

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	令和6年9月30日
【中間会計期間】	自 令和6年1月1日 至 令和6年6月30日
【会社名】	中国建設銀行股份有限公司 (China Construction Bank Corporation)
【代表者の役職氏名】	取締役会会長 兼 業務執行取締役 張金良 (Zhang Jinliang, Chairman of the Board and Executive Director)
【本店の所在の場所】	中華人民共和国北京市西城區金融大街25號 100033 (No.25, Financial Street, Xicheng District, Beijing 100033, People's Republic of China)
【代理人の氏名又は名称】	弁護士 芦 澤 千 尋
【代理人の住所又は所在地】	東京都千代田区丸の内一丁目1番1号パレスビル3階 クリフォードチャンス法律事務所外国法共同事業
【電話番号】	03-6632-6600
【事務連絡者氏名】	弁護士 芦 澤 千 尋
【連絡場所】	東京都千代田区丸の内一丁目1番1号パレスビル3階 クリフォードチャンス法律事務所外国法共同事業
【電話番号】	03-6632-6600
【縦覧に供する場所】	該当なし

(注) 1 本書において、文脈上別意に解すべき場合を除いて、以下の用語および表現はそれぞれ以下の意味を有する。

組織の略称

「国務院」	中華人民共和国 国務院(State Council of the People's Republic of China)
「MOF」、「財政部」	中華人民共和国 財政部 (Ministry of Finance of the People's Republic of China)
「PBOC」	中国人民銀行 (The People's Bank of China)
「NFRA」	国家金融監督管理総局 (National Financial Regulatory Administration)
「HCBIRC」	旧中国銀行保険監督管理委員会 (Former China Banking and Insurance Regulatory Commission)
「CSRC」	中国証券監督管理委員会 (China Securities Regulatory Commission)
「香港証券取引所」	香港証券取引所有限公司 (The Stock Exchange of Hong Kong Limited)
「匯金公司」	中央匯金投資有限責任公司 (Central Huijin Investment Ltd.)
「国家電網」	国家電網有限公司 (State Grid Corporation of China)
「長江電力」	中国長江電力股份有限公司 (China Yangtze Power Co., Limited)
「宝武鋼鉄グループ」	中国宝武鋼鉄集团有限公司 (China Baowu Steel Group Corporation Limited)
「当行」	中国建設銀行
「当グループ」または「CCB」	中国建設銀行およびその子会社
「取締役会」	中国建設銀行取締役会
「CBIRC」	元中国銀行保険監督管理委員会 (Former China Banking and Insurance Regulatory Commission)
「CCBアジア」	中国建設銀行 (亜洲) 股份有限公司 (China Construction Bank (Asia) Corporation Limited)
「CCBコンサルティング」	建銀工程咨询有限責任公司 (CCB Engineering Consulting Co., Ltd.)
「CCBコンシューマー・ファイナンス」	建信消費金融有限責任公司 (CCB Consumer Finance Co., Ltd.)
「CCBヨーロッパ」	中国建設銀行 (欧州) 有限公司 (China Construction Bank (Europe) S.A.)
「CCBファイナンシャル・リーシング」	建信金融租賃有限公司 (CCB Financial Leasing Co., Ltd.)
「CCBフィンテック」	建信金融科技有限責任公司 (CCB FinTech Co., Ltd.)
「CCBフューチャーズ」	建信期貨有限責任公司 (CCB Futures Co., Ltd.)
「CCBハウジング」	建信住房服務有限責任公司 (CCB Housing Services Co., Ltd.)
「CCBハウジング・レンタル」	建信住房租賃私募基金管理有限公司 (CCB Housing Rental Private Fund Management Co., Ltd.)
「CCBハウジング・レンタル・ファンド」	建信住房租賃基金 (有限合夥) (CCB Housing Rental Fund (Limited Partnership))
「CCBインドネシア」	中国建設銀行 (印度尼西亞) 股份有限公司 (PT Bank China Construction Bank Indonesia Tbk)
「CCBインターナショナル」	建銀國際 (控股) 有限公司 (CCB International (Holdings) Limited)
「CCBインベストメント」	建信金融資產投資有限公司 (CCB Financial Asset Investment Co., Ltd.)
「CCB生命」	建信人壽保險股份有限公司 (CCB Life Insurance Co., Ltd.)
「CCBロンドン」	中国建設銀行 (倫敦) 有限公司 (China Construction Bank (London) Limited)
「CCBマレーシア」	中国建設銀行 (馬來西亞) 有限公司 (China Construction Bank (Malaysia) Berhad)
「CCBニュージーランド」	中国建設銀行 (紐西蘭) 有限公司 (China Construction Bank (New Zealand) Limited)
「CCB年金」	建信養老金管理有限責任公司 (CCB Pension Management Co., Ltd.)

「CCBプリンシパル・アセット・マネジメント」	建信基金管理有限責任公司（CCB Principal Asset Management Co., Ltd.）
「CCBプライベート・エクイティ」	建信股權投資管理有限責任公司(CCB Private Equity Investment Management Co., Ltd.)
「CCB損保」	建信財産保険有限公司（CCB Property & Casualty Insurance Co., Ltd.）
「CCBロシア」	中国建設銀行（俄羅斯）有限責任公司（China Construction Bank (Russia) Limited）
「CCB信託」	建信信託有限責任公司（CCB Trust Co., Ltd.）
「CCBウェルス・マネジメント」	建信理財有限責任公司（CCB Wealth Management Co., Ltd.）
「中徳住宅貯蓄銀行」	中徳住房儲蓄銀行有限責任公司（Sino-German Bausparkasse Co., Ltd.）

プラットフォーム、商品およびサービス

「CCB惠懂你（Huidongni）」	当行が、インターネット、ビッグデータ、人工知能および生体認証技術を活用してインクルーシブ・ファイナンス顧客向けに構築した、エコロジーな統合サービス・プラットフォーム
「クロスボーダー・クイック・ローン」	小規模・零細の国際貿易企業のために当行が提供する、オンライン無担保貿易金融サービス
「ロング・ペイ」	インターネットを利用した当行の企業向けモバイル・デジタル決済ブランドであり、包括的な総合支払・決済商品およびサービス群を対象とする。
「裕農ローン」	主に農家などの農業関連事業主向けに銀行が提供するローン商品パッケージであり、「裕農クイック・ローン」オンライン商品や「裕農貸（Yunongdai）」オフライン商品が含まれる。
「裕農通（Yunongtong）」	オフラインのサービス拠点、オンライン・アプリおよびWeChatエコロジーを通じた金融サービスにより農村再生を支援する、当行の総合サービス・プラットフォーム

その他

「香港上場規則」	香港証券取引所有限公司による証券上場規則
「中国GAAP」	中国財政部が2006年2月15日以降に公布した事業会社の会計基準およびその他の関連要件
「新保険契約基準」	国際会計基準審議会が公表した事業会社の会計基準第25号—保険契約（2023年1月1日発効）
「新金融商品基準」	国際会計基準審議会が公表した国際財務報告基準第9号—金融商品（2018年1月1日発効）
「AML」	マネーロンダリング対策(Anti-money laundering)
「IFRS」	国際財務報告基準(International Financial Reporting Standards)
「WM商品」	ウェルス・マネジメント商品
「中国会社法」	2023年12月29日に公布され、2024年7月1日に施行された中華人民共和国の会社法（The Company Law of the People's Republic of China）
「管理施行措置」	2023年2月17日にCSRCが公表し、2023年3月31日に発効した国内企業の国外における証券発行および上場に関する管理試行措置（Trial Administrative Measures of Overseas Securities Offering and Listing by Domestic Companies）

- 2 別段の記載がある場合を除き、本書に記載の「香港ドル」、「HKドル」および「HK\$」は香港の法定通貨を指す。本書において便宜上記載されている日本円への換算金額は、別段の記載のある場合を除き、1香港ドル＝18.75円の換算率（2024年9月2日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信直物売買相場の仲値）により計算されている。
- 3 別段の記載がある場合を除き、本書に記載の「RMB」、「人民元」および「元」は中華人民共和国の法定通貨を指す。本書において便宜上記載されている日本円への換算金額は、別段の記載のある場合を除き、1人民元＝20.60円の換算率（2024年9月2日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信直物売買相場の仲値）により計算されている。

- 4 別段の記載がある場合を除き、本書に記載の「米ドル」、「USドル」および「US\$」はアメリカ合衆国の法定通貨を指す。本書において便宜上記載されている日本円への換算金額は、別段の記載のある場合を除き、1米ドル＝146.24円の換算率（2024年9月2日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信直物売買相場の仲値）により計算されている。
- 5 別段の記載がある場合を除き、本書に記載の「円」は日本の法定通貨を指す。
- 6 中国建設銀行股份有限公司の会計年度は、12月31日をもって終了する1年間である。本書では、2024年12月31日に終了する会計年度を「2024年度」といい、他の会計年度についてもこれに準ずる。
- 7 本書中の表で計数が四捨五入されている場合、合計は計数の総和と必ずしも一致しない。

第一部【企業情報】

第1【本国における法制等の概要】

1【会社制度等の概要】

(1)【提出会社の属する国・州等における会社制度】

当行に適用される中国会社法および管理施行措置の規定の概要を以下に述べる。

設立

有限会社は、1名以上200名以下の発起人により設立することができるが、発起人のうち少なくとも半数は、中国国内に居住する者でなければならない。当行は有限会社として中国会社法に基づき設立された。すなわち当行は法的組織であり、その登録資本は額面が同額の株式に分割される。当行の株主の責任は株主が保有する株式の金額に限られ、当行はその資産すべての範囲で当該会社の債権者に対し責任を負う。

株式の割当および発行

株式の発行はすべて、公正性および公平性の原則に基づき行われる。同一クラスの株式は同等の権利を有さなければならない。会社株式の各発行につき、個別の株式の割当条件（引受価格を含む。）は、同一クラスの他の会社株式と同等でなければならない。有限会社は、額面または額面以上の価格で株式を発行することができるが、額面を下回る価格で株式を発行することはできない。

有限会社は、株式を海外で公募するにはCSRCに届け出なければならない

記名式または無記名式

中国国内で公募する株式は、記名式または無記名式のいずれによっても発行することができる。

登録株式を発行する会社は、記名式で発行されたすべての株式について株主名簿を維持しなければならない。株主名簿には、株主の詳細、各株主が保有する株式の金額および数ならびに当該株主が当該株式の保有者となった日等の情報を記載しなければならない。

無記名株式を発行する会社は、無記名式で発行された株式の金額、各無記名式株主に付された番号および各無記名式株式の発行日を記録しなければならない。

増資

株式会社が新規に株式を発行するには、株主の承認および関連規制当局の承認（もしあれば）が必要である。公募により株式を発行するには、関連する証券監督管理当局への届出も必要である。新規発行株式の引受けを完了した後、当該会社は国家市場監督管理総局またはその地方支局に対してその登録資本の増資を登録しなければならない。

減資

会社は、以下の手続きに従って、その登録資本の減資を行うことができる。

- ・最新の貸借対照表および財産目録を作成すること。
- ・株主が株主総会において登録資本の減資を承認すること。
- ・減資の承認を求める議案が採択された後、会社の債権者に対して10日以内に減資に関する通知を行うとともに、30日以内に新聞または国家企業信用情報システムにおいて減資の公告を行うこと。

- ・ 会社の債権者が、法定の期間内に、会社に対してその債務の弁済または債務の保証の提供を要求することができること。
- ・ すべての関連する規制当局から必要な承認を得ること。
- ・ 会社が、国家市場監督管理総局またはその地方支局に対して登録資本の減少を登録しなければならない。

株式の買戻し

有限会社は、(1)会社の登録株式資本の減資、(2)会社の株式を保有する他社との合併、(3)従業員の持株制度または株式奨励制度の実施、(4)株主総会決議による会社の合併または分割に異議を有する株主からの株式の買取請求があった場合、(5)会社が発行した転換社債の転換のために株式が使用された場合、および(6)会社の企業価値を維持し、株主持分を保護するために株式の買戻しが必要とされる場合を除き、株式を買い戻すことはできない。

上記(1)または(2)により会社が株式の買戻しを行う場合には、株主総会の決議が必要とされ、上記(3)、(5)または(6)による株式の買戻しの場合には、会社の取締役会決議は、会社定款の規定に従い、または株主総会の授権により、会議に出席する取締役の3分の2以上の多数決により行われるものとする。

会社は、上記(1)の場合、株式の買戻し後10日以内に、株式の買戻し分を消却するよう求められている。上記(2)または(4)の場合には、株式の買戻し後6ヶ月以内に、株式の買戻し分を譲渡または消却するよう求められている。上記(3)、(5)または(6)の場合、買い戻す株式は発行済株式総数の10%を超えてはならず、3年以内に譲渡または償却しなければならない。

上場有限会社は、株式の買戻しを行う場合、証券法の規定に従って情報開示を行わなければならない。上記(3)、(5)または(6)による買戻しの場合には、会社は証券取引所を通じて株式の買戻しを行うものとする。

株式の譲渡

有限会社の株式は、関連法令に従って、譲渡することができる。中国会社法において、株主が単独で保有できる株式の割合については、何らの制限も課されていない。

中国銀行業監督管理委員会が2018年1月5日に公表した商業銀行の資本管理に関する暫定措置に従い、投資家、その関連当事者および協調行動をとる当事者が、単独または共同で、商業銀行の株式総数の5%以上の株式を初めてまたは累積的に保有する場合には、事前に銀行業規制当局の承認を取得するものとする。投資家、その関連当事者および協調行動をとる当事者が、単独または共同で、商業銀行の株式総数の1%超5%未満の株式を保有する場合には、取得日から10営業日以内に銀行業規制当局に報告するものとする。

上場会社の株主名簿の修正について、中国法による他の規定がない限り、株式の譲渡については、株主総会開催日の前の20日間または配当金分配に係る基準日の前の5日間において、株主名簿に記録することはできない。

株主

株主は以下の権限を有する。

- ・ 株主総会に本人として出席するか、または代理人を任命し、その保有する株式数に関して議決権を行使すること。
- ・ 保有する株式に関して配当金および他の形式により分配可能な利益を受領すること。

- ・定款、株主総会の議事録、取締役会および監査役会の決議、および財務報告書を閲覧および複写し、会社の業務について提案および質問を行うこと。
- ・適用法に従い、株式の譲渡を行うこと。
- ・株主総会または取締役会において採択された決議が、適用される法律もしくは行政規則に違反し、または株主の合法的な権利および利益を侵害する場合、人民法院において法的手続を開始すること。
- ・会社の解散の際に、その株式保有割合に応じて余剰資産を受領すること。
- ・会社の定款において規定されるその他の株主の権利。

株主の責任は、各株主が保有する株式の金額の範囲内に限られる。

株主総会

株主は、株主総会において以下の権限を行使することができる。

- ・取締役を選任または解任し、取締役の報酬を決定すること。
- ・株主代表監査役および外部監査役を選任または解任し、また、監査役の報酬に関する事項を決定すること。
- ・取締役会および監査役会の報告書を審議および承認すること。
- ・利益分配および欠損補填についての提案を審議および承認すること。
- ・株式資本の増資または減資を承認すること。
- ・社債発行を承認すること。
- ・合併、分割、解散、清算または会社の法人形態の変更を承認すること。
- ・定款の修正を承認すること。
- ・定款に記載されるその他の権限。

株主総会は、取締役会に対して社債発行の承認権限を付与することができる。

株主総会は、年次株主総会および臨時株主総会に区分される。年次株主総会は、毎年1回開催される。取締役会は、以下のいずれかの事由の発生後2ヶ月以内に臨時株主総会を開催しなければならない。

- ・取締役会における取締役の人数が、中国会社法において要求される最低人数、または定款において要求される人数の3分の2を下回った場合。
- ・未補償の累積損失額が、会社の株式資本総額の3分の1に達した場合。
- ・株式の10%以上を有する株主の要求があった場合。
- ・取締役会または監査役会が必要と判断する場合。
- ・その他、定款に定める場合。

定款において他の規定のない限り、株主総会は、取締役会により招集され、会長がその議長を務める。

中国会社法に基づき、すべての株主は、年次株主総会が開催される20日前までに総会の開催日時、開催場所および議案についての通知を受ける。すべての株主は、臨時株主総会が開催される15日前までに臨時株主総会についての通知を受けるものとするが、証券取引所の上場規則によりこれより長い期間を定めることができる。中国会社法に基づき、議決権のうち1%以上を有する株主は、株主総会において検討すべき事項として議案を書面により総会の日程の10日前に提出することができる。株主総会において決定される議案はすべて、当該総会の議事録に記載しなければならない。

株主総会に出席する株主は、種類株主を除き、その保有する株式1株につき1議決権を有する。株主は、代理して株主総会に出席し議決権を行使する代理人を選任することができる。株主総会に提起された通常決議は、本人として、または代理人により出席する株主の議決権の過半数により採択される。ただし、特別決議および以下に挙げる手続については、本人として、または代理人により出席する株主の議決権の3分の2以上をもって採択される。

(i) 定款の修正

(ii) 合併、分割、解散または会社の法人形態の変更

(iii) 増資もしくは減資またはいずれかのクラスの株式、社債および有価証券の発行

(iv) 会社に重大な影響を及ぼす可能性のあるものとして通常決議により株主総会において採択され、特別決議により採択する必要があるその他の事項

取締役会

会社は、3名以上から成る取締役会を有するものとする。

取締役の在職期間は会社の定款により決定されるが、3年を超過してはならない。中国会社法に基づき、取締役は、再選された場合、連続して任期を務めることができる。取締役会は、以下の権限を行使することができる。

- ・株主総会を招集し、株主に対して報告を行うこと。
- ・株主総会において株主が承認した決議を実行すること。
- ・事業計画および投資計画を決定すること。
- ・利益分配および欠損補填についての提案を作成すること。
- ・合併、分割、解散または会社の法人形態の変更についての計画を立案すること。
- ・投資資本の増資もしくは減資または社債発行についての提案を作成すること。
- ・内部管理組織を決定すること。
- ・管理者を選任または解任し、管理者の推薦があれば副管理者および財務總監を任命または解任し、その報酬額を決定すること。
- ・経営管理システムを決定すること。
- ・定款に記載するその他の権限。

取締役会

中国会社法に基づき、取締役会は、定例会議を最低でも年に2度開催しなくてはならない。定例取締役会の招集通知は、開催日の10日以上前に送付しなければならない。会社の取締役会は、臨時取締役会の通知の期間および方法を別途決定することができる。

取締役会を招集するには過半数の取締役の出席が必要である。取締役は、直接取締役会に出席するか、または他の取締役をその代理として任命することができる。取締役会の議案はすべて、取締役の過半数による賛成票をもって可決しなければならない。取締役会において可決されたすべての議案は議事録に記録し、取締役会に出席した取締役が当該議事録に署名する。取締役会の決議が、何らかの適用法令、定款または株主総会に違反し、その結果として会社に重大な損失が生じた場合、議案の採択に参加した取締役（ただし、当該議案に対し反対票を投じた者で、かつ反対票を投じたことが当該議事録に記録された者を除く。）は、会社に対して個人的に責任を負う。

会長

会長は、取締役会の決議により選任され、過半数の取締役による承認を得なければならない。会長は、以下の権限を行使することができる。

- ・株主総会の議長を務め、取締役会を招集し、その議長を務めること。
- ・取締役会の決議の実行を検査すること。

取締役の資格

中国会社法の規定により、以下の者は取締役を務めることができない。

- ・民事責任を負うことができない、またはその能力が限定的である者
- ・汚職罪、収賄、資産横領または社会的経済秩序の破壊に関して有罪判決を受けた者であり、かつ判決の言い渡し完了後の経過期間が5年未満である者または執行猶予期間満了後の経過期間が2年未満である者
- ・政治的権利を剥奪された者であり、剥奪完了後の経過期間が5年未満である者
- ・破産または清算した会社もしくは企業の取締役、工場長または管理者を務めたことがあり、かつ当該会社もしくは企業の破産または清算の責任を個人的に負い、かつ会社もしくは企業の清算完了後の経過期間または閉鎖命令を受けてからの経過期間が3年未満である者
- ・違法な業務を行ったことにより営業許可証を取り消された企業の法律上の代表者を務めたことがあり、かつかかる取消しの責任を個人として負う者であり、取消日からの経過期間が3年未満である者
- ・比較的多額の債務を支払期日が到来しても支払わないため、人民法院による強制執行の対象となる不実な当事者リストに掲載されている者

監査役会

有限会社は、3名以上の構成員により構成される監査役会を設置しなければならない。監査役会は、以下の事項につき責任を負う。

- ・会社の財務を検査すること。
- ・取締役および幹部役員が、該当する法令および定款に従いその役務を遂行するよう、かかる者を監督すること。
- ・取締役および幹部役員の行為が会社の利益に反するものである場合は、かかる行為の是正を要求すること。
- ・臨時株主総会の招集を提案すること。
- ・株主総会に議題を提出すること。
- ・取締役および幹部役員が、法令または定款に違反した場合に、これらの者に対して訴訟を提起すること。
- ・定款に規定されるその他の役務を履行すること。

監査役会の構成員には、従業員が選任する代表者および株主総会において株主が選任する代表者が含まれる。取締役、および幹部役員は、監査役を務めることはできない。監査役の任期は3年とし、再選された場合、監査役は連続して任期を務めることができる。中国会社法に基づく取締役の欠格事由は、監査役についても適用される。

管理者および役員

会社は管理者をおかなければならず、かかる管理者は取締役会により選任または解任される。管理者は、取締役会に対して報告義務を有し、定款に従いまたは取締役会の授権に基づき職務を遂行する。

中国会社法に基づく取締役の欠格事由は、管理者およびその他の幹部役員についても適用される。

会社の定款は、会社の株主、取締役、監査役、管理者および他の業務執行役員に対して拘束力を有する。かかる者は、会社の定款に従って、権利の行使、仲裁の申立ておよび法的手続きの申立てを行う権限を有する。

取締役、監査役、管理者および役員の義務

取締役、監査役、管理者および役員は、中国会社法に基づき、関係法令および定款を遵守すること、その義務を誠実に履行すること、ならびに利益を保護することが要求される。

取締役、監査役、管理者または役員がその義務を履行するにあたり何らかの法律、規則または会社の定款に違反し、その結果として会社が損失を蒙った場合、かかる者は当該損失につき、会社に対して個人的に責任を負う。

財務および会計

有限会社は、関係法令ならびに国务院財政部が定める規則に準拠する財務会計システムを構築しなければならない。

また、有限会社は、各会計年度末に財務書類を作成しなくてはならず、年次株主総会の少なくとも20日前までに、財務書類を株主による閲覧に供する。また、財務書類を公告の方法で公表しなければならない。

中国会社法により、会社は、株主への利益分配の前に税引後利益をもって以下の積立てを行わなければならない。

- ・税引後利益の10%を法定準備金に積み立てる（法定準備金の積立額が会社の登録資本の50%に達する場合には積立てを行う必要はない。）。
- ・株主総会において株主の承認を得ることを条件として、かつ必要な金額を法定準備金に積み立てた後に、税引後利益のうち任意の金額を任意準備金に積み立てることができる。

法定準備金が前年度の損失を補填するに足らない場合、当年度の利益は、法定準備金の積立てがなされる前に、損失の補填に充当される。

準備金は、法定準備金、任意準備金および資本準備金により構成される。資本準備金は、会社の株式の額面超過金により構成され、登録資本金に含まれていない無額面株式の発行手取金および関連政府財務当局により要求されるその他の金額は、資本準備金として取り扱われる。

準備金は、以下に定める目的のために充当される。

- ・損失を補填するため。
- ・業務を拡大するため。
- ・登録資本金に変換し、これに組み込むため。

会社の損失が準備金により補填される場合、任意準備金および法定準備金が最初に使用される。それでも不十分な場合には、適用される規定に従って資本準備金を使用することができる。また、法定準備金が登録資本金に組み入れられる場合には、組入れ後の法定準備金の残高は、組入れ前の登録資本金の25%を下回らないものとする。

監査人の任命および退任

中国会社法に基づき、会社が、会社の監査業務を行う監査人を選任または解任しようとする場合、会社定款の規定に従って株主総会、取締役会または監査役会の決議を要する。

株主総会、取締役会または監査役会が監査人の退任を決議する場合、監査人は、自らの意見を述べることができる。

定款変更

定款は、株主総会において株主の3分の2を超える賛成票を得た場合に限り変更することができる。定款の変更は、関係規制および行政機関より必要な承認を得た後に初めて有効となる。定款の変更が商業登記簿に記載された情報に影響を及ぼす場合には、会社は許可証の該当事項を変更するため、関係政府部局に申請を行わなければならない。

合併および分割

合併および分割は会社の株主の承認を受けなければならない。中国においては、吸収される会社の解散を伴う吸収合併による方法、または合併当事会社の解散を伴う新たな法人の設立による方法のいずれかにより、合併が行われる。株主が合併案を承認した場合、会社は合併契約に署名し、会社の貸借対照表および資産目録を作成しなければならない。会社は、合併決議後10日以内に会社の債権者に対して合併の通知を行うとともに、合併決議後30日以内に、新聞または国家企業信用情報システムにおいて合併に関する公告を行う。債権者は、特定の期間内に、会社に対し未払債務の履行または当該債務に係る保証の提供を求めることができる。分割の場合、会社は同様に、貸借対照表および資産目録を作成するとともに、会社の債権者に対し通知を行う。分割前に、分割前の会社および債権者により債務の清算に関して書面により別段に規定されない限り、分割後の会社は、分割前の会社の負債について、連帯責任を負うものとする。

解散および清算

中国会社法に基づき、以下のいずれかの事由が発生した場合、会社は解散および清算する。

- (i) 定款において定められた営業期間が満了した場合。
- (ii) 解散事由として定款に記載された事由が生じた場合。
- (iii) 株主総会において、株主が特別決議により解散に同意した場合。
- (iv) 合併または分割により、会社の解散が必要となった場合。
- (v) 会社の営業許可が無効にされた場合、または会社が業務停止を命じられた、または法律により禁じられた場合、もしくは
- (vi) 会社の事業運営に深刻な問題が生じ、会社の存続が株主の利益に重大な損失を与え、かつかかる問題が他の方法で解決できない場合に、全議決権の10%以上を表章する株主の申立てにより人民法院が解散を宣言したとき。

海外上場

会社の株式を海外で上場するには、会社はCSRCに届け出なければならない、会社の株式の海外上場は、管理施行措置に準拠しなければならない。

海外市場で新規株式公開または上場を行う場合には、管理施行措置に従い、海外での申請後3営業日以内にCSRCに届け出なければならない。発行会社が、過去に証券の募集および上場を行った市場と同じ海外市場で、また証券の募集を行う場合には、募集完了後3営業日以内にCSRCに届け出なければならない。

株券の紛失

株主は、内資株の記名式株券を盗難され、または紛失もしくは破損した場合、中国民事訴訟法の該当する規定に従い、人民法院に対し、かかる株券の無効宣言を求めることができる。当該宣言がなされた場合、株主は、会社に対し代替株券の発行を求めることができる。

(注) 「提出会社の属する国・州等における会社制度」における新規の記載については、下線が付されている。上記を除き、本報告書の対象期間中、令和6年6月28日提出の有価証券報告書に記載された当行の定款等に定める会社制度および組織、外国為替管理制度ならびに課税上の取扱いについて、重大な変更はなかった。

第2【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

以下の財務情報は、連結ベースでIFRSに従って作成されており、別途記載のある場合を除き、金額の単位は人民元で表示されている。

(単位：百万人民元、別途指定されるものは除く)	2024年6月30日 に終了した6ヶ月	2023年6月30日 に終了した6ヶ月	2022年6月30日 に終了した6ヶ月 (修正再表示後)
当期分			
営業収益	374,831	388,155	389,877
正味受取利息	296,059	312,185	317,669
正味受入手数料	62,696	70,601	70,247
営業費用	(94,388)	(95,987)	(94,036)
信用減損損失	(87,654)	(95,414)	(103,294)
その他の減損損失	17	46	(81)
税引き前当期利益	193,012	197,264	192,884
当期純利益	165,039	167,295	162,234
当行株主に帰属する純利益	164,326	167,344	161,899
営業活動から生じた正味資金	290,805	814,615	815,501

1株あたり(単位：人民元)

基本及び希薄化後1株当たり当期利益 ¹	0.66	0.67	0.65
営業活動から生じた1株当たり正味資金	1.16	3.26	3.26

収益性指標(%)

平均資産年間収益率 ²	0.84	0.92	1.01
平均資本年間収益率 ¹	10.82	11.95	12.62
正味金利マージン	1.54	1.79	2.09
正味受入手数料の対営業利益率	16.73	18.19	18.02
営業収支率 ³	24.15	23.72	23.18

1. CSRCが発行した証券の公募を行う企業による情報開示の作成—純資産収益率および1株当たり利益の計算および開示に関する規則第9号(2010年改訂版)に従って算出されている。

2. 純利益を期首時点での総資産と期末時点での総資産の平均で除した商を、年換算した数値
3. 営業費用（税および追加税控除後）を営業収益で除した数値

	2022年		
(単位：百万人民元、別途指定されるものは除く)	2024年 6月30日現在	2023年 6月30日現在	6月30日現在 (修正再表示後)
期末時点			
資産合計	40,294,387	38,324,826	34,600,711
顧客に対する貸出金純額	24,629,185	23,083,377	20,493,042
負債合計	37,038,911	35,152,752	31,724,467
顧客からの預金	28,707,067	27,654,011	25,020,807
資本合計	3,255,476	3,172,074	2,876,244
当行株主帰属持分合計	3,234,661	3,150,145	2,855,450
株式資本	250,011	250,011	250,011
規制上の調整後の普通株式等ティア1自己資本 ¹	3,038,387	2,944,386	2,706,459
規制上の調整後の追加ティア1自己資本 ¹	198,867	200,088	140,074
規制上の調整後のティア2自己資本 ¹	937,833	876,187	793,905
規制上の調整後の総資本合計 ¹	4,175,087	4,020,661	3,640,438
リスク加重資産 ¹	21,690,492	22,395,908	19,767,834
1株当たり(単位：人民元)			
当行株主に帰属する1株当たり純資産価値	12.14	11.80	10.86
自己資本指標(%)			
普通株式等ティア1比率 ¹	14.01	13.15	13.69
ティア1比率 ¹	14.92	14.04	14.40
総自己資本比率 ¹	19.25	17.95	18.42
株主資本比率	8.08	8.28	8.31
資産内容指標(%)			
不良債権比率	1.35	1.37	1.38
不良債権に対する引当金比率 ²	238.75	239.85	241.53
貸出金総額に対する引当金比率 ²	3.22	3.28	3.34

1. 2024年6月30日現在のデータは、商業銀行の資本管理規則（暫定）に関する規則の関連規則および先進的資本計測手法に従って算出されている。それ以前の期間に関するデータは、商業銀行の資本管理規則（暫定）の関連規則および先進的資本計測手法に従って算出されている。
2. 貸出金に係る減損引当金は、その他の包括利益を通じて公正価値で測定される割引手形に係る減損引当金が含まれる。貸出金総額および不良債権には未収利息が含まれない。

以下の財務情報は、連結ベースでIFRSに従って作成された当グループの年次財務書類（別途記載のある場合を除き、金額の単位は人民元）からの抜粋である。

(単位：百万人民元、別途明記するものは除く)	2022年	
	2023年	(修正再表示後)
12月31日に終了した年		
営業収益	745,615	757,510
正味受取利息	617,233	643,669
正味受入手数料	115,746	116,085
その他営業収益	12,636	(2,244)
営業費用	(220,152)	(219,991)
信用減損損失	(136,774)	(154,535)
その他の減損損失	(479)	(766)
税引前当期利益	382,017	378,412
当期純利益	323,166	303,928
当行株主に帰属する純利益	323,861	302,513
当行普通株主に帰属する純利益	319,323	297,975
営業活動から生じた正味資金		
12月31日現在		
資産合計	38,324,826	34,600,711
顧客に対する貸出金純額	23,083,377	20,493,042
負債合計	35,152,752	31,724,467
顧客からの預金	27,654,011	25,020,807
資本合計	3,172,074	2,876,244
当行株主帰属持分合計	3,150,145	2,855,450
株式資本	250,011	250,011
規制上の調整後の普通株式等ティア1自己資本 ¹	2,944,386	2,706,459
規制上の調整後のその他ティア1自己資本 ¹	200,088	140,074
規制上の調整後のティア2自己資本 ¹	876,187	793,905
規制上の調整後の総自己資本 ¹	4,020,661	3,640,438
リスク加重資産 ¹	22,395,908	19,767,834
1株当たり（単位：人民元）		
基本および希薄化後1株当たり当期利益 ²	1.31	1.28
報告対象期間後に発表された最終現金配当案	0.400	0.389
当行普通株主に帰属する1株当たり純資産価値	11.80	10.86
営業活動から生じた1株当たり正味資金	2.57	3.91

1. 商業銀行の資本管理規則（暫定）の関連規則、先進的資本計測手法および移行期間中の適用規則に従って算出されている。
2. CSRCが発行した公募証券発行会社の情報開示の作成に関する規則第9号—純資産収益率および1株当たり利益の計算および開示（2010年改訂）に従って、算出されている。

	2023年	2022年 (修正再表示後)
収益性指標(%)		
平均資産収益率 ¹	1.00	1.04
平均資本収益率	12.27	12.55
正味金利スプレッド	1.82	1.94
正味金利マージン	2.02	2.13
正味受入手数料の対営業収益率	15.31	15.89
営業収支率 ²	28.25	27.64
自己資本指標(%)		
普通株式等ティア1比率 ³	13.69	13.59
ティア1比率 ³	14.40	14.14
総自己資本比率 ³	18.42	17.85
株主資本比率	8.32	8.64
資産内容指標(%)		
不良債権比率	1.38	1.42
不良債権に対する引当金比率 ⁴	241.53	239.96
貸出金総額に対する引当金比率 ⁴	3.34	3.40

1. 純利益を、年始総資産および年末総資産の平均で除して算出されている。
2. 営業費用（事業税および追加税控除後）を営業収益で除した数値
3. 商業銀行の資本管理規則（暫定）の関連規則、先進的資本計測手法および移行期間中の適用規則に従って算出されている。
4. 貸出金に係る減損引当金は、その他の包括利益を通じて公正価値で測定される割引手形に係る減損引当金を含んでいる。貸出金総額および不良債権は未収利息を含まない。

2【事業の内容】

当行の事業の内容について、2024年6月28日に提出された有価証券報告書の記載に重要な変更は生じていない。

3【関係会社の状況】

(1) 親会社

本報告期間中、支配株主または実質的な支配当事者に変更はなかった。

(2) 子会社

下記第6「1. 中間財務書類」注記22(1)(b)を参照のこと。

4【従業員の状況】

以下の表は、表示日現在の当グループの従業員の地理的分布を示したものである。

	2024年6月30日現在		2023年12月31日現在	
	全体に対する		全体に対する	
	従業員数	割合 (%)	従業員数	割合 (%)
揚子江デルタ	53,025	14.25	53,411	14.17
珠江デルタ	44,525	11.97	45,172	11.99
渤海地域	58,138	15.62	58,337	15.48
中央部	70,427	18.93	71,514	18.98
西部	74,811	20.11	75,696	20.09
北東部	32,463	8.72	33,242	8.82
本店 ¹	14,736	3.96	14,787	3.92
海外支店	1,277	0.34	1,365	0.36
子会社	22,679	6.10	23,347	6.19
内訳：－国内	17,989	4.84	18,252	4.84
－海外	4,690	1.26	5,095	1.35
合計	372,081	100.00	376,871	100.00

1. 本店、クレジットカード・センター、リーシング・センターおよび本店直轄機関を含む。

本報告期間末現在、当グループの従業員数は372,081名であり、そのうち当行の従業員は349,402名および子会社の従業員は22,679名であった。学士号以上の学歴を持つ従業員は299,260名（全体の80.431%）であった。また、人材派遣会社から派遣された従業員は3,471名であり、2023年から4.22%減少した。さらに当行は、退職した従業員118,876名の費用を負担した。

第3【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

本項に含まれている将来に関する記述は、本書提出日現在の当行の考え、見通し、目的、予想および見積りに基づいている。

事業の状況

当グループの主要な事業部門は、法人向け金融ビジネス、個人向け金融ビジネス、トレジャリーおよび資産管理ビジネスならびに海外業務を含むその他の業務である。

2024年上半年期において、当グループの法人向け金融ビジネス部門の営業収益は113,303百万人民元および税引前当期利益は19,330百万人民元、個人向け金融ビジネス部門の営業収益は171,848百万人民元および税引前当期利益は97,946百万人民元、トレジャリーおよび資産管理ビジネス部門の営業収益は78,646百万人民元および税引前当期利益は72,154百万人民元となった。その他の営業収益は11,034百万人民元および税引前当期利益は3,582百万人民元となった。

「5つの優先分野」の進捗状況

テクノロジー・ファイナンス

当グループは、引き続きテクノロジー・ファイナンスの効率的な提供を強化し、テクノロジー・ファイナンス・サービスによって、新たな質の高い生産力の開発に強力な資金力を注入した。テクノロジー・ファイナンス事業の推進に向けた実施計画を策定し、フルサイクルの交流、フルチェーンの対応、グループ全体での調整、全方位サポート、フルエコロジカル強化を特徴とするテクノロジー・ファイナンスのサービス体制を構築し、デジタル支援、差別化されたポリシー、専門家保証を備えたテクノロジー・ファイナンス支援システムを構築し、科学技術系の中小企業といった革新的な科学技術系企業への金融サービスの提供により、高度技術の自立と自己強化を支援することに焦点を当てた。当グループ内の親銀行と子会社との連携を強化し、「株式、信用、債券および保険」と「商業銀行サービスと投資銀行サービスの融合」から成る総合金融サービス体制の構築を推進し、様々な革新的な科学技術系企業に対して、株式、信用、債券、保険などあらゆる分野で、多様かつワンストップの総合金融サービスを提供した。当グループは、科学技術系企業のあらゆる要素を対象とした総合的なデジタル評価システムを構築し、「技術フロー」、「STAR」、「株式投資フロー」といった科学技術イノベーション評価ツールを導入し、「有形資産に対する知的財産権を評価」する原則に従い、科学技術系企業の資金調達の改善に努めた。科学技術資源が豊富な地域の特定の第一次支店には「CCBテクノロジー・ファイナンス・イノベーション・センター」という名称を付与し、差別化された承認と製品イノベーションのポリシーを策定し、新しいテクノロジー・ファイナンス・サービス・モデルを探求した。テクノロジー・ファイナンス・サービスの能力向上のために特別な措置を実施し、テクノロジー・ファイナンス・サービスを総合的に強化した。本報告機関末の科学技術系企業に対する当行の貸出金総額は1.80兆人民元となり、2023年末から197,161百万人民元（12.31%）増加した。2024年上半年期には、21トランシェの科学技術イノベーション債の引受けを行い、引受額は6,382百万人民元に達した。CCBプライベート・エクイティ、CCB信託およびCCBインベストメントなど、株式出資が可能な子会社は、新世代情報技術、バイオ医療、高性能機器製造などの新しい質の高い生産力に関連する分野を対象に、株式投資ファンドの積極的な運用と共同参加を通じて、2000を超える科学技術系企業を支援した。

グリーン・ファイナンス

当グループは、「世界をリードする持続可能な開発銀行となる」というビジョンのもと、グリーンという概念を業務運営、戦略的発展および企業文化に組み込み、グリーン・ローン、グリーン・ボンド、グリーン・ファンド、グリーン投資を対象とした多様なサービス・システムを構築したが、これは、金融サービスによって「ビューティフル・チャイナ・イニシアチブ」を進める大手銀行としての役割を反映したものである。本報告期間末現在の当行のグリーン・ローン残高は4.46兆人民元となり、2023年末から579,746百

万人民元（14.93%）増加した。グリーン・トランスフォーメーションおよび低炭素トランスフォーメーションの投資および融資ニーズに焦点を当て、様々なグリーン融資チャネルを導入した。2024年上半期において、当行は、オンショアとオフショアで発行されたグリーン&サステナビリティ・ボンドの37のトランシェの引受けを行い、発行総額は59,494百万人民元相当額にのぼった。その内訳は、非金融機関向けのグリーン・デット・ファイナンス商品が20トランシェ（発行総額20,166百万人民元、引受額5,844百万人民元）、グリーン&サステナビリティ海外オフショア・ボンドが12トランシェ（発行総額28,828百万人民元相当）、グリーン金融債が5トランシェ（総発行額105億人民元）であった。当グループは、「責任＋価値」という投資コンセプトのもと、責任ある投資体制の構築を強化し、グリーン産業の重点分野やESG実績のある優良発行体により多くの資金を投入した。本報告期間末までに、当行はグリーン・セクターの200十億人民元を上回る債券に投資しており、債券ポートフォリオ内の発行体の平均外部ESG格付けは、一貫して市場平均水準を上回っていた。本報告期間末現在で、CCBファイナンシャル・リーシングのグリーン資産は、規模および比率ともに増加し、グリーンリース資産は43,175百万人民元に達し、総合リース事業の53.53%を占めた。CCBインベストメントは、風力発電、太陽光発電、水力発電、環境保護、原子力、新エネルギー自動車などのグリーン産業の主要分野を対象に、総額27.9十億人民元にのぼる数多くのグリーン投資プロジェクトを実施した。CCBプリンシパル・アセット・マネジメントは、クリーン・エネルギー、省エネルギー、環境保護、無公害生産、インフラストラクチャーのグリーン化、エコロジカルな環境、グリーン・サービスなど、複数の産業に24.8十億人民元を上回る株式投資を行った。CCBウェルス・マネジメントは、残高23,680百万人民元のグリーン資産の配分を推し進めた。

インクルーシブ・ファイナンス

当グループは、引き続きインクルーシブ・ファイナンスの対応力および開発の質と効率性を高め、質の高いインクルーシブ・ファイナンス・サービスの発展を着実に推し進めた。引き続きサービスの提供範囲の拡大を図り、インクルーシブ・ファイナンスの信用供与は着実に増加した。本報告期間末現在の当行のインクルーシブ・ファイナンス・ローンは、2023年末から252,321百万人民元（8.29%）増の3.29兆人民元となった。インクルーシブ・ファイナンス・ローンの融資先は、2023年末から245.9千件増加して3.42百万件となった。当グループは、実体経済を支えるためますますの利益放棄に努め、小規模・零細企業に新たに供与されたインクルーシブ・ローンの金利は、2024年上半期には3.61%となった。当グループは、信用資産の内容が全般的に管理可能となるようインテリジェントなリスク管理システムの構築を強化した。インクルーシブ・ファイナンス・サービスがさらに利用しやすくなるよう、オンラインとオフラインのサービス・モデルをさらなる統合を推進した。オンライン・サービスに関しては、インクルーシブ・ファイナンスのためのエコロジカルな総合サービス基盤である「CCB惠懂你（Huidongni）」を改善およびアップグレードし、中核的なクレジット・サービス、総合的な金融サービスおよび公共サービスを常に最適化し、インクルーシブ・ファイナンス顧客の体験を向上させた。本報告期間末までに、「CCB惠懂你（Huidongni）」アプリのユーザー訪問数は350百万回を上回り、ダウンロード数は40百万回を超え、法人顧客は13百万社を超えた。オフライン・サービスに関しては、インクルーシブ・ファイナンス・サービスを提供できる店舗数が約14千店となった。インクルーシブ・ファイナンスの専門家は20千名を超え、インクルーシブ・ファイナンス向けの店舗は2.7千店を超えた。小規模・零細企業、個人事業者、農業関連顧客、農村合作経済組織顧客、さらにサプライチェーンの上流および下流顧客など、インクルーシブ・ファイナンス顧客グループの特徴や要望を踏まえ、当グループは、商品体系の最適化とインクルーシブ・ファイナンス用サービス・モデルの整備を繰り返し実施した。「善科貸（Shankedai）」、「善新貸（Shankxindai）」、「開業資金先行融資（工業団地入居）」などの商品を販売し、科学技術系企業へのサービス提供を強化した。「クロスボーダー・クイックローン」シリーズの商品は、小規模・零細貿易企業に対して累計33,650百万人民元の融資支援を行った。当グループは、新型工業化、新型都市化および総合的な農村再生に関するの全体計画に重点を置き、地方や農村レベルの商品やサービス・モデルのイノベーションの強化、「裕農ローン」の商品パッケージの推進、農家の生産・運営への融資の拡大、農村の顧客への積極的な金融サービスの提供、地方や農村レベルでのインクルーシブ・ファイナンスの実施の推進を行った。エイジアン・バンカー誌から「中国における最優秀中小企業銀行賞」および「中国における最優秀インクルーシブ・ファイナンス・プロジェクト賞」を受賞した。

年金ファイナンス

当グループは、年金ファイナンスのサービス・システムの構築を推し進め、年金ファイナンスのブランド「健養安（Jianyang'an）」を創設し、年金ファイナンス、高齢者介護ファイナンス、高齢者介護サービスファイナンス、年金ファイナンス・エコシステムの協調的發展を推進した。第一の柱として、社会保障カード事業の拡大を引き続き推進した。第二の柱として、年金事業における親会社・子会社間の相乗作用の質と効率性の向上を図り、地域の人材や臨時従業員に関する年金ビジネスの機会を捉え、運用・保管している年金資産を増加させた。第三の柱として、制限を受けないオムニチャネルのユーザー利用経験を創出することで、数秒以内の口座開設を可能としたほか、フルライフサイクルの口座サービスやフルチェーンの資金機能を提供した。個人年金商品の充実を継続的に図り、貯蓄、資金、保険、ウェルス・マネジメントの4つの全商品カテゴリーをカバーし、子会社の商品の競争力向上に注力した。当グループは高齢者介護産業に優先順位を置き、差別化された支援ポリシーを提供することにより、高齢者介護産業の支援へと信用資源を導いた。構造的な金融政策手段を積極的に活用し、インクルーシブな高齢者介護サービスに向けた再貸付ファシリティの供給を促進し、市場参加者に利益をもたらした。包括的な高齢者ケア・サービスの市場主体への供給を促進した。年金ファイナンス・ブランド「健養安（Jianyang'an）」を特徴とする最初の60店舗を設立し、商品利便、高齢者向けサービス、年金投資教育、高齢者介護マイクロ・エコロジーという4つの特徴的なサービスを効果的に提供した。介護シナリオに適用できるアセット・トラストやチャリタブル・トラストといった革新的な新商品を発売し、オンライン・チャネルを通じて高齢者介護サービス部門を最適化した。高齢者介護サービスの資源を統合し、雇用者の福利厚生と従業員の高齢者医療に関する包括的なソリューションの提供、個人年金のウェルス・マネジメント・チェーンの接続、年金ファイナンス・エコシステムである「健養安（Jianyang'an）」を創設、年金ファイナンスの先駆者としての優位性を先導者としてのリーダーシップに変換する取組みを行ったほか、年金ファイナンスの専門銀行の構築に全力を尽くした。

デジタル・ファイナンス

2024年、当グループは、自らのデジタル・トランスフォーメーション、デジタル能力強化、デジタル経済に貢献し、デジタルと実体経済の統合を促進する能力に焦点を当て、デジタル・ファイナンス事業発展のための行動計画を策定し、デジタル・ファイナンス推進の調整を行った。「双子星」プラットフォームの機能シナリオを絶えず最適化し、顧客に対するオンライン・サービス能力を向上させ、デジタルのエコロジカルなレイアウトをさらに向上させた。モバイル・バンキング（2024年版）を発売し、必要不可欠な機能のユーザー体験を最適化し、主要な富裕層向け商品やワンストップ・クレジットといったオンライン金融サービスを拡充し、人々の金融ニーズにより柔軟に対応した。また、当グループは、ハーモニーOSシステムの音声アシスタントおよびインテリジェント検索シナリオにモバイル・バンキング機能を組み込み、携帯電話システムによるCCBサービスの直接利用を可能にした。「CCBライフスタイル」プラットフォームのシナリオ作成に注力し、「双子星」を中核としたプラットフォームのトラフィックと品質の継続的な向上を見据え、優良加盟店のマーケティングと拡大に注力した。技術に関する専門知識の構築を強化し、企業レベルの要求調整のための作業メカニズムとプロセスを改善し、ビジネス、データ、技術の3つの主要中間プラットフォームを共有し、再利用する能力を強化した。当グループは、データ・ガバナンスを推進し、企業の要求への対応を効果的に改善した。機動的な研究開発の仕組みを最適化し、2024年上半期に44,985の企業要求項目を生産に反映させた。当グループでは、デジタル・ツールによる負担軽減の効率化を引き続き推進し、一元運用やRPAなどのテクノロジーの適用範囲を拡大したほか、顧客担当者向けに「あなたのAIアシスタント」を導入した。直接運用する個人顧客向けモデルは、顧客とのつながりが急速に拡大し、生産能力への貢献が継続的に高まるなど、常に改善され続けており、徐々に一般顧客向けの新しい効果的な生産モデルとなっている。企業レベルのリスク管理プラットフォームの構築を引き続き推し進め、インテリジェントなリスク管理システムを改良・拡充した。デジタル人民元パイロットで目覚ましい成果を上げ、クロスボーダーのアプリケーション・パイロットでは新たな突破口を開き、「IoT+」や出稼ぎ労働者への賃金払いをインテリジェントに監督するなどのアプリのイノベーション・シナリオを展開した。当グループは、主要事業におけるデジタル・トランスフォーメーションの推進役としての立場を活用し、金融サービスのインテリジェンスと利便性を向上させ、ネットワーク・サプライチェーン、スマート行政サービス、スマート・インベストメント・バンキング、ウェルス・マネジメント、個人年金、クレジットカード割賦払い、消費者信用、インクルーシブ・ファイナンスなどのオンライン商品やサービスを顧客が幅広く利用できるようにした。さらに、当グループは、産業のデジタル・トランスフォーメー

ションを積極的に支援し、様々な産業のデジタルによる効率化に貢献し、デジタル経済の中核産業を支える取組みを強化した。

法人向け金融ビジネス

当行は、「実体経済への対応の質・効率性の向上」を最大の課題とし、「質の高い開発」を使命とし、顧客の業務能力の向上に粘り強く注力するとともに、商業銀行サービスと投資銀行サービス、人民元と外貨、国内事業と海外事業の融合を特徴とする体制の整備を継続し、顧客への総合的な金融ソリューションの提供に努めた。「5つの優先分野」の発展に取り組み、新たな質の高い生産力の開発を積極的に支援し、中国の主要な地域戦略を徹底的に実行し、高水準の開業をさらに牽引した。デジタル化された、プラットフォーム・ベースの包括的かつエコロジカルな構築を積極的に模索し、「ネットワーク・サプライチェーン」、「スマート司法・法務サービス」、「FITS[®]・インテリジェント」、「クロスボーダー・クイック・ローン」、「エンジニアリング・プロジェクトのためのマルチバンク資金管理システム」など、一連の高品質な商品・サービスを展開した。

カスタマー・オペレーション

法人顧客サービスと顧客グループ運営に重点を置き、当行は、適切なマーケティング・サービス・モデルを採用し、十分かつ有能な人材を配置し、科学技術システムのサポートを強化することで、法人顧客向けの階層・等級・分類システムを中心とし、マーケティング・サービス・システムを組織的保証とし、チームビルディング・システムを人材保証とし、情報システムを技術保証とした「1つの中心に3つの保証」を特徴とする法人顧客運営サービス・システムを構築し、法人顧客向けの総合的な金融サービスを一体的に推進している。本報告期間末現在の当行の法人顧客数は、2023年末から525.8千社増の11.34百万社に達した。当行の法人人民元決済口座数は16百万口座であり、2023年末から902.6千口座増加した。

当行はシナリオのエコロジカルな能力の育成を促進し、特徴的なシナリオの構築を模索し、顧客の拡大とトラフィックの増加を促進するための原資金と決済資金に焦点を当て、産業およびサプライチェーン向けの専用資金サービスの「データ駆動型および技術駆動型」のクローズドループを構築し、主要顧客向けの包括的なサービスを整備した。本報告期間末現在の当行の国内法人預金は11.83兆人民元であり、2023年から28,223百万人民元（0.24%）減少した。

法人向け信用業務

当行は、実体経済への対応を基本理念とし、「5つの優先分野」と「3つの主要課題」への取組みを効果的に強化するとともに、先端製造業の発展と成長を積極的に支援し、「グリーン・ファイナンス」トランスフォーメーションに向けた多面的な取組みを行った。社会の発展と人々の暮らしへの支援を強化し、サプライチェーン・ファイナンスによる産業チェーンとサプライチェーンの質と効率性を高め、経済と社会の発展のために質の高い信用サービスを提供した。本報告期間末現在の当行の国内法人向け貸出は14.68兆人民元となり、2023年末から1.46兆人民元（11.02%）増加し、不良債権比率は1.69%となった。製造業向け貸出は3.05兆人民元となり、2023年末から345,936百万人民元（12.79%）増加した。具体的には、製造業向けの中長期貸出は1.63兆人民元となり、2023年末から180,452百万人民元（12.46%）増加した。民間企業向け貸出は5.87兆人民元となり、2023年末から471,766百万人民元（8.74%）増加した。戦略的新興産業向け貸付は総額2.72兆人民元となり、2023年末から474,899百万人民元（21.19%）増加した。当行の不動産向け国内貸出は910,726百万人民元となり、2023年末から56,770百万人民元（6.65%）増加した。当行は、5,049社の中核企業の産業チェーンにいる119.3千社のチェーン顧客に対し、2024年上半期に累積ベースで総額638,106百万人民元のサプライチェーン融資を行った。

当行は、中国の主要な地域戦略を積極的に実施し、地域開発戦略の調整を行った。本報告期間末現在、北京・天津・河北地域、揚子江デルタ、広東・香港・マカオ大湾地域および成都・重慶経済圏の新規法人向け貸出が800十億人民元を超えた一方、北東部、中央部および西部の新規法人向け貸出は500十億人民元を超えた。

公共機関向け業務

公共機関向け業務においては、当行は政府のデジタル化の流れに呼応し、国家統治システムと能力の近代化を後押しした。本報告期間末現在の公共機関顧客からの預金は6.79兆人民元となり、2023年末から

597,181百万人民元増加し、安定した成長と維持という点で法人預金の「バラスト」的な役割を十分に果たした。

当行は、行政サービスと金融のシナリオ統合を積極的に推進した。スマート行政サービスのシナリオの効率化に新たな道筋をつけるとともに、「1回に1項目の処理」の高度化をさらに進め、行政事務処理の効率化に貢献した。一次レベルのガバナンス・システムの構築を強化し、スマート・ビレッジ業務、農村の集団資産管理（資金、不動産および資源を含む。）の監督および農村の不動産取引のための数多くのプラットフォームを構築し、一次レベルの行政顧客129,7千人にサービスを提供した。は、「国民のための行政ホール」を構築するために、国民がすべての店舗チャネルを利用できるようにし、10,000以上の行政サービス項目を提供し、30百万人以上のユーザーのために100百万以上の行政サービスを処理した。行政サービス決済システムは1,164の行政プラットフォームに接続されており、取引総額は360十億人民元を超えた。当行は、29の州の司法・法務部門と体系的な協力関係を結んでおり、「スマート司法・法務サービス」プラットフォームを利用して、1,400を超える司法、検察および公安機関に対する「案件別、個人別、案件ファイル別」の資金監督サービスを可能にした。当行は、「CCBスマート・キャンパス」プラットフォームを活用し、日常生活や情報・教育サービスなど多岐にわたるアプリケーション・シナリオを構築し、49.2千社の法人顧客がいる。また、「CCBスマート・ヘルスケア」プラットフォームを活用し、ヘルスケア・エコシステムにおける新たな顧客運営・管理モデルを構築し、1,161社の法人顧客がいる。これにより、23の省や自治区の電子医療保険証のQRコードへのアクセスが可能となり、合計20.01百万の電子医療保険証が利用可能となった。当行は、労働組合、慈善団体、宗教および年金の4つの主要顧客に焦点を当て、階層化され、分類された運営・管理を行い、社会組織の顧客のための新しい金融エコシステムを構築した。また、「高齢者介護プラットフォーム」を活用し、全国の介護機関が集めた前払資金を監督するサービス・モデルを推進するとともに、かかる資金の集金プロセス全体の監督を強化し、高齢者の正当な権利と利益を守った。

投資銀行業務

当行は、投資銀行業務における「商業銀行サービスと投資銀行サービスの統合」に注力し、顧客部門の運営に徹底して取り組むとともに、商品革新を継続して行った。本報告期間末現在、当行が投資銀行業務を通じて企業に直接融資した融資残高は957.3十億人民元を超え、2024年上半期には新たに207.6十億人民元を超える直接金融を実施した。投資銀行システム・プラットフォームには、合計で1.35百万人を超える登録ユーザーがいた。本報告期間末現在の当行の投資銀行顧客は370千社を超え、そのうち「FITS® e インテリジェント」の契約顧客数は100千社、ファイナンシャル・アドバイザー業の顧客は2,800社を超えた。「スマート投資銀行エコシステム 5.0」の立上げは順調で、様々なサービス・プラットフォームに同システムを積極的に組み込み、取り扱う顧客とシナリオの双方を着実に拡大させた。当行は債券市場において引き続き中核的な役割を果たし、非金融機関向けの様々な革新的なデット・ファイナンス商品42トランシェ（発行総額37,384百万人民元）および科学技術イノベーション債（科学技術イノベーション債が混じったものを含む。）21トランシェ（発行総額16,686百万人民元）の引受けを行った。当行の投資銀行としてのブランド・イメージは引き続き向上し、2024年にはグローバル・ファイナンス誌から「中国における最優秀投資銀行賞」および「アジア太平洋における最優秀デット・ファイナンス・バンク賞」を受賞した。

アセットバック証券業務

当行は、資産の証券化を通じて、「5つの優先分野」すなわち、テクノロジー・ファイナンス、グリーン・ファイナンス、インクルーシブ・ファイナンス、年金ファイナンスおよびデジタル・ファイナンスを積極的に支援し、中国初のグリーン・ビルディング準REIT（不動産投資信託）、中国初のパブリック・ホテルCB（カバードボンド）、インクルーシブ・ファイナンスのための資産担保証券の複数のトランシェについて引受けを行った。当行は、小規模・零細企業向けローン資産担保証券2件（発行総額25,522百万人民元、元本25,522百万人民元）、小規模・零細企業の不良債権無担保資産担保証券1件（発行総額357百万人民元、元本3,419百万人民元）、住宅ローン不良債権資産担保証券3件（発行総額4,105百万人民元、元本9,688百万人民元）、クレジットカード不良債権資産担保証券2件（発行総額999百万人民元、元本6,827百万人民元）、さらに個人向け消費者ローン不良債権資産担保証券1件（発行総額132百万人民元、元本806百万人民元）を発行した。

国際業務

当行は、国際競争への参加能力を着実に高め、人民元と外貨および国内業務と海外業務の統合を加速させ、質の高い開発と高水準の開業を支援した。また、「外国貿易および外国投資の安定」に対する支援を引き続き増やし、実体経済の実際的なニーズを踏まえて主要分野を支援した。貿易金融の供給は、2024年上半期に1.18兆人民元（前年同期から8.20%増）に達し、国際決済額は819,218百万ドル（前年同期から23.71%増）となった。当行は小規模・小規模企業の発展を支援するために、「クロスボーダー・クイック・ローン」の一連の商品を導入した。当行は、人民元の国際化を着実かつ慎重に進め、2024年上半期のクロスボーダーの人民元決済額は2.55兆人民元（前年同期から36.66%増）となった。オフショア市場における人民元の影響力を高め、市場の接続性を促進するため、中国・英国金融協力フォーラムを開催したほか、CCBロンドン支店は引き続きアジア以外では最大の人民元決済銀行であり、累積決済額は100兆人民元を上回った。当行は、「科学技術イノベーション」、「国際化」、「中国への投資」など主要テーマへの支援に注力し、制約のないグローバルな経済・貿易の交流を促進するため、複数のクロスボーダーのマッチング・イベントを開催した。デジタル化の推進により主要顧客の業務能力を高め、クロスボーダーの送金については「関税申告・速達送金」機能を導入し、外国為替の購入と支払の統合に適用される通貨を拡大した。「金融+インテリジェンス」ソリューションという業務概念に基づき、クロスボーダーM&Aローン、輸出信用、クロスボーダー・プロジェクト・ファイナンスなどの商品やサービスを活用し、一帯一路の協力のために全面的な金融支援および融資ファシリティの提供を行った。プロジェクト・ファクタリング（Jiandantong、JianpiaotongおよびJianxintong）は、一帯一路パートナー国における149のプロジェクトのために17,410百万人民元を融資した。当行は、地域包括的経済連携（RCEP）加盟国で業務を行っている主要顧客のビジネスニーズへの対応力を強化し、これらの国の主要プロジェクトに対する信用供与は14,981百万人民元に達した。

決済およびキャッシュ・マネジメント業務

当行は、法人顧客と口座基盤を統合し、決済・キャッシュ・マネジメント商品の革新とイノベーションを推進し、人民元と外貨および国内業務と海外業務の統合サービス能力を強化した。ロングテール法人顧客の直接オペレーションを推進し、直接オペレーション・プラットフォームを構築し、複数の「オンライン+オフライン」チャンネルと「直接オペレーション・チーム+店舗」の二軸体制によるロングテール法人顧客サービス体制を構築した。引き続き、口座の開設・変更・閉鎖プロセスを最適化し、サービスの効率性を高めた。2024年上半期には、1.26百万口座を超える法人人民元決済口座を開設した。当行は、企業財務情報システムの全面的なサービスを導入し、口座管理、決済管理、手形管理など20の中核的な機能モジュールを提供し、このシステムと企業の内部業務・財務システムおよび外部の規制プラットフォームとの円滑な接続を確保することにより、様々なグループ企業の財務管理情報システム構築の必要性に対応した。これにより、高頻度の法人決済の業務手続きが簡素化され、契約の標準化・構造再編が完了したことで、電子契約のインテリジェントな接合・組立て出力が可能となり、基本的な金融サービスへのアクセスにおける利便性が向上した。また、当行は、「惠市宝（Huishibao）」を、人々の生活分野における消費のデジタル化変革シナリオにさらに適合させ、スマート・パーク、インテリジェント製造業、スマート農業貿易、住宅賃貸などの分野への同商品の活用を進めた。「トレジャリー・クラウド」と「監管易（Jianguanyi）」の優位性を融合し、所管官庁の資金監督ニーズに的確に応えるべく、「エンジニアリング・プロジェクトのためのマルチバンク資金管理システム」を導入した。高度な収益管理を行いたいとする様々な法人顧客の緊急ニーズに的確に対応するため、「帳簿通（Zhangbutong）」の推進および活用を迅速化した。また、代行回収・決済商品の革新に向けた取り組みを強化し、主要シナリオにおける代行決済業務の適用拡大を継続するとともに、料金の決済回収顧客の新たな要求に対して遅れずに積極的に対応し、代行決済業務のシナリオベースの拡大を強力に推進した。2024年上半期において、代行決済は3.41兆人民元、代行回収・料金決済サービス取引は1.48兆人民元となり、前年同期からそれぞれ3.14%および25.62%増加した。さらに、グローバル・キャッシュ・マネジメント商品の革新を深化させた。当行は、エイジアン・バンカー誌から「2024年のバンカース・チョイスー中国における最優秀企業決済プロジェクト賞」を受賞した。

個人向け金融ビジネス

質の高い発展という主要な任務に焦点を当て、当行は、当行は「5つの優先分野」を全面的に支援し、「ニュー・リテール2.0」行動戦略を推進し、「デジタル化+プロフェッショナル+統合」能力を継続的に

向上させ、「銀行のバランスシート」を管理する観点から「顧客のバランスシート」の管理へ変革を迅速化した。「階層化、サブグループ化、等級化」された顧客サービス・モデルの深化、すべての顧客に対するサービス効率の向上、メガ・ウェルス・マネジメント戦略の推進、専門的なサービス提供能力の継続的な向上を行ったほか、プライベート・バンキングの専門的なブランド・イメージを創造した。リテール・ビジネスの質の高い発展を目指して、「人々のための支払い」という概念を積極的に実践し、エコロジカルなシナリオの構築を強化し、「数量・価格設定・リスク」のバランスの取れたモデル開発に取り組み、リテール信用の優位性を確固たるものにした。当行は、リテール・ビジネスにおけるブランド価値と市場評価を継続的に向上させ、エイジアン・バンカー誌の「アジア太平洋地域最優秀リテール・バンク」、「中国最優秀リテール・バンク」および「中国最優秀メガリテール・バンク」の3つの賞を3年連続で受賞した。

カスタマー・オペレーション

当行はカスタマー・サービスに重点を置き、「顧客中心および顧客のための価値創造」という事業理念を継続的に深化させ、「階層化・サブグループ化・等級化」された個人顧客サービス体制を充実させるとともに、「基本的な顧客のためのシナリオを通じた直接オペレーション、潜在的な顧客のためのプライベート・ドメインを通じた直接オペレーション、富裕層顧客の専用オペレーションおよびプライベート・バンキング顧客の集中育成」のサービス・モデルを構築し、あらゆるチャネルを通じた顧客サービスの一層の推進を図った。本報告期間末の当行の国内個人預金は15.88兆人民元となり、2023年末から1.01兆人民元（6.82%）増加した。当行は顧客構造の最適化を継続し、個人顧客数は762百万人に達し、個人金融資産は19.74兆人民元を上回った。

基本的な顧客については、シナリオに基づいた直接的なオペレーション・サービスを提供し、シナリオに基づいたエコロジカルな繋がり の利点を最大限活かすとともに、金融シナリオと非金融シナリオの活用により、マーチャント・エコロジーや「双子星」プラットフォームのユーザーの活性化を顧客価値の創造へとつなげた。可能性の高い顧客については、プライベート・ドメインを通じて直接オペレーション・サービスを提供し、「人+デジタル化」というサービスの優位性を最大限に活かし、何億人もの一般顧客に集中的かつ効率的にサービスを提供する革新的な道筋を模索し、人間本位のユビキタス・サービスとワンストップの総合金融サービスを実現した。また、富裕層顧客については、店舗型の専用オペレーション・サービスを提供するとともに、顧客営業担当者、ウェルス・マネジメント・アドバイザーおよび店長から成る「共同サービス部門」を設置し、顧客窓口サービスと専門的なウェルス・マネジメント・サービスの一体化を図った。プライベート・バンキング顧客については、グループレベルでのリソース統合、プライベート・バンキングの専門サービス・チームの設置、個人、家族および企業のあらゆる面でのサービス・ニーズへの対応を行い、一流のプライベート・バンキング・ブランドを確立した。さらに、給与サービス、加盟店、年金ビジネス、県レベルの金融サービス、クロスボーダー取引などの分野の顧客に共通の属性やニーズについては、「金融+非金融」の深いサービスを顧客に提供した。

当行は、引き続き「デジタル化+プロフェッショナル+統合」能力を向上させた。デジタル運用によるサービス対象の拡大、デジタル運用における「見識—マッチング—アクセス—付随」を特徴とするクローズドループの拡充、「あなたのパーソナルAIアシスタント」の導入により、草の根機関の負担軽減を効果的に実施した。専門的なウェルス・マネジメントによりサービスの質と効率を高め、顧客の一生涯を通じたウェルス・マネジメントのサービス・モデルの向上を図った。具体的には、一般顧客に対しては、商品を販売するだけでなく、「柔軟な金銭管理・健全な運用・リターン追求・保険による保護」を特徴とする専門的なサービスと、「資産計画・資産配分・高品質な商品の選択・継続的なサポート」という4段階の標準的なサービスを提供した。また、プライベート・バンキング顧客に対しては、個人的なウェルス・マネジメントのみではなく「個人・家庭・企業・社会」の連携を特徴とする総合サービスを提供した。資産・負債の統合によるサービスの深化、顧客に対するワンストップの総合投融資サービスの拡充、顧客ニーズを踏まえた企業レベルでの協調的支援体制の構築などにより、商品・サービスの供給能力の最適化を図った。

個人向け信用業務

当行は引き続き、商品システムの改善、サービス能力の向上、住民の合理的な資金調達ニーズへの対応、個人向け信用業務の質の高い発展を進めた。本報告期間末現在、当行の国内個人向け貸出は8.76兆人民元に達し、2023年末から81,682百万人民元（0.94%）増加した。

住宅ローンに関しては、当行は国の政策と規制要件を積極的に実施した。また、頭金比率や貸出金利において差別化された住宅融資政策に基づき、住民のニーズや購買需要の多様化・高度化を支援する都市向けの措置を講じ、住宅ローンのコストの低減を図った。政府補助のある住宅向けの住宅ローン・サービスの提供に取り組み、新たな不動産開発のパターンに合った金融サービス・システムの改善を模索した。

個人向け事業ローン事業に関しては、当行は、引き続き個人向けの専門サービス体制を整備した。個人事業主、小規模・零細事業主、農家などの個人ビジネス顧客を積極的に拡大し、インクルーシブ・パーソナル・ビジネス・ローンの商品ラインを充実させ、「裕農ローン」商品パッケージを改良した。主要な顧客グループの対象を拡大し、モデル革新とオペレーションの改良を通じて多様なシナリオに適応し、個人事業や県レベルの農業関連事業のための金融サービスの質と効率性を向上させた。

個人向け消費者ローン事業に関しては、当行は、消費拡大という国策に積極的に対応するとともに、住民の消費のための多様化された資金調達ニーズを支援し、個人向け消費者ローン事業の質の高い発展を引き続き推進した。オンラインとオフラインの商品とサービス体制を最適化し、デジタル運用能力を高め、顧客とチャネルの精緻化されたオペレーション戦略を改善し、資産内容の安定を図り、顧客サービスの範囲と水準を拡大し、個人向け消費者ローンの着実な成長を促進した。

クレジットカード・ローン事業に関しては、国内需要の拡大と消費の喚起という国家戦略指針に従い、消費者市場の回復の好機を捉え、主要顧客・シナリオ・地域に焦点を当て、オンライン決済の包括的なレイアウトと消費シナリオの構築を加速させた。インクルーシブ・ファイナンスとグリーン・ファイナンスを軸に、自動車消費、住宅装飾、教育といった人生全般にわたる消費者の融資ニーズに幅広く対応し、リボルビング・クレジットと分割払いクレジットの供給を増やすことに尽力した。

個人向け決済

当行は決済基盤の優位性を活用し、消費者エコシステムの構築に熱心に取り組み、加盟店と顧客の協調的な発展を実現した。

加盟店に関しては、当行は、消費者市場の回復支援および決済サービスの最適化の原則に従い、カスタマー・オペレーションの観点から加盟店業務の「1+N」オペレーション・システムの向上を図り、加盟店に対しては「カード獲得+」総合金融サービスを提供した。本報告期間末現在、当行のカード加盟店数は5.84百万店であり、2023年末から242.1千店増加した。

顧客に関しては、当港は引き続き決済サービス能力の基礎固めを行った。PBOCの指針のもと、決済サービスの最適化に向けた作業を着実に進め、銀行カードの受諾環境、現金サービス、外貨両替、モバイル決済、口座サービスなどの構築においてサービスが大幅に強化され、決済サービスの包括性・利便性に新たな高みをもたらした。「ロング・カード」のブランド・イメージを向上させ、「辰年のためのロング・カード」というデビットカード商品を導入し、顧客から高い評価を受けた。本報告期間末現在、当行の個人決済口座数は1,429百万口座、「ロング・ペイ」商品の利用者数は235百万人、デビットカードの発行枚数は1,264百万枚となった。2024年上半期のデビットカードの取扱高は12.08兆人民元に達し、取引件数は28,529百万件となった。

クレジットカード事業に関しては、当行は、顧客の多面的な要望に応えるため商品ラインナップを充実させた。「ロング・カード・ボーナス+プラチナ・マスターカード」、「グレーター・ベイ・エリア・クレジットカード」、「パリ・オリンピックをテーマにしたクレジットカード」といった革新的なカードを開発し、「敦煌の永遠の美」をテーマにした青少年カードを展開して、クレジットカード商品体系の改善を継続し、クレジットカード事業がインクルーシブ・ファイナンスやグリーン・ファイナンスの発展をさらに支援できるようにした。当行は、消費者市場の回復という新たな機会を捉え、消費シナリオの構築に深く関与した。「ロング・カード・スペシャル・オファー666」というブランド体制のもと、文化観光、食品の推奨や消費体験を豊かにするショッピングなど、最も重点を置いた消費分野を中心に一連のテーマ別マーケティング活動を実施することで、顧客のオンライン消費およびオフライン消費の潜在力を発散させた。海外旅行や海外消費が持ち直しを契機に、住民による海外での大消費拡大の支援に注力した。当行は、融資を増やすために、クレジットカードの分割払い商品やサービスの革新と促進を強化した。国务院が発表した「大規模機器の更新及び消費財の下取りに関する行動計画」に積極的に対応し、製造者とディーラーの連携強化、メンテナンスの等級化を行ったほか、新エネルギー自動車の割賦融資供与の増加と市場浸透の拡大を継続した。「CCB住宅リフォーム祭」のブランド知名度の向上を積極的に図り、「惠通（Huitong）顧客」への割賦融資の供与を拡大するとともに、「割賦消費ローン」（「ユーザーフレンドリー版」と「シナリオ・ベース版」の両方）を引き続き強化し、融資枠の拡大を図った。本報告期間末現

在、当行のクレジットカード発行累計枚数は131百万枚に達し、クレジットカード顧客数は104百万人となった。2024年上半期のクレジットカードの取引高は1.38兆人民元であった。

ウェルス・マネジメント

当行は引き続き、業務体制、サービス・モデル、システムとプラットフォームを統合したウェルス・マネジメント体制の構築を促進し、個人顧客のサービス体験と専門家チームの能力の双方で向上が見られた。本報告期間末現在のウェルス・マネジメント顧客数は、2023年末から4.29百万人増加し、前年同期から1.45万人増加した。

ウェルス・マネジメント投資意思決定委員会の専門家としての主導的な役割を存分に発揮し、戦略と商品の統合を進め、フルタイムのシーケンスとあらゆる種類の資産を対象とした富裕層戦略支援を改善し、「投資調査－投資顧問－顧客サービス」という専門的な伝達チェーンを統合した。当行は、調整面で代行サービス委員会の権限を活用し、企業レベルの商品棚管理システムの改良、投資・WM商品の品質選択、運用およびコンプライアンス管理能力の強化、資産分配の効果的な実施を図った。顧客の生涯を通じた家族資産配分に注力し、年金事業、海外留学、住宅購入および保険の企画サービスおよび構築・運営を行い、顧客ニーズを踏まえた資産配分計画を作成した。当グループは、ベスト・プラクティスと経験を基に、共同サービス部門の専門能力を向上させ、個人顧客担当者、ウェルス・マネジメント・アドバイザーおよび店舗責任者間の専門的な連携を強化した。また、本店と支店の力を結集して、プライベート・バンキングの専門家チームを設立し、「シナリオに基づいた、実体感の得られる」強化研修を実施し、質の高いプライベート・バンキング業務の能力を強化し、顧客配分とプライベート・バンキング業務の統合的な運営を強化した。ウェルス・マネジメントの「顧客サービス－業務管理－商品取引」の3層体制の障害を排除し、財務健全性のチェック、質の高い商品選定、コンテンツ運用などの専門的なツールの構築・高度化を進め、ウェルス・マネジメント体制の運用を効果的に支援した。

プライベート・バンキング

当行は、プライベート・バンキングの専門性の高い運営を推し進め、専門性のあるブランド・イメージを創出した。「5つの優先分野」の実施を支援し、プライベート・バンキング・サービスとインクルーシブ・サービスの連携を強化し、科学技術系革新企業の人材や専門的・技術的な顧客グループのためのサービスを深化させ、介護資金計画サービスを促進し、「CCB e-プライベート・バンキング」のデジタル・サービス体験を引き続き改善した。プライベート・バンキング顧客の集中的な開拓を強化し、当グループのリソースの強みを活かし、サービスのベンチマークとしてプライベート・バンキング・センターの役割を十分に果たしたほか、財務計画、資産配分、家族向けウェルス・マネジメント、企業金融などの多様な金融サービスに加え、法律相談、ヘルスケアなどの質の高いサービスを提供し、プライベート・バンキング顧客との質の高い関係を深めた。家族向けウェルス・マネジメントの先駆者としての優位性を強化し、家族信託助言業務を充実させ、保険信託助言業務やファミリー・オフィスの対象を拡大し、家族信託助言業務の運用資産残高は115,802百万人民元に達し、業界トップの地位を維持した。当行は慎重に協力機関を選定し、商品戦略調査、リスクの特定、商品期間管理の包括的かつ洞察力に長けた管理を強化し、プライベート・バンキング商品の専門的な管理を引き続き強化した。本報告期間末現在の当行のプライベート・バンキング顧客の運用資産は、2023年末から6.93%増の2.70兆人民元に達し、当行のプライベート・バンキング顧客数は2023年末から10.59%増の235.4千人となった。当行は、ユーロマネー誌から「中国プライベート・バンキング・アワード－最優秀ファミリー・オフィス・オブ・ザ・イヤー」を、エイジアン・プライベート・バンカー誌から「中国ウェルス・アワード－最優秀プライベート・バンク賞金賞－アセット・アロケーション」と「中国最優秀ウェルス・マネジメント技術実施賞」を、またリテール・バンキング誌から「本店の特徴的経営賞－家族信託ファミリー・トラスト賞」を受賞した。

農村再生

当行はフィンテックの優位性を最大限に発揮して、プラットフォーム、信用供与、シナリオおよび危機管理などの主要分野に焦点を当て、農村再生の国家戦略および農業力の構築により一層役立つように、農村再生のための総合サービス・システムの改良を継続した。

当行は引き続き、農村再生総合サービス・プラットフォームである「裕農通（Yunongtong）」を改良し、県および地方レベルでの金融サービスにおいて主導的な役割を果たした。オフライン・サービスに関しては、当行は「裕農通（Yunongtong）」のサービス拠点を設置して、68百万人超の農村部の顧客にサービ

スを提供し、サービス拠点のサービス網への統合を実現した。「農村再生裕農通(Yunongtong)カード」の発行枚数は36.61百万枚を超え、1日当たりの預金は年間ベースで240,245百万人民元にのびた。オンライン・プラットフォームでは、金融サービス、コンビニエンス業務、農村ガバナンス業務および電子商取引サービスを統合した「裕農通(Yunongtong)」アプリ・プラットフォームを創出して、16.96百万人に近い登録ユーザーを抱え、農村部の顧客に118,433百万人民元に達する農業関連融資を提供している。「CCB裕農通(Yunongtong)」のWeChatエコシステムは8.20百万人超のWeChatユーザーにサービスを提供し、オンライン・サービス・エコシステムをさらに拡大した。

当行は、2つの農業関連信用商品パッケージを推進した。農業関連の個人事業体（その多くは農業従事者）のために、当行は「裕農ローン」を展開し、そのローン残高は280十億人民元を超えた。本報告期間末現在、農業従事者の生産物および農業経営のためのローンは、2023年末から87,966百万人民元（23.08%）も急増し、469,172百万人民元となり、融資先は2023年末から22.94%増加して1.21百万件となった。また農業関連企業および組織に対し、「農村再生ローン」の商品パッケージを展開した。当行は、「農産物コールドチェーン物流向けローン」、「高水準農地ローン」、「農業施設ローン」、「協同組合向けクイック・ローン」および「農業機械ローン」などの農村部の産業や建設向けに設計された革新的商品を推進した。2024年1月にPBOCが発表した農業関連ローンの統計に関する規則に従い、本報告期間末現在の当行の農業関連ローンは、同じ計算基準に基づき2023年末から293,902百万人民元（9.54%）増加し、3.38兆人民元となり、農業関連ローンの融資先は4.28百万件となった。2024年上半期に新たに供与した農業関連ローンの加重平均金利は3.45%であった。農業関連のインクルーシブ・ローンは2023年末から136,212百万人民元（22.51%）増加して、合計で741,418百万人民元となった。

当行は、農業関連専門の一連のエコロジカル・シナリオの構築を加速させた。第1のシナリオは特別農業産業チェーン・エコシステムである。地方性、地域性および特徴を踏まえて、食用キノコ産業、新疆の綿花、広西壮族自治区のサトウキビの砂糖などの地域特有のシナリオ・アプリケーションを形成し、統一された「裕農インダストリー」のプラットフォーム・システムおよびサービス・ブランドを創出した。また当行は、「裕農マーケット」や「裕農コーポレーション」といったサービス・モデルを促進し、農産物卸売市場、農民合作社、農協などの顧客グループに焦点を当て、総合的なサービス・プラットフォームを開発・提供し、独占的な信用商品を生み出し、農産物の生産・流通・販売に対しサービスを提供した。第2のシナリオは農村部行政である。当行は、遼寧省の「党務、村の行政、財務の開示」として知られる特別プラットフォームを開発し、人々の利益となり、開発基盤を強化する協力関係のモデルを生み出した。その他の主要シナリオは、当行が構築した「裕農モーメンツ」といい、農業従事者の社会との接触に役立つことを目指している。組織化された3,400以上の「裕農セッション」は、金融知識教育および農業技術訓練などの活動を農業従事者に提供している。

当行は、農業関連金融サービスのためのデジタル・リスク管理システムを徐々に構築している。「裕農通(Yunongtong)」のサービス拠点の遠隔リスクの特定、制御および破綻処理能力を強化するためにデジタル・ツールを適用し、オフラインではグリッド・ベースおよびオンラインではインテリジェントなリスク管理システムのサービス拠点での構築を推進した。また、「裕農ローン」のデジタル・リスク管理ツールを活用し、複数レベルの融資後のモニタリング、検査、リスクの特定・管理の有効性を十分に発揮させるとともに、「残存期間のリマインダー、延滞債権の回収、不良債権の処理」に関する資産内容の管理統制基盤を固め、融資後の管理の改善を図った。

住宅賃貸

当グループは引き続き住宅賃貸事業を推進した。本報告期間末現在、当行の法人向けの住宅賃貸業務向け融資は349,999百万人民元で、1,600社以上の住宅賃貸会社を支援した。CCBハウジング・レンタル・ファンド（健信住房租賃基金（CCB Housing Rental Fund））は、28件のプロジェクトについて取得契約を締結し、その総資産規模および累積投資額は、それぞれ12,693百万人民元および7,239百万人民元となった。これらのプロジェクトは、市場に約22.8千戸の長期賃貸アパートを提供することが可能となった。CCBハウジング・レンタル・ファンドは11のサブファンドを設立し、その総額は33,110百万人民元、応募額は21,979百万人民元であった。住宅賃貸シナリオは大きな財務価値を生み出し、グループレベルで累計で15百万人を超える個人顧客を新たに獲得した。

受託住宅金融業務

当行は引き続き、住宅ファンドの顧客に対する総合的なサービス能力を高め、精緻な経営やデジタル開発を強化し、人々の住宅ニーズを支援した。住宅積立金産業のデータ・ガバナンスに積極的に参加した。法人事業と個人事業の連携を強化し、住宅積立金の出資対象範囲を拡大し、オンライン・チャネルや営業活動を通じて住宅積立金に貢献する柔軟な採用応募者を募り、「住宅積立金ローン+商業住宅ローン」のポートフォリオのプロセスを最適化し、住宅維持資金の成長可能性を開拓した。本報告期間末現在の当行の住宅資金預託高は1.47兆人民元、個人向け住宅積立金ローン残高は3,03兆人民元であった。

トレジャリーおよび資産管理ビジネス

当グループは、価値創造とリスク管理に注力し、専門家としてのシナジーと革新的な能力を引き続き強化することにより、顧客の包括的な投融資ニーズに応え、資本市場に貢献し、トレジャリーおよび資産管理ビジネスの着実な発展を推進した。また、金融機関顧客向けの等級化、階層化および分類化した業務を強化し、総合的な顧客対応力を着実に高めた。銀行間提携プラットフォームを向上させ、エコロジー・シナリオをさらに充実させ、累計資金額は10.72兆人民元となった。「強固な顧客基盤、先進的なシステム、主導的な運営、効果的なリスク管理」を目指して、当グループは有力なカストディアンへと発展を続け、当行の保護預り資産総額は23兆人民元を超えた。引き続き金融市場業務の価値貢献を高め、債券投資を拡大することで、積極的な財政政策の実施と実体経済の資金需要を強力に支援した。中国国債および地方債の引受高は1兆人民元を超え、市場トップクラスとなった。当グループは、法人向けウェルス・マネジメントの質と効率性および実体経済への貢献を高めた。「健養安 (Jianyang'an)」ブランドを構築し、顧客グループ毎にカスタマイズされた専門的な年金財政サービスを提供した。

金融市場業務

金融市場業務に関しては、当行は、質の高い発展という概念に従って戦略的な指導を積極的に行い、実体経済の発展に資するため効果的な措置をとるとともに、価値の貢献と精緻化された管理の向上に努めた。

マネーマーケット業務

当行は市場予測を強化し、マネーマーケット・ツールを組み合わせることで使用することにより当行全体の流動性を安定させた。大銀行としての責任を果たし、引き続き中小金融機関に対する流動性支援を行った。また、銀行間預金証書の金利変動に関する分析・判断を強化し、低コストの安定的な負債の引受けを積極的に行う能力を効果的に向上させた。2024年上半期における人民元建てマネーマーケット取引高は着実に増加し、当行が発行する銀行間譲渡性預金(NCD)残高は1.21兆人民元を超えた。

負債性証券業務

当行は、「安全かつ健全な運営、価値に基づく投資」という経営理念を堅持し、安全性、流動性および収益性の健全なバランスを維持した。債券投資戦略の積極的な管理を強化し、積極的な財政政策の実施と実体経済の資金調達ニーズを強力に支援した。2024年上半期における中国国債および地方債の引受額は1兆人民元を超え、市場トップクラスとなった。「5つの優先分野」を積極的に実行に移し、科学技術のイノベーションやグリーン・低炭素開発などの主要戦略に貢献し、金融機関としての主要な国家戦略に貢献する能力を強化した。

トレーディング業務

当グループは大手銀行としての優位性を活かし、実体経済のために、より総合的かつ優良な商品・サービスを提供した。また、為替リスク中立性の概念を積極的に提唱し、小規模・零細企業のために為替ヘッジ事業の費用を削減する保障の仕組みを導入し、オンライン・バンキングの為替取引機能を最適化した。2024年上半期におけるトレーディング業務の実効顧客件数は前年同期から10%近く増加し、企業向けの人民元建て為替デリバティブ取引高は前年同期から6%近く増加した。

貴金属およびコモディティ

当行は、当行は中国初の専門的なコモディティ業務を提供する銀行として、貴金属およびコモディティ市場の構築に積極的に参画し、貴金属事業の最適化・強化を図り、金産業チェーンに深く関与するとともに、コモディティ事業への取組みを強化し、実体経済に貢献し、農村再生を支援した。また、先を見越して炭素取引調査を探索し、関連取引所との取引革新の協力体制を構築した。2024年上半期において、当行

は累計で4,939百万人民币元（前年同期から53.62%増）の農産物を確保したが、この農産物には670の農家と農業企業が関与していた。本報告期間末現在、国内の貴金属資産は196,302百万人民币元となった。

資産管理業務

当グループは金融免許の優位性を十分に活かし、ウェルス・マネジメントと資産管理のバリューチェーンを結びつけることに注力した。多彩な商品陳列棚を構築し、「龍智贏（Longzhiying）」という法人向けウェルス・マネジメント・サービスを推し進め、顧客体験の最適化を継続した。実体経済に貢献する資産管理業務の質と効率性を改善し、顧客の総合的な投融资ニーズに対応した。リスクの最低ラインを確保し、主要な機関、分野、顧客およびリスクの種類に応じたリスクの予防と軽減を強化し、資産管理業務の質の高い発展を推進した。本報告期間末現在、当グループの資産管理業務は5.20兆人民币元に達し、CCBウェルス・マネジメント、CCBプリンシパル・アセット・マネジメント、CCB信託、CCB年金およびCCB生命の資産管理子会社が、それぞれ1.50兆人民币元、1.29兆人民币元、1.30兆人民币元、0.62兆人民币元および0.35兆人民币元を占めていた。

本報告期間末現在の当グループのWM商品は1.57兆人民币元であった。具体的には、CCBウェルス・マネジメントが管理するWM商品が1.50兆人民币元、当行が管理するWM商品が66,347百万人民币元であった。当グループのWM商品の正味価格は1.50兆人民币元であったが、そのすべてがCCBウェルス・マネジメントによって管理されており、全体の95.76%を占め、2023年末から0.79ポイント上昇した。具体的には、CCBウェルス・マネジメントのオープンエンド型商品残高は1.24兆人民币元、クローズドエンド型商品残高は256,470百万人民币元で、個人顧客向けWM商品残高は1.27兆人民币元で全体の84.61%を占め、法人顧客向けWM商品残高は230,834百万人民币元で全体の15,39%を占めた。当行のWM商品はすべてオープンエンド型商品で、このうち個人顧客向けWM商品残高は47,668百万人民币元で全体の71.85%を占め、法人顧客向けWM商品残高は18,679百万人民币元で全体の28.15%を占めた。

本報告期間における当グループのWM商品の発行、満期および残高に関する情報は以下のとおりである。

(単位：百万人民币元、 件数を除く)	2024年上半期							
	2023年12月31日現在		発行されたWM商品		満期となったWM商品		2024年6月30日現在	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
CCBウェルス・マネジ メント	1,100	1,499,121	338	1,818,477	411	1,817,750	1,027	1,499,848
当行	2	79,443	-	94,660	-	107,756	2	66,347
合計	1,102	1,578,564	338	1,913,137	411	1,925,506	1,029	1,566,195

当行のWM商品が直接のおよび間接的に投資した、表示日現在の資産の内訳は以下のとおりである。

	2024年6月30日現在						2023年12月31日現在					
	CCBウェルス・ マネジメント		当行		当グループ		CCBウェルス・ マネジメント		当行		当グループ	
(単位：百万人民 元、%を除く)	全体に対 する割合		全体に対 する割合		全体に対 する割合		全体に対 する割合		全体に対 する割合		全体に対 する割合	
	金額	(%)	金額	(%)	金額	(%)	金額	(%)	金額	(%)	金額	(%)
現金、預金および銀 行間譲渡性預金												
証書	831,702	53.48	23,776	28.37	855,478	52.20	907,809	58.73	31,462	32.01	939,271	57.14
債券	485,602	31.23	7,452	8.89	493,054	30.08	478,169	30.94	7,942	8.08	486,111	29.57
標準的でない負債性												
資産	6,421	0.41	11,181	13.34	17,602	1.07	23,643	1.53	11,799	12.01	35,442	2.16
株式投資	6,667	0.43	36,916	44.05	43,583	2.66	11,714	0.76	43,586	44.35	55,300	3.36
その他の資産 注1	224,795	14.45	4,482	5.35	229,277	13.99	124,247	8.04	3,492	3.55	127,739	7.77
合計	1,555,187	100.00	83,807	100.00	1,638,994	100.00	1,545,582	100.00	98,281	100.00	1,643,863	100.00

注1 ミューチュアル・ファンド、クライアント主導の海外ウェルス・マネジメント投資（QDII）、デリバティブ商品、銀行および非銀行系金融機関への出資および買戻し条項付き債券を含む。

金融機関向け業務

当行は、金融機関顧客の等級別、階層別および分類別管理を強化し、顧客ニーズに焦点を当て、部門や事業体を超えた柔軟なチーム体制の構築を推し進め、地域毎の差別化された営業特性を養い、金融機関顧客向けの総合的なサービス能力を着実に向上させた。金融機関顧客に深く関わり、顧客サービス、業界および総合的ソリューションの専門家としての責任を担うべく信頼できる行動をとり、上海清算所から「優秀清算会員」、「優秀決済会員」および「優秀預託機関」として、また上海金取引所から「優秀預託銀行」および「傑出して貢献した銀行」など14の表彰を受けた。当行は、クロスボーダー人民元業務と証券会社や先物会社のクロスボーダー仲介業務の総合的なマーケティングを行ったほか、デジタル人民元や個人年金における証券会社との連携を深めたほか、デジタル人民元に関して国営商業銀行株式会社、都市商業銀行、地方商業銀行、民間銀行、地方信用組合などの銀行機関との連携を深めた。当行は、手形の一体運営を着実に推し進め、完全性と最適化された関連プロセスを維持しながらイノベーションを追求し、实体经济に貢献する能力を引き続き高めた。引き続き、金融機関向け業務のデジタル・トランスフォーメーションを推進し、銀行間提携プラットフォームに依拠して当グループ内の情報とリソースを集約し、金融機関顧客向けの企業レベルの包括的なサービス・プラットフォームを構築し、銀行間協力の新たなエコシステムを構築した。本報告期間末までに、同プラットフォームへの訪問数は1.32百万回を超え、登録ユーザー数は2007社となり、累計で10.72兆人民元を供与した。当行の証券顧客の総数および第三者証券カस्टディ・サービス（CTS）の取引決済資金の総額は、同業他社の中でトップの地位を維持した。顧客の獲得と再活性化のために、CTSの報酬マーケティング業務を十分に活用した。本報告期間末現在のCTS顧客総数は91.53百万社であり、2023年末から3.05百万社増加した。当行の他の国内金融機関に対する未払金（保険預金を含む。）、2023年末から433,706百万人民元増の2.69兆人民元となり、他の国内金融機関への預託資産は511,981百万人民元で、2023年末から1,000百万人民元減少した。

資産カストディ業務

当行は自らを主導的なカストディアンに育成することに注力し、カストディ業務の質の高い発展の勢いと価値創造能力を引き続き向上させた。大・中規模の保険顧客との連携を深め、保険の保護預り資産の規模は7.69兆人民元に達した。CCBウェルス・マネジメントに加え、数多くのウェルス・マネジメント顧客とのカストディ業務提携に成功し、他行からのWM商品の保護預り資産は100十億人民元を超えた。当行は年金ファイナンスの課題に引き続き取り組み、年金のカストディ顧客数は691人増加した。デジタル・ファイナンスに熱心に取り組み、「スマート・カストディ」プラットフォームのアプリケーション・シナリオの充実、「スマート・データ」サービス機能の最適化・改善を行い、カストディ業務のデジタル運用を推進した。当行は、チャイナ・ファンド誌から「優秀ETFカストディアン」を、グローバル・ファイナンス誌から

「世界最優秀サブカストディアン銀行（中国）」を受賞した。本報告期間末現在の当行の保護預り資産は23.16兆人民元となり、2023年末から2.27兆人民元（10.89%）増加した。

海外における商業銀行業務

当グループは、海外事業のネットワーク構築を着実に推進した。本報告期間末現在、当グループは6大陸の28の国と地域で、商業銀行機関（第一次支店20店舗および子会社7社を含む。）を有していた。2024年上半期の海外機関は、地域的な包括的経済連携（RCEP）協定加盟国内で事業展開している機関からの価値貢献の増加により資産が着実に伸び、海外機関の業務効率は前年同期から向上して、純利益は4,966百万人民元となり、また信用資産の内容が着実に改善され、コンプライアンス管理が引き続き向上したことから、リスク指標は全体として管理可能な状態を維持した。当グループは「国際化を進める」顧客への対応力を徐々に高め、アセット・ライト業務やキャピタル・ライト業務の拡大を加速させたほか、人民元の国際化におい

CCBアジア

CCBアジア（中国建設銀行（亞洲）股份有限公司（China Construction Bank (Asia) Corporation Limited））は、香港で登録された認可銀行であり、発行済み全額払込済み資本金は6,511百万香港ドル（17.6十億人民元）である。CCBアジアは、香港における当行の総合商業銀行プラットフォームであり、広東・香港・マカオ大湾地域に中核拠点を置き、中国本土とRCEP加盟国の事業拡大に重点を置き、中東や中央アジアの一部の国や地域にも広く進出している。CCBアジアは、海外のシンジケート・ローンやストラクチャード・ファイナンスなどの専門的な金融サービスの提供において伝統的な優位性を有しており、国際決済、貿易金融、金融市場取引、財務助言サービス、グリーン・ファイナンス・サービス、代理信託サービスなど、法人向け金融業務において豊富な経験を有している。対象顧客には、地元のブルーチップ企業、大手のレッドチップ企業、中国の大手コングロマリット、多国籍企業およびが地域の優良顧客が含まれる。またCCBアジアは、当グループの香港のリテールおよび中小企業向けのサービス・プラットフォームであり、30の店舗を有している。本報告期間末現在のCCBアジアの総資産は469,515百万人民元、株主資本は74,863百万人民元であった。2024年上半期の純利益は2,530百万人民元であった。

CCBロンドン

CCBロンドン（中国建設銀行（倫敦）有限公司（China Construction Bank (London) Limited））は、2009年に英国で設立された当行の完全所有子会社である。登録資本は200百万米ドル（1.5十億人民元）である。外部市場環境の変化や社内運営管理上のニーズに対応するため、当行はCCBロンドンと当行のロンドン支店の統合を徐々に推し進めた。CCBロンドンの清算は秩序ある方法で実施された。本報告期間末現在のCCBロンドンの総資産は3,853百万人民元、株主資本は3,853百万人民元であった。2024年上半期の純利益は0.00千人民元であった。

CCBロシア

CCBロシア（中国建設銀行（俄羅斯）有限責任公司（China Construction Bank (Russia) Limited））は、2013年にロシアで設立された当行の完全所有子会社である。登録資本は4.2十億ルーブルである。CCBロシアは、ロシア連邦中央銀行が発行した包括的な銀行免許を有している。CCBロシアは、主に、法人預金および法人融資、国際決済および貿易金融に従事している。本報告期間末現在のCCBロシアの総資産は8,068百万人民元、株主資本は813百万人民元であった。2024年上半期の純利益は95百万人民元であった。

CCBヨーロッパ

CCBヨーロッパ（中国建設銀行（欧州）有限公司（China Construction Bank (Europe) S.A.））は、2013年にルクセンブルグで設立された当行の完全所有子会社であり、登録資本は550百万ユーロである。CCBヨーロッパは、パリ、アムステルダム、バルセロナ、ミラノ、ワルシャワおよびハンガリーに支店を開設している。CCBヨーロッパは、主に欧州の大企業および中堅企業ならびに中国に進出している欧州の多国籍企業向けにサービスを提供している。主に、法人預金および法人融資、国際決済、貿易金融およびクロスボーダー金融市場取引に従事している。本報告期間末現在のCCBヨーロッパの総資産は23,523百万人民元、株主資本は4,098百万人民元であった。2024年上半期の純利益は88百万人民元であった。

CCBニュージーランド

CCBニュージーランド（中国建設銀行（紐西蘭）有限公司（China Construction Bank (New Zealand) Limited））は、2014年にニュージーランドで設立された当行の完全所有子会社である。登録資本は199百万ニュージーランド・ドルである。CCBニュージーランドは、ホールセールおよびリテール業務の免許を保有しており、法人融資、貿易金融、人民元決済、クロスボーダー金融市場取引など、総合的かつ質の高い金融サービスを提供している。本報告期間末現在のCCBニュージーランドの総資産は12,180百万人民元、株主資本は1,443百万人民元であった。2024年上半年期の純利益は61百万人民元であった。

CCBマレーシア

CCBマレーシア（中国建設銀行（馬來西亜）有限公司（China Construction Bank (Malaysia) Berhad））は、2016年にマレーシアで設立された当行の完全所有子会社である。登録資本は822.6百万マレーシア・リンギットである。CCBマレーシアは、認可を受けた商業銀行として、マレーシア国内の大型現地インフラ・プロジェクトおよびプロジェクト・ファイナンスのためのグローバルな信用供与、貿易金融、複数通貨の決済ならびに中国とマレーシアの二国間貿易に携わる企業に対するクロスボーダーの金融市場取引など、様々な金融サービスを提供している。本報告期間末現在のCCBマレーシアの総資産は14,378百万人民元、株主資本は1,488百万人民元であった。2024年上半年期の純利益は12百万人民元であった。

CCBインドネシア

CCBインドネシア（中国建設銀行（印度尼西亞）股份有限公司（PT Bank China Construction Bank Indonesia Tbk））は、インドネシア証券取引所に上場されている完全認可を受けた商業銀行である。CCBインドネシアは、インドネシア国内に72の支店と出張所を有している。当行は、2016年にPTバンク・ウィンドゥ・クンチャナ・インターナショナルTbk（PT Bank Windu Kentjana International Tbk）の株式60%の取得を完了し、2017年に同社を現在の社名に変更した。登録資本は3.79兆インドネシア・ルピアである。CCBインドネシアは、中国とインドネシア二国間の投資と貿易に関連して、インドネシア企業に高品質のサービスを提供している。CCBインドネシアは、法人向け業務、中小企業向け業務、貿易金融、インフラ金融などの事業に重点を置いている。本報告期間末現在のCCBインドネシアの総資産は13,981百万人民元、株主資本は2,970百万人民元であった。2024年上半年期の純利益は67百万人民元であった。

統合された業務子会社

当グループは、CCBファイナンシャル・リーシング、CCB損保、CBコンサルティング、CCBインベストメント、CCBプライベート・エクイティ、CCBインターナショナル、中徳住宅貯蓄銀行、CCB生命、CCBハウジング、CCBコンシューマー・ファイナンス、CCBプリンシパル・アセット・マネジメント、CCB信託、CCBフューチャーズ、CCB年金、CCBウェルス・マネジメント、CCBハウジング・レンタル、CCBフィンテックという統合された業務子会社17社を所有している。2024年上半年期、統合された業務子会社は主たる責務と主要事業に注力し、商品やサービスの供給を最適化し、全体的に安定した事業規模と健全な発展を維持した。本報告期間末現在の統合された業務子会社の総資産は819,772百万人民元であった。2024年上半年期の純利益は6,398百万人民元に達した。

法人向け金融ビジネス部門

CCBファイナンシャル・リーシング

CCBファイナンシャル・リーシング（建信金融租賃有限公司（CCB Financial Leasing Co., Ltd.））は、2007年に設立された当行の完全所有子会社であり、登録資本は11十億人民元である。CCBファイナンシャル・リーシングは、主にファイナンス・リース、ファイナンス・リース資産の譲渡および購入ならびに確定利付証券投資などに従事している。

アセット・ファイナンスにおけるその優位性を活かして、CCBファイナンシャル・リーシングは主たる責務と主要事業に注力し、積極的に事業革新を追求して、実体経済へのサービスの質と効率の向上を継続した。本報告期間末現在の総資産は146,839百万人民元、株主資本は26,356百万人民元であった。2024年上半年期の純利益は1,564百万人民元であった。

CCB損保

CCB損保（建信財産保険有限公司（CCB Property & Casualty Insurance Co., Ltd.））は2016年に設立され、登録資本は1十億人民元である。CCB生命、寧夏交通投資集团有限公司（Ningxia Communications Investment Group Co., Ltd.）および銀川通聯資本投資運営集团有限公司（Yinchuan Tonglian Capital Investment Operation Co., Ltd.）が、それぞれ90.20%、4.90%および4.90%を出資している。CCB損保は、主に自動車保険、企業財産保険、家財保険、建設工事保険、機械保険、賠償責任保険、船体・貨物保険、短期傷害保険および上記保険の再保険に従事している。

CCB損保は着実な事業発展が見られた。新金融商品基準および新保険契約基準に基づき、本報告期間末現在のCCB損保の総資産は1,257百万人民元、株主資本は450百万人民元であった。2024年上半期の純利益は2百万人民元であった。

CCBコンサルティング

CCBコンサルティング（建銀工程諮詢有限責任公司（CCB Engineering Consulting Co., Ltd.））は、2016年に建銀国際資本管理（天津）有限公司（CCB International Capital Management (Tianjin) Co. Ltd.）により取得された完全所有子会社である。登録資本は51百万人民元である。前身の名称である建銀造價諮詢有限責任公司（CCB Cost Consulting Co., Ltd.）は、2018年に現在の名称に変更された。CCBインターナショナルの完全所有子会社である建銀国際（中国）有限公司（CCB International (China) Co., Ltd.）が建銀国際資本管理（天津）有限公司の株式を100%保有している。CCBコンサルティングは主にコスト・コンサルティング、全過程における技術コンサルティング、プロジェクト管理、投資コンサルティングおよび入札代行を行っている。

CCBコンサルティングは、従来のコスト・コンサルティングの優位性をさらに磨くとともに、デジタル運用の理念を貫き、コア・コンピタンス（得意分野）である「金融コンサルティング+技術コンサルティング」の構築を図り、商品群を継続的に拡大し、提供するサービスの最適化を行った。本報告期間末現在のCCBコンサルティングの総資産は1,498百万人民元、株主資本は449百万人民元であった。2024年上半期の純利益は61百万人民元であった。

CCBインベストメント

CCBインベストメント（建信金融資産投資有限公司（CCB Financial Asset Investment Co., Ltd.））は当行の完全所有子会社であり、2017年に設立された。登録資本は27十億人民元である。主に、デット・エクイティ・スワップとその関連支援業務に従事している。

CCBインベストメントは、市場志向のアプローチを採用し、業務革新を積極的に探求した。市場志向型のデット・エクイティ・スワップを通じて、企業のレバレッジ比率を積極的かつ着実に引き下げ、国有企業の改革を支援し、経済の変革・高度化を推進し、産業レイアウトの最適化を図った。本報告期間末現在のCCBインベストメントの総資産は130,361百万人民元、株主資本は41,614百万人民元であった。2024年上半期の純利益は2,109百万人民元であった。

CCBプライベート・エクイティ

CCBプライベート・エクイティ（建信股権投資管理有限責任公司（CCB Private Equity Investment Management Co., Ltd.））は2019年に設立された。登録資本は100百万人民元である。建信保険資産管理有限公司（CCB Life Asset Management Co., Ltd.）がCCBプライベート・エクイティ株式の100%を保有している。CCB生命および建銀国際（中国）有限公司（CCBインターナショナルの完全所有子会社である。）が、建信保険資産管理有限公司の株式の80.1%および19.9%をそれぞれ保有している。CCBプライベート・エクイティは、主にプライベート・エクイティ投資ならびに国家戦略新興産業開発基金および他のプライベート・エクイティ・ファンドの運用に従事している。

CCBプライベート・エクイティはプロフェッショナルとしての強みを十分に発揮し、着実に投資業務を推進してきた。本報告期間末現在、CCBプライベート・エクイティの運用資産は15,865百万人民元に達し、CCBプライベート・エクイティの総資産は214百万人民元、株主資本は60百万人民元であった。2024年上半期の純利益は6百万人民元であった。

CCBインターナショナル

CCBインターナショナル（建銀国際（控股）有限公司（CCB International (Holdings) Limited））は、601百万米ドルの登録資本で2004年に設立された、香港に所在する当行の完全所有子会社である。CCBインターナショナルは子会社を通じて、公募のスポンサー業務および引受業務、企業の合併・買収およびリストラクチャリング、直接投資、資産管理、証券仲介、市場調査などの投資銀行関連サービスを提供している。

CCBインターナショナルは、クロスボーダーの金融市場サービスにおいてその優位性を十分に発揮し、主要分野の優良企業の資金需要に焦点をあて、新規株式公開（IPO）および債券発行における総合的なサービス能力を向上させ、人民元の国際化を積極的に従事し、これを推進した。本報告期間末現在のCCBインターナショナルの総資産は79,705百万人民元、株主資本は13,611百万人民元であった。2024年上半年は142百万人民元の純損失を計上した。

個人向け金融ビジネス部門

中徳住宅貯蓄銀行

中徳住宅貯蓄銀行（中徳住房儲蓄銀行有限責任公司（Sino-German Bausparkasse Co., Ltd.））は2004年に設立され、登録資本は2十億人民元である。当行とシュヴェービッシュ・ハル住宅金融庫（Bausparkasse Schwaebisch Hall AG）が、それぞれ75.10%と24.90%を出資している。中徳住宅貯蓄銀行は、住宅金融セクターに特化した商業銀行として、住宅貯蓄預金および貸出、住宅ローンならびに国家政策が支援する政府助成住宅のための不動産開発ローンに従事している。

中徳住宅貯蓄銀行は着実な事業発展を遂げ、2024年上半年の住宅貯蓄商品の売上額は22,237百万人民元となった。本報告期間末現在の中徳住宅貯蓄銀行の総資産は36,277百万人民元、株主資本は3,108百万人民元であった。2024年上半年の純利益は50百万人民元であった。

CCB生命

CCB生命（建信人寿保险股份有限公司（CCB Life Insurance Co., Ltd.））は、2011年に設立された、当行が出資および支配している生命保険子会社であり、登録資本は7,120百万人民元である。当行、凱基人寿保险股份有限公司（KGI Life Insurance Co., Ltd.）、全国社会保障基金理事会（the National Council for Social Security Fund）、上海錦江国際投资管理有限公司（Shanghai Jin Jiang International Investment and Management Company Limited）、上海華旭投資有限公司（Shanghai China-Sunlight Investment Co., Ltd.）および中国建銀投資有限責任公司（China Jianyin Investment Limited）が、それぞれ51%、19.90%、16.14%、4.90%、4.85%および3.21%を出資している。CCB生命は、主に生命保険、健康保険、傷害保険などの個人保険やこれらの再保険に従事している。

CCB生命は費用削減と質と効率性の向上に焦点を当て、事業構造の最適化を継続し、負債費用の削減、投資収益の着実な改善、収益力の回復を実現した。新金融商品基準および新保険契約基準に基づき、本報告期間末現在のCCB生命の総資産は301,060百万人民元、株主資本は4,054百万人民元であった。2024年上半年の純利益は655百万人民元であった。

CCBハウジング

CCBハウジング（建信住房服務有限責任公司（CCB Housing Services Co., Ltd.））は、2018年に設立され、登録資本は1,196百万人民元である。建銀鼎騰（上海）投资管理有限公司（CCB Dingteng (Shanghai) Investment Management Co., Ltd.）および上海愛建信託有限責任公司（Shanghai Aijian Trust Co., Ltd.）が、CCBハウジング株式の75.25%および24.75%をそれぞれ保有している。香港で設立されたCCBインターナショナルの完全所有子会社である建銀国際創新投資有限公司（CCB International Innovative Investment Limited）が、建銀鼎騰（上海）投资管理有限公司の株式を100%保有している。CCBハウジングは、主に住宅賃貸業務に従事している。

CCBハウジングは「人々の生活に貢献する」という概念に従い、その専門的な住宅賃貸の優位性を最大限に活かし、「CCBプラットフォーム」やオフラインの住宅賃貸コミュニティの運営を通じて、人々の住宅の課題を解決した。本報告期間末現在のCCBハウジングの総資産は13,197百万人民元、株主資本は731百万人民元であった。2024年上半年は95百万人民元の純損失を計上した。

CCBコンシューマー・ファイナンス

CCBコンシューマー・ファイナンス（建信消費金融有限責任公司（CCB Consumer Finance Co., Ltd.））は2023年に設立され、登録資本は7,200百万人民元である。当行、北京市国有資産経営有限責任公司（Beijing State-owned Assets Management Co., Ltd.）および王府井集团股份有限公司（Wangfujing Group Co., Ltd.）が、CCBコンシューマー・ファイナンス株式の83.33%、11.11%、5.56%をそれぞれ保有している。CCBコンシューマー・ファイナンスは主に個人向け小口消費者ローンに従事している。

CCBコンシューマー・ファイナンスは、消費者のニーズと新たな消費形態に焦点を当て、顧客獲得やリスク管理のためのモデルの改良を続け、インクルーシブ・ファイナンスの概念を実践し、安定的な事業発展確保のための基盤全体を固めた。本報告期間末現在のCCBコンシューマー・ファイナンスの総資産は7,364百万人民元、株主資本は7,198百万人民元であった。2024年上半期の純利益は63百万人民元であった。

トレジャリーおよび資産管理ビジネス部門

CCBプリンシパル・アセット・マネジメント

CCBプリンシパル・アセット・マネジメント（建信基金管理有限責任公司（CCB Principal Asset Management Co., Ltd.））は、2005年に設立され、登録資本は200百万人民元である。CCBプリンシパル・アセット・マネジメント株式は、当行が65%、プリンシパル・ファイナンシャル・サービスズ・インク（Principal Financial Services, Inc.）と中国華電集団産融控股有限公司（China Huadian Industry-Finance Holdings Company Limited）がそれぞれ25%と10%を出資している。CCBプリンシパル・アセット・マネジメントは、ファンドの募集・販売および資産運用に従事している。

CCBプリンシパル・アセット・マネジメントは、引き続き投融资能力とリサーチ能力を強化し、顧客にとってより大きな価値の創造に努めた。本報告期間末現在のCCBプリンシパル・アセット・マネジメントの運用資産は合計で1.29兆人民元に達し、CCBプリンシパル・アセット・マネジメントの総資産は10,925百万人民元、株主資本は9,398百万人民元であった。2024年上半期の純利益は413百万人民元であった。

CCB信託

CCB信託（建信信託有限責任公司（CCB Trust Co., Ltd.））は、2009年に当行が出資および支配した信託子会社であり、登録資本は10.5十億人民元である。当行および合肥興泰金融控股（集団）有限公司（Hefei Xingtai Financial Holding (Group) Co., Ltd.）が、それぞれ67%および33%を出資している。CCB信託は、主に信託業務、投資銀行業務および自己勘定業務に従事している。

CCB信託は、主たる責務と主力事業に焦点を当て、リスク処分サービス信託業務のイノベーションを継続し、不動産救済のための特徴的な信託計画を提供し、住宅プロジェクトをタイムリーに提供し、不動産セクターへの投資の活発化に取り組んだ。テクノロジー・ファイナンス、グリーン・ファイナンスおよび年金ファイナンスの分野を積極的に開発し、高品質な商品・サービスにより「5つの優先分野」を推し進めた。本報告期間末現在のCCB信託の運用資産総額は、家族向けウェルス・マネジメント事業の規模は150十億人民元近くに達したこともあって1.30兆人民元となり、Shangzheng・TrustやCVAwardなど数々の賞を受賞した。本報告期間末現在のCCB信託の総資産は41,545百万人民元、株主資本は29,062百万人民元であった。2024年上半期の純利益は652百万人民元であった。

CCBフューチャーズ

CCBフューチャーズ（建信期貨有限責任公司（CCB Futures Co., Ltd.））は、2014年に当行が出資および支配した先物子会社であり、登録資本は936百万人民元である。CCB信託および上海良友（集団）有限公司（Shanghai Liangyou (Group) Co., Ltd.）が、それぞれ80%および20%を出資している。CCBフューチャーズは、主に商品先物取次業務、金融先物取次業務、資産運用業務および先物投資助言業務に従事している。建信商貿有限責任公司（CCB Trading Company Limited）はCCBフューチャーズの完全所有子会社であり、倉庫証券業務やベシス取引、店頭デリバティブ業務といった試験的リスク管理業務のほか、一般貿易業務に従事している。

CCBフューチャーズはその専門性の強みを最大限に発揮し、実体経済に貢献する能力を強化し、全事業部門において安定的な発展を維持した。本報告期間末現在のCCBフューチャーズの総資産は10,153百万人民元、株主資本は1,275百万人民元であった。2024年上半期の純利益は33百万人民元であった。

CCB年金

CCB年金（建信養老金管理有限責任公司（CCB Pension Management Co., Ltd.））は2015年に設立され、登録資本は2.3十億人民幣元である。当行、プリンシパル・ファイナンシャル・サービシズ・インク（Principal Financial Services Inc.）および全国社会保障基金理事会が、それぞれ70%、17.647%および12.353%を出資している。CCB年金は、主に全国社会保障基金の運用管理、企業年金基金の管理関連業務、年金基金の受託管理業務および上記の資産管理業務に係る年金助言業務に従事している。

CCB年金は、投資管理、顧客サービス、リスクおよび内部統制管理の向上を継続的に図り、デジタル・トランスフォーメーションを加速させた。本報告期間末現在のCCB年金の運用資産は618,723百万人民幣元であり、CCB年金の総資産は4,168百万人民幣元、株主資本は3,341百万人民幣元であった。2024年上半期の純利益は117百万人民幣元であった。

CCBウェルス・マネジメント

CCBウェルス・マネジメント（建信理財有限責任公司（CCB Wealth Management Co., Ltd.））は当行の完全所有子会社であり、2019年に設立され、登録資本は15十億人民幣元である。主に、顧客に対するWM商品の提供、委託財産の投資および運用サービス、ならびにウェルス・マネジメントの助言およびコンサルティング・サービスに従事している。CCBウェルス・マネジメントは、ブラックロックCCBウェルス・マネジメント（貝莱德建信理財有限責任公司（BlackRock CCB Wealth Management Co., Ltd.））と国民養老保险股份有限公司（GUOMIN Pension & Insurance Co., Ltd.）に対して、それぞれ400百万人民幣元および1十億人民幣元を出資し、これらの株式の40%と8.97%をそれぞれ保有している。

CCBウェルス・マネジメントは、健全かつ法令を遵守した運営に基づく、質、効率性および業務規模の均衡がとれた発展を実現した。本報告期間末現在のCCBウェルス・マネジメントのWP商品規模は1.50兆人民幣元、総資産は21,190百万人民幣元、株主資本は20,393百万人民幣元であった。2024年上半期の純利益は917百万人民幣元であった。

CCBハウジング・レンタル

CCBハウジング・レンタル（建信住房租賃私募基金管理有限公司（CCB Housing Rental Private Fund Management Co., Ltd.））は、CCB信託の完全所有子会社であり、登録資本は100百万人民幣元である。CCBハウジング・レンタルは、主にプライベート・エクイティ投資ファンド管理およびベンチャー・キャピタルのファンド管理サービスに従事している。CCBハウジング・レンタルはCCBハウジング・レンタル・ファンド（建信住房租賃基金（CCB Housing Rental Fund））のジェネラル・パートナーであり、ファンド・マネジャーおよびマネージング・パートナーを兼務している。

CCBハウジング・レンタルは、金融商品の革新を通じて住宅賃貸と住宅購入双方を促す新たな不動産開発のあり方を模索した。本報告期間末現在、CCBハウジング・レンタルの運用資産は合計で13,395百万人民幣元に達し、総資産は116百万人民幣元、株主資本は80百万人民幣元であった。2024年上半期は26百万人民幣元の純損失を計上した。

その他のビジネス部門

CCBフィンテック

CCBフィンテック（建信金融科技有限責任公司（CCB FinTech Co., Ltd.））は、大手国有商業銀行が設立した初めてのフィンテック企業として、2018年に設立された。登録資本は1,730百万自民源である。2021年、CCBフィンテックに、建銀騰暉（上海）私募基金管理有限公司（CCB Tenghui (Shanghai) Private Equity Fund Management Co., Ltd.）、中央国債登記結算有限責任公司（China Central Depository & Clearing Co., Ltd.）、上海聯銀創業投資有限公司（Shanghai Lianyin Venture Capital Co., Ltd.）、国開金融有限責任公司（China Development Bank Capital Co., Ltd.）（それぞれCCBフィンテック株式の92.50%、2.50%、2.50%、2.50%を保有している。）といった戦略投資家が加わった。CCBインターナショナルの完全所有子会社である建銀国際（中国）有限公司（CCB International (China) Co., Ltd.）は、建銀騰暉（上海）私募基金管理有限公司の株式を100%保有している。

CCBフィンテックは主要な責務に集中し、引き続き国务院の国有企業改革リーダーグループ室による「科学技術改革の模範企業」の最終候補に選ばれた。安全生産に重点を置き、試験と開発における基本的な能力構築を強化した。研究開発および生産の質と効率性の向上に努め、質と量の確保を前提とした研究開発

プロジェクトの着手および実施を迅速化した。本報告期間末現在のCCBフィンテックの総資産は8,046百万人民元、株主資本は1,416百万人民元であった。2024年上半期の純利益は0.49百万人民元であった。

フィンテックおよびチャネル運営

当グループは、引き続き、フィンテックの能力を向上させ、自立性・自律性・制御性を備えたデジタル技術イノベーション・システムを構築した。データ・ガバナンスを改善し、金融サービスの対象範囲を拡大するべくデータ要素を効果的に活用した。店舗のレイアウトや設置を最適化し、店舗業務の一元化を推進した。また、デジタル・エコシステムを構築し、「双子星」のエコロジカルなシナリオ運用を深化させることで、サービス体験の向上、営業費用の削減を図り、デジタル・ファイナンスの発展の効果的に推進した。

フィンテック

当グループは、引き続き分散型アーキテクチャの転換を推進し、AIなどの革新的技術の導入、デジタル・インフラの構築の強化、機動的な技術の研究開発能力の向上、事業強化の推進、技術リスク管理の強化を行うことにより、情報システムの安全かつ安定的な運用を維持した。

当グループは、デジタル・インフラの構築を迅速化し、「CCBクラウド」ブランドへの投資を継続し、「マルチゾーン、マルチリージョン、マルチテクノロジー・タック、マルチチップ」のレイアウトを改善し、高性能なコンピューティング・サービス・プラットフォームを構築した。CCBクラウドの計算能力は500ペタフロップス（1ペタフロップス（PFLOPS）は1秒間に1000兆回の浮動小数点演算が可能であることを意味する。）を上回り、そのうちグラフィックス・プロセッシング・ユニット（GPU）などの新たな計算能力の割合は20%を超えるもので、全体的な計算能力とサービス能力において同業他社の中でもトップの地位を維持している。当グループは引き続きAIプラットフォームの構築を行い、コンピュータ・ビジョン、インテリジェント・ボイス、自然言語処理、ナレッジ・グラフ、インテリジェント意思決定の5分野における専門能力への取組みを強化した。また、金融画像認識商品の拡充やバックフロー・データの活用により、認識精度の向上を図った。その結果、80%以上の手形の識別がゼロコード設定サポートで行われた。当グループは、インテリジェントな推奨商品の構築を継続し、「CCBライフスタイル」のクリック率は、従来の規則に基づくクリック率に比べて約65%増加した。動画認識によって可能となる金融商品を拡充し、また「ロング・スマート・スキャナー」のクレジットカード・シナリオを支援して、銀行カードの検知・分類に関して92%の正確性を達成することで、顧客の獲得および掘り起こしを図った。引き続きFinLLMの構築および適用を進め、コーポレート・ファイナンス、パーソナル・ファイナンス、トレジャーおよび資産管理、リスク管理、フィンテックおよびチャネル運営、総合管理の6主要部門における79の社内ビジネス・シナリオを総合的に強化した。テキストを画像に変換するツールの出力品質が向上し、顧客マーケティングの品質と効率が向上した。また、与信承認のための財務分析を支援するアプリケーション・モードの生成を強化するために、検索を最適化した。その結果、顧客の財務分析レポートを作成するために必要な時間が、数時間から数分に短縮された。当グループは、ビッグデータ・プラットフォームを利用して、規制の遵守、ターゲット・マーケティング、ギャンブル防止・不正行為防止、金融市場など、460のビジネス・シナリオを効果的に支援した。取引データのリアルタイムの取得、分析およびサービス変換を拡大し、取引回線とデータ回線の統合を加速させた。その結果、マーケティング・データ分析や意思決定の効率性が飛躍的に向上し、所要時間が4時間から20秒に短縮された。データ分析アクセス加速器が構築され、複雑なビジネス指標への柔軟なアクセスの応答時間は、分単位から秒単位に短縮された。

当グループは、国内基幹システムの分散アーキテクチャへの転換を完全に完了した。本報告期間未までに、すべての国内事業は分散型中核システムを通じて処理されたが、その処理量は中核事業の取扱高の99.6%超にのぼった。同システムは円滑に稼働しており、デジタル・ファイナンスの質の高い発展のための基盤がさらに強化された。引き続き、訪中外国人や高齢者といったグループの決済環境の改善に努めるとともに、当グループの介護総合サービス・プラットフォームである「健養安（Jianyang'an）」の推進に注力し、様々なチャネルにおけるギャンブルや不正行為リスクの防止抑制能力を積極的に向上させた。当グループは、引き続きIT統合の推進、「メガ資産管理システム」のエコシステムの強化、投資取引のシステム能力とリスク管理の強化、アセット・マネジメント子会社の事業発展の強化に取り組んだ。

当グループは、情報システムの安全かつ円滑な運用を維持するため、安全な製造能力およびサイバーセキュリティ対策を引き続き強化した。重要なシステムのリモート災害復旧については、100%の対応達成率であった。中核バンキング・システムのようにリアルタイム性の高い金融ビジネスは、災害復旧時は長時間、遠隔サーバーによって動かすことができる。当グループはセキュリティ技術のイノベーションを積極的に推し進め、金融業界のポスト量子暗号への移行に関する研究を行い、中核パスワードのセキュリティ

保護を強化した。当グループは、本店、支店、子会社、国内外の事業体を対象としたグループ全体でのサイバーセキュリティ訓練を組織し、ランサムウェア攻撃などの事象に対するサイバーセキュリティ計画や訓練を改良し、当グループのサイバーセキュリティとデータ・セキュリティの統合管理を強化した。本報告期間中、当グループは重大なサイバーセキュリティの被害に遭うことはなかった。

本報告期間末までに、当グループに付与された特許総数は2,679件（2023年末から511件増）にのぼり、そのうち発明特許は1,643件であった。

事業体および店舗

当グループは、世界中の支店、出張所、セルフサービス設備、専門サービス会社および電子バンキング・サービス・プラットフォームを通じて、利便性が高く質の高い金融サービスを顧客に提供した。本報告期間末現在、当行は合計で14,836の事業体を有していた。当行は、本店、第一次支店レベルの専門事業体2社、第一次支店37店、第二次支店362店、出張所13,794店、出張所傘下の店舗23店を含む国内の14,219事業体および海外の34事業体から構成される合計14,253事業体を有していた。また当行は、583事業体（うち国内451事業体、海外132事業体）を有する主要子会社24社（統合された業務子会社17社および海外銀行子会社7社）を有していた。国内の第一次支店、海外支店および子会社の住所については、当行のAnnual Report 2023を参照のこと。

以下の表は、表示期間における当グループの事業体の地理的分布を示したものである。

	2024年6月30日現在		2023年12月31日現在	
	事業体数	全体に対する割合 (%)	事業体数	全体に対する割合 (%)
揚子江デルタ	2,247	15.15	2,249	15.10
珠江デルタ	1,821	12.27	1,829	12.28
渤海地域	2,382	16.05	2,385	16.01
中央部	3,427	23.10	3,431	23.03
西部	2,951	19.89	2,959	19.87
北東部	1,387	9.35	1,398	9.38
本店	4	0.03	4	0.03
海外	34	0.23	34	0.23
子会社	583	3.93	606	4.07
合計	14,836	100.00	14,895	100.00

当行は、引き続き北京・天津・河北地域、揚子江デルタおよび広東・香港・マカオ大湾地域など、主要な国家開発戦略の対象となっている地域や県における店舗配置を最適化し、店舗運営の効率を向上させ、チャネル構築のための資源投資を支援した。都市部の非効率で集約的な店舗の撤退、合併または移転を加速させ、新たな都市計画区域および主要な県内の店舗の対象地域を拡大した。2024年上半年期において、当行は県レベルの10店舗を含む14店舗を新設し、33店舗の県への移転を含む83店舗の移転を行った。本報告期間末現在、当行は、貧困削減の成果の定着を支援し、農村再生のための国家支援を必要とする160の主要な県のうち84県に142の店舗を設置した。当行は、45,003台のATMおよび41,805台のスマート現金自動預払機を運営して、セルフサービス・チャネルのレイアウトを最適化し、法人向け銀行、個人向け銀行業務および行政サービスを効果的に支援した。当行は、訪中外国人の多い都市部の店舗や県レベルの店舗では、数多くの顧客が訪れる都市部の店舗に多くのセルフサービス設備を確保した。県レベルの店舗には14,468台のATMおよび13,019台のスマート現金自動預払機を設置し、国家支援を必要とする160の主要な県に983のセルフサービス設備を配置した。また当行は、280以上のインクルーシブ・ファイナンス・センターと1,800以上の個人向けローン・センターを設立した。当行は、国民のために13,878の「労働者の港」を開設し、継続して「労働者の港+」モデルの普及を行い、高齢者向け介護サービス、農村再生、グリーン・トランスフォーメーション、ローカーボン・トランスフォーメーション、教育支援、法的支援などの分野でサービス範囲を拡大した。

当行は、オペレーションの一元化および店舗での複雑な業務プロセスの改良を推し進めた。本報告期間末現在、一元化されたオペレーション項目は合計で308件であった。人民元の会計業務や外貨送金業務については98%を超える業務が一元処理された。マネーロンダリング・リスクが高い顧客の一元的な特定を強化し、2024年上半期には店舗で279.8千マンアワーを節約した。法人口座の開設・変更・閉鎖のプロセスを整備し、新規口座開設プロセス、オンラインの変更、ワンストップ口座の閉鎖を推進し、2024年上半期には店舗で656.7千マンアワーを節約し、ユーザー体験を格段に向上させた。相続事業のプロセスを最適化し、1ビジネス当たり30分以上の節約を実現した。当行のすべての窓口およびスマート現金自動預払機は、外国永住者のIDカード業務も取り扱うことができる。モバイル・バンキングやWeChatアプレットなどの当行のオンライン・チャンネルには、海外の個人が口座を開設する場合に様式に記入する新たな機能が追加され、訪中外国人の口座開設体験を引き続き向上させた。ロボティック・プロセス・オートメーションの適用により、業務の一元管理と集中管理、およびシナリオの集中的な運用が実現し、財務・経理、リスクコントロール、チャンネルオペレーションとクレジットカード、および当グループ全体での効率向上の強化など、33の事業分野対象となった。

オンライン・チャンネル

当行は、「双子星」のエコロジカルなシナリオの運用を強化し、モバイル・バンキングと「CCBライフスタイル」の統合の質と効率性を向上させた。モバイル・バンキングは引き続き、オンラインの価値の創造を推進するため、トラフィックの拡大、トラフィックの質の改善、顧客のオンライン資産の増加、信用商品のオンライン運用の効率化を推進した。ユーザー体験型のアプローチに従い、「CCBライフスタイル」は、プラットフォームのシナリオ、活動、権利および利益を通じて、顧客向けのサービスの接続、活性化および向上を継続して実施することで、プラットフォームのトラフィックの増加を促進した。オンライン・バンキングは、引き続き機能的なサービスを最適化し、専門的なサービス能力を高めた。本報告期間末現在、当行は551百万人のオンライン個人ユーザーを有している。「双子星」プラットフォームの利用者は505百万人であり、そのうち136百万人が2024年上半期に金融取引を行った。カードと連携しているファースト・ペイメントの利用者数は458百万人であり、Alipay、Tik Tok、Meituanなど決済機関における同業他社の中でトップである。

モバイル・バンキング

当行は、モバイル・バンキング2024年版を導入し、登録、ログイン、送金、メッセージの送受信などの中核機能を最適化したほか、富裕層向け商品である「龍錢寶 (Longqianbao)」シリーズを導入し、ワンストップ・クレジットサービスを創出した。メタヒューマンやメタバースのような革新的な形での交流は、新しい双方向体験をユーザーに提供した。ファーウェイ (Huawei) のHarmonyOS NEXTシステムに対応した最初のアプリの1つとして、モバイル・バンキングは、HarmonyOSシナリオに金融サービスを深く埋め込んだことで、ユーザーは「ハイ、セリア (Celia) (シャオミ (Xiaoyi) としても知られる。)」と言うだけでファーウェイの音声アシスタントを起動させ、口座変更のリアルタイム・リマインダーなどの機能が可能となり、アプリを開くことなく、いつでもユビキタスな金融サービスを受けることができる。資産を有するモバイル・バンキングの顧客数は414百万人であり、2023年末から1.04%増加した。具体的には、10,000人民元を超える資産を有するモバイル・バンキングのアクティブ顧客数は、昨年同期から10.59%増加した。

CCBライフスタイル

「CCBライフスタイル」は引き続き、顧客の獲得および掘り起こしにおけるプラットフォームのシナリオ型金融サービスの優位性を最大限に活かし、インクルーシブ・ファイナンスのデジタル化により実体経済に貢献したことで、プラットフォームの規模と影響力は拡大を続けた。同プラットフォームは、合計で139百万人のユーザーと375.9千店のオンライン加盟店を有していた。2024年上半期において、同プラットフォームは、消費を促進するために153の都市による1,267百万人民元の発行を支援した。

オンライン・バンキング

個人向けオンライン・バンキングは、主要顧客のニーズに焦点を当て、主要フロア・ディスプレイおよびカスタマー・ジャーニーを最適化し、USB主要顧客、プライベート・バンキング顧客およびクロスボーダー顧客など、様々な顧客に専門性の高いサービスを提供した。また、コンプライアンスの表示と適切性

の管理を最適化し、引き続き事業のコンプライアンスと安定性を改善した。法人向けオンライン・バンキングは、引き続き小規模・零細企業グループに対するサービス提供能力を強化し、シングル・オペレーター・モードのサービスの対象範囲を拡大し、小規模・零細企業のコスト削減と効率性の向上を支援した。また、ファンド商品の詳細ページを改定し、リターンの見える化と法人顧客のウェルス・マネジメント体験の向上を図った。法人向けモバイル・バンキングのためのパーソナル・ポータルを構築してパーソナルシナリオを導入し、法人向けバンキングと個人向けバンキングの協調的な発展を加速させた。個人向けオンライン・バンキング・ユーザー数は420百万人で、2023年末から0.99%増加した。法人向けオンライン・バンキング・ユーザー数は14.87百万社で、2023年末から5.52%増加した。

オンライン決済

当行はオンライン決済のデジタル運用を進め、農村再生、加盟店、クレジットカードなどのビジネスとオンライン決済の発展を調整し、銀行全体の業務を強化した。ファースト・ペイメント・プラットフォーム「惠省錢 (Huishengqian)」の登録ユーザー数は50百万人を超えた。当行は、Taobao、Tmall、TikTok Shopなどのマーケットプレイスに「ビジネスカード」を展開し、統合的かつ便利な契約書への署名、スーパービリング、資金管理などのサービスを通じて、小規模・零細加盟店への金融支援を強化した。カードと連携しているファースト・ペイメントのユーザー数は458百万人でありカードにリンクされたファースト・ペイメントの利用者数は458百万人で、2023年末比から2.29%増加した。2024年上半期のオンライン決済取引件数は30,196百万件であり、取引額は10.55兆人民元であった。

リモート・インテリジェント・バンキング

当行は、オムニチャネル、マルチシナリオおよびメディアリッチなリモート・バンキング・サービス・システムの構築に積極的に取り組み、一元化された「ワンストップ」サービス・モードを総体的に推進した。サービスのデジタル化とインテリジェント化の転換を促進し、音声サービスとテキスト・サービスに基づく双方向の通信手段を充実させ、ビデオ対応の顧客サービスと、電話サービスをWeChatのマルチメディア情報インタラクションに組み込んだ「スマートビュー」機能を導入し、コミュニケーションをより効率的かつ便利にした。音声ナビゲーション・ロボットによりインテリジェントな問い合わせの割当てを強化し、顧客の意向を正確に捉えてリゅうションを提供し、ビッグデータモデルを使用して、入ってくるビジネス・チャンスを捉えて顧客の需要を開拓し、銀行全体の主要ビジネスの発展を強化し、サービス・商品の最適化を支援した。企業レベルで統合されたメタ・ヒューマン・サービス・ソリューションを構築し、複数の社内外の事業分野に新たなインテリジェント金融サービスを提供した。WeChatの公式アカウント「CCBカスタマー・サービス」の顧客サービス能力を向上させ、CCB WeChatアカウントや年金などのインテリジェントなサービス・シナリオを拡大し、ホットなビジネス取引を扱うリンクを追加し、オンラインでのコンサルティングとオフラインの顧客獲得の統合を深めた。また、決済サービスを促進し、訪中外国人や高齢者に対する専門的で忍耐強く、効率的なサービスを提供した。2024年上半期には顧客からの問い合わせ257百万件を処理し、顧客満足度は98.81%であった。WeChat公式アカウント「CCBカスタマー・サービス」のフォロワー数は38.89百万人を突破した。

デジタル人民元の試験運用とプロモーション

当行は、PBOCによるデジタル人民元の試験的な研究開発の実施を強力に支援した。香港におけるクロスボーダー・デジタル人民元の試験的实施の最初の4事業者の一つとして、当行は、プロジェクトmBridgeのリアルバリュー取引を含む検証フェーズからミニマム・バイアブル・プロダクト (MVP) ステージへの移行に成功し、「海運貿易のための国家ブロックチェーン・プラットフォーム—デジタル人民元クロスボーダー決済」のプロジェクトに参加し、訪中外国人の支払いを促進した。主要シナリオにおけるデジタル人民元の革新的な適用を促進し、ケータリング企業の「IoT + デジタル人民元」インテリジェント配達や出稼ぎ労働者の賃金のインテリジェントデジタル人民元支払い監督といったシナリオを導入した。また、PBOCが公表したデジタル人民元マネーロンダリング及びテロ資金対策指針を積極的に実施し、PBOCと積極的に協力してデジタル人民元的不正行為防止活動を行った。本報告期間末現在、当行のデジタル人民元パーソナル・ウォレットとコーポレート・バンキング向けのデジタル人民元親会社ウォレットは、昨年末からそれぞれ15.12%と15.41%増加した。

リスク管理

当グループでは、2024年上半期も引き続き総合リスク管理体制を整備し、リスク選好度記載書の改訂、本店部門、国内支店、海外法人および子会社によるシナジー効果の創出、「3つの防衛ライン」の協調的リスク管理および当グループのリスク管理プロセスの一元化の強化を実施した。積極的な資産内容の管理を着実に進め、重点分野のリスクを着実かつ秩序立った形で解決し、将来を見据えた信用リスク管理に注力し、回収管理を強化し、安定した資産内容を確保した。バーゼルIIIの遵守を着実に推進し、グローバルおよび国内のシステム上重要な銀行双方に関する規制要件を円滑に満たした。リスク管理チームへのリソース配分を増やし、各種リスク管理責任者を配置して業務を遂行させるとともに、モデルリスクや海外コンプライアンスなどの重点分野における人材の育成・確保を強化した。全社的なリスク管理基盤の構築を促進し、全体的なリスクビューを改善し、インクルーシブ・ファイナンス・モデルに対するリスク管理の質と効率を最適化し、改善し、インテリジェントなリスク管理ツールのプロセスへの統合を促進した。

信用リスク管理

当グループは、リスクの予防・管理を重視し、リスクの早期把握、早期警戒、早期エクスポージャーおよび早期処理の推進に努めるとともに、システミック金融リスクの発生を未然に防止するための最重要項目をしっかりと守った。その結果、資産内容は安定的に推移した。

当グループは、信用リスク管理能力を向上させた。また、信用構造を引き続き最適化・調整し、「5つの優先課題」（テクノロジー・ファイナンス、グリーン・ファイナンス、インクルーシブ・ファイナンス、年金ファイナンス、デジタル・ファイナンス）を支援し、製造業、農村再生、エネルギー、生活のための消費などの主要分野への財政支援を増やし、長期的に持続可能な発展の基盤を固めた。顧客のための包括的資金管理システムを構築し、承認管理の標準化により当グループの統合リスク管理を強化し、リード・オーガナイザーを軸とする顧客中心の親会社・子会社協力管理体制を構築し、与信事業と与信以外の投融資事業をカバーした。当グループは、将来を見据えた信用リスク管理とプロセス管理を強化し、リテール・サービスのためのインテリジェントな回収プラットフォームの有効性を引き出すことにより、将来を見据えたリスク予測と多様性に応じた回収を支援し、主要な産業および顧客に関する信用リスクの監視を強化した。実質的なリスク判断の原則を遵守し、商業銀行の金融資産のリスク分類に関する規則を厳格に運用し、「最初に分類、識別、承認」の3段階の手順に沿って、厳格かつ正確なリスク分類管理を実施した。

当グループは信用リスク測定能力を強化した。また、「STAR」と呼ばれる科学技術系企業専用の評価ツールを展開し、銀行全体の格付モデルの高度化、ESG格付顧客の範囲の拡大、格付へのESG要素の融合の加速、当グループの主要事業支援力の向上を図った。引き続き、申請スコアカードと行動スコアカードの開発と適用を進め、個人事業者向けクイック・ローンに関するスコアカードを最適化したほか、満期時分類の適用と個人事業者に関する行動スコアカードの更新を開始することで、インクルーシブ・ファイナンスの質の高い発展を積極的に支援した。また、特定分割ローンのデフォルト率（PD）とデフォルト時損失率（LGD）に新たなプーリング・モデルを導入し、リテール業務の先進的アプローチの実施・展開を継続的に推進した。

当グループは特定資産の破綻処理を強化した。効果的なリスクの軽減・処理を継続し、不良資産の処理能力、質、効率性を着実に改善した。不良資産を効率的に管理し、適時に処理することにより、当グループは信用資金の流れと好調な経済成長の循環をを加速させ、銀行全体の戦略実行、運営管理・統制、構造調整および効率化を強力に支援した。

5分類による貸出の内訳

以下の表は、表示日現在の当グループの貸出を5つの区分に分類し、その内訳を示したものである。なお、不良債権には、破綻懸念、実質破綻および破綻に分類された貸出が含まれている。

2024年6月30日現在			2023年12月31日現在	
(単位：百万人民元、%を除く)	金額	全体に対する	金額	全体に対する
		割合 (%)		割合 (%)

正常	24,523,017	96.58	22,903,949	96.19
要注意	526,330	2.07	581,777	2.44
破綻懸念	136,111	0.53	126,691	0.53
実質破綻	100,548	0.40	99,597	0.42
破綻	106,245	0.42	98,968	0.42
貸出金総額（未収利息を除く。）	25,392,251	100.00	23,810,982	100.00
不良債権	342,904		325,256	
不良債権比率		1.35		1.37

2024年上半期において、当グループは実質的なリスク判断原則を堅持し、5分類による貸出金の中核的定義に基づいて、当グループのリスクポジションを正確に評価した。本報告年度末現在の当グループの不良債権残高は3429億400万人民元で、2023年末比で176億4800万人民元の増加となった。

ボトムライン思考に基づき、総合的、積極的かつインテリジェントなリスク防止・監視・管理システムの最適化の継続、信用リスク管理能力の向上、構造の最適化および調整の継続的推進、基本的な管理への取組みの強化、ならびにリスク管理基盤の強化を図ることにより、安定的な資産内容を維持した。本報告期間末現在の当グループの不良債権残高は、前年度末から17,648百万人民元増の342,904百万人民元となり、不良債権比率は1.35%と、前年度末から0.02ポイント低下した。要注意貸出は、貸出金総額（未収利息を除く。）の2.07%を占め、前年度末から0.37ポイント低下した。

貸出および不良債権の商品別内訳

以下の表は、表示日現在の当グループの貸出および不良債権を商品種類別に示したものである。

(単位：百万人民元、%を除く)	2024年6月30日現在			2023年12月31日現在		
	貸出	不良債権	不良債権 比率 (%)	貸出	不良債権	不良債権 比率 (%)
当行の国内貸出	24,563,003	321,496	1.31	23,006,496	305,220	1.33
法人向け貸出	14,682,636	247,782	1.69	13,225,655	248,126	1.88
短期貸出	4,261,129	77,293	1.81	3,594,305	69,554	1.94
中・長期貸出	10,421,507	170,489	1.64	9,631,350	178,572	1.85
個人向け貸出	8,757,736	73,714	0.84	8,676,054	57,094	0.66
住宅ローン	6,310,059	34,277	0.54	6,386,525	26,824	0.42
クレジットカード・ローン	1,000,356	18,594	1.86	997,133	16,541	1.66
個人向け消費者ローン	885,767	13,870	1.57	777,481	7,424	0.95
個人向け事業ローン	480,597	4,320	0.90	421,623	3,630	0.86
その他のローン	80,957	2,653	3.28	93,292	2,675	2.87
割引手形	1,122,631	-	-	1,104,787	-	-
海外業務および子会社	829,248	21,408	2.58	804,486	20,036	2.49
貸出金総額（未収利息を除く。）	25,392,251	342,904	1.35	23,810,982	325,256	1.37

貸出および不良債権の地域別内訳

以下の表は、表示日現在の当グループの貸出金および不良債権を地域別に示したものである。

(単位：百万人民元、%を除く)	2024年6月30日現在			2023年12月31日現在		
	不良債権		比率 (%)	不良債権		比率 (%)
	貸出金総額	不良債権		貸出金総額	不良債権	
揚子江デルタ	5,119,798	40,056	0.78	4,703,648	36,544	0.78
珠江デルタ	4,175,936	83,174	1.99	3,936,980	80,208	2.04
渤海地域	4,302,947	42,713	0.99	4,058,595	40,809	1.01
中央部	4,273,038	66,974	1.57	3,993,891	64,726	1.62
西部	4,702,740	50,163	1.07	4,440,785	46,204	1.04
北東部	1,040,035	27,664	2.66	975,595	27,433	2.81
本店	1,069,855	18,653	1.74	1,026,719	16,608	1.62
海外	707,902	13,507	1.91	674,769	12,724	1.89
貸出金総額（未収利息を除く。）	25,392,251	342,904	1.35	23,810,982	325,256	1.37

貸出および不良債権の産業別内訳

以下の表は、表示日現在の当グループの貸出および不良債権を産業別に示したものである。

(単位：百万人民元、%を除く)	2024年6月30日現在				2023年12月31日現在			
	全体に対する割合 (%)		不良債権比率 (%)		全体に対する割合 (%)		不良債権比率 (%)	
	貸出金総額		不良債権		貸出金総額		不良債権	
当行の国内貸出	24,563,003	96.73	321,496	1.31	23,006,496	96.62	305,220	1.33
法人向け貸出	14,682,636	57.82	247,782	1.69	13,225,655	55.54	248,126	1.88
リースおよび								
商業サービス	2,719,213	10.71	47,244	1.74	2,446,233	10.27	44,571	1.82
運輸、倉庫および								
郵政事業	2,357,922	9.29	19,004	0.81	2,231,294	9.37	21,157	0.95
製造	2,286,484	9.00	34,858	1.52	2,070,294	8.69	37,425	1.81
電力、熱、ガス、								
水の生産および								
供給	1,528,172	6.02	10,525	0.69	1,380,505	5.80	10,680	0.77
卸売業および小売								
業	1,480,916	5.83	31,390	2.12	1,357,274	5.70	25,907	1.91
不動産	910,726	3.59	47,387	5.20	853,956	3.59	48,158	5.64
水、環境および公								
益事業の管理	802,636	3.16	8,043	1.00	740,150	3.11	9,991	1.35
建設	718,460	2.83	15,902	2.21	622,505	2.61	16,387	2.63
鉱業	354,730	1.40	17,234	4.86	326,474	1.37	18,309	5.61
情報伝送、ソフト								
ウェア、および								
情報技術サービ								
ス	208,048	0.82	3,001	1.44	191,762	0.81	3,367	1.76
教育	106,317	0.41	550	0.52	101,367	0.42	224	0.22
その他	1,209,012	4.76	12,644	1.05	903,841	3.80	11,950	1.32
個人向け貸出	8,757,736	34.49	73,714	0.84	8,676,054	36.44	57,094	0.66

割引手形	1,122,631	4.42	-	-	1,104,787	4.64	-	-
海外業務および								
子会社	829,248	3.27	21,408	2.58	804,486	3.38	20,036	2.49
貸出金総額（未収利								
息を除く。）	25,392,251	100.00	342,904	1.35	23,810,982	100.00	325,256	1.37

2024年上半期において、当グループは実体経済を支える取組みを強化し、構造の最適化と調整を継続的に進め、主要分野のリスクを効果的にコントロールした。製造業と運輸、倉庫および郵政事業の不良債権比率は低下し、不動産業と建設業の不良債権比率は安定的に推移した。

顧客に対する条件緩和貸出金

以下の表は、表示日現在の当グループの顧客に対する条件緩和貸出金を示したものである。

(単位：百万人民元、%を除く)	2024年6月30日現在		2023年12月31日現在	
	貸出金総額（未収利息を除く。）に対する		貸出金総額（未収利息を除く。）に対する	
	金額	割合（%）	金額	割合（%）
顧客に対する条件緩和貸出金	92,723	0.37	53,824	0.23

本報告期間末現在の顧客に対する条件緩和貸出金は、前年度末から38,899百万人民元増の92,723百万人民元となり、貸付金総額（未収利息を除く。）に対する割合は0.37%であった。

顧客に対する期限経過貸出金

以下の表は、表示日現在の当グループの顧客に対する期限経過貸出金を延滞期間別に示したものである。

(単位：百万人民元、%を除く)	2024年6月30日現在		2023年12月31日現在	
	貸出金総額（未収利息を除く。）に対する		貸出金総額（未収利息を除く。）に対する	
	金額	割合（%）	金額	割合（%）
3ヶ月以内の延滞	96,759	0.38	83,625	0.35
3ヶ月超6ヶ月以内の延滞	68,520	0.27	41,107	0.17
6ヶ月超1年以内の延滞	53,456	0.21	53,943	0.23
1年超3年以内の延滞	84,004	0.33	72,670	0.31
3年超の延滞	21,006	0.08	14,511	0.06
顧客に対する期限経過貸出金合計	323,745	1.27	265,856	1.12

本報告期間末現在の顧客に対する期限経過貸出金残高は、前年度末から57,889百万人民元増の323,745百万人民元となり、貸出金総額（未収利息を除く。）に対する割合は0.15ポイント上昇した。

貸出の移行率

(単位：%)	2024年6月30日現在	2023年12月31日現在	2022年12月31日現在
正常貸出金の移行率	1.21	1.66	1.57
要注意貸出金の移行率	16.43	12.21	11.81
破綻懸念貸出金の移行率	63.56	44.86	35.85
実質破綻貸出金の移行率	51.87	44.84	39.63

1. 貸出金の移行率は、元CBIRCが2022年に改定した指標の定義に従って連結ベースで算出されている。

大口エクスポージャーの管理

当グループは、引き続き規制要件を遵守し、大口エクスポージャー管理システムの改善、作業メカニズムと作業工程の最適化、大口エクスポージャーの限度管理要件の実施、大口エクスポージャーの継続的な管理強化を行った。

貸出の集中度

本報告期間末現在、当グループの最大の単一融資先への貸出総額は、規制上の調整後の総自己資本の4.32%を占めた一方、上位10位までの融資先への貸出総額は、規制上の調整後の総自己資本の15.97%を占めた。

(単位：%)	2024年6月30日 現在	2023年12月31日 現在	2022年12月31日 現在
最大の単一融資先への貸出割合	4.32	4.42	4.50
上位10位までの融資先への貸出割合	15.97	14.87	14.87

以下の表は、表示日現在の当グループの上位10位までの単一融資先を示したものである。

(単位：百万人民元、 %を除く)		2024年6月30日現在	
		金額	貸出全体に占める 割合 (%)
顧客A	運輸、倉庫および郵政事業	180,568	0.71
顧客B	金融	95,100	0.38
顧客C	電力、熱、ガスおよび水の生産および供給事業	76,170	0.30
顧客D	電力、熱、ガスおよび水の生産および供給事業	66,000	0.26
顧客E	リースおよび商業サービス	55,902	0.22
顧客F	運輸、倉庫および郵政事業	44,112	0.18
顧客G	鉱業	38,998	0.15
顧客H	運輸、倉庫および郵政事業	38,529	0.15
顧客I	金融	35,624	0.14
顧客J	運輸、倉庫および郵政事業	35,551	0.14
合計		666,554	2.63

市場リスク管理

2024年上半年期において、当グループは、引き続き市場リスクならびに投資およびトレーディング業務関連リスクの管理を強化した。リスク制限計画を策定し、リスク負担の限度を明確にした。また、債券市場の価格監視を強化し、定期的に債券業務のリスク・スクリーニングを実施し、債券リスク・インテリジェント管理（DRIM）システムを最適化した。デリバティブ業務については、主要支店でリスク検査を実施し、主要子会社によるデリバティブ管理強化を監督した。当グループの受託運用業務のリスク管理を標準化し、当グループ全体の統合リスク管理を強化した。株式関連事業の管理を強化し、当グループの店頭株デリバティブについて特別のリスク・スクリーニングを実施した。また、商業銀行の資本管理規則の市場リスク規則の完全実施を推進し、新たな標準的手法のための計測システムの最適化・高度化を加速させ、関連する計測、規則および管理に関するシステムを完成させた上で、新たな内部モデル手法に関するプロジェクトの構築をさらに推進した。金融市場トレーディング業務のためのデジタル監視プラットフォームの構築を進め、トレーディング業務のデジタル監視を常に強化した。

バリュー・アット・リスク分析

当行は、オンバランスおよびオフバランスの資産と負債を、トレーディング勘定と銀行勘定に分けている。また、市場金利、為替その他の市場価格の変動により当行のリスク・ポジションに生じ得る潜在的な損失を測定し、監視するために、トレーディング・ポートフォリオのVaR（予想最大損失額）分析を実施している。当行では、人民元および外貨建てのトレーディング・ポートフォリオのVaRを日次で算出している（信頼水準は99%、保有期間は1取引日）。

以下の表は、貸借対照表日現在および各期間の当行のトレーディング勘定に関するVaR分析を示したものである。

(単位：百万人民元)	2024年6月30日に終了した6ヶ月				2023年6月30日に終了した6ヶ月			
	6月30日 現在	平均	最大	最低	6月30日 現在	平均	最大	最低
トレーディング・ポート フォリオのリスク評価	252	254	321	218	239	208	246	176
内訳：								
－金利リスク	34	31	38	22	54	49	68	29
－為替リスク	242	243	315	203	236	196	244	154
－商品リスク	1	1	6	-	1	2	59	-

市場リスクのストレス・テスト

当行は、トレーディング勘定のVaR分析を効果的に補完するために、シングルファクター・シナリオ、マルチファクター・シナリオおよびヒストリカル・シナリオに関するストレス・テストを使用した。市場リスクのストレス・テストは、金利、為替およびその他の市場価格の変動が当行の資産価格や利益に及ぼす影響を定量分析することにより、極端なシナリオのもとでの投資およびトレーディング業務の脆弱な部分を顕在化させ、極端なリスク事象への当行の対応力を高めることを目的としている。ストレス・テストの結果は、市場リスクによる損失は概ね管理可能であることを示していた。

金利リスク管理

2024年上半年期において、当グループは、国内外の経済情勢ならびにマクロ政策および金融市場の変化に細心の注意を払い、金利リスク管理を絶えず強化し、市場の圧力および経営上の課題に合理的に対応した。また、預金、ローンおよび負債性証券の金利動向を注意深く監視し、金利改定ギャップ分析、正味受取利息および経済価値の感応度分析、デュレーション分析、ストレス・テスト、エコノミック・キャピタル分析など、銀行勘定の金利リスクを計測・分析する一連の手法を取り入れ、様々な資産・負債の満期の構造変化に対する監視と管理を強化した。海外事業の金利リスク管理の強化、リスク限度管理要件の合理

的な最適化・調整、海外事業体によるリスク管理の重点分野への注意喚起を継続した。社内外のプライシング戦略の最適化、新商品の金利条件の効果的な見直し、さらに計画立案、業績評価および内部資本評価といった手段により金利リスクの管理・評価を積極的に行った。本報告期間中、ストレス・テストの結果は、当グループのすべての指標は限度枠内に収まり、金利リスクの水準は管理されていることを示していた。

金利感応度ギャップ分析

以下の表は、表示日現在の当グループの資産および負債について予定されている次回金利更改日または満期日（いずれか先に到来する期日）の分析を示したものである。

(単位：百万人民元)	無利子	3ヶ月未満	3ヶ月から1年	1年から5年	5年超	合計
2024年6月30日現在の						
金利感応度ギャップ	286,801	(7,734,027)	9,941,658	(3,937,451)	4,698,495	3,255,476
2024年6月30日現在の						
累積金利感応度ギャップ		(7,734,027)	2,207,631	(1,729,820)	2,968,675	
2023年12月31日現在の						
金利感応度ギャップ	256,960	(4,133,890)	6,172,381	(3,989,543)	4,866,166	3,172,074
2023年12月31日現在の						
累積金利感応度ギャップ		(4,133,890)	2,038,491	(1,951,052)	2,915,114	

本報告期間末現在、当グループの満期1年未満の資産および負債の金利更改ギャップは、前年度末から169,140百万人民元増の2.21兆人民元となったが、これは主に、貸出金の増加のペースが、満期が1年未満の預金および他行からの預金の増加のペースを上回ったことによる。満期が1年超の当行の資産および負債のギャップは、前年度末から115,579百万人民元減の761,044百万人民元となったが、これは主に、満期が1年超の定期預金の増加のペースが、証券投資の増加のペースを上回ったことによる。

正味受取利息の感応度分析

正味受取利息の感応度分析は、2つのシナリオに基づいている。第1のシナリオでは、すべてのイールドカーブが並行に100ベースポイント上下する一方、PBOCの預金金利は不変と仮定する。第2のシナリオでは、PBOCの預金金利と要求払預金金利は不変とする一方、他のイールドカーブは並行に100ベースポイント上下すると仮定するものである。

以下の表は、表示日現在の異なるシナリオにおける当グループの正味受取利息の変動を示したものである。

(単位：百万人民元)	シナリオ1：PBOCの預金金利は不変		シナリオ2：PBOCの預金金利と 要求払預金金利は不変	
	100ベース ポイント上昇	100ベース ポイント下落	100ベース ポイント上昇	100ベース ポイント下落
2024年6月30日現在	(71,838)	79,130	72,732	(72,732)
2023年12月31日現在	(51,907)	51,907	89,293	(89,293)

為替リスク管理

当グループは、主に、人民元以外の通貨で保有する資産および負債の通貨のミスマッチ、ならびに金融市場におけるマーケット・メーカーとして保有するポジションに起因する為替リスクに晒されている。為替リスク・エクスポージャーやストレス・テスト、管理等の手法を組み合わせる測定、分析を行い、資産と負債のマッチング、限度額管理およびヘッジを行うことにより、為替リスクの管理・軽減を図った。

2024年上半年期において、当グループは慎重かつ健全な為替リスク管理戦略を堅持し、引き続き内外の金融政策環境や主要通貨の為替相場の変動に注意を払った。商業銀行の資本管理規則の規定を実施し、リスク管理システムの適用をさらに改善し、リスク指標の監視を強化した。本報告期間中、当グループの為替リスク指標は規制要件を満たしており、ストレステストの結果は、為替リスクが全般的に管理されていたことを示していた。

通貨の集中状況

以下の表は、表示日現在の当グループの通貨の集中状況を示したものである。

(単位：百万人民元)	2024年6月30日現在				2023年12月31日現在			
	米ドル	香港ドル	その他	合計	米ドル	香港ドル	その他	合計
	(人民元 相当額)	(人民元 相当額)	(人民元 相当額)		(人民元 相当額)	(人民元 相当額)	(人民元 相当額)	
直物取引の資産	1,082,284	342,832	399,961	1,825,077	1,056,484	332,056	443,799	1,832,339
直物取引の負債	(1,081,396)	(540,036)	(245,097)	(1,866,529)	(1,089,924)	(441,868)	(282,838)	(1,814,630)
先物取引（買い）	2,971,927	352,354	(143,044)	3,181,237	1,873,971	210,735	105,261	2,189,967
先物取引（売り）	(2,955,162)	(102,345)	23,037	(3,034,470)	(1,870,891)	(65,420)	(237,857)	(2,174,168)
正味オプション・ポジ ション	(48,124)	(3)	(2,835)	(50,962)	(12,457)	(1)	(32)	(12,490)
正味(ショート)/ロン グ・ポジション	(30,471)	52,802	32,022	54,353	(42,817)	35,502	28,333	21,018

本報告期間末現在の当グループの為替リスクの純エクスポージャーは、主に配当分配のための外貨の購入により、前年度末から33,335百万人民元増の54,353百万人民元となった。

オペレーショナル・リスク管理

2024年上半年期において、当グループは、オペレーショナル・リスク管理を効果的に改善するため、バーゼルIIIに基づくオペレーショナル・リスクのための標準的手法の実施を引き続き推進し、NFRAが発表した新たなオペレーショナル・リスク規則の関連要件に基づき積極的にオペレーショナル・リスクを評価した。

商業銀行の資本管理規則および銀行および保険機関に関するオペレーショナル・リスク規則に基づき、当グループは、オペレーショナル・リスク管理に関する基本規程の改定、オペレーショナル・リスクの標準的手法に基づく計測システムの整備、オペレーショナル・リスクに関する損失情報管理の充実、オペレーショナル・リスクの標準的手法の実施および評価検査の適用に向けた準備を行った。また、事業継続管理の強化、規程体系の改善、緊急時対応計画の策定、緊急時対応訓練の実施などを行い、経営基盤の強化を図った。さらに、従業員のコンプライアンス違反を特定する能力の向上と、従業員の行動リスクの管理強化のため、継続的にインテリジェントな方法を模索した。

マネーロンダリング対策

2024年上半年期において、当グループはマネーロンダリング対策（AML）に関する規制を厳格に実施し、「リスクベース」の管理方法を遵守した。AML管理体制やマネーロンダリング・リスク自己評価体制の最適化、AML用ITシステムの構築の推進及びチーム育成の強化により、マネーロンダリング・リスク管理を改善し、質の高い事業展開を効果的に推進した。

流動性リスク管理

2024年上半年期において、PBOCは、柔軟、適切かつ的を絞った効果的な方法で頑強な金融政策を実施し、銀行システムの流動性は合理的に適正な水準を維持した。当グループは、積極的に金融政策の動向に追随し、健全かつ慎重な流動性管理戦略に従い、調整がとれたバランスの良い資産・負債の発展を促進した。

社内外の資金状況の変化を積極的に分析し、資金調達源の規模・構造および資金の用途を慎重に調整し、合理的な流動性を維持した。グループ全体の支払・決済の安全性を確保するため、引き続き、精緻な流動性リスク管理を改善し、協調的な流動性管理を強化した。

流動性リスクのストレス・テスト

当グループは、様々なストレス・テストのシナリオにおけるリスク許容度を測定するために、四半期毎にストレス・テストを実施している。ストレス・テストの結果は、当グループの流動性リスクは、様々なストレス・シナリオにおいて管理されていたことを示している。

流動性リスク管理の指標

当グループは、流動性リスクの測定のために、流動性指標分析、残存期間分析および割引前キャッシュ・フロー分析を使用している。

以下の表は、表示日現在の当グループの流動性比率および預貸率を示したものである。

			2024年6月30日	2023年12月31日	2022年12月31日
(単位：％)		規制上の閾値	現在	現在	現在
流動性比率 ¹	人民元	25以上	72.41	62.90	62.94
	外貨	25以上	72.19	77.40	80.23
預貸率 ²	人民元		88.14	85.12	83.62

1. 元CBIRCの要件に従い、流動資産を流動負債で除して算出されている。
2. 元CBIRCの要件に従い、国内法人ベースで算出されている。

以下の表は、表示日現在の当グループの流動性カバレッジおよび比率安定調達比率（NSFR）を示したものである。

(単位：百万人民元、％を除く)	2024年第2四半期	2024年第1四半期	2023年第4四半期
流動性カバレッジ比率（％） ¹	125.43	134.46	133.17
	2024年6月30日現在	2024年3月31日現在	2023年12月31日現在
NSFR（％）	134.99	127.85	127.32

1. 本報告期間に適用される規制要件、定義および会計基準に従って計算される。すべての数値は、四半期の各暦日の値の単純算術平均を示している。

2024年6月末現在、当グループの人民元および外貨の流動性比率はそれぞれ72.41％、72.19％、預貸率は88.14％であった。2024年第2四半期の平均日次流動性カバレッジ比率は125.43％であった。NSFRは本報告期間末現在134.99％であった。上記の流動性指標はすべて規制要件を満たしていた。流動性カバレッジ比率とNSFRの詳細については、上海証券取引所のホームページ（www.sse.com.cn）、香港証券取引所のホームページ「HKEXnews」（www.hkexnews.hk）および当行のホームページ（www.ccb.cn、www.ccb.com）に公表されている「Half-Year Capital Management Pillar III Report 2024」を参照のこと。

以下の表は、表示日現在の当グループの資産および負債のギャップ分析を残存期間別に示したものである。

(単位：百万人民元)	無期限	要求払	1ヶ月以内	1ヶ月から3ヶ月	3ヶ月から1年	1年から5年	5年超	合計
2024年6月30日現在								
の正味ギャップ	3,085,248	(12,760,095)	(252,041)	(915,574)	(668,226)	2,103,875	12,662,289	3,255,476

2023年12月31日現在

の正味ギャップ 3,126,852 (12,622,851) (762,670) (768,644) (122,754) 1,637,856 12,684,285 3,172,074

当グループは、様々な事業の資産と負債のギャップを定期的に監視し、異なる期間内の流動性リスク特性の評価を行った。本報告期間末現在の当グループの累積満期ギャップは3.26兆人民元であった。

レピュテーション・リスク管理

当グループは、先を見越した包括的、積極的かつ効果的な管理原則に従い、レピュテーション・リスク管理体制の改善を継続し、レピュテーション・リスク管理基準を改善した。レピュテーション・リスクの発生源の管理強化に重点を置き、本店、第一次支店および子会社の主要部署を組織して「ゼロレポート」ポリシーの実施を徹底することにより、共同してレピュテーション・リスクの予防・軽減を行い、緊急事態対応策を講じることができるようにし、マイナスとなる可能性のある評判についての報告・監視・早期警戒を一層強化した。当グループは、緊急時対応のための作業体制と評判に関わる出来事の同時解決を強化し、悪評を防ぐために様々なレベルの機関の責務を明確化し、世論報告プロセスの経路と期限を標準化し、不利益を及ぼすメディア報道への迅速な対応能力を強化した。本報告期間中、当グループはレピュテーション・リスクの管理基準を着実に改善し、重大な評判に関わる出来事は発生することなく、良好な企業イメージと評判を効果的に守った。

カントリー・リスク管理

当グループは規制要件を厳格に遵守しながら、カントリー・リスク管理を包括的なリスク管理体制に組み込んだ。取締役会が、カントリー・リスク管理の有効性に監視についての最終的な責任を負い、幹部役員が取締役会の承認したカントリー・リスク管理方針を実施する。当グループは、評価および格付け、リスク限度枠、ストレス・テスト、監視および早期警戒、緊急時対応などのツールを広く使用して、カントリー・リスクを管理している。

2024年上半年期において、当グループは世界的な課題に積極的に取り組み、カントリー・リスク管理の仕組みの見直し、カントリー・リスク管理体制の最適化、カントリー・リスクの格付けと限度額の再評価を行い、カントリー・リスクのエクスポージャーを注意深く監視した。当グループのカントリー・リスクのエクスポージャーは、主にカントリー・リスクが低い又は比較的低い国や地域に集中しており、カントリー・リスクは全体的に合理的な水準に維持された。

ITリスク管理

当グループは、引き続きITリスク管理システムを改善し、ITリスクの特定、評価、監視、報告、管理および軽減を企業レベルで実施した。ITの確実性および評価を強化し、本店が海外企業に提供しているIT管理サービスの監査および保証を専門的な会計事務所に委託するとともに、サイバーセキュリティ等級保護評価およびサイバーセキュリティ等級保護グレードIII以上のシステムに関する暗号化アプリケーションのセキュリティ評価を適格専門機関に委託した。

戦略的リスク管理

当グループは、戦略的リスク管理の規制要件を遵守し、取締役会および幹部役員の主導のもと、コンプライアンス、先見性、適時性、包括性および持続可能性の原則に基づき、戦略的リスク管理システムを事業規模および商品の複雑性に合わせて改良し、戦略的リスクの特定、評価、監視、統制および報告を効果的に実施した。本報告期間中、当グループの戦略的リスクは比較的低かった。

新興リスク管理

近年、デジタル・トランスフォーメーションやフィンテックの活用により、様々なリスクの相互作用や進化が加速している。新興リスクは、以前よりも特定が難しく、形態が複雑で、伝播速度が速くなっている。これは、潜在的な影響が拡大し、統制が困難になっていることを意味する。2024年上半年期において、当グループは、日常的な業務運営や管理において様々な新興リスクを積極的に洗い出し、リスクの予測・管理能力を高めるための様々な対策を講じた。

モデル・リスク管理については、当グループは、引き続きモデル・リスク管理体制の整備を進めるとともに、モデルの見直しや事後評価を適時に実施し、インクルーシブ・ファイナンスなどの重点分野におけるモデルのリスク管理を強化した。グループ全体での企業レベルのモデル・リスク管理プラットフォームの使用を推進し、主要モデルのライフサイクル管理のオンライン化および標準化を推進した。モデル・リスクに関する特別研修を実施し、モデル・リスク管理の専門チームを強化した。

データ・リスク管理については、当グループは、戦略転換、業務運営、取引処理、内部統制などの分野におけるITの適用を強化し、フロント・オフィス、ミドル・オフィス、バック・オフィスという「3つの防衛ライン」がそれぞれ独立しながらも、効果的な抑制と均衡により連携するよう管理体制を発展させた。データのライフサイクルのすべてのリンクでの等級データ・セキュリティ保護措置の実進を進め、データ・セキュリティの主要なシナリオと重要なリンクについて特別なデータ・セキュリティ検査を実施した。引き続き、データ品質管理システムの機能向上を図り、データ品質の定期的モニタリングを強化し、グループ全体でのデータ品質に関する自己点検および検査を実施した。

不正リスク管理については、当グループは引き続き外部の不正リスクの動向を追跡し、規制要件を真摯に実施し、企業レベルの不正リスク管理システムを常時改善した。主要な不正対策分野における特別評価を実施し、主要事業における不正行為の新たな特徴について調査し、不正リスクの防止・管理のためのツールを継続的に改良・多様化し、不正リスクの防止能力を向上させた。

ESGリスク管理については、当グループは、ESGリスク管理体制を法規制に合わせて継続的に改善した。投融資業務におけるESGリスク管理措置を定め、フロント、ミドルおよびバックの各オフィスの「3つの防衛ライン」の管理責任を明確にし、投融資業務全体にESGリスク管理を組み込んだ。また、投融資業務の顧客のESGリスク分類管理体制を構築し、最適化して、デジタル運用の向上を図った。

新商品リスク管理については、当グループは新商品リスク管理システムを確立し、種類別のリスク評価体制を導入した。金融サービスによる実体経済への貢献を着実に実践し、裁定取引を目的とした「疑似革新」を徹底して防止した。企業レベルでの商品群管理プラットフォームの構築を強化し、新商品リスク管理システムを改善した。さらに、新商品の市場発売前のコンプライアンス審査を強化し、新商品発売前の関連法令および規制要件の遵守を徹底した。

連結管理

2024年上半期において、当グループは連結管理を継続的に強化するとともに、事業提携、コーポレート・ガバナンス、リスク管理、資産・負債管理を含め、連結管理の様々な側面を強化した。また、クロスボーダーおよび異業種間のリスクに対処し、統合された業務子会社および海外事業体の質の高い展開を推進し、連結経営の有効性を高めた。

当グループは、親会社・子会社間および国内事業体・海外事業体間の連携体制を強化し、子会社と海外事業体を事業部門の運営・管理体制に取り込むことで、顧客に総合的な金融サービスを提供することのできる当グループの戦略的シナジーを創出した。引き続き、当グループのエクイティ・ヒエラルキーを整備し、あらゆるレベルの子会社を徹底管理する能力を高めた。子会社の戦略的管理・ガバナンス体制を強化し、「子会社ごとに異なる戦略」という経営方針を見直し、子会社のコーポレート・ガバナンスの有効性を高めた。また、海外事業体の管理体制を強化し、「事業体ごとに異なる方法」という開発戦略を見直し、現地の事業環境を踏まえて開発目標と安全目標の整合を図った。当グループは、子会社および海外事業体の資産・負債管理を強化し、流動性、資本および金利の管理を強化した。グループレベルでの統一的なリスク選好度の伝達および実施の強化、子会社および海外事業体の総合的なリスク管理の強化、グループレベルでのリスク管理の包括的な連携強化、親銀行・子会社間の協調的リスク管理の強化、クロスボーダーでのリスク管理の連携の質と効率性の向上、グループ全体での信用リスク管理の高度化を図った。当グループのデータ・ガバナンスおよびアプリケーションの機能を強化し、子会社のデータ共有体制を確立し、子会社にデータ・ガバナンス対策の実施の迅速化を促し、継続的に子会社および海外事業体のデータ機能と自動化レベルの向上を図った。また、IT化をグループレベルで推進し、子会社および海外事業体に対する科学技術開発支援を強化した。

内部監査

当グループの内部監査は、リスクの管理、統制およびガバナンスのプロセス向上の評価および監督、価値の創造の推進ならびに業務運営の改善に取り組んでいる。監査部門は引き続き、関連するあらゆる側面をカバーするよう監査体制を改善し、主要分野に焦点を当て、正確性と機動性を備えた事業全体の調整を

図り、他分野の同様な問題についても典型的な監査所見をもって対処した。また、全事業部門の監査が可能な部門について監査手続を実施したほか、主要事業分野におけるリスク管理およびの連結ベースの基本的経営を推進した。

2024年上半年期において、監査部門は、大規模および中規模企業向けローン、特定資産の処理、インクルーシブ・ファイナンス、個人向けローン、財務・会計管理、負債、支払・決済、重要なコンプライアンス事項、金融市場取引業務および市場リスク管理、オフバランス・シート業務、E-ファイナンス、クレジットカード、グループ連結管理、フィンテックなどの業務について監査手続を実施した。これらの監査手続は、定期的に子会社や海外事業体も対象とした。監査部門は、特定された問題の背景にある原因を徹底的に調査、分析して、管理体制、業務プロセスおよび内部管理を改善するとともに、当グループの運営および管理の着実な発展を効果的に促進した。

資本管理

当グループは堅固かつ慎重な資本管理戦略を忠実に実行し、内部資本の蓄積と外部からの資本の補充の双方に重点を置いた。資本の制約とインセンティブを強化することにより、引き続き集中的な資本転換を推進して資本利用の効率性を高めたほか、十分な資本と健全な資本構成を確保し、実体経済の質の高い発展に貢献するための強固な基盤を提供した。

2024年上半年期において、当グループは新たな資本規則を積極的に実施し、規制上の資本の制約と伝達メカニズムを絶えず改善し、効果的に資本管理の高度化を図った。本報告期間中、様々な資本指標が堅調に推移した。配当控除後の64,824百万人民元の利益剰余金、50十億人民元のティア2資本債の発行、新たな資本規則の施行に伴う測定規則の変更、集中的な資本管理の強化などの要因により、当グループの自己資本比率は、あらゆる水準において2023年末から上昇した。

自己資本比率

自己資本比率

規制要件に従い、当グループは、2024年1月1日から商業銀行の資本管理規則に従って自己資本比率を算出し、開示している。計算の対象範囲には、国内外の支店、出張所および金融子会社（保険会社を除く。）が含まれる。2014年に実施が承認された先進的資本計測手法に基づき、旧CBIRCは、2020年4月に同手法の実施範囲の拡大を当グループに認めた。当グループは、規制要件に従い、先進的手法と他の資本測定手法の両方を用いて自己資本比率を算出しており、自己資本フロアに関する関連要件を遵守している。

本報告期間末時点で、商業銀行の資本管理規則に従って計算された当グループの総自己資本比率、ティア1比率および普通株式等ティア1比率は、それぞれ19.25%、14.92%、14.01%であり、いずれも規制要件を満たしていた。当グループは、引き続き集中的な資本転換を推し進め、オンバランスおよびオフバランスの資産構成の最適化に注力し、商業銀行の資本管理規則の積極的かつ慎重な質の高い実施を推進した。当グループの総自己資本比率、ティア1比率および普通株式等ティア1比率は、それぞれ2023年末から1.30ポイント、0.88ポイントおよび0.86ポイント上昇した。

以下の表は、表示日現在の当グループの自己資本比率を示したものである。

(単位：百万人民元、%を除く)	2024年6月30日現在	
	2024年6月30日現在	2023年12月31日現在
規制上の調整後の普通株式等ティア1資本	3,038,387	2,944,386
規制上の調整後のティア1資本	3,237,254	3,144,474
規制上の調整後の資本合計	4,175,087	4,020,661
リスク加重資産	21,690,492	22,395,908
普通株式等ティア1比率(%)	14.01	13.15
ティア1比率(%)	14.92	14.04
総自己資本比率(%)	19.25	17.95

1. 資本構成の詳細については、下記第6「1. 中間財務書類」の注記「リスク管理－資本管理」を参照のこと。2024年1月1日の商業銀行の資本管理規則の施行に伴い、当グループは、第1の柱に基づくリスク加重資産の測定ルールを調整した。具体的には、リスクウェイト手法による信用リスク・エクスポージャーの分類基準を引き上げ、リスクウェイトを改善し、市場リスク加重資産とオペレーショナル・リスク加重資産の計測の再構築を行った。当グループは、2024年1月1日から新たな資本規則に従って関連データと指標を算出しているが、2023年12月31日現在のデータは、商業銀行の資本管理規則（暫定）に従って計算されている。
2. 自己資本比率およびリスク加重資産の詳細については、上海証券取引所のホームページ（www.sse.com.cn）、香港証券取引所のホームページ「HKEXnews」（www.hkexnews.hk）および当行のホームページ（www.ccb.cn, www.ccb.com）に公表されている「Half-Year Capital Management Pillar III Report 2024」を参照のこと。

当グループが発行するティア2資本債については、下記第6「1. 中間財務書類」の注記「発行済負債性証券」を参照のこと。

レバレッジ比率

規制要件に従い、当グループは、2024年1月1日から商業銀行の資本管理規則に従ってレバレッジ比率を算出している。レバレッジ比率とは、調整後のオンバランス資産およびオフバランス資産の調整後残高に対するティア1自己資本（正味）の割合をいう。2024年6月30日現在の当グループのレバレッジ比率は、7.65%と規制要件を満たしていた。

以下の表は、当グループのレバレッジ比率に関する情報を示したものである。

(単位：百万人民元、%を除く)	2024年6月30日	2023年12月31日
	現在	現在
レバレッジ比率 (%)	7.65	7.83
規制上の調整後のティア1資本	3,237,254	3,144,474
調整後のオンバランス資産およびオフバランス資産		
残高	42,314,726	40,137,194
1. 当グループは、2024年1月1日から商業銀行の資本管理規則に従って関連データと指標を算出しているが、2023年12月31日現在のデータは、商業銀行の資本管理規則（暫定）の関連規則に従って計算されている。		
2. レバレッジ比率の詳細については、上海証券取引所のホームページ（ www.sse.com.cn ）、香港証券取引所のホームページ「HKEXnews」（ www.hkexnews.hk ）および当行のホームページ（ www.ccb.cn , www.ccb.com ）に公表されている「Half-Year Capital Management Pillar III Report 2024」を参照のこと。		

主要な問題

約束の履行

2004年9月、匯金公司是「産業内の非競争」を約束をした。すなわち、匯金会社が当行の何らかの株式を保有し続けるか、または中華人民共和国の法令や当行の上場地の上場規則に基づき、当行の支配株主もしくはその関連当事者とみなされる限り、匯金公司是、いかなる競合する商業銀行業務（融資の供与、預金の受入れ、ならびに決済、資金の保管、銀行カード、為替サービスの提供を含むが、これらに限定されない。）に従事せず、これに参加しない。しかしながら、依然として匯金公司是、他の商業銀行への投資を通じて競争事業に従事または参加する可能性がある。したがって、匯金公司是、（1）商業銀行への投資を公正に扱うこと、また当行の株主としての地位やかかる立場ゆえに入手した情報を濫用して、当行に不利な決定を下して他の商業銀行を利することはしないこと、さらに（2）株主としての権利を当行の最善の利益のために行使することを約束した。

2016年4月6日、匯金公司是、当行の優先株発行により希薄化された当面の利益の補填措置が効果的に実施されるよう、CSRCの関連規則に従って、当行の業務運営や経営には介入せず、当行の利益を不正流用しないことを約束した。

2023年6月30日現在、匯金公司是上記のいずれの約束にも違反していない。

非営業目的のための資金の不正流用

本報告期間中、当行の支配株主またはその他の関連当事者による当行資金の不正流用はなかった。

違法な保証

本報告期間中、当行は、関連規制に違反する保証契約の締結は行わなかった。

重大な訴訟および仲裁

本報告期間中、当行が対象となる重大な訴訟や仲裁はなかった。係争中の訴訟や紛争に関する全般的な情報については、下記第6「1. 中間財務書類」の注記「コミットメントおよび偶発債務—係争中の訴訟および紛争」を参照のこと。

株式の購入、売却および償還

本報告期間中、当行またはそのいずれか子会社による当行株式の購入、売却または償還はなかった。本報告期間末現在、当行もその子会社も自己株式を保有していなかった。

処罰

本報告期間中、当行は、犯罪の疑いによる法に基づく調査の対象とはならなかった。当行の支配株主、実質的な支配者、取締役、監査役および幹部役員はいずれも、犯罪の疑いによる法に基づく強制処分の対象とはなっておらず、重大な規律もしくは法令違反または職務義務違反の疑いにより懲戒審査当局または監督当局により拘留され、そのために任務を遂行できなかった者はいない。当行、その支配株主、実質的な支配者、取締役、監査役および幹部役員はいずれも、法令違反の疑いによる刑事罰、CSRCによる調査もしくは行政処分、他の関係当局による重大な行政処分、CSRCによる行政監督措置または証券取引所による懲戒処分の対象とはならなかった。当行の取締役、監査役および幹部役員の中に、法令違反の疑いにより他の関係当局による強制処分を受け、そのために任務を遂行できなかった者はいない。

誠実性

本報告期間中、裁判所の有効な法的文書により課された義務のうち、当行およびその支配株主が履行を怠った義務はなく、また、支払期限の到来している多額の未払債務はなかった。

重大な関連当事者間取引

本報告期間中、当行は重要な関連当事者取引を行わなかった。

重大な契約およびその履行

本報告期間中、当行は、他社資産について保護預かり、契約またはリースに関する重要な取決めを締結しておらず、また当行の資産について他社との間でかかる取決めを締結しなかった。

保証業務は当行の通常業務の過程で提供するサービスであり、規制当局から認可された業務範囲内の金融保証サービスを除き、当行が開示すべき重大な保証はない。本報告期間中、当行は開示が必要な他の重要な契約を締結しなかった。

重大な事象

本報告期間中の重大な事象については、当行が上海証券取引所、香港証券取引所の「HKEXnews」および当行のホームページに開示した発表を参照のこと。

その他の株式所有または株式参加

2024年5月、当行は、国家集成电路産業投資基金三期股份有限公司（China Integrated Circuit Industry Investment Fund Phase III Co., Ltd.）に対して21.5十億人民元出資する意向であることを公表した。払込みは、同ファンドの登録および設立日から10年以内に完了の予定であり、持分比率は6.25%となる。詳細については、2024年5月27日に当行が公表した発表を参照のこと。2024年7月、当行は同ファンドへの第1回出資1,075百万人民元の払込みを完了した。

Half-Year Reportの精査

中国GAAPに基づいて作成された当グループの2024年度中間財務書類は、安永華明会計師事務所（Ernst & Young Hua Ming LLP）により精査され、IFRSに基づいて作成された当グループの2024年度中間財務書類は、アーンスト&ヤング（Ernst & Young）により精査された。

当グループの2024 Half-Year Reportは取締役会の承認を、また当該Report中の財務書類および関連財務情報は当行監査委員会の承認を得ている。

2 【事業等のリスク】

上記「1. 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」に記載された事項を除き、本報告期間中、事業等のリスクに関する重要な変更はなかった。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本項に含まれている将来に関する記述は、本書提出日現在の当行の考え、見通し、目的、予想および見積りに基づいている。

経営成績および分析 財政状態

2024年上半年、世界の経済成長は低迷を続け、地域により経済動向は様々であった。米国やアジアの新興国は比較的力強い経済成長を報告したが、ユーロ圏や英国などは依然として弱々しい回復の途上にある。主要先進国では、インフレ圧力が緩和されたが、その下落率は鈍化し、将来的な金融政策に不確実性をもたらしている。中国経済は緩やかな持ち直しの動向が続いており、全体として安定的な改善が見られる。中国は、新たな勢いと新たな優位性の構築を加速させ、質の高い開発を着実に推進し、社会全体の安定性を維持した。2024年上半年の中国の国内総生産（GDP）は、世界的な地政学的リスクの高まりなど国際環境の悪影響の高まりが逆風となったものの、前年同期から0.5%上昇した。

中国は、改革と開放を深化させ、マクロ統制の取り組みを強化し、金融リスクを効果的に防止・軽減するために全体的な金融規制の強化に取り組んだ。頑健な金融政策は、柔軟で、適切で、的を絞った効果的な方法で実施された。2024年6月末の総融資規模と広義の通過（M2）は、それぞれ前年比で8.1%と6.2%増加し、経済・社会発展に有利な通貨・金融環境を創出した。2024年上半年、PBOCは、金融機関に対する法定準備率の緩やかな引き下げにより、地方金融機関や小規模・零細企業に対する再貸付と金利の再割引を行い、実体経済への資金調達コストを若干引き下げて安定的に推移させたほか、最優遇貸出金利（LPR）の引き下げたことで新規の銀行融資の金利は下がり続けた。ミューチュアルファンドと保険セクターにおける手数料率改革を引き続き進めることで、銀行業界のウェルス・マネジメント事業は質の高い発展という新たな段階に入った。2024年上半年、銀行業界においては、総資産が着実に増加し、資産内容は全般的に安定し、実体経済への貢献力が強化した。

2024年上半年において、当グループは、経営全般にわたり質の高い発展の理念を堅持し、実体経済を支え、金融の安定を守るための主要機関としての務めを毅然として果たし、規模、構造、収益およびリスクを効率的に調整し、安定的かつ秩序ある運営を行った。本報告期間末現在の当グループの資産合計は40.29兆人民元であり、2023年末から5.14%増加したが、そのうち顧客に対する貸出金純額は6.70%増の24.63兆人民元であった。負債合計は37.04兆人民元（同5.37%増）であり、そのうち顧客からの預金は28.71兆人民元（同3.81%増）となった。営業収益は374,831百万人民元に、また純利益は165,039百万人民元に達した。平均資産年間収益率は0.84%、平均資本年間収益率は10.82%であった。営業収支率は24.15%、総自己資本比率は19.25%、不良債権比率は1.35%であった。

包括利益計算書の分析

2024年上半年において、当グループの税引き前利益は、前年同期から2.16%減の193,012百万人民元となった。純利益は、前年同期から1.35%減の165,039百万人民元であった。当グループの収益に影響を及ぼした主な要因は、以下のとおりである。LPRや市場金利の全般的な低下傾向などの要因により、正味受取利息は前年同期から16,126百万人民元（5.17%）減少した。正味受入手数料は、保険、ミューチュアル・ファンド、カストディーなどの業界に関連する手数料の引き下げ政策により、前年同期から7,905百万人民元（11.20%）減少した。営業費用は、当グループが総コスト管理を強化し、費用効率を改善させたことから営業収支率が24.15%となり、前年同期から1.67%減少した。顧客に対する貸出金など資産の損失については、実質的なリスク判断に基づき引当計上されており、減損損失の総額は、前年同期から8.11%減の87,637百万人民元となった。

以下の表は、当グループの包括利益計算書の内訳と各期間の変化を示したものである。

(単位：百万人民元、%を除く)	2024年6月30日に 終了した6ヶ月	2023年6月30日に 終了した6ヶ月	増減(%)
正味受取利息	296,059	312,185	(5.17)
正味非利息収入	78,772	75,970	3.69
－正味受入手数料	62,696	70,601	(11.20)
営業収益	374,831	388,155	(3.43)
営業費用	(94,388)	(95,987)	(1.67)
信用減損損失	(87,654)	(95,414)	(8.13)
その他の減損損失	17	46	(63.04)
関連会社および共同支配企業の 利益に対する持分	206	464	(55.60)
税引前当期利益	193,012	197,264	(2.16)
法人税等	(27,973)	(29,969)	(6.66)
当期純利益	165,039	167,295	(1.35)

正味受取利息

2024年上半期の当グループの正味受取利息は296,059百万人民元にのぼり、前年同期から16,126百万人民元（5.17%）減少した。正味受取利息は営業収益の78.98%を占めた。

以下の表は、各期間の当グループの資産および負債の平均残高、関連する受取利息または支払利息、ならびに平均利回りまたは平均コストを示したものである。

	2024年6月30日に終了した6ヶ月			2023年6月30日に終了した6ヶ月		
	平均残高	受取利息/ 支払利息	年間平均利回り/ コスト(%)	平均残高	受取利息/ 支払利息	年間平均利回り/ コスト(%)
(単位：百万人民元、%は除く)						
資産						
顧客に対する貸出金総額	24,824,644	438,288	3.55	22,436,735	435,577	3.94
金融投資	9,180,919	143,474	3.14	8,208,452	135,769	3.34
中央銀行預け金	2,719,203	22,753	1.68	2,749,571	22,554	1.65
銀行および銀行以外の金融機関への預け金および短期貸付金	903,699	13,739	3.06	853,686	12,528	2.96
売戻契約に基づいて保有する金融資産	940,772	8,760	1.87	1,104,376	10,325	1.89
有利子資産合計	38,569,237	627,014	3.27	35,352,820	616,753	3.53
減損引当金合計	(811,884)			(757,646)		
無利子資産	1,832,356			2,003,947		
資産合計	39,589,709	627,014		36,599,121	616,753	
負債						
顧客からの預金	28,031,718	239,467	1.72	26,030,664	228,496	1.77
銀行および銀行以外の金融機関からの預金および短期借入金	3,650,883	46,398	2.56	3,214,655	37,681	2.36
発行済負債性証券	1,806,204	29,816	3.32	1,679,280	26,058	3.13
中央銀行からの借入金	1,095,506	14,062	2.58	809,741	10,928	2.72
買戻契約に基づいて売却された金融資産	71,932	1,212	3.39	92,503	1,405	3.06
有利子負債合計	34,656,243	330,955	1.92	31,826,843	304,568	1.93
無利子負債	1,661,394			1,840,228		
負債合計	36,317,637	330,955		33,667,071	304,568	
正味受取利息		296,059			312,185	
正味金利スプレッド			1.35			1.60
正味金利マージン			1.54			1.79

2024年上半期において、当グループは、正味金利マージンを適正な水準に保つべく、営業能力の強化・向上、資産・負債構成の適切な調整を行った。資産利回りは、LPRの引き下げ、市場金利の低迷および实体经济への継続的な支援等の複数の要因により、前年同期を下回った。有利子負債コストは、非対称な金利

の引き下げ、貸出金利と比べて遅い預金金利の利下げペース、構造変化などにより、資産利回りと比べて減少幅が小さかった。その結果、正味金利マージンは1.54%となった。

以下の表は、当グループの資産および負債の平均残高と平均金利の変動が、2024年上半期の受取利息と支払利息の変化（前年同期比）に及ぼした影響を示したものである。

(単位：百万人民元)	残高要因 ¹	金利要因 ¹	利息の変化
資産			
顧客に対する貸出金総額	46,494	(43,783)	2,711
金融投資	15,964	(8,259)	7,705
中央銀行預け金	(235)	434	199
銀行および銀行以外の金融機関への預け金 および短期貸付金	768	443	1,211
売戻契約に基づいて保有する金融資産	(1,461)	(104)	(1,565)
受取利息の変化	61,530	(51,269)	10,261
負債			
顧客からの預金	17,488	(6,517)	10,971
銀行および銀行以外の金融機関からの預金 および短期借入金	5,366	3,351	8,717
発行済負債性証券	2,084	1,674	3,758
中央銀行からの借入金	3,719	(585)	3,134
買戻契約に基づいて売却された金融資産	(334)	141	(193)
支払利息の変化	28,323	(1,936)	26,387
正味受取利息の変化	33,207	(49,333)	(16,126)

1. 平均残高および平均金利の双方により生じた変化は、残高要因と金利要因の絶対値の各比率に基づいて、残高要因と金利要因それぞれに割当てられている。

正味受取利息は、前年同期から16,126百万人民元減少した。資産および負債の平均残高の変動が、正味受取利息を33,207百万人民元押し上げた一方、平均利回りおよび費用の変動は、正味受取利息を49,333百万人民元押し下げた。

受取利息

2024年上半期において、当グループは、前年同期から10,261百万人民元（1.66%）増の627,014百万人民元の受取利息を計上した。その内訳は、顧客に対する貸出金からの受取利息が全体の69.90%、金融投資からの受取利息が22.88%、中央銀行預け金からの受取利息が3.63%、銀行および銀行以外の金融機関への預け金からの受取利息が2.19%、売戻契約に基づいて保有する金融資産からの受取利息が1.40%であった。

以下の表は、各期間における当グループの顧客に対する貸出金の平均残高、受取利息および平均利回りを種類別に示したものである。

(単位：百万人民元、%を除く)	2024年6月30日に終了した6ヶ月			2023年6月30日に終了した6ヶ月		
	平均残高	受取利息	平均利回り (%)	平均残高	受取利息	平均利回り (%)
国内貸出	23,925,618	411,696	3.46	21,440,899	409,250	3.87
法人向け貸出	14,266,572	232,806	3.28	12,293,986	215,174	3.56
短期貸出	4,008,746	61,651	3.09	3,440,181	52,778	3.12
中・長期貸出	10,257,826	171,155	3.36	8,853,805	162,396	3.73
個人向け貸出	8,702,325	173,024	4.00	8,290,477	188,124	4.59
短期貸出	1,294,824	23,559	3.66	1,036,080	19,343	3.76
中・長期貸出	7,407,501	149,465	4.06	7,254,397	168,781	4.69
割引手形	956,721	5,866	1.23	856,436	5,952	1.40
海外業務および子会社	899,026	26,592	5.95	995,836	26,327	5.33
顧客に対する貸出金総額	24,824,644	438,288	3.55	22,436,735	435,577	3.94

顧客に対する貸出金からの受取利息は、前年同期から2,711百万人民元（0.62%）増の438,288百万人民元となった。これは主に、顧客に対する貸出金の平均残高が10.64%増加したため、年間平均利回りが前年同期から39ベース・ポイント低下した影響が相殺されたことによる。

金融投資からの受取利息は、前年同期から7,705百万人民元（5.68%）増の143,474百万人民元となった。これは主に、金融投資の平均残高が前年同期から11.85%増加したため、年間平均利回りが前年同期から20ベース・ポイント低下した影響が相殺されたことによる。

中央銀行預け金からの受取利息は、前年同期から199百万人民元（0.88%）増の22,753百万人民元となった。これは主に、中央銀行預け金の年間平均利回りが前年同期から3ベース・ポイント上昇したことによる。

銀行および銀行以外の金融機関への預け金および短期貸付金からの受取利息は、前年同期から1,211百万人民元（9.67%）増の13,739百万人民元となった。これは主に、銀行および銀行以外の金融機関への預け金および短期貸付金の平均残高が、前年同期から5.86%増加し、年間平均利回りが10ベース・ポイント上昇したことによる。

売戻契約に基づいて保有する金融資産からの受取利息は、前年同期から1,565百万人民元（15.16%）減の8,760百万人民元となった。これは主に、売戻契約に基づいて保有する金融資産の平均残高が、前年同期から14.81%減少したことによる。

支払利息

2024年上半年における当グループの支払利息は、前年同期から26,387百万人民元（8.66%）増の330,955百万人民元となった。その内訳は、顧客からの預金に対する支払利息が72.36%、銀行および銀行以外の金融機関からの預金および短期借入金の支払利息が14.02%、発行済負債性証券の支払利息が9.01%、中央銀行からの借入金の支払利息が4.25%、買戻契約に基づいて売却された金融資産の支払利息が0.36%であった。

以下の表は、当グループの顧客からの預金の平均残高、支払利息および年間平均コストを種類別に示したものである。

(単位：百万人民元、%を除く)	2024年6月30日に終了した6ヶ月			2023年6月30日に終了した6ヶ月		
	平均残高	支払利息	年間平均コスト (%)	平均残高	支払利息	年間平均コスト (%)
法人預金	12,092,390	102,986	1.71	11,614,180	99,317	1.72
要求払預金	6,319,321	29,601	0.94	6,520,749	30,778	0.95
定期預金	5,773,069	73,385	2.56	5,093,431	68,539	2.71
個人預金	15,406,033	125,698	1.64	13,897,016	121,624	1.76
要求払預金	5,655,269	6,678	0.24	5,330,391	6,584	0.25
定期預金	9,750,764	119,020	2.45	8,566,625	115,040	2.71
海外業務および子会社	533,295	10,783	4.07	519,468	7,555	2.93
顧客からの預金合計	28,031,718	239,467	1.72	26,030,664	228,496	1.77

顧客からの預金に対する支払利息は、前年同期から10,971百万人民元（4.80%）増の239,467百万人民元となった。これは主に、顧客からの預金の平均残高が前年同期から7.69%増加し、年間平均コストが前年同期から5ベース・ポイント低下した影響が相殺されたことによる。

銀行および銀行以外の金融機関からの預金および短期借入金の支払利息は、前年同期から8,717百万人民元（23.13%）増の46,398百万人民元となった。これは主に、銀行および銀行以外の金融機関からの預金および短期借入金の平均残高が前年同期から13.57%増加したことによる。

発行済負債性証券の支払利息は、前年同期から3,758百万人民元（14.42%）増の29,816百万人民元となった。これは主に、発行済負債性証券の平均残高が前年同期から7.56%増加したことによる。

中央銀行からの借入金の支払利息は、前年同期から3,134百万人民元（28.68%）増の14,062百万人民元となった。これは主に、中央銀行からの借入金の平均残高が前年同期から35.29%増加したことによる。

買戻契約に基づいて売却された金融資産の支払利息は、前年同期から193百万人民元（13.74%）減の1,212百万人民元となった。これは主に、買戻契約に基づいて売却された金融資産の平均残高が前年同期から22.24%増加したことによる。

正味非利息収入

以下の表は、当グループの正味非利息収入の内訳と各期間の変化を示したものである。

(単位：百万人民元、%を除く)	2024年6月30日に 終了した6ヶ月	2023年6月30日に 終了した6ヶ月	増減 (%)
受入手数料	68,727	77,474	(11.29)
支払手数料	(6,031)	(6,873)	(12.25)
正味受入手数料	62,696	70,601	(11.20)
その他の正味非利息収入	16,076	5,369	199.42
正味非利息収入合計	78,772	75,970	3.69

2024年上半期の当グループの正味非利息収入は、前年同期から2,802百万人民元（3.69%）増の78,772百万人民元となった。正味非利息収入が営業収益に占める割合は21.02%であった。

正味受入手数料

以下の表は、当グループの正味受入手数料の内訳と各期間の変化を示したものである。

(単位：百万人民元、%を除く)	2024年6月30日に 終了した6ヶ月	2023年6月30日に 終了した6ヶ月	増減 (%)
受入手数料	68,727	77,474	(11.29)
決済手数料	20,093	20,685	(2.86)
信託業務報酬	11,684	11,872	(1.58)
銀行カード手数料	10,625	10,285	3.31
代行サービス手数料	9,028	13,549	(33.37)
コンサルティングおよびアドバイザリー手数料	6,371	8,675	(26.56)
資産管理業務報酬	4,486	5,837	(23.15)
その他	6,440	6,571	(1.99)
支払手数料	(6,031)	(6,873)	(12.25)
正味受入手数料	62,696	70,601	(11.20)

2024年上半期の当グループの正味受入手数料は、前年同期から7,905百万人民元（11.20%）減の62,696百万人民元となった。正味受入手数料の営業収益に占める割合は18.19%と、16.73%であった。

具体的には、銀行カード手数料は、前年同期から340百万人民元（3.31%）増の総額10,625百万人民元となったが、これは主に、当行が消費シナリオの構築と主要顧客グループの営業取組みを強化し、加盟店の事業運営の質と効率性が着実に向上したことにより、クレジットカード手数料が増加したことによる。代行サービス手数料は、手数料の引下げ政策により前年同期から4,521百万人民元（33.37%）減少した。コンサルティングおよびアドバイザリー手数料は、一部の業界で消費者の需要が2023年上半期と比べて減少

したことにより、前年同期から2,304百万人民币元（26.56％）減少した。市場金利の急速な低下により、資産管理商品から得られる内部利益が縮小したことから、関連事業収入は、前年同期から1,351百万人民币元（23.15％）減少した。

その他の正味非利息収入

以下の表は、当グループのその他の正味非利息収入の内訳と各期間の変化を示したものである。

(単位：百万人民币元、％を除く)	2024年6月30日に	2023年6月30日に	増減（％）
	終了した6ヶ月	終了した6ヶ月	
投資有価証券利益（正味）	4,520	542	733.95
トレーディング利益（正味）	4,003	3,766	6.29
受取配当金	3,051	3,568	(14.49)
償却原価で測定される金融資産の認識の中			
止に係る利益／（損失）（正味）	1,914	(44)	N/A
その他の営業収益／（費用）（正味）	2,588	(2,463)	N/A
その他の正味非利息収入合計	16,076	5,369	199.42

当グループのその他の正味非利息収入は、前年同期から10,707百万人民币元（199.42％）増の16,076百万人民币元となった。このうち、投資有価証券利益（正味）は、前年同期から3,978百万人民币元増の4,520百万人民币元となったが、これは主に、市場の動向や資産構成の変化を踏まえて、株式投資や一部の債券投資の評価益と売買益が前年同期から増加したことによる。トレーディング利益（正味）は、前年同期から237百万人民币元増の4,003百万人民币元となった。受取配当金は、前年同期から517百万人民币元減の3,051百万人民币元となった。償却原価で測定される金融資産の認識の中止に係る利益（正味）は、主に証券化資産の譲渡による収益増加により、前年同期から1,958百万人民币元増の1,914百万人民币元となった。その他の正味営業収益は、主に、為替変動の影響により為替業務関連の利益が前年同期から増加したことで、前年同期から5,051百万人民币元増の2,588百万人民币元となった。

営業費用

以下の表は、当グループの各期間の営業費用の内訳を示したものである。

(単位：百万人民元、%を除く)	2024年6月30日に	2023年6月30日に	増減 (%)
	終了した6ヶ月	終了した6ヶ月	
人件費	56,039	56,225	(0.33)
有形固定資産費用	15,416	15,251	1.08
租税および追加税	3,870	3,933	(1.60)
その他	19,063	20,578	(7.36)
営業費用	94,388	95,987	(1.67)
営業収支率 (%)	24.15	23.72	0.43

2024年上半期において、当グループは引き続き総コスト管理を強化し、費用効果を改善した。営業収支率は、前年同期から0.43ポイント上昇して24.15%となり、健全な水準を維持した。営業費用は、前年同期から1,599百万人民元（1.67%）減の94,388百万人民元となった。このうち、人件費は56,039百万人民元であり、当グループは支出構成の面から、引き続き最前線で働く従業員へのケアを強化した。有形固定資産費用は、前年同期から165百万人民元（1.08%）増の15,416百万人民元となったが、これは主に減価償却費の増加によるものである。租税および追加税は、前年同期から63百万人民元（1.60%）減の3,870百万人民元となった。その他の正味営業費用は、前年同期から1,515百万人民元（7.36%）減の20,578百万人民元となったが、これは主に、当グループの総コスト管理および精緻な経費管理への取組み強化に加え、戦略実行および顧客・口座拡大への積極的な支援により、一般経費が減少したことによる。

減損損失

以下の表は、当グループの各期間の減損損失の内訳および増減を示したものである。

(単位：百万人民元、%を除く)	2024年6月30日に	2023年6月30日に	増減 (%)
	終了した6ヶ月	終了した6ヶ月	
顧客に対する貸出金	86,036	91,592	(6.07)
金融投資	1,066	63	1,592.06
償却原価で測定される金融資産	819	(802)	N/A
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産	247	865	(71.45)
その他	535	3,713	(85.59)
減損損失合計	87,637	95,368	(8.11)

2024年上半期の当グループの減損損失は、前年同期から7,731百万人民元（8.11%）減の87,637百万人民元となった。これは主に、顧客に対する貸出金に係る減損損失が、前年同期から5,556百万人民元減少したことによる。金融投資に係る減損損失は、前年同期から1,003百万人民元増加した。具体的には、償却原価で測定される金融資産に係る減損損失が、前年同期から1,621百万人民元増加した。その他の包括利益を通

じて公正価値で測定される金融資産に係る減損損失は、前年同期から618百万人民元減少した。その他の減損損失は、前年同期から3,178百万人民元減少した。

法人税等

2024年上半期の当グループの法人税費用は27,973百万人民元となり、前年同期から1,996百万人民元減少した。実効税率は14.49%であり、法定税率の25%を下回った。これは主に、中国国債や地方政府債からの受取利息が税法上非課税であったことによる。

地域別の分析

以下の表は、表示期間における当グループの営業収益の内訳を地域別に示したものである。

(単位：百万人民元、%を除く)	2024年6月30日に終了した6ヶ月		2023年6月30日に終了した6ヶ月	
	金額	全体に対する	金額	全体に対する
		割合 (%)		割合 (%)
揚子江デルタ	63,561	16.96	67,382	17.36
珠江デルタ	53,751	14.34	62,842	16.19
渤海地域	58,670	15.65	62,348	16.06
中央部	61,796	16.49	68,273	17.59
西部	62,558	16.69	66,913	17.24
北東部	15,388	4.11	16,342	4.21
本店	49,609	13.23	34,011	8.76
海外	9,498	2.53	10,044	2.59
営業収益	374,831	100.00	388,155	100.00

以下の表は、表示期間における当グループの税引前当期利益の内訳を地域別に示したものである。

(単位：百万人民元、%を除く)	2024年6月30日に終了した6ヶ月		2023年6月30日に終了した6ヶ月	
	金額	全体に対する	金額	全体に対する
		割合 (%)		割合 (%)
揚子江デルタ	35,749	18.52	37,016	18.76
珠江デルタ	29,635	15.35	33,380	16.92
渤海地域	30,685	15.90	34,492	17.48
中央部	29,385	15.22	38,310	19.42
西部	29,905	15.49	33,175	16.82
北東部	6,920	3.59	8,022	4.07
本店	25,470	13.20	7,706	3.91
海外	5,263	2.73	5,163	2.62
税引前当期利益	193,012	100.00	197,264	100.00

財政状態計算書の分析

資産

以下の表は、表示日現在の当グループの資産合計の内訳を示したものである。

(単位：百万人民元、%を除く)	2024年6月30日現在		2023年12月31日現在	
	金額	全体に対する割合 (%)	金額	全体に対する割合 (%)
顧客に対する貸出金総額	25,444,306	63.15	23,861,600	62.26
償却原価で測定される貸出金に係る減損引当金	(815,121)	(2.03)	(778,223)	(2.03)
顧客に対する貸出金純額	24,629,185	61.12	23,083,377	60.23
金融投資	9,924,199	24.63	9,638,276	25.15
現金および中央銀行預け金	3,193,580	7.92	3,066,058	8.00
売戻契約に基づいて保有する金融資産	889,728	2.21	979,498	2.55
銀行および銀行以外の金融機関への預け金および短期貸付金	829,149	2.06	823,488	2.15
その他 ¹	828,546	2.06	734,129	1.92
資産合計	40,294,387	100.00	38,324,826	100.00

1. 貴金属、公正価値がプラスのデリバティブ、長期株式投資、固定資産、建設仮勘定、土地使用権、無形資産、のれん、繰延税金資産およびその他の資産から構成されている。

本報告期間末現在の当グループの資産合計は、前年度末から1.97兆人民元（5.14%）増の40.29兆人民元となった。顧客に対する貸出金総額は、当グループが実体経済の質の高い発展を積極的に推進し、戦略的新興産業、製造業、インクルーシブ・ファイナンス、グリーン・ファイナンス、民間企業といった主要分野や脆弱な分野への支援を強化し、与信供与を急増させたことから、前年度末から1.58兆人民元（6.63%）増加した。金融投資は、当グループは積極的な金融政策を支援し、長期国債や地方債などの国債への投資を増やしたことから、前年度末から285,923百万人民元（2.97%）増加した。現金および中央銀行預け金は、預金の増加に伴い剰余積立金が増加したことから、前年度末から127,522百万人民元（4.16%）増加した。売戻契約に基づいて保有する金融資産は、当グループが貸付や債券投資などの中核資産の成長を支えるために資産配分構成を最適化したため、前年度末から89,770百万人民元（9.16%）減少した。銀行および銀行以外の金融機関への預け金および短期貸付金は、前年度末から0.69%の微増となった。したがって、当グループの資産合計に占める顧客に対する貸出金純額の割合は増加したものの、金融投資、現金および中央銀行預け金、売戻契約に基づいて保有する金融資産、銀行および銀行以外の金融機関への預け金および短期貸付金の各割合は、すべて減少した。

顧客に対する貸出金

本報告期間末現在、当グループの顧客に対する貸出金総額は25.44兆人民元であった。具体的には、当グループの法人向け貸出が総額15.41兆人民元、個人向け貸出が総額8.86兆人民元、割引手形が1.12兆人民元となり、顧客に対する貸出金総額（未収利息を除く。）のそれぞれ60.70%、34.88%、4.42%を占めた。詳細については、下記第6「1. 中間財務書類」の注記「リスク管理－信用リスク」を参照のこと。

以下の表は、表示日現在の当グループの顧客に対する貸出金総額の内訳を示したものである。

(単位：百万人民元、%を除く)	2024年6月30日現在		2023年12月31日現在	
	金額	全体に対する割合 (%)	金額	全体に対する割合 (%)
当行の国内貸出	24,563,003	96.54	23,006,496	96.42
法人向け貸出	14,682,636	57.71	13,225,655	55.43
短期貸出	4,261,129	16.75	3,594,305	15.06
中・長期貸出	10,421,507	40.96	9,631,350	40.37
個人向け貸出	8,757,736	34.42	8,676,054	36.36
住宅ローン	6,310,059	24.80	6,386,525	26.76
クレジットカード・ローン	1,000,356	3.93	997,133	4.18
個人向け事業ローン ¹	885,767	3.48	777,481	3.26
個人向け消費者ローン	480,597	1.89	421,623	1.77
その他のローン ²	80,957	0.32	93,292	0.39
割引手形	1,122,631	4.41	1,104,787	4.63
海外業務および子会社	829,248	3.26	804,486	3.37
未収利息	52,055	0.20	50,618	0.21
顧客に対する貸出金総額	25,444,306	100.00	23,861,600	100.00

1. 主に、生産および運営のための個人向けローンや事業向けオンライン・ローンが含まれる。
2. 主に、個人向け商業不動産担保ローンや住宅担保ローン等が含まれる。

当行の国内法人向け貸出は、前年度末から1.46兆人民元（11.02%）増の14.68兆人民元に達した。具体的には、短期貸出および中・長期貸出は、それぞれ4.26兆人民元および10.42兆人民元であった。

当行の国内個人向け貸出は、前年度末から81,682百万人民元（0.94%）増の8.76兆人民元となった。具体的には、住宅ローンは前年度末から76,466百万人民元（1.20%）減の6.31兆人民元、クレジットカード・ローンは3,223百万人民元（0.32%）増の1.00兆人民元、個人向け事業ローンは108,286百万人民元（13.93%）増の885,767百万人民元、個人向け消費者ローンは58,974百万人民元（13.99%）増の480,597百万人民元となった。

割引手形は、前年度末から17,844百万人民元（1.62%）減の1.12兆人民元となった。

海外業務および子会社による貸出金は、前年度末から24,762百万人民元（3.08%）増の829,248百万人民元となった。

貸出金の地域別内訳

以下の表は、表示期間における貸出金の内訳を地域別に示したものである。

(単位：百万人民元、%を除く)	2024年 6 月30日現在		2023年12月31日現在	
	金額	全体に対する 割合（%）	金額	全体に対する 割合（%）
揚子江デルタ	5,119,798	20.12	4,703,648	19.71
珠江デルタ	4,175,936	16.41	3,936,980	16.50
渤海地域	4,302,947	16.91	4,058,595	17.01
中央部	4,273,038	16.80	3,993,891	16.74
西部	4,702,740	18.48	4,440,785	18.61
北東部	1,040,035	4.09	975,595	4.09
本店	1,069,855	4.21	1,026,719	4.30
海外	707,902	2.78	674,769	2.83
未収利益	52,055	0.20	50,618	0.21
顧客に対する貸出金総額	25,444,306	100.00	23,861,600	100.00

貸出金の担保別内訳

以下の表は、表示日現在の当グループの貸出金の内訳を担保別に示したものである。

(単位：百万人民元、%を除く)	2024年 6 月30日現在		2023年12月31日現在	
	金額	全体に対する 割合（%）	金額	全体に対する 割合（%）
無担保貸出	11,076,826	43.54	9,976,510	41.81
保証付き貸出	3,314,818	13.03	3,010,073	12.61
財産その他の不動産を担保とする貸出	9,287,599	36.50	9,202,161	38.56
その他の担保付借出	1,713,008	6.73	1,622,238	6.81
未収利息	52,055	0.20	50,618	0.21
顧客に対する貸出金総額	25,444,306	100.00	23,861,600	100.00

顧客に対する貸出金に係る減損引当金

(単位：百万人民元)	2024年 6 月30日に終了した 6 ヶ月			
	ステージ 1	ステージ 2	ステージ 3	合計
2024年 1 月 1 日現在	363,424	190,295	224,504	778,223
振替：				
ステージ 1 への振替：入（出）	12,025	(11,341)	(684)	-

ステージ2への振替：入（出）	(5,233)	7,355	(2,122)	-
ステージ3への振替：入（出）	(2,245)	(16,369)	18,614	-
新たに組成または購入した金融資産	102,779	-	-	102,779
振替：出／返済	(75,691)	(15,967)	(29,842)	(121,500)
再測定	(15,809)	49,560	48,188	81,939
償却	-	-	(35,689)	(35,689)
償却された貸出金の回収	-	-	9,369	9,369
2024年6月30日現在	379,250	203,533	232,338	815,121

当グループは、新金融商品基準の要請に従い、マクロ経済や信用資産の質といった要素に応じて貸出金に対する減損引当金の計上を行った。本報告期間末現在、償却原価で測定される貸出金に係る減損引当金は815,121百万人民元であった。また、その他の包括利益を通じて公正価値で測定される割引手形に係る減損引当金は、3,577百万人民元であった。当グループの不良債権に対する引当金比率および貸出金総額に対する引当金比率は、それぞれ238.75%および3.22%であった。

当グループは、当初認識した時点からの信用リスクの動向に基づき、または金融商品の信用度が低下しているか否かを判断することにより、予想信用損失（ECL）を見積る「3段階」減損モデルを採用している。ステージ1では、当初認識した時点から信用リスクの著しい増加がない金融商品について、減損損失が向こう12ヶ月間のECLとして測定される。ステージ2では、当初認識した時点から信用リスクは著しく増加しているものの、いまだ信用既存のない金融商品について、減損損失が残存期間にわたるECLとして測定される。ステージ3では、貸借対照表日現在、信用既存のある金融商品について、減損損失が残存期間にわたるECLとして認識される。当グループは、金融商品の信用リスクが当初認識した時点から大幅に増加したかどうかを評価する際には、実質的なリスク判断に基づき、あらゆる合理的な根拠を十分に検討した。ECLの測定には、将来見通しに関する情報を考慮する必要がある。当グループは、権威ある国内外機関の予測を参照し、社内専門家の能力を活用することで、ECL測定向けの固有のシナリオを作成した。当グループは、ECLを、楽観的シナリオ、基本シナリオおよび悲観的シナリオにおけるデフォルト率（PD）、デフォルト時損失率（LGD）およびデフォルト時貸出残高（EAD）の積の加重平均として、割引率を考慮した上で算出している。なお、貸出金に係る減損引当金の詳細については、下記第6「1. 中間財務書類」の注記「顧客に対する貸出金」を参照のこと。

金融投資

以下の表は、表示日現在の当グループの金融投資の内訳を測定方法別に示したものである。

(単位：百万人民元、%を除く)	2024年6月30日現在		2023年12月31日現在	
	金額	全体に対する割合 (%)	金額	全体に対する割合 (%)
損益を通じて公正価値で測定される金融資産	587,590	5.92	602,303	6.25
償却減価で測定される金融資産	6,961,515	70.15	6,801,242	70.56
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産	2,375,094	23.93	2,234,731	23.19
金融投資	9,924,199	100.00	9,638,276	100.00

公正価値で測定される金融商品の詳細については、下記第6「1. 中間財務書類」の注記「リスク管理－金融商品の公正価値」を参照のこと。

以下の表は、表示日現在の当グループの金融投資の内訳を性質別に示したものである。

(単位：百万人民元、%を除く)	2024年6月30日現在		2023年12月31日現在	
	金額	全体に対する割合 (%)	金額	全体に対する割合 (%)
負債性証券 ¹	9,646,579	97.20	9,388,324	97.41
資本性商品およびファンド	277,620	2.80	249,952	2.59
金融投資	9,924,199	100.00	9,638,276	100.00

1. クレジット投資が含まれる。

本報告期間末現在の当グループの金融投資は合計で9.92兆人民元となり、前年度末から285,923百万人民元（2.97%）増加した。具体的には、負債性証券投資は前年度末から258,255百万人民元（2.75%）増加し、金融投資合計の97.20%を占め、前年度末から0.21ポイント低下した。資本性商品およびファンドは前年度末から7,668百万人民元増加し、金融投資合計の2.80%を占め、前年度末から0.21ポイント上昇した。

負債性証券

以下の表は、表示日現在の当グループの負債性証券の内訳を通貨別に示したものである。

(単位：百万人民元、%を除く)	2024年6月30日現在		2023年12月31日現在	
	金額	全体に対する割合 (%)	金額	全体に対する割合 (%)

人民元	9,252,691	95.92	9,028,172	96.16
米ドル	233,586	2.42	228,917	2.44
香港ドル	64,602	0.67	49,953	0.53
その他の外貨	95,700	0.99	81,282	0.87
負債性証券	9,646,579	100.00	9,388,324	100.00

本報告期間末現在の人民元建て負債性証券への投資総額は、前年度末から224,519百万人民元（2.49%）増の9.25兆人民元となった。外貨建て負債性証券への投資総額は、前年度末から33,736百万人民元（9.37%）増の393,888百万人民元となった。

以下の表は、表示日現在の当グループの負債性証券の内訳を発行体別に示したものである。

(単位：百万人民元、%を除く)	2024年6月30日現在		2023年12月31日現在	
	金額	全体に対する割合 (%)	金額	全体に対する割合 (%)
政府	7,587,805	78.66	7,395,390	78.77
政策銀行	970,151	10.06	899,880	9.59
銀行および銀行以外の金融機関	662,269	6.86	682,666	7.27
中央銀行	59,024	0.61	43,182	0.46
企業	367,330	3.81	367,206	3.91
負債性証券	9,646,579	100.00	9,388,324	100.00

本報告期間末現在の当グループが保有する政府債は、前年度末から192,415百万人民元（2.60%）増の7.59兆人民元となった。政策銀行ならびに銀行および銀行以外の金融機関が発行した金融債は、前年度末から3.15%増の1.63兆人民元となった。具体的には、政策銀行が発行した債券は、7.81%増の970,151百万人民元であった。

次の表は、本報告期間末現在、当グループが保有する金融債のうち額面金額が大きい上位10件を示したものである。

(単位：百万人民元、%を除く)	額面金額	年利(%)	満期日	減損引当金 ¹
2019年に発行された政策銀行債	17,440	3.75	2029年1月25日	-
2020年に発行された政策銀行債	16,400	3.74	2030年11月16日	-
2019年に発行された政策銀行債	16,120	3.86	2029年5月20日	-
2020年に発行された政策銀行債	15,980	3.23	2030年3月23日	-
2020年に発行された政策銀行債	15,510	2.96	2030年4月17日	-
2021年に発行された政策銀行債	14,270	3.52	2031年5月24日	-
2020年に発行された政策銀行債	13,846	3.34	2025年7月14日	-
2021年に発行された政策銀行債	13,780	3.48	2028年2月4日	-
2019年に発行された政策銀行債	13,100	3.48	2029年1月8日	-
2021年に発行された政策銀行債	13,080	3.38	2031年7月16日	-

1. ECLモデルに従って計上されたステージ1減損損失引当金を除く。

担保権実行資産

減損貸出金を回収するために、当グループは、貸付金および未収利息の損失を補填するため、資産の所有権を取得するか、または債務者、保証人その他第三者に資産の所有権を自発的に譲渡させるべく、裁判手続を行う場合がある。本報告期間末現在の当グループの担保権実行資産は1,098百万人民元であり、担保権実行資産に係る減損引当金は722百万人民元であった。詳細については、下記第6「1. 中間財務書類」の注記「その他資産」を参照のこと。

負債

以下の表は、表示日現在の当グループの負債合計の内訳を示したものである。

(単位：百万人民元、%を除く)	2024年6月30日現在		2023年12月31日現在	
	金額	全体に対する割合 (%)	金額	全体に対する割合 (%)
顧客からの預金	28,707,067	77.51	27,654,011	78.67
銀行および銀行以外の金融機関からの預金および短期借入金	3,900,936	10.53	3,199,788	9.10
発行済負債性証券	2,207,124	5.96	1,895,735	5.39
中央銀行からの借入金	1,102,834	2.98	1,155,634	3.29
買戻契約に基づいて売却された金融資産	52,705	0.14	234,578	0.67
その他 ¹	1,068,245	2.88	1,013,006	2.88
負債合計	37,038,911	100.00	35,152,752	100.00

1. 損益を通じて公正価値で測定される金融負債、公正価値がマイナスのデリバティブ、未払人件費、未払税金、引当金、繰延税金負債およびその他の負債から構成される。

当グループは、その負債内容の管理を改善するため、低コストの資金の拡大、資金調達源の多角化および負債構造の最適化を継続した。本報告期間末現在の当グループの負債合計は、前年度末から1.89兆人民元（5.37%）増の35.30兆人民元となったが、その増加率は資産の増加率とほぼ一致している。具体的には、顧客からの預金は、前年度末から1.05兆人民元（3.81%）増の28.71兆人民元となった。銀行および銀行以外の金融機関からの預金および短期借入金は、前年度末から701,148百万人民元（21.91%）増の3.90兆人民元となった。発行済負債性証券は、主に銀行間譲渡性預金や資本性金融商品を含む様々な金融商品の発行により、前年度末から311,389百万人民元（16.43%）増の2.21兆人民元となった。中央銀行からの借入金は、前年度末から4.57%減の1.10兆人民元となった。したがって、当グループの負債合計に占める各割合は、顧客からの預金が前年度末から1.16ポイント減の77.51%、銀行および銀行以外の金融機関からの預金および短期借入金が前年度末から1.43ポイント増の10.53%、発行済負債性証券が前年度末から0.57ポイント増の5.96%、中央銀行からの借入金が前年度末から0.31ポイント減の2.98%となった。

顧客からの預金

以下の表は、表示日現在の当グループの顧客からの預金を商品種類別に示したものである。

(単位：百万人民元、%を除く)	2024年 6 月30日現在		2023年12月31日現在	
	金額	全体に対する割合 (%)	金額	全体に対する割合 (%)
法人預金	11,830,437	41.21	11,858,660	42.88
要求払預金	6,351,243	22.12	6,471,218	23.40
定期預金	5,479,194	19.09	5,387,442	19.48
個人預金	15,879,487	55.32	14,865,359	53.75
要求払預金	5,823,593	20.29	5,551,678	20.07
定期預金	10,055,894	35.03	9,313,681	33.68
海外業務および子会社	566,933	1.97	499,285	1.81
未収利息	430,210	1.50	430,707	1.56
顧客からの預金合計	28,707,067	100.00	27,654,011	100.00

本報告期間末現在の当行の国内個人預金は、前年度末から1.01兆人民元（6.82％）増の15.88兆人民元となり、顧客からの国内預金の57.31％（1.68ポイント増）を占めたが、これは個人預金による寄与の増加を反映している。当行の国内法人預金は、前年度末から28,223百万人民元（0.24％）減の11.83兆人民元となり、顧客からの国内預金の42.69％（1.68ポイント減）を占めた。海外業務および子会社からの預金は、前年度末から67,648百万人民元増の566,933百万人民元となり、顧客からの預金合計の1.97％（0.16ポイント増）を占めた。国内定期預金は、前年度末から833,965人民元（5.67％）増の15.54兆人民元となった。国内要求払預金は、定期預金志向の高まりにより前年度末から151,940百万人民元（1.26％）増の12.17兆人民元となった。

預金の地域別内訳

以下の表は、表示期間における当グループの預金の内訳を地域別に示したものである

(単位：百万人民元、%を除く)	2024年 6 月30日現在		2023年12月31日現在	
	金額	全体に対する割合 (%)	金額	全体に対する割合 (%)
揚子江デルタ	5,444,122	18.96	5,402,635	19.54
珠江デルタ	4,194,561	14.61	4,132,280	14.94
渤海地域	5,373,365	18.72	5,030,828	18.19
中央部	5,331,653	18.57	5,059,057	18.30
西部	5,480,279	19.09	5,266,200	19.04
北東部	1,902,499	6.63	1,848,350	6.68

本店	15,043	0.05	15,583	0.06
海外	535,335	1.87	468,371	1.69
未収利益	430,210	1.50	430,707	1.56
顧客からの預金合計	28,707,067	100.00	27,654,011	100.00

資本合計

以下の表は、表示日現在の当グループの資本合計の内訳を示したものである。

(単位：百万人民元)	2024年6月30日現在	2023年12月31日現在
資本金	250,011	250,011
その他の資本性商品	199,968	199,968
- 優先株式	59,977	59,977
- 永久債	139,991	139,991
資本準備金	135,642	135,619
その他の包括利益	44,152	23,981
剰余準備金	369,906	369,906
一般準備金	496,476	496,255
利益剰余金	1,738,506	1,674,405
当行株主帰属持分合計	3,234,661	3,150,145
非支配持分	20,815	21,929
資本合計	3,255,476	3,172,074

本報告期間末現在の当グループの資本合計は、主に利益剰余金が64,101百万人民元増加したことにより、前年度末から83,402百万人民元（2.63%）増の3.26兆人民元となった。

簿外項目

当グループの簿外項目には、代理投資および貸付業務、仲介業務、デリバティブ、契約債務ならびに偶発債務が含まれる。代理投資および貸付業務には、主に資産管理商品や委託貸付が含まれる。委託貸付の詳細については、下記第6「1. 中間財務書類」の注記「委託貸付業務」を参照のこと。仲介業務には、主に保護預り資産や代行業務が含まれる。デリバティブには、主に金利契約、為替予約、貴金属・コモディティ契約が含まれる。デリバティブの想定元本および公正価値の詳細については、下記第6「1. 中間財務書類」の注記「デリバティブおよびヘッジ会計」を参照のこと。契約債務および偶発債務には、主に信用コミットメント、資本コミットメント、国債の償還債務、未解決の訴訟および紛争が含まれる。これらのうち信用コミットメントが最大の構成要素であり、信用コミットメントには、承認された契約済みの未使用の融資枠、未使用のクレジット・カード限度額、金融保証、信用状が含まれる。本報告期間末現在の信用コミットメント残高は3.99兆人民元であり、前年度末から155,748百万人民元（4.07%）増加した。詳細については、下記第6「1. 中間財務書類」の注記「契約債務および偶発債務」を参照のこと。

2024年上半期において、当グループは慎重な運営原則を堅持し、顧客の包括的な金融ニーズに応えるためにオンバランス商品とオフバランス商品の連携を強化することにより、持続的な事業発展を実現した。オンバランス事業とオフバランス事業のための統合運営戦略に続き、当グループは、フルカバレッジ、クラス分類およびリスクに基づく管理の3原則に従って、戦略管理、計画管理、資本・リスク管理、監視・分析、情報開示・規制上の届出などのオフバランス事業を日常的な業務・管理に全面的に組み込み、オフバランス事業管理の基盤を着実に強化した。当グループは、業種別およびリスク特性別の分類管理を実施し、様々なオフバランス事業を管理するにあたり優先順位を設定した。また、資本集約的な保証事業やコミットメント事業の発展に注力し、代理投資・貸付業務や仲介業務など、他のオフバランス事業の着実な発展を推進した。

地域別の分析

以下の表は、表示期間における当グループの資産の内訳を地域別に示したものである

(単位：百万人民元、%を除く)	2024年6月30日現在		2023年12月31日現在	
	金額	全体に対する割合 (%)	金額	全体に対する割合 (%)
揚子江デルタ	6,986,717	17.34	6,592,603	17.20
珠江デルタ	5,406,552	13.42	5,178,016	13.51
渤海地域	8,380,365	20.80	8,274,479	21.59
中央部	5,690,606	14.12	5,394,311	14.08
西部	5,897,094	14.64	5,627,618	14.68
北東部	2,074,504	5.15	1,979,268	5.16
本店	13,503,348	33.51	13,141,981	34.29
海外	1,834,481	4.55	1,734,037	4.52
繰延税金資産および相殺消去	(9,479,280)	(23.53)	(9,597,487)	(25.03)
資産合計	40,294,387	100.00	38,324,826	100.00

キャッシュ・フロー計算書の分析

営業活動から生じた資金

営業活動から生じた正味資金は、前年同期から523,810百万人民元減の290,805百万人民元となった。これは主に、顧客からの預金ならびに銀行および銀行以外の金融機関からの預金の増加（正味）が、大幅に減少したことによる。

投資活動に使用された資金

投資活動に使用された正味資金は、前年同期から490,314百万人民元減の80,924百万人民元となった。これは主に、金融投資の売却および償還による手取金が大幅に増加したことによる。

財務活動に使用された資金

財務活動に使用された正味資金は、前年同期から2,303百万人民元減の7,400百万人民元となった。これは主に、借入金の返済が大幅に増加したことによる。

その他の財務情報

中国GAAPに基づいて作成された連結財務諸表とIFRSに基づいて作成された連結財務諸表との間で、2024年6月30日に終了した6ヶ月間の純利益または2024年6月30日現在の資本合計に差異はない。

当グループの重要な会計上の見積りと判断については、下記第6「1. 中間財務書類」の注記「作成基準および重要な会計方針」を参照のこと。

4【経営上の重要な契約等】

上記「1. 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」中の「主要な問題－重大な契約およびその履行」を参照のこと。

5【研究開発活動】

上記「1. 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」中の「事業の状況－フィンテックおよびチャネル運営－フィンテック」の中の「フィンテック」、「リモート・インテリジェント・バンキング」および「デジタル人民元の試験運用およびプロモーション」を参照のこと。

第4【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

下記第6の「1. 中間財務書類」注記24を参照のこと。

2【設備の新設、除却等の計画】

本報告期間中、設備の新設、除却等の計画に関する重要な変更はなかった。

第5【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

(2024年6月30日現在)

授権株数	種類	発行済株式総数	未発行株式数 (注)
-	普通株式	250,010,977,486株	-
-	中国国内優先株式	600,000,000株	-

(注) 中国の会社法には「授権株式」と同様の仕組みは存在しない。

②【発行済株式】

普通株式

(2024年6月30日現在)

記名・無記名の別 および 額面・無額面の別	種類	発行数	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	詳細
記名式額面 (1.00人民元)	普通株式	240,417,319,880株	香港証券取引所	H株
記名式額面 (1.00人民元)	普通株式	9,593,657,606株	上海証券取引所	A株
計	—	250,010,977,486株	—	—

中国国内優先株式

(2024年6月30日現在)

記名・無記名の別 および 額面・無額面の別	種類	発行数	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	詳細
記名式額面 (100.00人民元)	優先株式	600,000,000株	上海証券取引所	中国国内優先株式 (配当率は年率 3.57%)

優先株式の概要については、下記第6の「1. 中間財務書類」注記44(1)を参照のこと。

(2)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当なし。

(3)【発行済株式総数及び資本金の状況】

本報告期間中、変更はなかった。

(4)【大株主の状況】

普通株主

本報告期間末現在、当行には合計で303,899名の普通株主がいた。このうち38,153名はH株式の保有者、265,746名はA株式の保有者であった。上位10名の普通株主の株式保有の内訳は、以下のとおりである。

(単位：株)

普通株主数合計 303,899名 (2024年6月30日現在のA株とH株の登録株主の総数)

上位10名の株主の株式保有の内訳

株主の名称	株主の性質	株式保有割合 (%)	報告期間中の株式保有割合の増減	保有株式総数
匯金公司 ¹	国	57.03	-	142,590,494,651 (H株)
		0.11	-	267,392,944 (A株)
香港中央結算 (代理人) 有限公司 ²	外国法人	37.52	-11,441,305	93,806,276,684 (H株)
中国証券金融股份有限公司	国有法人	0.88	-	2,189,259,672 (A株)
国家電網 ³	国有法人	0.64	-	1,611,413,730 (H株)
益嘉投資有限責任公司	外国法人	0.34	-	856,000,000 (H株)
香港中央決算有限公司 ⁴	外国法人	0.30	+98,264,285	738,285,810 (A株)
長江電力	国有法人	0.26	-	648,993,000 (H株)
中央匯金資産管理有限責任公司	国有法人	0.20	-	496,639,800 (A株)
宝武鋼鉄グループ	国有法人	0.13	-	335,000,000 (H株)
新華人寿保險股份有限公司—伝統的—普通保險商品—018L—CT001SH	その他	0.06	+37,037,076	143,485,203 (A株)

1. 2023年10月11日、匯金公司是、上海証券取引所の取引システムを通じて当行A株式の株式保有を18,379,960株増やしたが、引き続きその後6ヶ月以内も流通市場で自己名義での当行株式の保有を増やした。2024年4月10日までに、かかる株式取得計画は完了し、匯金公司是当行A株式の株式保有を累計で71,450,968株増やしたが、これは当行の全株式資本の0.03%に相当する。
2. 香港中央結算 (代理人) 有限公司の保有株式数は、2024年6月30日現在、同社に登録されているすべての機関投資家および個人投資家のために同社名義で保有されている当行H株の総数を示している。2024年6月30日現在、国家電網、長江電力および宝武鋼鉄グループは、当行のH株すべてを香港中央結算 (代理人) 有限公司の名義で、それぞれ1,611,413,730株、648,993,000株および335,000,000株保有していた。国家電網、長江電力および宝武鋼鉄グループが保有する上記H株を除き、当行のH株93,806,276,684株が香港中央結算 (代理人) 有限公司の名義で保有されていた。
3. 2024年6月30日現在、国家電網が子会社を通じて間接的に保有していた当行のH株は以下のとおりである。国網国際發展有限公司296,131,000株および国家電網国際發展有限公司1,315,282,730株。
4. 香港中央決算有限公司の保有株式数は、2024年6月30日現在、香港および海外の投資家に指定され、これらのために同社名義で保有されている当行A株 (ノースバウンド取引の株式) の総数を示している
5. 中央匯金資産管理有限責任公司是、匯金公司的完全所有子会社である。香港中央結算 (代理人) 有限公司は、香港中央決算有限公司の完全所有子会社である。新華人寿保險股份有限公司は、匯金公司が支配する会社である。これらを除き、当行は、上記株主間に存在するいかなる連結関係や協調行為も認識していない。

6. 2024年6月30日現在、当行の上位10名の株主はいずれも、信用取引、空売り、資金や証券の借換えには関与していなかった。ただし、香港中央結算（代理人）有限公司の状況については不明である。
7. 上記の株主が保有する株式は、いずれも販売制限の対象ではなかった。上記の株式はいずれも、質権の設定、表示または凍結の対象とはなっていなかった。ただし、香港中央結算（代理人）有限公司名義で保有されている株式の状況については不明である。

優先株主

本報告期間末現在、当行には28名の優先株主がいたが、その全員が中国国内優先株主であり、議決権の回復はなかった。上位10名の中国国内優先株主の株式保有の内訳は、以下のとおりである。

（単位：株）

株主の名称	株主の性質	株式保有割合（％）	報告期間中の株式保有割合の増減	保有株式総数
華宝信託有限責任公司	その他	11.02	-4,000,000	66,140,000
博時基金管理有限公司	その他	10.17	-	61,000,000
中国人寿保险股份有限公司	その他	8.33	-	50,000,000
中国移动通信集团有限公司	国有法人	8.33	-	50,000,000
中国平安人寿保险股份有限公司	その他	8.28	-	49,660,000
中国银行股份有限公司上海支店	その他	7.93	-6,800,000	47,600,000
上海光大證券資産管理有限公司	その他	6.01	+8,800,000	36,040,000
廣發證券資産管理（廣東）有限公司	その他	4.50	-	27,000,000
光大永明資産管理股份有限公司	その他	4.18		25,060,000
中国郵政儲蓄銀行股份有限公司	その他	4.17	-2,000,000	25,000,000

1. 優先株主の株式保有の内訳は、当行の優先株主名簿に記載の情報に基づいていた。上記の株式はいずれも、優先株式の議決権の回復、質権の設定、表示または凍結の対象とはなっていなかった。
2. 当行は、上記の優先株主間にも、また上記の優先株主と上位10位の普通株主の間にも、いかなる連結関係や協調行為の存在も認識していない。

2【役員の状況】

提出日現在の取締役、監査役および幹部役員の男女別人数は以下のとおりである。

男性22名、女性2名（女性の割合：約8.3％）

取締役、監査役および幹部役員の異動

当行取締役

当行の株主総会での選任およびNFRAの承認を受け、張金良（Zhang Jinliang）氏は、2024年3月より当行取締役会の副会長ではなく、会長としての職務を開始した。当行の株主総会での選任およびNFRAの承認を受け、張毅（Zhang Yi）氏は、2024年7月より当行取締役会の副会長としての職務を開始した。当行の2023年度年次株主総会での選任を受け、張毅氏は、2024年6月より当行の業務執行取締役としての職務を

開始し、ウィリアム・コーエン（William Coen）氏および梁錦松（Leung Kam Chung, Antony）氏は、2024年6月より引き続き独立非業務執行取締役を務めている。当行の2023年度年次株主総会での選任およびNFRAの承認を受け、林志軍（Lin Zhijun）氏は、2024年9月より当行の独立非業務執行取締役としての職務を開始した。

林志軍（Lin Zhijun）氏は1955年1月に誕生した。マカオ科技大学の学長上級顧問、教授および博士課程監督を務めるほか、中国光大控股有限公司および交銀国際控股有限公司の独立非業務執行取締役も兼務している。それ以前は、中国重汽（香港）有限公司、達利食品集团有限公司、南方鋳業投資有限公司（旧 中信大鋳控股有限公司）および華地国際控股有限公司の独立非業務執行取締役を務めた。また、マカオ科技大学の副学長およびマカオ科技大学ビジネス・スクール学長、香港浸会大学の会計法学部教授、香港大学の客員教授、カナダのレスブリッジ大学経営学部准教授および厦門大学経済学院准教授を歴任した。国際会計事務所（現在の「デロイト」）トロント事務所での勤務経験もある。米国公認会計士協会、中国公認会計士協会、国際公認管理会計士協会（CGMA）およびオーストラリア公認管理会計士協会の会員である。厦門大学で経済学修士号、カナダのサスカチュワン大学で経営学修士号（MSc）、さらに厦門大学で経営（会計）学博士号を取得した。

年齢を理由に、2024年3月、田國立（Tian Guoli）氏は当行の取締役会会長兼業務執行取締役を辞任した。2024年1月、転職により、崔勇（Cui Yong）氏は当行の業務執行取締役を辞任した。2024年4月、職務の変更により、邵敏（Shao Min）氏は当行の非業務執行取締役を辞任した。任期満了により、2024年6月、鍾嘉年（Kenneth Patrick Chung）氏は当行の独立非業務執行取締役を退任した。

当行幹部役員

当行取締役会での選任およびNFRAの承認を受け、張毅氏は、2024年5月より当行総裁としての職務を開始した。当行の株主総会での選任により、王兵（Wang Bing）氏は、2024年5月より当行の取締役会秘書役も兼務している。当行取締役会での選任およびNFRAの承認を受け、李建江（Li Jianjiang）氏は、2024年5月より当行の業務執行副総裁としての職務を開始したが、当行取締役会での選任により、2024年5月より当行の最高リスク責任者も兼務している。

2024年3月、職務の調整により、張金良氏は当行総裁を辞任した。2024年1月、転職により、崔勇氏は当行の業務執行副総裁を辞任した。2024年9月、転職により、李民（Li Min）氏は当行の業務執行副総裁を辞任した。2024年5月、年齢を理由に、胡昌苗（Hu Changmiao）氏は当行の取締役会秘書を辞任した。

第6【経理の状況】

1. 本書記載の中国建設銀行股份有限公司および子会社(以下「当グループ」という。)の2024年6月30日に終了した6ヶ月間に係る中間財務書類の原文(英文)は、国際会計基準審議会(以下「IASB」という。)が規定する適用可能なすべての国際財務報告基準(以下「IFRS」という。)および解釈指針、ならびに香港銀行業条例の開示要件に準拠して作成されている。また当中間財務書類は、香港上場規則のうち該当する開示規則にも準拠している。この中間財務書類は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)第328条第1項の規定の適用を受けている。
2. 当グループの2024年6月30日に終了した6ヶ月間に係る中間財務書類は、独立監査人による監査を受けていない。
3. 添付の和文は、当グループの2024年6月30日に終了した6ヶ月間に係る中間財務書類の原文(英文)の和訳である。
4. 当グループの採用した企業会計基準、会計処理手続および表示方法と、日本において一般に公正妥当と認められている企業会計基準における会計処理手続および表示方法との間の主な相違点に関しては、下記「3 国際財務報告基準と日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違」に説明されている。
5. 当グループの中間財務書類の原文(英文)は、人民元で表示されている。「円」で表示されている金額は、読者の便宜のために、1人民元=20.60円(2024年9月2日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信直物売買相場の仲値)により換算された金額である。金額は百万円単位で四捨五入して表示されている。日本円に換算された金額は、四捨五入のため合計欄の数値が総数と一致しない場合がある。

1 【中間財務書類】
連結包括利益計算書

		6月30日に終了した6ヶ月間			
		2024年(未監査)		2023年(未監査)	
	注記	(百万人民元)	(百万円)	(百万人民元)	(百万円)
受取利息		627,014	12,916,488	616,753	12,705,112
支払利息		(330,955)	(6,817,673)	(304,568)	(6,274,101)
正味受取利息	3	296,059	6,098,815	312,185	6,431,011
受入手数料		68,727	1,415,776	77,474	1,595,964
支払手数料		(6,031)	(124,239)	(6,873)	(141,584)
正味受入手数料	4	62,696	1,291,538	70,601	1,454,381
トレーディング利益(正味)	5	4,003	82,462	3,766	77,580
配当収入	6	3,051	62,851	3,568	73,501
投資有価証券利益(正味)	7	4,520	93,112	542	11,165
償却原価で測定される金融資産の認識の中止に係る利益/(損失) (正味)	8	1,914	39,428	(44)	(906)
その他営業収益/(費用) (正味)：					
－その他営業収益		14,147	291,428	10,043	206,886
－その他営業費用		(11,559)	(238,115)	(12,506)	(257,624)
その他営業収益/(費用) (正味)	9	2,588	53,313	(2,463)	(50,738)
営業収益		374,831	7,721,519	388,155	7,995,993
営業費用	10	(94,388)	(1,944,393)	(95,987)	(1,977,332)
		280,443	5,777,126	292,168	6,018,661
信用減損損失	11	(87,654)	(1,805,672)	(95,414)	(1,965,528)
その他の減損損失	12	17	350	46	948
関連会社および共同支配企業の利益に対する持分		206	4,244	464	9,558
税引前当期利益		193,012	3,976,047	197,264	4,063,638
法人税等	13	(27,973)	(576,244)	(29,969)	(617,361)
当期純利益		165,039	3,399,803	167,295	3,446,277
その他の包括利益：					
(1)純損益に振替えられないその他の包括利益					
退職後給付債務の再測定		(19)	(391)	173	3,564
その他の包括利益を通じて公正価値で測定されるものとして指定された資本性商品の公正価値の変動		7,171	147,723	70	1,442
その他		7	144	24	494
小計		7,159	147,475	267	5,500
(2)今後純損益に振替えられる可能性のあるその他の包括利益					
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される負債性商品の公正価値の変動		16,810	346,286	5,867	120,860
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される負債性商品に係る信用損失引当金		1,449	29,849	86	1,772
純損益に含まれる処分による組替調整額		(1,457)	(30,014)	(383)	(7,890)
キャッシュ・フロー・ヘッジによる正味損失		(43)	(886)	(334)	(6,880)
在外営業活動体の換算による外貨換算差額		1,309	26,965	5,927	122,096
その他		(6,759)	(139,235)	(2,700)	(55,620)
小計		11,309	232,965	8,463	174,338
当期その他の包括利益(税引後)		18,468	380,441	8,730	179,838
当期包括利益合計		183,507	3,780,244	176,025	3,626,115
当期純利益の帰属：					
当行株主		164,326	3,385,116	167,344	3,447,286
非支配持分		713	14,688	(49)	(1,009)
		165,039	3,399,803	167,295	3,446,277
包括利益合計の帰属：					
当行株主		184,497	3,800,638	177,062	3,647,477
非支配持分		(990)	(20,394)	(1,037)	(21,362)
		183,507	3,780,244	176,025	3,626,115
基本および希薄化後1株当たり					
当期利益	14	0.66人民元	13.60円	0.67人民元	13.80円

14頁から193頁(訳注：原文のページ数である。)に記載の注記はこれらの財務書類の一部である。

連結財政状態計算書

		2024年6月30日現在(未監査)		2023年12月31日現在(監査済)	
	注記	(百万人民元)	(百万円)	(百万人民元)	(百万円)
資産：					
現金および中央銀行預け金	15	3,193,580	65,787,748	3,066,058	63,160,795
銀行および銀行以外の金融機関への預け金	16	146,128	3,010,237	148,218	3,053,291
貴金属		82,672	1,703,043	59,429	1,224,237
銀行および銀行以外の金融機関への短期貸付金	17	683,021	14,070,233	675,270	13,910,562
デリバティブの正の公正価値	18	70,711	1,456,647	43,840	903,104
売戻契約に基づいて保有する金融資産	19	889,728	18,328,397	979,498	20,177,659
顧客に対する貸出金	20	24,629,185	507,361,211	23,083,377	475,517,566
金融投資	21				
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産		587,590	12,104,354	602,303	12,407,442
償却原価で測定される金融資産		6,961,515	143,407,209	6,801,242	140,105,585
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産		2,375,094	48,926,936	2,234,731	46,035,459
長期資本性投資	22	21,347	439,748	20,983	432,250
固定資産	24	169,099	3,483,439	159,948	3,294,929
建設仮勘定	25	4,094	84,336	7,423	152,914
土地使用権	26	12,636	260,302	12,911	265,967
無形資産	27	5,722	117,873	6,540	134,724
のれん	28	2,471	50,903	2,456	50,594
繰延税金資産	29	118,797	2,447,218	121,227	2,497,276
その他資産	30	340,997	7,024,538	299,372	6,167,063
資産合計		40,294,387	830,064,372	38,324,826	789,491,416
負債：					
中央銀行からの借入金	32	1,102,834	22,718,380	1,155,634	23,806,060
銀行および銀行以外の金融機関からの預金	33	3,420,846	70,469,428	2,792,066	57,516,560
銀行および銀行以外の金融機関からの短期借入金	34	480,090	9,889,854	407,722	8,399,073
純損益を通じて公正価値で測定される金融負債	35	224,097	4,616,398	252,179	5,194,887
デリバティブの負の公正価値	18	67,253	1,385,412	41,868	862,481
買戻契約に基づいて売却された金融資産	36	52,705	1,085,723	234,578	4,832,307
顧客からの預金	37	28,707,067	591,365,580	27,654,011	569,672,627
未払人件費	38	48,545	1,000,027	52,568	1,082,901
未払税金	39	41,175	848,205	73,580	1,515,748
引当金	40	41,323	851,254	43,344	892,886
発行済負債性証券	41	2,207,124	45,466,754	1,895,735	39,052,141
繰延税金負債	29	2,154	44,372	1,724	35,514
その他負債	42	643,698	13,260,179	547,743	11,283,506
負債合計		37,038,911	763,001,567	35,152,752	724,146,691
資本：					
資本金	43	250,011	5,150,227	250,011	5,150,227
その他の資本性商品	44				
優先株式		59,977	1,235,526	59,977	1,235,526
永久債		139,991	2,883,815	139,991	2,883,815
資本準備金	45	135,642	2,794,225	135,619	2,793,751
その他の包括利益	46	44,152	909,531	23,981	494,009
剰余準備金	47	369,906	7,620,064	369,906	7,620,064
一般準備金	48	496,476	10,227,406	496,255	10,222,853
利益剰余金	49	1,738,506	35,813,224	1,674,405	34,492,743
当行株主帰属持分合計		3,234,661	66,634,017	3,150,145	64,892,987
非支配持分		20,815	428,789	21,929	451,737
資本合計		3,255,476	67,062,806	3,172,074	65,344,724
負債および資本合計		40,294,387	830,064,372	38,324,826	789,491,416

2024年8月30日の取締役会において公表が承認された。

張毅	ミッシェル・マデレイン	グレイム・ウィーラー
取締役会副会長 兼	独立非業務執行取締役	独立非業務執行取締役
業務執行取締役 兼 総裁		

14頁から193頁(訳注：原文のページ数である。)に記載の注記はこれらの財務書類の一部である。

連結株主持分変動計算書

2024年6月30日に終了した6ヶ月間(未監査)										
当行株主に帰属										
	その他の資本性商品			資本 準備金	その他の 包括利益	剰余 準備金	一般 準備金	利益 剰余金	非支配 持分	資本 合計
	資本金	優先株式	永久債							
(百万人民元)										
2024年1月1日現在	250,011	59,977	139,991	135,619	23,981	369,906	496,255	1,674,405	21,929	3,172,074
期中の変動	-	-	-	23	20,171	-	221	64,101	(1,114)	83,402
(1)当期包括利益										
合計	-	-	-	-	20,171	-	-	164,326	(990)	183,507
(2)資本金の変動										
i 子会社の設立	-	-	-	-	-	-	-	-	23	23
ii 子会社の持分の変動	-	-	-	(1)	-	-	-	-	(81)	(82)
(3)利益処分										
i 一般準備金への充当	-	-	-	-	-	-	221	(221)	-	-
ii 普通株主への配当金	-	-	-	-	-	-	-	(100,004)	-	(100,004)
iii 非支配株主への 配当金	-	-	-	-	-	-	-	-	(66)	(66)
(4)その他	-	-	-	24	-	-	-	-	-	24
2024年6月30日現在	250,011	59,977	139,991	135,642	44,152	369,906	496,476	1,738,506	20,815	3,255,476

2023年6月30日に終了した6ヶ月間(未監査)										
当行株主に帰属										
	その他の資本性商品			資本 準備金	その他の 包括利益	剰余 準備金	一般 準備金	利益 剰余金	非支配 持分	資本 合計
	資本金	優先株式	永久債							
(百万人民元)										
2022年12月31日現在	250,011	59,977	79,991	135,653	20,793	337,527	444,786	1,527,995	22,027	2,878,760
会計方針の変更	-	-	-	-	(3,390)	-	-	2,107	(1,233)	(2,516)
2023年1月1日現在	250,011	59,977	79,991	135,653	17,403	337,527	444,786	1,530,102	20,794	2,876,244
期中の変動	-	-	-	-	9,718	-	319	69,771	176	79,984
(1)当期包括利益合計	-	-	-	-	9,718	-	-	167,344	(1,037)	176,025
(2)資本金の変動										
i 子会社の設立	-	-	-	-	-	-	-	-	1,230	1,230
ii 子会社の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	64	64
(3)利益処分										
i 一般準備金への充当	-	-	-	-	-	-	319	(319)	-	-
ii 普通株主への配当金	-	-	-	-	-	-	-	(97,254)	-	(97,254)
iii 非支配株主への 配当金	-	-	-	-	-	-	-	-	(81)	(81)
2023年6月30日現在	250,011	59,977	79,991	135,653	27,121	337,527	445,105	1,599,873	20,970	2,956,228

14頁から193頁(訳注：原文のページ数である。)に記載の注記はこれらの財務書類の一部である。

連結株主持分変動計算書（続き）

	2023年12月31日に終了した事業年度(監査済)									
	当行株主に帰属									
	その他の資本性商品			資本 準備金	その他の 包括利益	剰余 準備金	一般 準備金	利益 剰余金	非支配 持分	資本 合計
	資本金	優先株式	永久債							
	(百万人民元)									
2022年12月31日現在	250,011	59,977	79,991	135,653	20,793	337,527	444,786	1,527,995	22,027	2,878,760
会計方針の変更	-	-	-	-	(3,390)	-	-	2,107	(1,233)	(2,516)
2023年1月1日現在	250,011	59,977	79,991	135,653	17,403	337,527	444,786	1,530,102	20,794	2,876,244
年度中の変動	-	-	60,000	(34)	6,578	32,379	51,469	144,303	1,135	295,830
(1)当期包括利益合計	-	-	-	-	6,604	-	-	332,653	(2,184)	337,073
(2)資本金の変動										
i その他の資本性商品保有による資本注入/(減資)	-	-	60,000	(13)	-	-	-	-	1,999	61,986
ii 子会社の設立	-	-	-	-	-	-	-	-	1,429	1,429
iii 子会社の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	92	92
(3)利益処分										
i 剰余準備金への充当	-	-	-	-	-	32,379	-	(32,379)	-	-
ii 一般準備金への充当	-	-	-	-	-	-	53,633	(53,633)	-	-
iii 普通株主への配当金	-	-	-	-	-	-	-	(97,254)	-	(97,254)
iv その他の資本性商品保有者への配当金	-	-	-	-	-	-	-	(5,110)	-	(5,110)
v 非支配株主への配当金	-	-	-	-	-	-	-	-	(201)	(201)
(4)資本内の内部振替										
i その他の包括利益から利益剰余金への振替	-	-	-	-	(26)	-	-	26	-	-
(5)その他	-	-	-	(21)	-	-	(2,164)	-	-	(2,185)
2023年12月31日現在	250,011	59,977	139,991	135,619	23,981	369,906	496,255	1,674,405	21,929	3,172,074

14頁から193頁(訳注：原文のページ数である。)に記載の注記はこれらの財務書類の一部である。

連結株主持分変動計算書

2024年6月30日に終了した6ヶ月間(未監査)										
当行株主に帰属										
	その他の資本性商品			資本 準備金	その他の 包括利益	剰余 準備金	一般 準備金	利益 剰余金	非支配 持分	資本 合計
	資本金	優先株式	永久債							
(百万円)										
2024年1月1日現在	5,150,227	1,235,526	2,883,815	2,793,751	494,009	7,620,064	10,222,853	34,492,743	451,737	65,344,724
期中の変動	-	-	-	474	415,523	-	4,553	1,320,481	(22,948)	1,718,081
(1)当期包括利益合計	-	-	-	-	415,523	-	-	3,385,116	(20,394)	3,780,244
(2)資本金の変動										
i 子会社の設立	-	-	-	-	-	-	-	-	474	474
ii 子会社の持分の変動	-	-	-	(21)	-	-	-	-	(1,669)	(1,689)
(3)利益処分										
i 一般準備金への充当	-	-	-	-	-	-	4,553	(4,553)	-	-
ii 普通株主への配当金	-	-	-	-	-	-	-	(2,060,082)	-	(2,060,082)
iii 非支配株主への配当金	-	-	-	-	-	-	-	-	(1,360)	(1,360)
(4)その他	-	-	-	494	-	-	-	-	-	494
2024年6月30日現在	5,150,227	1,235,526	2,883,815	2,794,225	909,531	7,620,064	10,227,406	35,813,224	428,789	67,062,806

2023年6月30日に終了した6ヶ月間(未監査)										
当行株主に帰属										
	その他の資本性商品			資本 準備金	その他の 包括利益	剰余 準備金	一般 準備金	利益 剰余金	非支配 持分	資本 合計
	資本金	優先株式	永久債							
(百万円)										
2022年12月31日現在	5,150,227	1,235,526	1,647,815	2,794,452	428,336	6,953,056	9,162,592	31,476,697	453,756	59,302,456
会計方針の変更	-	-	-	-	(69,834)	-	-	43,404	(25,400)	(51,830)
2023年1月1日現在	5,150,227	1,235,526	1,647,815	2,794,452	358,502	6,953,056	9,162,592	31,520,101	428,356	59,250,626
期中の変動	-	-	-	-	200,191	-	6,571	1,437,283	3,626	1,647,670
(1)当期包括利益合計	-	-	-	-	200,191	-	-	3,447,286	(21,362)	3,626,115
(2)資本金の変動										
i 子会社の設立	-	-	-	-	-	-	-	-	25,338	25,338
ii 子会社の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	1,318	1,318
(3)利益処分										
i 一般準備金への充当	-	-	-	-	-	-	6,571	(6,571)	-	-
ii 普通株主への配当金	-	-	-	-	-	-	-	(2,003,432)	-	(2,003,432)
iii 非支配株主への配当金	-	-	-	-	-	-	-	-	(1,669)	(1,669)
2023年6月30日現在	5,150,227	1,235,526	1,647,815	2,794,452	558,693	6,953,056	9,169,163	32,957,384	431,982	60,898,297

14頁から193頁(訳注：原文のページ数である。)に記載の注記はこれらの財務書類の一部である。

連結株主持分変動計算書（続き）

	2023年12月31日に終了した事業年度(監査済)									
	当行株主に帰属									
	その他の資本性商品			資本 準備金	その他の 包括利益	剰余 準備金	一般 準備金	利益 剰余金	非支配 持分	資本 合計
	資本金	優先株式	永久債							
	(百万円)									
2022年12月31日現在	5,150,227	1,235,526	1,647,815	2,794,452	428,336	6,953,056	9,162,592	31,476,697	453,756	59,302,456
会計方針の変更	-	-	-	-	(69,834)	-	-	43,404	(25,400)	(51,830)
2023年1月1日現在	5,150,227	1,235,526	1,647,815	2,794,452	358,502	6,953,056	9,162,592	31,520,101	428,356	59,250,626
年度中の変動	-	-	1,236,000	(700)	135,507	667,007	1,060,261	2,972,642	23,381	6,094,098
(1)当期包括利益合計	-	-	-	-	136,042	-	-	6,852,652	(44,990)	6,943,704
(2)資本金の変動										
i その他の資本性商品										
保有による資本注										
入/										
(減資)	-	-	1,236,000	(268)	-	-	-	-	41,179	1,276,912
ii 子会社の設立	-	-	-	-	-	-	-	-	29,437	29,437
iii 子会社の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	1,895	1,895
(3)利益処分										
i 剰余準備金への充当	-	-	-	-	-	667,007	-	(667,007)	-	-
ii 一般準備金への充当	-	-	-	-	-	-	1,104,840	(1,104,840)	-	-
iii 普通株主への配当金	-	-	-	-	-	-	-	(2,003,432)	-	(2,003,432)
iv その他の資本性商品										
保有者への配当金	-	-	-	-	-	-	-	(105,266)	-	(105,266)
v 非支配株主への配当	-	-	-	-	-	-	-	-	(4,141)	(4,141)
金										
(4)資本内の内部振替										
i その他の包括利益か										
ら利益剰余金への										
振替	-	-	-	-	(536)	-	-	536	-	-
(5)その他	-	-	-	(433)	-	-	(44,578)	-	-	(45,011)
2023年12月31日現在	5,150,227	1,235,526	2,883,815	2,793,751	494,009	7,620,064	10,222,853	34,492,743	451,737	65,344,724

14頁から193頁(訳注：原文のページ数である。)に記載の注記はこれらの財務書類の一部である。

連結キャッシュ・フロー計算書

		6月30日に終了した6ヶ月間			
		2024年(未監査)		2023年(未監査)	
	注記	(百万人民元)	(百万円)	(百万人民元)	(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー					
税引前当期利益		193,012	3,976,047	197,264	4,063,638
調整：					
－信用減損損失	11	87,654	1,805,672	95,414	1,965,528
－その他の減損損失	12	(17)	(350)	(46)	(948)
－減価償却費および償却費		14,946	307,888	14,250	293,550
－減損した金融資産に係る受取利息		(1,850)	(38,110)	(2,634)	(54,260)
－純損益を通じて公正価値で測定される金融商品の再評価(利益)/損失		(4,897)	(100,878)	835	17,201
－関連会社および共同支配企業の利益に対する持分		(206)	(4,244)	(464)	(9,558)
－配当収入	6	(3,051)	(62,851)	(3,568)	(73,501)
－外国為替未実現利益		(8,674)	(178,684)	(1,860)	(38,316)
－発行済債券の支払利息		14,982	308,629	13,183	271,570
－投資有価証券からの受取利息および正味処分益		(147,925)	(3,047,255)	(136,203)	(2,808,782)
－固定資産およびその他長期資産の正味処分益		(76)	(1,566)	(124)	(2,554)
		143,898	2,964,299	176,047	3,626,568
営業資産の変動：					
中央銀行ならびに銀行および銀行以外の金融機関への預け金の正味減少/(増加)		98,628	2,031,737	(142,401)	(2,933,461)
銀行および銀行以外の金融機関への短期貸付金の正味増加		(5,641)	(116,205)	(49,064)	(1,010,718)
売戻契約に基づいて保有する金融資産の正味減少/(増加)		89,599	1,845,739	(370,328)	(7,628,757)
顧客に対する貸出金の正味増加		(1,606,799)	(33,100,059)	(1,896,578)	(39,069,507)
トレーディング目的で保有される金融資産の正味(増加)/減少		(7,709)	(158,805)	17,047	351,168
その他営業資産の正味増加		(171,645)	(3,535,887)	(219,594)	(4,523,636)
		(1,603,567)	(33,033,480)	(2,660,918)	(54,814,911)
営業負債の変動：					
中央銀行からの借入金の正味(減少)/増加		(58,841)	(1,212,125)	111,155	2,289,793
顧客ならびに銀行および銀行以外の金融機関からの預金の正味増加		1,652,919	34,050,131	3,267,054	67,301,312
銀行および銀行以外の金融機関からの短期借入金の正味増加		65,852	1,356,551	64,117	1,320,810
純損益を通じて公正価値で測定される金融負債の正味減少		(28,298)	(582,939)	(68,026)	(1,401,336)
買戻契約に基づいて売却された金融資産の正味減少		(182,668)	(3,762,961)	(88,685)	(1,826,911)
発行済譲渡性預金の正味増加		282,947	5,828,708	113,179	2,331,487
法人税支払額		(64,342)	(1,325,445)	(73,389)	(1,511,813)
その他営業負債の正味増加/(減少)		82,905	1,707,843	(25,919)	(533,931)
		1,750,474	36,059,764	3,299,486	67,969,412
営業活動から生じた正味資金		290,805	5,990,583	814,615	16,781,069
投資活動によるキャッシュ・フロー					
金融投資の売却および償還による収入		1,272,451	26,212,491	763,253	15,723,012
利息および配当金受取額		157,847	3,251,648	132,850	2,736,710
子会社、関連会社および共同支配企業の売却による収入		1,139	23,463	352	7,251
固定資産およびその他長期資産の売却による収入		2,930	60,358	1,697	34,958
投資有価証券の購入		(1,503,895)	(30,980,237)	(1,463,109)	(30,140,045)
子会社、関連会社および共同支配企業の取得		(362)	(7,457)	(142)	(2,925)
固定資産およびその他長期資産の取得		(11,034)	(227,300)	(6,139)	(126,463)
投資活動に使用された正味資金		(80,924)	(1,667,034)	(571,238)	(11,767,503)
財務活動によるキャッシュ・フロー					
債券の発行		85,400	1,759,240	32,992	679,635
非支配株主による子会社への資本注入に係る現金受取額		23	474	1,230	25,338
借入金の返済		(64,194)	(1,322,396)	(13,730)	(282,838)
発行済債券に係る利息支払額		(9,898)	(203,899)	(7,081)	(145,869)
その他の財務活動に係る現金支払額		(3,931)	(80,979)	(3,708)	(76,385)
財務活動から生じた正味資金		7,400	152,440	9,703	199,882
為替レート変動による現金および現金同等物への影響		5,675	116,905	15,736	324,162
現金および現金同等物の正味増加		222,956	4,592,894	268,816	5,537,610
現金および現金同等物の1月1日現在残高	50	925,463	19,064,538	1,143,652	23,559,231
現金および現金同等物の6月30日現在残高	50	1,148,419	23,657,431	1,412,468	29,096,841
営業活動によるキャッシュ・フローは以下を含む：					
利息受取額（投資有価証券に係る受取利息を除く。）		482,363	9,936,678	468,548	9,652,089
利息支払額（発行済債券に係る支払利息を除く。）		(313,461)	(6,457,297)	(293,007)	(6,035,944)

14頁から193頁(訳注：原文のページ数である。)に記載の注記はこれらの財務書類の一部である。

[次へ](#)

財務書類に対する注記

(特に記載がない限り百万人民元)

1 会社情報

中国建設銀行股份有限公司（以下、「当行」という。）の歴史は1954年まで遡り、設立当時は中国人民建設銀行として知られていた。同行は、国の経済計画における建設およびインフラ関連プロジェクトに係る政府資金の管理と配分を担当していた。中国人民建設銀行は、1994年に国家開発銀行による政策融資業務を引き継いだことを受けて、総合商業銀行に徐々に移行していった。1996年には、その名称を中国人民建設銀行から中国建設銀行に改称した。2004年9月17日に、中国建設銀行股份有限公司は、その前身である中国建設銀行(以下、「旧CCB」という。)によって実施された分割手続の結果、中華人民共和国(以下、「中国」という。)にて設立された。2005年10月および2007年9月に、香港証券取引所(コード番号: 939)においてH株式が、上海証券取引所(コード番号: 601939)においてA株式が、順次上場された。2024年6月30日現在、当行は1株当たり額面金額1.00人民元の普通株式資本合計250,011百万人民元を発行している。

当行は中国銀行業監督管理委員会(以下、「CBRC」という。)(2023年、国家金融監督管理総局に名称を変更した。以下、「NFRA」という。)より金融サービス許可書番号B0004H111000001を取得し、北京工商行政管理局より統一社会信用コード番号911100001000044477を取得した。当行の登記上の所在地は中華人民共和国北京市西城區金融大街25號である。

当行およびその子会社(以下、総称して「当グループ」という。)の主要業務は、法人向けおよび個人向けの銀行サービスの提供、トレジャリー業務の運営、資産運用、信託、ファイナンス・リース、投資銀行業務、保険およびその他の金融サービスの提供である。当グループは主に中国本土において業務を行っており、海外にも多数の支店および子会社を有している。当財務書類では、「中国本土」とは中国の香港特別行政区(以下、「香港」という。)、中国のマカオ特別行政区(以下、「マカオ」という。)および台湾を除く中国のことである。「海外」とは、中国本土以外の国および地域のことである。

当行は、中華人民共和国国務院(以下、「国務院」という。)により権限を付与された銀行業規制当局の監督下にある。海外における当行の金融機関は、各現地法域の規制要件を遵守することが求められる。中国投資有限責任公司(以下、「CIC」という。)の完全子会社である中央匯金投資有限責任公司(以下、「匯金公司」という。)は、中国政府の代理として、出資額に応じて主要な国営金融機関に対し、投資家としての権利を行使し義務を履行している。

2 作成基準および重要な会計方針

(1) 作成基準

当中間財務書類は、国際会計基準(以下、「IAS」という。)第34号「期中財務報告」および香港証券取引所有限公司による証券上場規則のうち該当するすべての開示規則に準拠している。

中間財務書類(未監査)には、注記の一部が含まれており、これは、2023年12月31日に終了した事業年度の財務書類以降の当グループの財政状態および業績の変動を把握するために重要な事象および取引に関して説明している。注記の一部は、国際財務報告基準(以下、「IFRS」という。)に準拠して作成された完全な一組の財務書類として必要な情報および開示のすべてを含んでいないため、2023年12月31日に終了した事業年度の当グループの年次財務書類と併せて読むべきである。

(2) 見積りおよび仮定の使用

中間財務書類の作成にあたり、経営陣は、会計方針の適用、ならびに資産・負債および収益・費用の計上金額に影響を与える判断、見積りおよび仮定を行うことを要求される。将来における実際の結果は、将来の状況についての見積りおよび仮定の使用の結果、これらの計上金額とは異なる可能性がある。

(3) 連結

中間財務書類は、当行およびその子会社で構成されている。

子会社の財務結果および業績は、支配が始まる日から支配が終了する日まで連結財務書類に含まれる。子会社の会計期間および会計方針に関する必要な調整は、当行の会計期間および会計方針に準拠するように行われる。グループ内残高および取引、ならびにグループ内取引から生じる損益は、連結財務書類作成時に全額相殺消去される。

(4) 重要な会計方針の変更

当グループは、当中間会計期間より以下の新基準および改訂を適用している。

(1) IFRS第16号の改訂	セール・アンド・リースバック取引におけるリース負債の測定
(2) IAS第1号の改訂	負債の流動負債又は非流動負債への分類
(3) IAS第1号の改訂	特約条項付の非流動負債
(4) IAS第7号及びIFRS第7号の改訂	サプライヤー・ファイナンス契約

他の改訂の適用が当グループの連結財務書類に重大な影響を及ぼすことはない。

当グループが当中間財務書類の作成にあたって適用した重要な会計方針は、上記を除き、2023年12月31日に終了した事業年度の当グループの年次財務書類の作成にあたって適用されたものと一致している。

[次へ](#)

(5) 税金

当グループに主に適用される税および税率は、以下のとおりである。

付加価値税(以下、「VAT」という。)

中国財政部および国家税務総局が共同で発行した「営業税からVATへの移行パイロットプログラムの全面实施に関する通達」(財税[2016]36号)に従い、当行および中国本土内の子会社の課税所得に課されていた営業税は、2016年5月1日よりVATに替わった。主なVAT税率は6%である。

都市建設税

都市建設税はVATの1%から7%で算出される。

教育追加税

教育追加税はVATの3%で算出される。

地方教育追加税

地方教育追加税はVATの2%で算出される。

法人税等

当行および中国本土内の子会社に対して適用される法人所得税率は概ね25%である。海外事業に関する税金は、各国の税率を用いて費用計上されている。海外事業に対して支払われる税金は、中国の該当する法人税法に基づいて認められる範囲において控除される。

(6) 中間財務書類

当中間財務書類は、当行の監査委員会がレビューしており、2024年8月30日に当行の取締役会の承認を得ている。当中間財務書類は、香港公認会計士協会によって公表された香港レビュー業務基準書第2410号「事業体の独立監査人により実施される期中財務情報のレビュー」に従い、当行監査人であるアーンスト・アンド・ヤングによるレビューも受けている。

当中間財務書類に含まれている2023年12月31日に終了した事業年度の財務情報は、これらの財務書類から得られたものである。監査人はこれらの財務書類に関して、2024年3月28日付の報告書において無限定適正意見を表明している。

[次へ](#)

3 正味受取利息

	6月30日に終了した6ヶ月間	
	2024年	2023年
以下から発生した受取利息：		
中央銀行預け金	22,753	22,554
銀行および銀行以外の金融機関への預け金	2,932	3,331
銀行および銀行以外の金融機関への短期貸付金	10,807	9,197
売戻契約に基づいて保有する金融資産	8,760	10,325
金融投資	143,474	135,769
顧客に対する貸出金		
— 法人向け貸出金	257,363	239,868
— 個人向け貸出金	175,059	189,757
— 割引手形	5,866	5,952
合計	627,014	616,753
以下から発生した支払利息：		
中央銀行からの借入金	(14,062)	(10,928)
銀行および銀行以外の金融機関からの預金	(36,695)	(29,783)
銀行および銀行以外の金融機関からの短期借入金	(9,703)	(7,898)
買戻契約に基づいて売却された金融資産	(1,212)	(1,405)
発行済負債性証券	(29,816)	(26,058)
顧客からの預金		
— 法人預金	(109,989)	(104,301)
— 個人預金	(129,478)	(124,195)
合計	(330,955)	(304,568)
正味受取利息	296,059	312,185

(1) 減損金融資産からの受取利息は、以下のとおりである。

	6月30日に終了した6ヶ月間	
	2024年	2023年
減損貸出金	1,781	2,526
その他の減損金融資産	69	108
合計	1,850	2,634

(2) 5年よりも後に満期が到来する金融負債の支払利息は、主に発行済負債性証券の支払利息を示す。

4 正味受入手数料

	6月30日に終了した6ヶ月間	
	2024年	2023年
受入手数料		
決済手数料	20,093	20,685
信託業務報酬	11,684	11,872
銀行カード手数料	10,625	10,285
代行サービス手数料	9,028	13,549
コンサルティングおよびアドバイザー手数料	6,371	8,675
資産運用業務手数料	4,486	5,837
その他	6,440	6,571
合計	68,727	77,474
支払手数料		
銀行カード取引手数料	(3,031)	(3,122)
銀行間取引手数料	(466)	(540)
その他	(2,534)	(3,211)
合計	(6,031)	(6,873)
正味受入手数料	62,696	70,601

5 トレーディング利益(正味)

	6月30日に終了した6ヶ月間	
	2024年	2023年
負債性証券	2,853	2,420
デリバティブ	974	1,203
資本性投資	58	44
その他	118	99
合計	4,003	3,766

6 配当収入

	6月30日に終了した6ヶ月間	
	2024年	2023年
純損益を通じて公正価値で測定される資本性投資からの配当収入	2,771	3,550
その他の包括利益を通じて公正価値で測定されるものとして指定された資本性投資からの配当収入	280	18
合計	3,051	3,568

7 投資有価証券正味利益

	6月30日に終了した6ヶ月間	
	2024年	2023年
純損益を通じて公正価値で測定されるものとして指定された 金融負債に係る正味損失	(3,063)	(4,262)
純損益を通じて公正価値で測定されるその他の金融資産および 負債に係る正味利益	6,402	4,364
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産に係 る正味利益	1,205	486
その他	(24)	(46)
合計	4,520	542

8 償却原価で測定される金融資産の認識の中止に係る正味利益/(損失)

2024年6月30日に終了した6ヶ月間において、当グループには、資産担保証券化商品を発行したことに起因した、償却原価で測定される金融資産の認識の中止に係る利益は1,445百万人民元であった(2023年6月30日に終了した6ヶ月間：なし)。

9 その他営業収益/(費用)(正味)

	6月30日に終了した6ヶ月間	
	2024年	2023年
その他営業収益		
保険関連収益	2,338	2,517
外国為替利益/(損失)	2,722	(491)
賃貸収入	4,021	3,258
その他	5,066	4,759
合計	14,147	10,043

外国為替損益には、外貨建貨幣性資産および負債の換算に関連した損益、ならびに為替デリバティブ(外貨建資産の買い持ちポジションを経済的にヘッジするために締結した為替スワップ、為替オプションおよび通貨スワップを含む。)に係る正味実現および未実現損益が含まれている。

	6月30日に終了した6ヶ月間	
	2024年	2023年
その他営業費用		
保険関連費用	5,998	7,085
その他	5,561	5,421
合計	11,559	12,506

10 営業費用

	6月30日に終了した6ヶ月間	
	2024年	2023年
人件費		
－給与、賞与、諸手当および補助金	37,209	37,784
－確定拠出型制度	8,102	7,755
－住宅手当	3,890	3,727
－組合運営費および従業員教育費	1,088	1,133
－早期退職給付	-	3
－雇用関係の終了に伴う従業員報酬	8	3
－その他	5,742	5,820
	56,039	56,225
建物および設備費用		
－減価償却費	10,941	10,453
－賃借料および不動産管理費用	1,826	1,823
－光熱費	878	897
－維持費	804	1,071
－その他	967	1,007
	15,416	15,251
税および追加税	3,870	3,933
償却費	1,681	1,827
その他一般管理費	17,382	18,751
合計	94,388	95,987

2024年6月30日に終了した6ヵ月間において、当グループの実際の研究開発活動に関連する営業費用は、2,837百万人民元（2023年6月30日に終了した6ヵ月間：2,597百万人民元）であった。

11 信用減損損失

	6月30日に終了した6ヶ月間	
	2024年	2023年
顧客に対する貸出金	86,036	91,592
金融投資		
－償却原価で測定される金融資産	819	(802)
－その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産	247	865
オフバランス信用事業	(2,194)	(537)
その他	2,746	4,296
合計	87,654	95,414

12 その他の減損損失

	6月30日に終了した6ヶ月間	
	2024年	2023年
その他の減損損失	(17)	(46)

13 法人税等

(1) 法人税等

	6月30日に終了した6ヶ月間	
	2024年	2023年
当期税額	31,315	40,759
－中国本土	30,026	39,446
－香港	630	581
－その他の国および地域	659	732
過年度調整額	(18)	(441)
繰延税金	(3,324)	(10,349)
合計	27,973	29,969

当期の中国本土および香港における法人税等の引当金は、中国本土および香港における事業活動からの見積課税所得のそれぞれ25%および16.5%として算出されている。その他の海外事業に関する税金は、各課税管轄区域で適用されている適切な当期税率を用いて費用計上されている。

当グループは、経済協力開発機構（OECD）が公表した第2の柱モデルルールの適用から生じる繰延税金の認識および開示の一時的な強制免除を導入するIAS第12号の改訂を採用した。第2の柱の法制は、当グループが事業を展開する一部の法域において、2024年6月30日までに制定または実質的に制定されており、2024年1月1日より順次発効されている。2024年6月30日に終了した6ヶ月間の当グループの財務書類に対して、第2の柱モデルルールのトップアップ税がもたらす潜在的な影響に重要性はない。

(2) 法人税等から会計上の利益への調整表

	注	6月30日に終了した6ヶ月間	
		2024年	2023年
税引前利益		193,012	197,264
法定税率25%で算出された法人税等		48,253	49,316
外国で適用されている異なる税率の影響		(494)	(539)
損金不算入費用	(a)	9,845	8,885
非課税所得	(b)	(29,613)	(27,252)
純損益に影響を与える法人税等の過年度調整額		(18)	(441)
法人税等		27,973	29,969

(a) 損金不算入費用には、主に償却や減損損失のうち損金不算入の損失が含まれる。

(b) 非課税所得には、主に中国国債および中国地方債からの受取利息が含まれる。

14 1株当たり当期利益

2024年および2023年6月30日に終了した6ヶ月間の基本的1株当たり当期利益は、当行の普通株主に帰属する当期純利益を、当期の流通普通株式の加重平均株式数で除して算出されている。

基本的1株当たり当期利益の計算上、当期に関して宣言されるその他の資本性商品の配当は、当行の株主に帰属する金額から控除する必要がある。2024年6月30日に終了した6ヶ月間において、当行はその他の資本性商品に係る配当を宣言していない。

優先株式の転換条項は、条件付発行可能普通株式であるとみなされる。2024年および2023年6月30日に終了した6ヶ月間において、転換のトリガー事由は発生しておらず、したがって、優先株式の転換条項は基本的小および希薄化後1株当たり当期利益の算定に影響を及ぼしていない。

	6月30日に終了した6ヶ月間	
	2024年	2023年
当行の株主に帰属する当期純利益	164,326	167,344
当行の普通株主に帰属する当期純利益	164,326	167,344
加重平均普通株式数(百万株)	250,011	250,011
当行の普通株主に帰属する基本的1株当たり当期利益 (人民元)	0.66	0.67
当行の普通株主に帰属する希薄化後1株当たり当期利益 (人民元)	0.66	0.67

15 現金および中央銀行預け金

	注	2024年6月30日現在	2023年12月31日現在
現金		47,247	45,682
中央銀行預け金			
－法定預託準備金	(1)	2,308,785	2,425,965
－余剰支払準備金	(2)	793,295	552,063
－財政預金およびその他		43,124	41,042
未収利息		1,129	1,306
合計		3,193,580	3,066,058

(1) 当グループは、中国人民銀行（以下、「PBOC」という。）ならびに営業を行っている海外の中央銀行に法定預託準備金を預け入れている。法定預託準備金は、当グループの日常業務には使用できない。

報告期間末日現在、当行の中国本土における法定預託準備金の準備率は、以下のとおりである。

	2024年6月30日現在	2023年12月31日現在
人民元建て預け金に対する準備率	8.50%	9.00%
外貨預金に対する準備率	4.00%	4.00%

当グループの国内子会社に適用される人民元建て法定預託準備金の準備率は、PBOCにより定められている。

海外の国および地域の中央銀行に預け入れている法定預託準備金の金額は、現地法域により定められている。

(2) PBOCに積み立てている余剰支払準備金は、主に決済目的である。

16 銀行および銀行以外の金融機関への預け金

(1) 相手先別分析

	2024年6月30日現在	2023年12月31日現在
銀行	114,689	131,935
銀行以外の金融機関	30,953	16,064
未収利息	586	379
総残高	146,228	148,378
損失評価引当金(注記31)	(100)	(160)
正味残高	146,128	148,218

(2) 相手先の地域別セクター別分析

	2024年6月30日現在	2023年12月31日現在
中国本土	109,096	111,430
海外	36,546	36,569
未収利息	586	379
総残高	146,228	148,378
損失評価引当金(注記31)	(100)	(160)
正味残高	146,128	148,218

2024年6月30日および2023年12月31日現在において、当グループによる銀行および銀行以外の金融機関への預け金はすべてステージ1に指定されている。2024年6月30日に終了した6ヶ月間および2023年12月31日に終了した年度において、帳簿価額も損失評価引当金も、ステージ間の振替はなかった。

17 銀行および銀行以外の金融機関への短期貸付金

(1) 相手先別分析

	2024年6月30日現在	2023年12月31日現在
銀行	397,130	408,117
銀行以外の金融機関	281,580	263,148
未収利息	5,013	4,956
総残高	683,723	676,221
損失評価引当金(注記31)	(702)	(951)
正味残高	683,021	675,270

(2) 相手先の地域別セクター別分析

	2024年6月30日現在	2023年12月31日現在
中国本土	512,521	473,888
海外	166,189	197,377
未収利息	5,013	4,956
総残高	683,723	676,221
損失評価引当金(注記31)	(702)	(951)
正味残高	683,021	675,270

2024年6月30日および2023年12月31日現在、当グループの銀行および銀行以外の金融機関への短期貸付金のすべてがステージ1に指定されていた。2024年6月30日に終了した6ヶ月間および2023年12月31日に終了した年度において、帳簿価額および減損損失引当金は、ステージ間の振替には関係がない。

18 デリバティブおよびヘッジ会計

(1) 契約種類による分析

注	2024年6月30日現在			2023年12月31日現在		
	想定元本	資産	負債	想定元本	資産	負債
金利契約	1,143,774	9,178	6,048	1,352,192	10,490	7,957
為替レート契約	5,404,123	59,109	45,036	3,711,837	31,425	27,568
その他の契約 (a)	194,984	2,424	16,169	192,081	1,925	6,343
合計	6,742,881	70,711	67,253	5,256,110	43,840	41,868

(2) 契約相手の信用リスク加重資産による分析

注	2024年6月30日現在	2023年12月31日現在
契約相手方の信用リスク加重資産		
－金利契約	9,771	7,690
－為替レート契約	99,498	57,042
－その他の契約 (a)	40,292	17,867
小計	149,561	82,599
信用評価調整に係るリスク加重資産	47,604	21,582
合計	197,165	104,181

デリバティブの想定元本は、リスク資産の金額ではなく報告期間末日現在の未決済取引高のみを示している。2014年1月1日から、当グループは「商業銀行資本管理弁法」およびその他の関連する方針を適用している。NFRAの規定に従って、デリバティブ取引のデフォルトリスク・エクスポージャーをデフォルトリスク・エクスポージャー算出のための標準的手法により測定し、デリバティブ取引のカウンターパーティ・デフォルトリスク加重資産を信用リスク加重手法により測定し、信用評価調整に係るリスク加重資産を簡便的手法により測定している。

(a) その他の契約は、主に貴金属およびコモディティ契約で構成されている。

(3) ヘッジ会計

上記に開示されているデリバティブには、以下の指定されたヘッジ手段が含まれている。

	注	2024年6月30日現在			2023年12月31日現在		
		想定元本	資産	負債	想定元本	資産	負債
公正価値ヘッジ 金利スワップ	(a)	53,380	1,398	63	52,093	1,340	254
キャッシュ・ フロー・ヘッジ	(b)						
為替スワップ		43,115	69	219	28,536	250	254
通貨スワップ		1,000	3	-	1,000	-	13
金利スワップ		3,273	73	-	3,199	130	-
合計		100,768	1,543	282	84,828	1,720	521

(a) 公正価値ヘッジ

当グループは、金利の変動から生じる、顧客に対する貸出金、その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産、銀行および銀行以外の金融機関からの短期借入金、買戻契約に基づいて売却された金融資産、顧客からの預金ならびに発行済負債性証券の公正価値の変動に対するヘッジを目的として、金利スワップを利用している。

公正価値ヘッジによる正味利益/(損失)は以下のとおりである。

	6月30日に終了した6ヶ月間	
	2024年	2023年
ヘッジ手段	175	150
ヘッジ対象	(184)	(144)

2024年および2023年6月30日に終了した6ヶ月間において、公正価値ヘッジの非有効部分から生じた損益は僅少であった。

(b) キャッシュ・フロー・ヘッジ

当グループは、主に銀行および銀行以外の金融機関への短期貸付金、顧客に対する貸出金、中央銀行からの借入金、銀行および銀行以外の金融機関からの短期借入金、顧客からの預金ならびに発行済負債証券に伴う為替リスクおよび金利リスクから生じるキャッシュ・フローの変動へのエクスポージャーに対するヘッジを目的として、為替スワップ、通貨スワップおよび金利スワップを利用している。ヘッジ手段およびヘッジ対象の満期はいずれも5年以内である。

2024年6月30日に終了した6ヶ月間において、当グループは、キャッシュ・フロー・ヘッジによる正味損失43百万人民元(2023年6月30日に終了した6ヶ月間：キャッシュ・フロー・ヘッジによる正味損失334百万人民元)をその他の包括利益に認識した。キャッシュ・フロー・ヘッジの非有効部分から生じた損益は僅少であった。

19 売戻契約に基づいて保有する金融資産

原資産別の売戻契約に基づいて保有する金融資産は、以下のとおりである。

	2024年6月30日現在	2023年12月31日現在
負債性証券		
－国債	378,056	363,187
－政策銀行、銀行および銀行以外の金融機関発行負債性証券	489,784	547,054
－社債	-	12
小計	867,840	910,253
割引手形	21,714	68,930
未収利息	212	477
合計	889,766	979,660
損失評価引当金(注記31)	(38)	(162)
正味残高	889,728	979,498

2024年6月30日および2023年12月31日現在において、売戻契約に基づいて保有する金融資産はすべてステージ1に指定されていた。2024年6月30日に終了した6ヶ月間および2023年12月31日に終了した事業年度において、帳簿価額も損失評価引当金も、ステージ間の振替には関係がなかった。

20 顧客に対する貸出金

(1) 測定別分析

	注	2024年6月30日現在	2023年12月31日現在
償却原価で測定される顧客に対する貸出金総額		24,269,620	22,706,195
控除：損失評価引当金		(815,121)	(778,223)
償却原価で測定される顧客に対する貸出金純額	(a)	23,454,499	21,927,972
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される顧客に対する貸出金	(b)	1,122,631	1,104,787
未収利息		52,055	50,618
合計		24,629,185	23,083,377

(a) 償却原価で測定される顧客に対する貸出金

	2024年6月30日現在	2023年12月31日現在
法人向け貸出金		
－貸出金	15,320,222	13,832,726
－ファイナンス・リース	93,937	104,871
	15,414,159	13,937,597
個人向け貸出金		
－住宅ローン	6,376,779	6,452,948
－個人向け消費者ローン	491,373	431,758
－個人向けビジネス・ローン	885,767	777,481
－クレジットカード	1,003,449	1,000,424
－その他	98,093	105,987
	8,855,461	8,768,598
償却原価で測定される顧客に対する貸出金総額	24,269,620	22,706,195
ステージ1 - 損失評価引当金	(379,250)	(363,424)
ステージ2 - 損失評価引当金	(203,533)	(190,295)
ステージ3 - 損失評価引当金	(232,338)	(224,504)
損失評価引当金(注記31)	(815,121)	(778,223)
償却原価で測定される顧客に対する貸出金純額	23,454,499	21,927,972

(b) その他の包括利益を通じて公正価値で測定される顧客に対する貸出金

	2024年6月30日現在	2023年12月31日現在
割引手形	1,122,631	1,104,787

(2) 予想信用損失の評価手法別分析

2024年6月30日現在				
	ステージ1	ステージ2	ステージ3	合計
償却原価で測定される顧客に対する貸出金総額	23,169,692	757,024	342,904	24,269,620
控除：損失評価引当金	(379,250)	(203,533)	(232,338)	(815,121)
償却原価で測定される顧客に対する貸出金の帳簿価額	22,790,442	553,491	110,566	23,454,499
償却原価で測定される顧客に対する貸出金の引当金の割合	1.64%	26.89%	67.76%	3.36%
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される顧客に対する貸出金の帳簿価額	1,122,128	503	-	1,122,631
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される顧客に対する貸出金の損失評価引当金	(3,554)	(23)	-	(3,577)
2023年12月31日現在				
	ステージ1	ステージ2	ステージ3	合計
償却原価で測定される顧客に対する貸出金総額	21,602,943	777,996	325,256	22,706,195
控除：損失評価引当金	(363,424)	(190,295)	(224,504)	(778,223)
償却原価で測定される顧客に対する貸出金の帳簿価額	21,239,519	587,701	100,752	21,927,972
償却原価で測定される顧客に対する貸出金の引当金の割合	1.68%	24.46%	69.02%	3.43%
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される顧客に対する貸出金の帳簿価額	1,092,093	12,694	-	1,104,787
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される顧客に対する貸出金の損失評価引当金	(1,431)	(461)	-	(1,892)

当グループは、デフォルト率（「PD」）、デフォルト時損失率（「LGD」）およびデフォルト時エクスポージャー（「EAD」）等の関連パラメーターを組み込んだリスク・パラメーター・モデリング・アプローチを利用して貸出金のECLを評価している。特に、ポートフォリオ管理されないステージ3に指定される法人向け貸出金および割引手形については、当グループは割引キャッシュ・フロー法を利用して予想回収可能キャッシュ・フローに係るLGDを算定している。また当グループは、他の法人向け貸出金について、実際の状況に基づき割引キャッシュ・フロー法を利用して予想回収可能キャッシュ・フローに係るLGDを算定している。

前述の貸出金の分類は注記57(1)で定義されている。

(3) 損失評価引当金の変動

	注	2024年6月30日に終了した6ヶ月間			
		ステージ1	ステージ2	ステージ3	合計
2024年1月1日現在		363,424	190,295	224,504	778,223
振替:					
ステージ1への振替:入(出)		12,025	(11,341)	(684)	-
ステージ2への振替:入(出)		(5,233)	7,355	(2,122)	-
ステージ3への振替:入(出)		(2,245)	(16,369)	18,614	-
新たに組成または購入した金融資産		102,779	-	-	102,779
振替:出/返済	(a)	(75,691)	(15,967)	(29,842)	(121,500)
再測定	(b)	(15,809)	49,560	48,188	81,939
償却		-	-	(35,689)	(35,689)
償却された貸出金の再認識		-	-	9,369	9,369
2024年6月30日現在		379,250	203,533	232,338	815,121

	注	2023年			
		ステージ1	ステージ2	ステージ3	合計
2023年1月1日現在		339,557	176,141	188,390	704,088
振替:					
ステージ1への振替:入(出)		19,259	(18,402)	(857)	-
ステージ2への振替:入(出)		(12,464)	19,608	(7,144)	-
ステージ3への振替:入(出)		(5,474)	(22,661)	28,135	-
新たに組成または購入した金融資産		168,995	-	-	168,995
振替:出/返済	(a)	(131,700)	(30,202)	(50,438)	(212,340)
再測定	(b)	(14,749)	65,811	103,654	154,716
償却		-	-	(53,389)	(53,389)
償却された貸出金の再認識		-	-	16,153	16,153
2023年12月31日現在		363,424	190,295	224,504	778,223

(a) 振替:出/返済には債権者の権利の譲渡、資産の証券化、デットエクイティスワップおよび他の資産の形での負債の返済による損失評価引当金の戻入、ならびに貸出金の返済が含まれる。

(b) 再測定は、PD、LGDおよびEADの変動の影響、モデルの仮定および手法の変更、ステージ間の振替による損失評価引当金の変動、割引の巻き戻し、および為替レートの変動による影響等で構成される。

上記で開示されている損失評価引当金は、償却原価で測定される顧客に対する貸出金に対するものである。

(4) 延滞債権の延滞期間別分析

2024年6月30日現在					
	3ヶ月以内 の延滞	3ヶ月超 1年以内 の延滞	1年超 3年以内 の延滞	3年超の 延滞	合計
無担保貸出金	37,110	43,209	13,291	1,615	95,225
保証付貸出金	7,171	27,912	31,938	7,408	74,429
建物および他の不動産を担保とする 貸付金	48,774	47,779	31,869	10,703	139,125
その他の担保付貸出金	3,704	3,076	6,906	1,280	14,966
合計	96,759	121,976	84,004	21,006	323,745
顧客に対する貸出金総額に対する割合	0.38%	0.48%	0.33%	0.08%	1.27%

2023年12月31日現在					
	3ヶ月以内 の延滞	3ヶ月超 1年以内 の延滞	1年超 3年以内 の延滞	3年超の 延滞	合計
無担保貸出金	26,263	35,112	8,945	1,814	72,134
保証付貸出金	12,863	19,777	29,155	4,525	66,320
建物および他の不動産を担保とする 貸付金	40,554	38,668	28,012	6,752	113,986
その他の担保付貸出金	3,945	1,493	6,558	1,420	13,416
合計	83,625	95,050	72,670	14,511	265,856
顧客に対する貸出金総額に対する割合	0.35%	0.40%	0.31%	0.06%	1.12%

延滞債権は、元本または利息の全額または一部が1日以上延滞している債権を示す。

(5) 不良債権の一括売却

2024年6月30日に終了した6ヶ月間において、一括売却を通じて外部の資産管理会社に売却された当グループの不良債権の合計額は、6,845百万人民元(2023年6月30日に終了した6ヶ月間：1,671百万人民元)であった。

(6) 直接償却

当グループの直接償却方針に基づき、償却される不良債権についても継続して回収することが要求されている。2024年6月30日に終了した6ヶ月間において、当グループが、訴訟案件とし、償却したもののまだ回収中の顧客に対する貸出金の金額は7,487百万人民元（2023年6月30日に終了した6ヶ月間：7,743百万人民元）であった。

21 金融投資

(1) 測定別分析

	注	2024年6月30日現在	2023年12月31日現在
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産	(a)	587,590	602,303
償却原価で測定される金融資産	(b)	6,961,515	6,801,242
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産	(c)	2,375,094	2,234,731
合計		9,924,199	9,638,276

(a) 純損益を通じて公正価値で測定される金融資産

性質別分析

	注	2024年6月30日現在	2023年12月31日現在
トレーディング目的で保有される			
－負債性証券	(i)	135,987	127,985
－資本性商品およびファンド	(ii)	2,019	1,463
		138,006	129,448
その他			
－クレジット投資	(iii)	81,157	80,747
－負債性証券	(iv)	121,210	153,567
－資本性商品およびファンド等	(v)	247,217	238,541
		449,584	472,855
合計		587,590	602,303

発行者別分析

トレーディング目的保有

(i) 負債性証券

	2024年6月30日現在	2023年12月31日現在
政府	15,730	20,369
中央銀行	12,254	8,074
政策銀行	23,602	26,398
銀行および銀行以外の金融機関	61,353	57,698
企業	23,048	15,446
合計	135,987	127,985
上場(注)	121,779	118,880
－うち香港で上場	1,059	849
非上場	14,208	9,105
合計	135,987	127,985

(注) 中国国内銀行間債券市場で売買される負債性証券は、「上場」として分類されている。

(ii) 資本性商品およびファンド

	2024年6月30日現在	2023年12月31日現在
銀行および銀行以外の金融機関	1,833	1,114
企業	186	349
合計	2,019	1,463
上場	1,279	374
－うち香港で上場	183	209
非上場	740	1,089
合計	2,019	1,463

その他**(iii) クレジット投資**

	2024年6月30日現在	2023年12月31日現在
銀行および銀行以外の金融機関	56,330	54,349
企業	24,827	26,398
合計	81,157	80,747
非上場	81,157	80,747
合計	81,157	80,747

(iv) 負債性証券

	2024年6月30日現在	2023年12月31日現在
政府	2	-
政策銀行	16,578	18,701
銀行および銀行以外の金融機関	104,491	134,494
企業	139	372
合計	121,210	153,567
上場（注）	121,106	153,481
－うち香港で上場	60	74
非上場	104	86
合計	121,210	153,567

（注）中国国内銀行間債券市場で売買される負債性証券は、「上場」として分類されている。

(v) 資本性商品、ファンド等

	2024年6月30日現在	2023年12月31日現在
銀行および銀行以外の金融機関	114,757	102,301
企業	132,460	136,240
合計	247,217	238,541
上場	38,920	31,367
－うち香港で上場	2,389	1,599
非上場	208,297	207,174
合計	247,217	238,541

当グループが純損益を通じて公正価値で測定される金融資産を処分することに関して、大きな制約はなかった。

(b) 償却原価で測定される金融資産**発行者別分析**

	2024年6月30日現在	2023年12月31日現在
政府	6,173,131	5,925,826
中央銀行	1,402	3,127
政策銀行	330,085	345,103
銀行および銀行以外の金融機関	140,383	192,626
企業	214,621	222,407
特別国債	49,200	49,200
小計	6,908,822	6,738,289
未収利息	75,482	87,799
総残高	6,984,304	6,826,088
損失評価引当金		
－ステージ1	(9,962)	(11,716)
－ステージ2	(55)	(80)
－ステージ3	(12,772)	(13,050)
小計	(22,789)	(24,846)
正味残高	6,961,515	6,801,242
上場(注)	6,896,810	6,664,047
－うち香港で上場	2,858	3,682
非上場	64,705	137,195
合計	6,961,515	6,801,242
上場債券の市場価値	7,335,361	6,911,734

(注) 中国国内銀行間債券市場で売買される負債性証券は、「上場」として分類されている。

(c) その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産**性質別分析**

	注	2024年6月30日現在	2023年12月31日現在
負債性証券	(i)	2,346,710	2,224,783
資本性商品	(ii)	28,384	9,948
合計		2,375,094	2,234,731

発行者別分析**(i) 負債性証券**

	2024年6月30日現在	2023年12月31日現在
政府	1,244,217	1,310,050
中央銀行	45,338	31,937
政策銀行	569,699	482,236
銀行および銀行以外の金融機関	297,567	229,794
企業	112,397	112,312
その他の包括利益に計上された公正価値の変動累計額	52,830	33,072
小計	2,322,048	2,199,401
未収利息	24,662	25,382
合計	2,346,710	2,224,783
上場(注)	2,211,024	2,102,571
－うち香港で上場	63,045	71,707
非上場	135,686	122,212
合計	2,346,710	2,224,783

(注) 中国国内銀行間債券市場で売買される負債性証券は、「上場」として分類されている。

(ii)資本性商品

当グループは、特定の非トレーディング資本性投資をその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産として指定している。2024年6月30日に終了した6ヶ月間において、当該資本性投資からの配当収入は280百万人民元（2023年6月30日に終了した6ヶ月間：18百万人民元）であった。

2024年6月30日に終了した6ヶ月間および2023年12月31日に終了した年度において、当グループは上記のいずれの投資も売却しておらず、資本の中での純損益累計額の振替も行っていない。

(2) 損失評価引当金の変動

(a) 償却原価で測定される金融資産

2024年6月30日に終了した6ヶ月間				
注	ステージ1	ステージ2	ステージ3	合計
2024年1月1日現在残高	11,716	80	13,050	24,846
振替:				
ステージ1への振替:入/(出)	-	-	-	-
ステージ2への振替:入/(出)	(2)	2	-	-
ステージ3への振替:入/(出)	-	(29)	29	-
新たに組成または購入した金融資産	556	-	-	556
当期中に認識を中止した金融資産	(3,161)	-	(481)	(3,642)
再測定 (i)	853	2	170	1,025
償却金融資産の再認識	-	-	4	4
2024年6月30日現在残高	9,962	55	12,772	22,789

2023年				
注	ステージ1	ステージ2	ステージ3	合計
2023年1月1日現在残高	17,768	199	16,901	34,868
振替:				
ステージ1への振替:入/(出)	-	-	-	-
ステージ2への振替:入/(出)	(7)	7	-	-
ステージ3への振替:入/(出)	-	-	-	-
新たに組成または購入した金融資産	1,642	-	-	1,642
年度中に認識を中止した金融資産	(2,485)	(172)	(3,425)	(6,082)
再測定 (i)	(5,202)	46	1,197	(3,959)
償却	-	-	(1,623)	(1,623)
2023年12月31日現在残高	11,716	80	13,050	24,846

(b) その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産

	注	2024年6月30日に終了した6ヶ月間			
		ステージ1	ステージ2	ステージ3	合計
2024年1月1日現在残高		5,019	17	372	5,408
振替:					
ステージ1への振替:入/(出)		-	-	-	-
ステージ2への振替:入/(出)		-	-	-	-
ステージ3への振替:入/(出)		-	-	-	-
新たに組成または購入した金融資産		355	-	-	355
当期中に認識を中止した金融資産		(237)	-	-	(237)
再測定	(i)	108	4	29	141
2024年6月30日現在残高		5,245	21	401	5,667

	注	2023年			
		ステージ1	ステージ2	ステージ3	合計
2023年1月1日現在残高		5,558	42	372	5,972
振替:					
ステージ1への振替:入/(出)		-	-	-	-
ステージ2への振替:入/(出)		-	-	-	-
ステージ3への振替:入/(出)		-	(45)	45	-
新たに組成または購入した金融資産		1,941	-	-	1,941
事業年度中に認識を中止した金融資産		(1,858)	(3)	(6)	(1,867)
再測定	(i)	(622)	23	174	(425)
償却		-	-	(213)	(213)
2023年12月31日現在残高		5,019	17	372	5,408

(i)再測定は、PD、LGD、EADにおける変動の影響、モデルの仮定および手法の変更の影響、ステージ間の振替による金融投資に係る損失評価引当金の発生/戻入の影響等で構成されている。

2024年6月30日現在、当グループの償却原価で測定される金融資産のうちの帳簿価額14,182百万人民元（2023年12月31日現在：14,427百万人民元）および、その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産のうちの帳簿価額37百万人民元（2023年12月31日現在：54百万人民元）が減損しておりステージ3に分類された。また、償却原価で測定される金融資産のうちの帳簿価額712百万人民元（2023年12月31日現在：462百万人民元）および、その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産のうちの帳簿価額947百万人民元（2023年12月31日現在：549百万人民元）がステージ2に分類され、償却原価で測定される金融資産およびその他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産のうちの残りはステージ1に分類された。

2024年6月30日に終了した6ヶ月間において、新たに組成または購入した金融資産による当グループのステージ1金融資産の増加は1,123,413百万人民元（2023年12月31日に終了した事業年度：2,127,112百万人民元）となり、認識の中止によるステージ1金融資産の減少は846,151百万人民元（2023年12月31日に終了した事業年度：1,080,730百万人民元）となった。また、ステージ2およびステージ3に分類された金融資産の残高に重大な変動はなかった。ステージ間で振り替えられた金融資産の金額および契約上のキャッシュ・フローが変更されたものの認識の中止には至らない金融資産の金額は、ともに重要ではなかった。

22 長期資本性投資

(1) 子会社投資

(a) 投資残高

注	2024年6月30日	2023年12月31日
	現在	現在
建信金融資産投資有限公司(以下、「CCBインベストメント」という。)	27,000	27,000
建信理財有限責任公司(以下、「CCB理財」という。)	15,000	15,000
建信金融租賃股份有限公司		
(以下、「CCBファイナンシャル・リーシング」という。)	11,163	11,163
建信住房租賃基金(有限合夥)		
(以下、「CCBハウジング・レンタル・ファンド」という。)	10,000	10,000
CCB ブラジル・ファイナンシャル・ホールディング -		
Investimentos e Participações Ltda	9,542	9,542
建信信託有限責任公司(以下、「CCB信託」という。)	7,429	7,429
建信人壽保險有限公司(以下、「CCB生命」という。)	6,962	6,962
建信消費金融有限責任公司		
(以下、「CCBコンシューマー・ファイナンス」という。)	6,000	6,000
中国建設銀行(欧州)有限公司(以下、「CCBヨーロッパ」という。)	4,406	4,406
中国建設銀行(倫敦)有限公司(以下、「CCBロンドン」という。)	(i) 2,861	2,861
中國建設銀行(印度尼西亞)股份有限公司		
(以下、「CCBインドネシア」という。)	2,215	2,215
建信養老金管理有限責任公司(以下、「CCB年金」という。)	1,610	1,610
中德住房儲蓄銀行有限責任公司(以下、「中德住宅貯蓄銀行」という。)	1,502	1,502
中國建設銀行(馬來西亞)有限公司(以下、「CCBマレーシア」という。)	1,334	1,334
中国建設銀行(紐西蘭)有限公司Liability Company		
(以下、「CCBニュージーランド」という。)	976	976
中国建設銀行(俄羅斯)有限責任公司(以下、「CCBロシア」という。)	851	851
金泉融資有限公司(以下、「ゴールデン・ファウンテン」という。)	676	676
建信基金管理有限責任公司		
(以下、「CCBプリンシパル・アセット・マネジメント」という。)	130	130
建行國際集團控股有限公司(以下、「CCBIG」という。)	-	-
小計	109,657	109,657
控除：損失評価引当金	(8,672)	(8,672)
合計	100,985	100,985

(i) 当グループは、ロンドンの事業体の事業統合を着実に進めている。

(b) CCBインドネシアを除き、当グループの主な子会社は非上場企業である。子会社に対する投資の詳細は以下のとおりである。

会社名	主たる事務所	発行済および 払込済資本の詳細	法人形態	主要業務	当行の 直接 所有割合	当行の 間接 所有割合	当行の 議決権 所有割合	投資 方法
CCBインベストメント	北京市、中国	27,000百万人民元	有限責任会社	投資	100%	-	100%	設立
CCB理財	深圳市、中国	15,000百万人民元	有限責任会社	資産管理	100%	-	100%	設立
CCBファイナンス・リーシング	北京市、中国	11,000百万人民元	有限責任会社	ファイナンス・リース	100%	-	100%	設立
CCBハウジング・レンタル・ファンド	北京市、中国	10,000百万人民元	有限合夥企業	投資	99.99%	0.01%	100%	設立
CCB ブラジル・ファイナンス・ホールディング - Investimentos e Participações Ltda	サンパウロ、ブラジル	4,281百万リアル	有限責任会社	投資	99.99%	0.01%	100%	取得
CCB信託	安徽省、中国	10,500百万人民元	有限責任会社	信託業務	67%	-	67%	取得
CCB生命	上海市、中国	7,120百万人民元	有限責任株式会社	保険業	51%	-	51%	取得
CCBコンシューマー・ファイナンス	北京市、中国	7,200百万人民元	有限責任会社	消費者金融業	83.33%	-	83.33%	設立
CCBヨーロッパ	ルクセンブルグ	550百万ユーロ	有限責任会社	商業銀行業務	100%	-	100%	設立
CCBロンドン	ロンドン、英国	200百万米ドル	有限責任会社	商業銀行業務	100%	-	100%	設立
CCBインドネシア	ジャカルタ、インドネシア	1,500百万人民元 3,791,973百万インドネシア・ルピア	有限責任株式会社	商業銀行業務	60%	-	60%	取得
CCB年金	北京市、中国	2,300百万人民元	有限責任会社	年金管理	70%	-	70%	設立
中徳住宅貯蓄銀行	天津市、中国	2,000百万人民元	有限責任会社	家庭向貯蓄	75.10%	-	75.10%	設立
CCBマレーシア	クアラルンプール、マレーシア	823百万マレーシア・リングギット	有限責任会社	商業銀行業務	100%	-	100%	設立
CCBニュージーランド	オークランド、ニュージーランド	199百万ニュージーランド・ドル	有限責任会社	商業銀行業務	100%	-	100%	設立
CCBロシア	モスクワ、ロシア	4,200百万ルーブル	有限責任会社	商業銀行業務	100%	-	100%	設立
ゴールデン・ファウンテン	英領ヴァージン諸島	50,000米ドル	有限責任会社	投資	100%	-	100%	取得

CCBプリンシパ ル・アセッ ト・マネジメ ント	北京市、中 国	200百万人民 元	有限責任 会社	ファンド マネジ メント 業務	65%	-	65%	設立
CCBIG	香港、中国	1 香港ドル	有限責任 会社	投資	100%	-	100%	設立
建銀國際(控股)有 限公司(以下、 「CCBインター ナショナル」 という。)	香港、中国	601百万米ド ル	有限責任 会社	投資	-	100%	100%	取得
中国建設銀行(亜 洲)股份有限公 司(以下、 「CCBアジア」 という。)	香港、中国	6,511百万香港 ドル 17,600百万人 民元	有限責任 株式 会社	商業銀行 業務	-	100%	100%	取得

(c) 2024年6月30日現在、子会社の非支配持分の金額は当グループにおいて僅少である。

(2) 関連会社および共同支配企業に対する持分

(a) 関連会社および共同支配企業に対する当グループの持分の変動は以下のとおりである。

	2024年6月30日に 終了した6ヶ月間	2023年
1月1日現在	20,983	22,700
期中/年度中の資本増加	362	1,128
期中/年度中の資本減少	(786)	(2,484)
利益に対する持分	206	1,151
未収現金配当	(100)	(520)
換算差額の影響等	682	(992)
6月30日/12月31日現在	21,347	20,983

(b) 主な関連会社および共同支配企業に対する持分の詳細は以下のとおりである。

会社名	主たる 事務所	発行済 および 払込 済資本の詳細	主要 業務	所有 割合	議決権 所有割合	期末時の 総資産	期末時の 総負債	当期 収益	当期 純利益
國新建信 股權投 資基金 (成都) 合夥企 業(有限 合夥)	成都 市、 中国	13,852百 万 人民元	資本性 投資	50.00%	50.00%	11,381	1	415	373
建信金投 基礎設 施股權 投資基 金 (天津) 合夥(有 限合夥)	天津 市、 中国	3,500百万 人民元	資本性 投資	48.57%	40.00%	4,340	-	82	82
國家綠色 發展基 金股份 有限公 司	上海 市、 中国	23,275百万 人民元	投資	9.04%	9.04%	24,909	519	(19)	(114)
華力達有 限公司	香港、 中国	10,000香 港ドル	不動産 投資	50.00%	50.00%	1,731	1,694	106	13

國民養老 保險股 份有限 公司	北京 市、 中国	11,150百万 人民币元	保險	8.97%	8.97%	38,703	26,279	3,135	255
--------------------------	----------------	------------------	----	-------	-------	--------	--------	-------	-----

23 組成された事業体

(1) 非連結の組成された事業体

当グループの非連結の組成された事業体には、投資目的で保有される資産運用商品、資産運用プラン、ファンド、信託プラン、ファンドおよび資産担保証券、ならびに顧客に資産運用業務を提供し、管理報酬、手数料およびカスタディ報酬を稼得するために当グループにより発行された、または設定された元本保証付きでない資産運用商品、信託プランおよびファンドが含まれる。

2024年6月30日および2023年12月31日現在、上述の非連結の組成された事業体に対する当グループの持分について認識された資産には、関連する投資および運用報酬、手数料およびカスタディ報酬に係る未収債権が含まれていた。関連する帳簿価額および最大エクスポージャーは以下のとおりである。

	2024年6月30日 現在	2023年12月31日現在
金融投資		
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産	176,122	170,525
償却原価で測定される金融資産	5,185	7,789
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産	2,340	2,317
長期資本性投資	13,643	14,257
その他資産	3,923	3,498
合計	201,213	198,386

2024年および2023年6月30日に終了した6ヶ月間において、当グループの非連結の組成された事業体からの損益は以下のとおりである。

	6月30日に終了した6ヶ月間	
	2024年	2023年
受取利息	222	482
受入手数料	4,928	6,160
トレーディング利益(正味)	45	666
配当収入	1,397	1,341
投資有価証券(損失)/利益(正味)	(589)	147
関連会社および共同支配企業の(損失)/利益に対する持分	(1)	408
合計	6,002	9,204

2024年6月30日現在、当グループが開始した非連結の組成された事業体の残高は4,935,637百万人民元(2023年12月31日現在：4,713,947百万人民元)である。

(2) 連結対象の組成された事業体

当グループの連結範囲に含まれる組成された事業体は主に、当グループが投資する資産運用プランおよび信託プランで構成される。

24 固定資産

	銀行の 建物設備	機器	航空機 および船舶	その他	合計
原価/みなし原価					
2024年1月1日現在残高	150,450	51,778	51,488	52,903	306,619
増加	31	575	14,830	1,210	16,646
振替：入(注記25)	2,808	296	-	923	4,027
その他の変動	(100)	(3,891)	(2,272)	(1,206)	(7,469)
2024年6月30日現在残高	153,189	48,758	64,046	53,830	319,823
減価償却累計額					
2024年1月1日現在残高	(62,147)	(36,597)	(10,313)	(36,147)	(145,204)
当期繰入額	(2,545)	(2,861)	(1,439)	(2,424)	(9,269)
その他の変動	48	3,724	249	1,101	5,122
2024年6月30日現在残高	(64,644)	(35,734)	(11,503)	(37,470)	(149,351)
損失評価引当金(注記31)					
2024年1月1日現在残高	(394)	-	(1,070)	(3)	(1,467)
当期繰入額	-	-	-	-	-
その他の変動	-	-	94	-	94
2024年6月30日現在残高	(394)	-	(976)	(3)	(1,373)
正味帳簿価額					
2024年1月1日現在残高	87,909	15,181	40,105	16,753	159,948
2024年6月30日現在残高	88,151	13,024	51,567	16,357	169,099
	銀行の 建物設備	機器	航空機 および船舶	その他	合計
原価/みなし原価					
2023年1月1日現在残高	148,047	53,693	43,231	49,825	294,796
増加	238	4,247	11,755	2,800	19,040
振替：入(注記25)	2,261	33	-	1,962	4,256
その他の変動	(96)	(6,195)	(3,498)	(1,684)	(11,473)
2023年12月31日現在残高	150,450	51,778	51,488	52,903	306,619
減価償却累計額					
2023年1月1日現在残高	(57,412)	(37,014)	(8,759)	(33,327)	(136,512)
当期繰入額	(4,943)	(5,654)	(2,294)	(4,500)	(17,391)
その他の変動	208	6,071	740	1,680	8,699
2023年12月31日現在残高	(62,147)	(36,597)	(10,313)	(36,147)	(145,204)
損失評価引当金(注記31)					
2023年1月1日現在残高	(392)	-	(875)	(3)	(1,270)
当期繰入額	(3)	-	(222)	-	(225)
その他の変動	1	-	27	-	28
2023年12月31日現在残高	(394)	-	(1,070)	(3)	(1,467)
正味帳簿価額					
2023年1月1日現在残高	90,243	16,679	33,597	16,495	157,014
2023年12月31日現在残高	87,909	15,181	40,105	16,753	159,948

(1) その他の変動には、固定資産の処分、除却および換算差額が含まれる。

(2) 2024年6月30日現在、正味帳簿価額7,726百万人民元(2023年12月31日現在：7,623百万人民元)の当グループの銀行建物に関する所有権の書類上の手続は進行中であった。しかし経営陣は、前述の事実、これらの資産について当グループが有する権利に影響を及ぼさず、当グループの業務にも重要な影響を及ぼさないと考えている。

25 建設仮勘定

	2024年6月30日に 終了した6ヶ月間	2023年
原価/みなし原価		
1月1日現在残高	7,423	9,971
増加	775	2,180
固定資産への振替(注記24)	(4,027)	(4,256)
その他の変動	(77)	(472)
6月30日/12月31日現在残高	4,094	7,423
正味帳簿価額		
1月1日現在残高	7,423	9,971
6月30日/12月31日現在残高	4,094	7,423

その他の変動には換算差額が含まれる。

26 土地使用権

	2024年6月30日に 終了した6ヶ月間	2023年
原価/みなし原価		
1月1日現在残高	22,903	22,743
増加	-	213
その他の変動	(31)	(53)
6月30日/12月31日現在残高	22,872	22,903
償却額		
1月1日現在残高	(9,859)	(9,385)
当期繰入額	(260)	(529)
その他の変動	16	55
6月30日/12月31日現在残高	(10,103)	(9,859)
損失評価引当金(注記31)		
1月1日現在残高	(133)	(133)
その他の変動	-	-
6月30日/12月31日現在残高	(133)	(133)
正味帳簿価額		
1月1日現在残高	12,911	13,225
6月30日/12月31日現在残高	12,636	12,911

その他の変動には、換算差額が含まれる。

27 無形資産

	ソフトウェア	その他	合計
原価/みなし原価			
2024年1月1日現在残高	21,076	704	21,780
増加	257	-	257
その他の変動	(82)	(93)	(175)
2024年6月30日現在残高	21,251	611	21,862
償却額			
2024年1月1日現在残高	(14,847)	(384)	(15,231)
当期繰入額	(1,085)	(17)	(1,102)
その他の変動	131	71	202
2024年6月30日現在残高	(15,801)	(330)	(16,131)
損失評価引当金(注記31)			
2024年1月1日現在残高	-	(9)	(9)
増加	-	-	-
その他の変動	-	-	-
2024年6月30日現在残高	-	(9)	(9)
正味帳簿価額			
2024年1月1日現在残高	6,229	311	6,540
2024年6月30日現在残高	5,450	272	5,722
	ソフトウェア	その他	合計
原価/みなし原価			
2023年1月1日現在残高	18,899	922	19,821
増加	2,458	13	2,471
その他の変動	(281)	(231)	(512)
2023年12月31日現在残高	21,076	704	21,780
償却額			
2023年1月1日現在残高	(12,814)	(502)	(13,316)
当期繰入額	(2,186)	(56)	(2,242)
その他の変動	153	174	327
2023年12月31日現在残高	(14,847)	(384)	(15,231)
損失評価引当金(注記31)			
2023年1月1日現在残高	-	(9)	(9)
増加	-	-	-
その他の変動	-	-	-
2023年12月31日現在残高	-	(9)	(9)
正味帳簿価額			
2023年1月1日現在残高	6,085	411	6,496
2023年12月31日現在残高	6,229	311	6,540

その他の変動には、換算差額が含まれる。

28 のれん

(1) のれんは、CCBアジアおよびCCBインドネシアの取得によって見込まれる相乗効果に主に起因している。のれんの変動は以下のとおりである。

	2024年6月30日に 終了した6ヶ月間	2023年
1月1日現在残高	2,456	2,256
取得による増加	-	136
換算差額の影響	17	66
損失評価引当金（注記31）	(2)	(2)
6月30日/12月31日現在残高	2,471	2,456

(2) のれんを含む資金生成単位（「CGU」）の減損テスト

当グループは、会計方針に従い、CGU（のれんを含む）の回収可能価額を算出した。当グループは、経営陣が承認した財務予測に基づく見積将来キャッシュ・フロー予測を用いてCGUの将来キャッシュ・フローの現在価値を見積もっている。当グループが用いた平均成長率は業界レポートの予測と整合しているが、割引率は、関連するセグメントに係る特定のリスクを反映している。当グループは、CGUにおける純資産に基づいて正味公正価値（処分費用を控除後）の見積りを行った。

2024年6月30日現在、当グループは37百万人民元（2023年12月31日現在：409百万人民元）ののれんに関する損失評価引当金を計上した。2024年度上半期に、当グループは中国建設銀行（巴西）股份有限公司（China Construction Bank (Brasil) Bank Múltiplo S/A（「CCBブラジル」）の持分の一部を処分し支配を失ったことに伴い、のれんに関する評価損失引当金は取り崩された。

29 繰延税金

	2024年6月30日現在	2023年12月31日現在
繰延税金資産	118,797	121,227
繰延税金負債	(2,154)	(1,724)
合計	116,643	119,503

(1) 性質別分析

	2024年6月30日現在		2023年12月31日現在	
	将来減算/(加算) 一時差異	繰延税金資産 /(負債)	将来減算/(加算) 一時差異	繰延税金資産 /(負債)
繰延税金資産				
－公正価値の調整	(49,881)	(12,454)	(27,233)	(6,922)
－損失評価引当金	549,892	137,158	530,101	132,164
－従業員給付	16,844	4,175	21,424	5,318
－その他	(29,651)	(10,082)	(27,268)	(9,333)
合計	487,204	118,797	497,024	121,227
繰延税金負債				
－公正価値の調整	(12,874)	(3,044)	(4,545)	(961)
－その他	2,059	890	(4,515)	(763)
合計	(10,815)	(2,154)	(9,060)	(1,724)

(2) 繰延税金の変動

	公正価値の 調整	損失評価 引当金	従業員給付	その他	合計
2024年 1 月 1 日現在残高	(7,883)	132,164	5,318	(10,096)	119,503
純損益に認識	185	4,994	(1,143)	(712)	3,324
その他の包括利益に認識	(7,800)	-	-	1,616	(6,184)
2024年 6 月30日現在残高	(15,498)	137,158	4,175	(9,192)	116,643
2023年 1 月 1 日現在残高	(5,916)	121,917	5,111	(8,912)	112,200
純損益に認識	(192)	10,247	207	(1,184)	9,078
その他の包括利益に認識	(1,775)	-	-	-	(1,775)
2023年12月31日現在残高	(7,883)	132,164	5,318	(10,096)	119,503

報告期間末日現在、当グループに重要な未認識繰延税金はなかった。

30 その他資産

	注	2024年 6 月30日現在	2023年12月31日現在
担保権実行資産	(1)		
－建物		1,069	1,093
－土地使用権		20	20
－その他		9	9
		1,098	1,122
清算および決済勘定		142,475	25,659
未収手数料		33,967	22,626
使用権資産	(2)	25,196	25,968
保険関連資産	(3)	14,090	13,153
投資不動産		13,514	13,100
リース資産改良費		4,048	4,146
繰延費用		1,912	1,773
売却目的で保有する資産		-	29,278
その他		118,397	175,523
総残高		354,697	312,348
損失評価引当金(注記31)			
－担保権実行資産		(722)	(735)
－その他		(12,978)	(12,241)
		(13,700)	(12,976)
正味残高		340,997	299,372

(1) 2024年 6 月30日に終了した 6 ヶ月間において、当グループが処分した担保権実行資産の当初原価は35百万人民元 (2023年 6 月30日に終了した 6 ヶ月間：22百万人民元)であった。当グループは、競売、競争入札および譲渡などを含むさまざまな手段を通じて担保権実行資産を処分する予定である。

(2) 使用権資産

	銀行建物	その他	合計
原価			
2024年1月1日現在残高	49,640	150	49,790
増加	4,063	184	4,247
その他の変動	(4,922)	(138)	(5,060)
2024年6月30日現在残高	48,781	196	48,977
減価償却費累計額			
2024年1月1日現在残高	(23,730)	(92)	(23,822)
当期繰入額	(3,870)	(20)	(3,890)
その他の変動	3,923	8	3,931
2024年6月30日現在残高	(23,677)	(104)	(23,781)
損失評価引当金（注31）			
2024年1月1日現在残高	(250)	-	(250)
当期繰入額	-	-	-
その他の変動	-	-	-
2024年6月30日現在残高	(250)	-	(250)
正味帳簿価額			
2024年1月1日現在残高	25,660	58	25,718
2024年6月30日現在残高	24,854	92	24,946

	銀行建物	その他	合計
原価			
2023年1月1日現在残高	47,694	142	47,836
増加	9,212	439	9,651
その他の変動	(7,266)	(431)	(7,697)
2023年12月31日現在残高	49,640	150	49,790
減価償却費累計額			
2023年1月1日現在残高	(21,769)	(95)	(21,864)
当期繰入額	(7,794)	(43)	(7,837)
その他の変動	5,833	46	5,879
2023年12月31日現在残高	(23,730)	(92)	(23,822)
損失評価引当金（注31）			
2023年1月1日現在残高	-	-	-
当期繰入額	(250)	-	(250)
その他の変動	-	-	-
2023年12月31日現在残高	(250)	-	(250)
正味帳簿価額			
2023年1月1日現在残高	25,925	47	25,972
2023年12月31日現在残高	25,660	58	25,718

その他の変動には換算差額が含まれる。

(3) 保険関連資産

保険契約および再保険契約である資産の合計額は、以下のとおりである。

	2024年6月30日現在	2023年12月31日現在
発行済保険契約		
－保険料配分アプローチを適用しない発行済保険契約	27	28
－保険料配分アプローチを適用する発行済保険契約	-	-
小計	27	28
保有再保険契約		
－保険料配分アプローチを適用しない保有再保険契約	12,900	11,994
－保険料配分アプローチを適用する保有再保険契約	1,163	1,131
小計	14,063	13,125
合計	14,090	13,153

31 損失評価引当金の変動

		2024年6月30日に終了した6ヶ月間				
注		1月1日 現在	当期(戻 入)/繰入	振替： 入/(出)	償却等	6月30日 現在
銀行および銀行以外の金融機関への						
預け金	16	160	(67)	7	-	100
貴金属		1	-	-	-	1
銀行および銀行以外の金融機関への						
短期貸付金	17	951	(243)	(6)	-	702
売戻契約に基づいて保有する金融資産	19	162	(124)	-	-	38
償却原価で測定される顧客に対する						
貸出金	20	778,223	84,351	(11,764)	(35,689)	815,121
償却原価で測定される金融資産	21	24,846	819	(2,876)	-	22,789
長期資本性投資	22	44	-	-	-	44
固定資産	24	1,467	-	19	(113)	1,373
土地使用権	26	133	-	-	-	133
無形資産	27	9	-	-	-	9
のれん	28	409	2	(3)	(371)	37
その他資産	30	12,976	2,873	(16)	(2,133)	13,700
合計		819,381	87,611	(14,639)	(38,306)	854,047

		2023年				
注		1月1日 現在	当期(戻 入)/繰入	振替： 入/(出)	償却等	12月31日 現在
銀行および銀行以外の金融機関への						
預け金	16	338	(183)	5	-	160
貴金属		5	(4)	-	-	1
銀行および銀行以外の金融機関への						
短期貸付金	17	933	15	3	-	951
売戻契約に基づいて保有する金融資産	19	206	(44)	-	-	162
償却原価で測定される顧客に対する						
貸出金	20	704,088	145,953	(18,429)	(53,389)	778,223
償却原価で測定される金融資産	21	34,868	(7,468)	(931)	(1,623)	24,846
長期資本性投資	22	44	-	-	-	44
固定資産	24	1,270	225	23	(51)	1,467
土地使用権	26	133	-	-	-	133
無形資産	27	9	-	-	-	9
のれん	28	365	2	42	-	409
その他資産	30	9,672	6,452	(5)	(3,143)	12,976
合計		751,931	144,948	(19,292)	(58,206)	819,381

「振替：入/(出)」には換算差額が含まれている。

32 中央銀行からの借入金

	2024年6月30日現在	2023年12月31日現在
中国本土	1,002,799	1,076,813
海外	84,725	68,183
未払利息	15,310	10,638
合計	1,102,834	1,155,634

33 銀行および銀行以外の金融機関からの預金

(1) 相手先別分析

	2024年6月30日現在	2023年12月31日現在
銀行	232,392	307,642
銀行以外の金融機関	3,165,661	2,467,534
未払利息	22,793	16,890
合計	3,420,846	2,792,066

(2) 相手先の地域別セクター別分析

	2024年6月30日現在	2023年12月31日現在
中国本土	3,273,334	2,650,649
海外	124,719	124,527
未払利息	22,793	16,890
合計	3,420,846	2,792,066

34 銀行および銀行以外の金融機関からの短期借入金

(1) 相手先別分析

	2024年6月30日現在	2023年12月31日現在
銀行	434,298	379,252
銀行以外の金融機関	41,523	24,546
未払利息	4,269	3,924
合計	480,090	407,722

(2) 相手先の地域別セクター別分析

	2024年6月30日現在	2023年12月31日現在
中国本土	132,319	136,631
海外	343,502	267,167
未払利息	4,269	3,924
合計	480,090	407,722

35 純損益を通じて公正価値で測定される金融負債

	2024年 6 月30日現在	2023年12月31日現在
貴金属に関連する金融負債	15,010	12,218
仕組金融商品	209,087	239,961
合計	224,097	252,179

当グループの純損益を通じて公正価値で測定される金融負債に含まれる仕組金融商品は、純損益を通じて公正価値で測定されるものとして指定された金融負債である。報告期間末日現在、これらの金融負債の公正価値と満期時における契約上の支払予定額との差額は重要ではなかった。信用リスクの変化に起因するこれらの金融負債の公正価値の変動額は、表示期間/年度において、また2024年 6 月30日および2023年12月31日現在の累計額で、重要ではなかった。

36 買戻契約に基づいて売却された金融資産

原資産別の買戻契約に基づいて売却された金融資産は、以下のとおりである。

	2024年 6 月30日現在	2023年12月31日現在
負債性証券		
－国債	29,939	212,452
－政策銀行、銀行および銀行以外の金融機関が発行した負債性証券	17,606	16,909
－社債	2,807	3,405
小計	50,352	232,766
割引手形	1,947	1,440
未払利息	406	372
合計	52,705	234,578

37 顧客からの預金

	2024年 6 月30日現在	2023年12月31日現在
要求払預金		
－法人顧客	6,457,055	6,559,979
－個人顧客	5,852,909	5,582,096
小計	12,309,964	12,142,075
定期預金(通知預金を含む)		
－法人顧客	5,723,257	5,602,122
－個人顧客	10,243,634	9,479,107
小計	15,966,891	15,081,229
未払利息	430,212	430,707
合計	28,707,067	27,654,011

顧客からの預金には以下が含まれる。

	2024年 6 月30日現在	2023年12月31日現在
(1) 担保預金		
－引受手形に対する預金	117,825	163,527
－保証に対する預金	33,113	32,856
－信用状に対する預金	45,347	42,944
－その他	136,012	143,019
合計	332,297	382,346
(2) 仕向け送金および未払送金	27,543	15,577

38 未払人件費

2024年 6 月30日に終了した 6 ヶ月間				
注	1 月 1 日現在	増加額	減少額	6 月30日現在
給与、賞与、諸手当および補助金	37,161	38,012	(41,935)	33,238
住宅手当	304	3,988	(4,066)	226
組合運営費および従業員教育費	8,732	1,117	(844)	9,005
退職後給付	(1) 889	8,318	(8,512)	695
早期退職給付	793	2	(19)	776
雇用関係の終了に伴う従業員報酬	-	9	(9)	-
その他	(2) 4,689	5,845	(5,929)	4,605
合計	52,568	57,291	(61,314)	48,545

2023年				
注	1 月 1 日現在	増加額	減少額	12月31日現在
給与、賞与、諸手当および補助金	33,632	85,432	(81,903)	37,161
住宅手当	282	7,997	(7,975)	304
組合運営費および従業員教育費	8,113	3,421	(2,802)	8,732
退職後給付	(1) 799	16,550	(16,460)	889
早期退職給付	858	10	(75)	793
雇用関係の終了に伴う従業員報酬	-	11	(11)	-
その他	(2) 5,671	15,907	(16,889)	4,689
合計	49,355	129,328	(126,115)	52,568

当グループには、報告期間末日現在において延滞している未払人件費はなかった。

(1) 退職後給付

(a) 確定拠出型制度

2024年6月30日に終了した6ヶ月間				
	1月1日現在	増加額	減少額	6月30日現在
基礎年金保険	532	5,142	(5,297)	377
失業保険	64	193	(202)	55
年金拠出	867	2,964	(3,006)	825
合計	1,463	8,299	(8,505)	1,257

2023年				
	1月1日現在	増加額	減少額	12月31日現在
基礎年金保険	485	10,072	(10,025)	532
失業保険	51	351	(338)	64
年金拠出	872	6,073	(6,078)	867
合計	1,408	16,496	(16,441)	1,463

当グループの基礎年金保険および企業年金には、上記の制度に基づき当グループが支払うべき保険料から控除すべき失効した保険料はなかった。

(b) 確定給付型制度－補足的退職給付

報告期間末日現在における補足的退職給付に関する当グループの債務は、予測単位積増数理費用方式を用いて計算され、外部独立保険数理士であるタワーズ・ワトソン・マネジメント・コンサルティング(深圳)のレビューを受けている。

	確定給付制度 債務の現在価値		制度資産の 公正価値		確定給付制度の 純資産	
	2024年 6月30日に 終了した 6ヶ月間	2023年	2024年 6月30日に 終了した 6ヶ月間	2023年	2024年 6月30日に 終了した 6ヶ月間	2023年
1月1日現在残高	4,343	4,685	4,917	5,294	(574)	(609)
純損益に計上された確定給付負債(純額)に係る費用						
－支払利息	52	119	59	138	(7)	(19)
その他の包括利益に計上された確定給付負債の再測定						
－数理計算上の損失	5	7	-	-	5	7
－制度資産運用益	-	-	(14)	(47)	14	47
その他の変動						
－給付金支払額	(152)	(468)	(152)	(468)	-	-
6月30日/12月31日現在残高	4,248	4,343	4,810	4,917	(562)	(574)

支払利息は営業費用に認識されている。

(i) 報告期間末日現在における当グループの主要な数理計算上の仮定は以下のとおりである。

	2024年6月30日現在	2023年12月31日現在
割引率	2.25%	2.50%
医療費増加率	7.00%	7.00%
有資格従業員の平均余命	10.2年	10.4年

死亡率の仮定は、中国生命保険死亡率表(2010年－2013年)に基づいている。この表は、中国において公開されている統計情報である。

(ii) 加重計算した主要な仮定の変動に対する補足的退職給付債務の現在価値の感応度分析は以下のとおりである。

	補足的退職給付債務の現在価値への影響	
	仮定の0.25%の上昇	仮定の0.25%の低下
割引率	(82)	85
医療費増加率	35	(34)

(iii) 2024年6月30日現在の当グループの補足的退職給付債務の加重平均期間は7.8年(2023年12月31日現在：7.8年)であった。

(iv) 当グループの制度資産は以下のとおりである。

	2024年6月30日現在	2023年12月31日現在
現金および現金同等物	1,108	975
資本性商品	556	691
負債性商品等	3,146	3,251
合計	4,810	4,917

(2) 未払人件費 - その他には、主に従業員福利厚生費、医療保険、出産保険、労働災害保険が含まれる。

39 未払税金

	2024年6月30日現在	2023年12月31日現在
法人所得税	27,851	61,036
付加価値税	11,705	10,240
その他	1,619	2,304
合計	41,175	73,580

40 引当金

	注	2024年6月30日現在	2023年12月31日現在
オフバランスシート信用事業における予想信用損失	(1)	32,411	34,600
その他事業からの予想損失	(2)	8,912	8,744
合計		41,323	43,344

(1) 引当金の変動－オフバランスシート信用事業に係る予想信用損失

	注	2024年6月30日に終了した6ヶ月間			
		ステージ1	ステージ2	ステージ3	合計
2024年1月1日現在残高		28,385	4,782	1,433	34,600
振替:					
ステージ1への振替:入/(出)		258	(257)	(1)	-
ステージ2への振替:入/(出)		(15)	15	-	-
ステージ3への振替:入/(出)		(1)	(90)	91	-
新規組成		10,427	-	-	10,427
減少額		(11,548)	(3,139)	(107)	(14,794)
再測定	(a)	(1,177)	2,708	647	2,178
2024年6月30日現在残高		26,329	4,019	2,063	32,411

	注	2023年			
		ステージ1	ステージ2	ステージ3	合計
2023年1月1日現在残高		33,557	5,587	1,598	40,742
振替:					
ステージ1への振替:入/(出)		530	(529)	(1)	-
ステージ2への振替:入/(出)		(145)	154	(9)	-
ステージ3への振替:入/(出)		(10)	(2)	12	-
新規組成		14,712	-	-	14,712
減少額		(19,426)	(4,116)	(824)	(24,366)
再測定	(a)	(833)	3,688	657	3,512
2023年12月31日現在残高		28,385	4,782	1,433	34,600

(a) 再測定には、PD、LGDおよびEADの変動の影響、モデルの仮定および手法の変更の影響、ステージ間の振替による損失評価引当金の変動の影響、および為替レートの変動による影響等が含まれる。

(2) その他事業には、オフバランスシート信用事業を除くオフバランスシート事業、係争中の訴訟および貴金属リース事業が含まれる。

41 発行済負債性証券

	注	2024年 6 月30日現在	2023年12月31日現在
発行済譲渡性預金証書	(1)	1,525,463	1,242,136
発行済債券	(2)	126,726	141,430
発行済劣後債券	(3)	11,998	11,998
発行済適格Tier 2 資本債券	(4)	528,967	491,427
未払利息		13,970	8,744
合計		2,207,124	1,895,735

(1) 発行済譲渡性預金証書は、主に本店、海外支店、CCBヨーロッパ、CCBニュージーランドおよびCCBインターナショナルが発行したものである。

(2) 発行済債券

発行日	満期日	利率(年利)	発行地	通貨	2024年 6月30日現在	2023年 12月31日現在
2014年11月18日	2024年11月18日	4.08%	台湾	人民元	599	599
2019年 5月16日	2024年 5月16日	3.50%	香港	米ドル	-	3,337
2019年 5月16日	2029年 5月16日	3.88%	香港	米ドル	1,454	1,422
2019年 8月26日	2024年 8月26日	3.40%	中国本土	人民元	3,000	3,000
2019年 9月11日	2024年 5月16日	3.50%	香港	米ドル	-	1,635
2019年10月24日	2024年10月24日	S0FR+1.03161%	香港	米ドル	4,872	4,765
2019年11月22日	2024年11月22日	2.393%	オークランド	ニュージーランド・ドル	377	382
2020年 3月16日	2025年 3月15日	2.75%	中国本土	人民元	5,000	5,000
2020年 7月21日	2025年 7月21日	1.99%	香港	米ドル	3,287	3,213
2020年 9月28日	2025年 9月28日	1.78%	香港	米ドル	1,454	1,422
2020年 9月28日	2030年 9月28日	2.55%	香港	米ドル	727	711
2021年 1月26日	2024年 1月26日	3.30%	中国本土	人民元	-	20,000
2021年 2月 2日	2024年 2月 4日	3.65%	中国本土	人民元	-	2,240
2021年 4月 7日	2024年 4月12日	3.55%	中国本土	人民元	-	2,200
2021年 4月22日	2024年 4月22日	0.043%	ルクセンブルグ	ユーロ	-	6,279
2021年 4月22日	2024年 4月22日	0.86%	香港	米ドル	-	4,266
2021年 4月22日	2026年 4月22日	1.46%	香港	米ドル	4,000	3,910
2021年 5月27日	2024年 6月 1日	3.33%	中国本土	人民元	-	1,950
2021年 6月28日	2024年 6月28日	0.06%	ルクセンブルグ	ユーロ	-	6,279
2021年 7月22日	2026年 7月22日	1.80%	香港	米ドル	3,345	3,272
2021年 9月15日	2026年 9月15日	1.60%	香港	米ドル	2,545	2,489
2021年 9月29日	2026年 9月29日	1.50%	香港	米ドル	5,091	4,979
2021年12月21日	2024年12月21日	S0FR+0.50%	香港	米ドル	3,634	3,551
2022年 5月17日	2025年 5月17日	3.125%	香港	米ドル	7,272	7,110
2022年 5月17日	2024年 5月17日	3.40%	英国	人民元	-	998
2022年 5月23日	2025年 5月25日	2.60%	中国本土	人民元	10,000	10,000
2022年 6月13日	2024年 6月13日	2.85%	シンガポール	シンガポール・ドル	-	1,886
2022年12月12日	2025年12月14日	2.92%	中国本土	人民元	10,000	10,000

2023年2月9日	2026年2月9日	ニュージーランド基準金利+1.10%	オークランド	ニュージーランド・ドル	997	1,011
2023年3月22日	2026年3月24日	2.80%	中国本土	人民元	10,000	10,000
2023年5月31日	2025年5月31日	2.80%	英国	人民元	1,992	1,996
2023年11月2日	2027年11月2日	ニュージーランド基準金利+1.20%	オークランド	ニュージーランド・ドル	664	674
2023年11月24日	2026年11月24日	3.80%	ルクセンブルグ	ユーロ	779	785
2023年11月30日	2026年11月30日	3.88%	ルクセンブルグ	ユーロ	2,337	2,355
2023年11月30日	2026年11月30日	SOFR+0.65%	ドバイ	米ドル	4,363	4,266
2023年11月30日	2026年11月30日	5.00%	香港	米ドル	3,636	3,555
2024年2月28日	2027年3月1日	2.35%	中国本土	人民元	20,000	-
2024年2月28日	2029年3月1日	2.50%	中国本土	人民元	10,000	-
2024年4月9日	2027年4月11日	2.44%	中国本土	人民元	2,700	-
2024年6月12日	2027年6月14日	2.15%	中国本土	人民元	2,700	-
額面価額合計					126,825	141,537
控除：未償却発行費用					(99)	(107)
期末/年度末日現在の帳簿価額					126,726	141,430

(3) 発行済劣後債券

PBOCおよびNFRAの承認に基づき発行された当グループの劣後債券の帳簿価額は、以下のとおりである。

発行日	満期日	利率(年利)	通貨	注	2024年 6月30日現在	2023年 12月31日現在
2021年1月28日	2031年2月1日	4.30%	人民元	(a)	6,000	6,000
2022年3月18日	2032年3月22日	3.70%	人民元	(b)	2,000	2,000
2023年9月13日	2032年9月14日	3.45%	人民元	(c)	4,000	4,000
額面価額合計					12,000	12,000
控除：未償却発行費用					(2)	(2)
期末/年度末日現在の帳簿価額					11,998	11,998

- (a) 当グループは、PBOCおよびNFRAに登録することを条件として、2026年2月1日に本債券の一部または全額を償還するオプションを有している。
- (b) 当グループは、PBOCおよびNFRAに登録することを条件として、2027年3月22日に本債券の一部または全額を償還するオプションを有している。
- (c) 当グループは、PBOCおよびNFRAに登録することを条件として、2028年9月14日に本債券の一部または全額を償還するオプションを有している。

(4) 発行済適格Tier 2 資本債券

発行日	満期日	利率(年利)	通貨	注	2024年	2023年
					6月30日現在	12月31日現在
2014年 8月18日	2029年 8月18日	5.98%	人民元	(a)	20,000	20,000
2019年 2月27日	2029年 2月27日	4.25%	米ドル	(b)	-	13,124
2020年 6月24日	2030年 6月24日	2.45%	米ドル	(c)	14,545	14,219
2020年 9月10日	2030年 9月14日	4.20%	人民元	(d)	65,000	65,000
2021年 8月 6日	2031年 8月10日	3.45%	人民元	(e)	65,000	65,000
2021年 8月 6日	2036年 8月10日	3.80%	人民元	(f)	15,000	15,000
2021年11月 5日	2031年11月 9日	3.60%	人民元	(g)	35,000	35,000
2021年11月 5日	2036年11月 9日	3.80%	人民元	(h)	10,000	10,000
2021年12月10日	2031年12月14日	3.48%	人民元	(i)	12,000	12,000
2021年12月10日	2036年12月14日	3.74%	人民元	(j)	8,000	8,000
2022年 1月13日	2032年 1月21日	2.85%	米ドル	(k)	14,545	14,219
2022年 6月15日	2032年 6月17日	3.45%	人民元	(l)	45,000	45,000
2022年 6月15日	2037年 6月17日	3.65%	人民元	(m)	15,000	15,000
2022年11月 3日	2032年11月 7日	3.00%	人民元	(n)	25,000	25,000
2022年11月 3日	2037年11月 7日	3.34%	人民元	(o)	15,000	15,000
2023年 3月24日	2033年 3月28日	3.49%	人民元	(p)	5,000	5,000
2023年 3月24日	2038年 3月28日	3.61%	人民元	(q)	15,000	15,000
2023年10月24日	2033年10月26日	3.45%	人民元	(r)	45,000	45,000
2023年10月24日	2038年10月26日	3.53%	人民元	(s)	15,000	15,000
2023年11月14日	2033年11月16日	3.30%	人民元	(t)	25,000	25,000
2023年11月14日	2038年11月16日	3.42%	人民元	(u)	15,000	15,000
2024年 2月 1日	2034年 2月 5日	2.75%	人民元	(v)	20,000	-
2024年 2月 1日	2039年 2月 5日	2.82%	人民元	(w)	30,000	-
額面価額合計					529,090	491,562
控除：未償却発行費用					(123)	(135)
期末/年度末日現在の帳簿価額					528,967	491,427

- (a) 当グループは、関連当局から承認を受けることを条件として、2024年 8月18日に本債券を償還するオプションを有している。この適格Tier 2 資本債券にはTier 2 資本調達手段の元本減額条項が付帯されているため、規制上のトリガー事由が発生した場合、当行は本債券の元本全額を削減することができる。経過利息の累計額も支払われない。
- (b) 当グループは、全債券を2024年 2月27日に償還するオプションを行使することを選択した。
- (c) 当グループは、関連当局から承認を受けることを条件として、2025年 6月24日に本債券を償還するオプションを有している。当グループが償還しなかった場合、金利は2025年 6月24日から更改され、金利更改日の 5年物米国債指標利回りに2.15%を加えた利率となる。この適格Tier 2 資本債券にはTier 2 資本調達手段の元本減額条項が付帯されているため、規制上のトリガー事由が発生した場合、当行は本債券の元本全額を減額することができる。経過利息の累計額も支払われない。
- (d) 当グループは、関連当局から承認を受けることを条件として、2025年 9月14日に本債券を償還するオプションを有している。この適格Tier 2 資本債券にはTier 2 資本調達手段の元本減額条項が付帯されているため、規制上のトリガー事由が発生した場合、当行は本債券の元本全額を削減することができる。経過利息の累計額も支払われない。
- (e) 当グループは、関連当局から承認を受けることを条件として、2026年 8月10日に本債券を償還するオプションを有している。この適格Tier 2 資本債券にはTier 2 資本調達手段の元本減額条項が付帯されているため、規制上のトリガー事由が発生した場合、当行は本債券の元本全額を削減することができる。経過利息の累計額も支払われない。
- (f) 当グループは、関連当局から承認を受けることを条件として、2031年 8月10日に本債券を償還するオプションを有している。この適格Tier 2 資本債券にはTier 2 資本調達手段の元本減額条項が付帯されているため、規制上のトリガー事由が発生した場合、当行は本債券の元本全額を削減することができる。経過利息の累計額も支払われない。

- (g) 当グループは、関連当局から承認を受けることを条件として、2026年11月9日に本債券を償還するオプションを有している。この適格Tier 2 資本債券にはTier 2 資本調達手段の元本減額条項が付帯されているため、規制上のトリガー事由が発生した場合、当行は本債券の元本全額を削減することができる。経過利息の累計額も支払われない。
- (h) 当グループは、関連当局から承認を受けることを条件として、2031年11月9日に本債券を償還するオプションを有している。この適格Tier 2 資本債券にはTier 2 資本調達手段の元本減額条項が付帯されているため、規制上のトリガー事由が発生した場合、当行は本債券の元本全額を削減することができる。経過利息の累計額も支払われない。
- (i) 当グループは、関連当局から承認を受けることを条件として、2026年12月14日に本債券を償還するオプションを有している。この適格Tier 2 資本債券にはTier 2 資本調達手段の元本減額条項が付帯されているため、規制上のトリガー事由が発生した場合、当行は本債券の元本全額を削減することができる。経過利息の累計額も支払われない。
- (j) 当グループは、関連当局から承認を受けることを条件として、2031年12月14日に本債券を償還するオプションを有している。この適格Tier 2 資本債券にはTier 2 資本調達手段の元本減額条項が付帯されているため、規制上のトリガー事由が発生した場合、当行は本債券の元本全額を削減することができる。経過利息の累計額も支払われない。
- (k) 当グループは、関連当局から承認を受けることを条件として、2027年1月21日に本債券を償還するオプションを有している。この適格Tier 2 資本債券にはTier 2 資本調達手段の元本減額条項が付帯されているため、規制上のトリガー事由が発生した場合、当行は本債券の元本全額を削減することができる。経過利息の累計額も支払われない。
- (l) 当グループは、関連当局から承認を受けることを条件として、2027年6月17日に本債券を償還するオプションを有している。この適格Tier 2 資本債券にはTier 2 資本調達手段の元本減額条項が付帯されているため、規制上のトリガー事由が発生した場合、当行は本債券の元本全額を削減することができる。経過利息の累計額も支払われない。
- (m) 当グループは、関連当局から承認を受けることを条件として、2032年6月17日に本債券を償還するオプションを有している。この適格Tier 2 資本債券にはTier 2 資本調達手段の元本減額条項が付帯されているため、規制上のトリガー事由が発生した場合、当行は本債券の元本全額を削減することができる。経過利息の累計額も支払われない。
- (n) 当グループは、関連当局から承認を受けることを条件として、2027年11月7日に本債券を償還するオプションを有している。この適格Tier 2 資本債券にはTier 2 資本調達手段の元本減額条項が付帯されているため、規制上のトリガー事由が発生した場合、当行は本債券の元本全額を削減することができる。経過利息の累計額も支払われない。
- (o) 当グループは、関連当局から承認を受けることを条件として、2032年11月7日に本債券を償還するオプションを有している。この適格Tier 2 資本債券にはTier 2 資本調達手段の元本減額条項が付帯されているため、規制上のトリガー事由が発生した場合、当行は本債券の元本全額を削減することができる。経過利息の累計額も支払われない。
- (p) 当グループは、関連当局から承認を受けることを条件として、2028年3月28日に本債券を償還するオプションを有している。この適格Tier 2 資本債券にはTier 2 資本調達手段の元本減額条項が付帯されているため、規制上のトリガー事由が発生した場合、当行は本債券の元本全額を削減することができる。経過利息の累計額も支払われない。
- (q) 当グループは、関連当局から承認を受けることを条件として、2033年3月28日に本債券を償還するオプションを有している。この適格Tier 2 資本債券にはTier 2 資本調達手段の元本減額条項が付帯されているため、規制上のトリガー事由が発生した場合、当行は本債券の元本全額を削減することができる。経過利息の累計額も支払われない。
- (r) 当グループは、関連当局から承認を受けることを条件として、2028年10月28日に本債券を償還するオプションを有している。この適格Tier 2 資本債券にはTier 2 資本調達手段の元本減額条項が付帯されているため、規制上のトリガー事由が発生した場合、当行は本債券の元本全額を削減することができる。経過利息の累計額も支払われない。

- (s) 当グループは、関連当局から承認を受けることを条件として、2033年10月26日に本債券を償還するオプションを有している。この適格Tier 2 資本債券にはTier 2 資本調達手段の元本減額条項が付帯されているため、規制上のトリガー事由が発生した場合、当行は本債券の元本全額を削減することができる。経過利息の累計額も支払われない。
- (t) 当グループは、関連当局から承認を受けることを条件として、2028年11月16日に本債券を償還するオプションを有している。この適格Tier 2 資本債券にはTier 2 資本調達手段の元本減額条項が付帯されているため、規制上のトリガー事由が発生した場合、当行は本債券の元本全額を削減することができる。経過利息の累計額も支払われない。
- (u) 当グループは、関連当局から承認を受けることを条件として、2033年11月16日に本債券を償還するオプションを有している。この適格Tier 2 資本債券にはTier 2 資本調達手段の元本減額条項が付帯されているため、規制上のトリガー事由が発生した場合、当行は本債券の元本全額を削減することができる。経過利息の累計額も支払われない。
- (v) 当グループは、関連当局から承認を受けることを条件として、2029年2月5日に本債券を償還するオプションを有している。この適格Tier 2 資本債券にはTier 2 資本調達手段の元本減額条項が付帯されているため、規制上のトリガー事由が発生した場合、当行は本債券の元本全額を削減することができる。経過利息の累計額も支払われない。
- (w) 当グループは、関連当局から承認を受けることを条件として、2034年2月5日に本債券を償還するオプションを有している。この適格Tier 2 資本債券にはTier 2 資本調達手段の元本減額条項が付帯されているため、規制上のトリガー事由が発生した場合、当行は本債券の元本全額を削減することができる。経過利息の累計額も支払われない。

42 その他負債

	注	2024年6月30日現在	2023年12月31日現在
保険関連負債	(1)	261,480	252,327
未払配当金		100,070	-
清算および決済勘定		95,969	5,980
リース負債	(2)	23,783	24,216
繰延収益		15,870	17,053
支払および回収清算勘定		10,524	25,830
未払費用立替金		9,777	8,916
休眠口座		8,207	8,195
設備投資未払金		4,316	5,587
現金担保および前受賃貸収入		4,223	3,697
売却目的で保有する負債		-	27,803
その他		109,479	168,139
合計		643,698	547,743

(1) 保険関連負債

発行済保険契約および再保険契約のグループである負債の合計額は次のとおりである。

(2) リース負債

満期分析 - 割引前の契約上のキャッシュ・フロー

	2024年6月30日現在	2023年12月31日現在
1年以内	6,626	6,705
1年から5年	14,088	14,565
5年超	6,280	6,244
割引前リース負債合計	26,994	27,514
リース負債	23,783	24,216

43 資本金

	2024年6月30日現在	2023年12月31日現在
香港で上場(H株式)	240,417	240,417
中国本土で上場(A株式)	9,594	9,594
合計	250,011	250,011

すべてのH株式およびA株式は、1株当たり額面金額1人民元で同等の権利および経済価値を有する普通株式であり、同格に位置づけられている。

44 その他の資本性商品

(1) 優先株式

(a) 報告期間末日現在の優先株式発行残高

発行済金融商品	発行日	分類	当初 金利	発行 価格	数量 (百万株)	通貨	合計 金額	満期日	償還/ 転換 条件
2017年 国内優先株式	2017年 12月 21日	資本性商品	3.57%	1株当たり 100人民元	600	人民元	60,000	満期日 なし	なし
控除：									
発行 手数料							(23)		
帳簿価額							59,977		

(b) 主な条件

配当

国内優先株式の名目配当率は段階的に調整される。これはベンチマーク利率と固定金利スプレッドを合計したものであり、5年ごとに調整される。固定金利スプレッドは、発行時に設定された名目配当率から発行時のベンチマーク利率を差し引いて算定されており、将来の調整の対象とはならない。国内優先株式に係る配当は非累積型である。当行は、国内優先株式に係る配当の分配を中止する権利を有するが、かかる中止は債務不履行事由を構成しない。当行は、当行の裁量で、中止された配当を支払期限が到来した、または未払いの他の負債の返済に充当することができる。当行は、国内優先株式に係る配当の全部または一部を中止する場合には、中止に関する議案が株主総会において承認された日の翌日から配当全額の分配が再開される日までの間、普通株式を保有する株主に対して利益の分配を行わないものとする。国内優先株式の配当の中止は、普通株主への配当の分配を除き、当行に対するその他の制限を構成することはない。

国内優先株式の配当は毎年分配される。

償還

当行は、NFRAの承認および償還の前提条件の充足を条件として、国内優先株式の全部または一部を、当行の裁量で、発行完了日(すなわち、2017年12月27日)から少なくとも5年経過後に償還することができる。償還期間は、償還の初日から、すべての国内優先株式が償還または転換される日までである。国内優先株式の償還価格は、発行価格に当期において未分配の未払配当金を加えた額とする。

優先株式の強制転換

その他Tier 1 資本商品のトリガー事由が発生した場合(すなわち、当行のコアTier 1 自己資本比率が5.125%以下に下落した場合)、当行は、国内優先株主の事前の同意なしに、合意に基づき、発行済国内優先株式の全部または一部を、当行のコアTier 1 自己資本比率がトリガー・ポイント(すなわち、5.125%)を上回るようにA普通株式に転換する権利を有する。一部転換の場合、国内優先株式には同じ転換割合および転換条件が適用される。国内優先株式は、一旦A普通株式に転換した後はいかなる状況でも優先株式に戻すことはできない。

Tier 2 資本調達手段のトリガー事由が発生した場合、当行は、国内優先株主の事前の同意なしに、合意に基づき、発行済国内優先株式の全部を A 普通株式に転換する権利を有する。国内優先株式は、一旦 A 普通株式に転換した後はいかなる状況でも優先株式に戻すことはできない。Tier 2 資本調達手段のトリガー事由は、以下の 2 つのシナリオのうち、いずれか早く発生した方である。(i) 当行の資本の転換または償却を行わないと当行の存続が困難であると NFRA が判断した場合、または (ii) 当行が存続するためには公的部門による資本注入もしくは同等の支援が必要であると関連当局が判断した場合。優先株式の強制転換が生じる場合、当行は承認および決定を求めてその旨を NFRA に報告し、証券法および中国証券監督管理委員会の規則に従い、公表義務を履行するものとする。

当行は、発行済優先株式を資本性商品に分類しており、財政状態計算書上で資本項目として表示している。上述の優先株式の発行により調達した資本は、発行関連費用を控除後、当行のその他 Tier 1 自己資本の充実および自己資本比率の引き上げに全額使用された。

(c) 優先株式発行残高の変動

発行済金融商品	2024年 1 月 1 日現在		増加/(減少)		2024年 6 月 30 日現在	
	株式数 (百万株)	帳簿価額	株式数 (百万株)	帳簿価額	株式数 (百万株)	帳簿価額
2017年国内優先株式	600	59,977	-	-	600	59,977
合計	600	59,977	-	-	600	59,977

(2) 永久債

(a) 報告期間末現在の永久債発行残高

発行済金融商品	発行日	分類	当初金利	発行価格	数量 (百万株)	通貨	合計金額	満期日	償還/ 元本減額条件
2019年 その他Tier 1 永久資本債券	2019年 11月13日	資本性商品	4.22%	1 単位 当たり 100	400	人民元	40,000	なし	なし
2022年 その他Tier 1 永久資本債券	2022年 8 月 29 日	資本性商品	3.20%	1 単位 当たり 100	400	人民元	40,000	なし	なし
2023年 その他Tier 1 永久資本債券 (シリーズ 1)	2023年 7 月 14 日	資本性商品	3.29%	1 単位 当たり 100	300	人民元	30,000	なし	なし
2023年 その他Tier 1 永久資本債券 (シリーズ 2)	2023年 9 月 22 日	資本性商品	3.37%	1 単位 当たり 100	300	人民元	30,000	なし	なし
控除：発行手数料							(9)		
帳簿価額							139,991		

(b) 主な条件

配当利回りおよび配当金の支払い

その他Tier 1 永久資本債券（以下、「当債券」という。）の配当利回りは、所定の頻度で支払確定日から5年ごとの配当利回り調整期間で調整される。配当利回り調整期間中の当債券の配当金は、所定の固定配当利回りに基づいて支払われる。配当利回りは指標金利に固定の金利スプレッドを足して決定される。

当行は、当債券の配当金の全部または一部を中止する権利を有していなければならない、かかる中止は債務不履行事由を構成しない。そのような権利を行使する場合、当行は当債券保有者の利益を十分検討する。当行は独自の裁量により、配当の中止による原資を、期限が到来した他の債務に充当できる。全部または一部に関わらず、当債券の配当を中止する場合、当行は定時株主総会で決議された翌日から当債券保有者への配当金の支払いの全面的な再開が決定するまでは、普通株式を保有する株主に対して配当を行わないものとする。当債券の配当は非累積型である。つまり消却にあたり、適用期間における当債券保有者への未払いの配当額は、その後の配当期間に累積されることも継続することもない。

当債券の配当は年払いである。

当行の条件付償還権

当債券発行から5年目以降、当行は、配当金の各支払日（発行から5年目の配当金支払日を含む）に当債券の全部または一部の償還が可能である。発行後に当債券が、関連する監督規制の規定の不測の変更または改訂により、その他Tier 1 自己資本の要件を満たさなくなった場合、当行は当債券の一部ではなくすべてを償還することが可能である。

当行の償還権の行使にあたり、NFRAの同意を得た上で、以下の前提条件を満たさなければならない。

（i）当行は、償還される資本商品の入れ換えを行う場合、同等またはより質の高い資本調達手段を使用し、その入れ換えは収益力が維持可能な状況でのみ実施されなければならない、または（ii）償還権行使後の当行の資本は、NFRAが規定する規制資本要件を十分に上回って維持されなければならない。

元本削減/償却条項

2019年その他Tier 1 永久資本債券について、その他Tier 1 自己資本のトリガー事由が発生した場合（すなわち、当行のコアTier 1 自己資本比率が5.125%以下に下落した場合）、当行はコアTier 1 自己資本比率を5.125%超へ引き上げるために、当債券保有者の同意を要せずに、NFRAの承認により、発行済当債券残高合計額の全部または一部の元本削減を行う権利を有する。部分的な元本削減の場合、すべての発行済当債券残高は、当行の同等の元本削減を有する他のすべてのその他Tier 1 資本調達手段と合計した残高に基づき、比例按分して元本削減を行う必要がある。

Tier 2 自己資本のトリガー事由が発生した場合、当行は当債券保有者の同意を要せずに、発行済当債券残高合計額の全部を償却する権利を有する。Tier 2 自己資本のトリガー事由は、（i）償却を行わない場合には当行の存続が困難であるとNFRAが判断した場合、または（ii）当行が存続するためには公的部門による資本注入もしくは同等の支援が必要であると関連当局が判断した場合のいずれか早く発生した方をいう。当債券の償却により当債券は永久に消却され、いかなる状況でも戻すことはできない。

2022年およびその他Tier 1 永久資本債券について、存続不可能なトリガー事由が発生した場合、当行は当債券保有者の同意を要せずに、当債券の元本の一部または全部を削減/償却する権利を有している。元本削減/償却額は、同一のトリガー事由を有するすべてのその他Tier 1 資本調達手段の元本合計額に対するその他Tier 1 永久資本債券の発行済元本額の割合によって決定される。存続不可能なトリガー事由は、（i）元本削減/償却を行わない場合には当行の存続が困難であるとNFRAが判断した場合、または（ii）公的部門による資本注入もしくは同等の支援がなければ、当行が存続することはできないと関連当局が判断した場合のいずれか早く発生した方をいう。元本削減/償却を戻すことはできない。

劣後化

当債券に係る請求権は、預金者、一般債権者および当債券に優先する劣後債務の請求権に対して劣後する。また、当行の株主が保有するすべての株式クラスに優先し、当債券と同順位である当行の他のその他Tier 1 資本調達手段と同順位である。

当行は、発行済当債券を資本性商品に分類しており、財政状態計算書上で資本項目として表示している。当債券の発行により調達した資本は、発行関連費用を控除後、当行のその他Tier 1 自己資本の充実および自己資本比率の引き上げに全額使用されている。

(c) 永久債発行残高の変動

発行済金融商品	2024年1月1日現在		増加/（減少）		2024年6月30日現在	
	株式数 （百万株）	帳簿価額	株式数 （百万株）	帳簿価額	株式数 （百万株）	帳簿価額
2019年その他Tier 1 永久資本債券	400	39,991	-	-	400	39,991
2022年その他Tier 1 永久資本債券	400	40,000	-	-	400	40,000
2023年その他Tier 1 永久資本債券 （シリーズ1）	300	30,000	-	-	300	30,000
2023年その他Tier 1 永久資本債券 （シリーズ2）	300	30,000	-	-	300	30,000
合計	1,400	139,991	-	-	1,400	139,991

(3) 資本性商品保有者に帰属する利息

	2024年6月30日現在	2023年12月31日現在
1. 当行の株主に帰属する総資本	3,234,661	3,150,145
（1）当行の普通株主に帰属する資本	3,034,693	2,950,177
（2）当行のその他の株主に帰属する資本	199,968	199,968
うち、当期純利益	-	5,110
配当金受取額	-	5,110
2. 非支配持分に帰属する総資本	20,815	21,929
（1）普通株式の非支配持分に帰属する資本	18,816	19,930
（2）その他の資本性商品の非支配持分に帰属する資本	1,999	1,999

45 資本準備金

	2024年6月30日現在	2023年12月31日現在
払込剰余金等	135,642	135,619

46 その他の包括利益

	財政状態計算書におけるその他の包括利益			包括利益計算書におけるその他の包括利益				
				2024年6月30日に終了した6ヶ月間				
	2024年 1月1日 現在	当行の株主 に帰属する 金額 (税引後)	2024年 6月30日 現在	税引前金額	控除： 処分により 純損益に 含められた 組替調整	控除： 法人税等	当行の株主 に帰属する 金額 (税引後)	非支配持分 に帰属する 金額 (税引後)
(1)純損益に振替え られないその他 の包括利益								
退職後給付債務の 再測定	(82)	(19)	(101)	(19)	-	-	(19)	-
その他の包括利益 を通じて公正価 値で測定される ものとして指定 された資本性商 品の公正価値の 変動	217	7,171	7,388	9,561	-	(2,390)	7,171	-
その他	791	7	798	7	-	-	7	-
(2)今後純損益に振 替えられる可能 性のあるその他 の包括利益								
その他の包括利益 を通じて公正価 値で測定される 負債性商品の公 正価値の変動	23,597	13,729	37,326	22,222	(1,942)	(4,927)	13,729	1,624
その他の包括利益 を通じて公正価 値で測定される 負債性商品の信 用損失引当金	5,617	1,449	7,066	1,932	-	(483)	1,449	-
キャッシュ・フ ロー・ヘッジに よる正味利益/ (損失)	706	(43)	663	(43)	-	-	(43)	-
在外事業の換算に よる外貨換算差 額	482	1,324	1,806	1,309	-	-	1,324	(15)
その他	(7,347)	(3,447)	(10,794)	(8,375)	-	1,616	(3,447)	(3,312)
合計	23,981	20,171	44,152	26,594	(1,942)	(6,184)	20,171	(1,703)

	財政状態計算書におけるその他の包括利益			包括利益計算書におけるその他の包括利益					
				2023年					
	2023年 1月1日 現在	当行の株主 に帰属する 金額 (税引後)	利益剰余 金に振替 えられた その他の 包括利益	2023年 12月31日 現在	税引前金額	控除： 処分により 損益に 含まれた 組替調整	控除： 法人税等	当行の株主 に帰属する 金額 (税引後)	非支配持分 に帰属する 金額 (税引後)
(1)純損益に振替え られないその他の 包括利益									
退職後給付債務の 再測定	(28)	(54)	-	(82)	(54)	-	-	(54)	-
その他の包括利益 を通じて公正 価値で測定さ れるものとし て指定された 資本性商品の 公正価値の変 動	90	153	(26)	217	204	-	(51)	153	-
その他	752	39	-	791	39	-	-	39	-
(2)今後純損益に振 替えられる可能 性のあるその他 の包括利益									
その他の包括利益 を通じて公正 価値で測定さ れる負債性商 品の公正価値 の変動	16,809	6,788	-	23,597	12,678	(585)	(4,276)	6,788	1,029
その他の包括利益 を通じて公正 価値で測定さ れる負債性商 品の信用損失 引当金	6,851	(1,234)	-	5,617	(1,645)	-	411	(1,234)	-
キャッシュ・フ ロー・ヘッジ による正味利 益	505	201	-	706	201	-	-	201	-
在外事業の換算に よる外貨換算 差額	(3,505)	3,987	-	482	4,115	-	-	3,987	128
その他	(4,071)	(3,276)	-	(7,347)	(8,565)	-	2,141	(3,276)	(3,148)
合計	17,403	6,604	(26)	23,981	6,973	(585)	(1,775)	6,604	(1,991)

47 剰余準備金

剰余準備金は、法定準備金および任意準備金から構成されている。

当行は、2006年2月15日にMOFが公表した「事業会社の会計基準」およびその他の関連する規則に基づき、当期純利益の10%を法定準備金に割り当てることが要求されている。当行は、法定準備金への割当を行った後、年次株主総会における株主の承認に基づき、当期純利益を任意準備金に割り当てることもできる。

48 一般準備金

当グループの一般準備金は、以下の規定に基づき設定されている。

	注	2024年6月30日現在	2023年12月31日現在
MOF	(1)	484,043	484,043
香港銀行条例	(2)	2,124	2,124
中国本土のその他の規制当局	(3)	9,600	9,379
その他の海外の規制当局		709	709
合計		496,476	496,255

- (1) MOFが公表する関連規制に準拠して、当行は資産に関する潜在的な損失を補填するために、当期純利益の一定額を一般準備金として充当することが求められている。2012年3月30日にMOFが公表した「準備金に関する金融機関の管理に係る規制」(財金[2012]第20号)に従って、金融機関における一般準備金残高は、リスク資産の期末残高の1.5%以上でなくてはならない。
- (2) 香港銀行条例の規定に準拠して、当グループの香港における銀行業務は、顧客に対する貸出金から発生しうる損失に関して、当グループの会計方針に従って認識した損失評価引当金の他に、規制準備金を積み立てることが要求されている。規制準備金との残高振替は、利益剰余金を通じて行われる。
- (3) 中国本土における関連する規制要件に準拠して、当行の子会社は当期純利益の一定額を一般準備金に充当することが要求されている。

49 利益処分

2024年6月27日に開催された年次株主総会において、株主は2023年12月31日に終了した事業年度に関する利益処分を承認した。当行は、2023年12月31日に終了した事業年度に係る現金配当として、総額100,004百万人民元の資金を充当した。

2024年8月30日に、取締役会は、2024年度中間期の利益配分として、全株主に対する1株当たり0.197人民元(税込み)、総額49,252百万人民元の現金配当を提案した。本提案は2024年度下半期に株主総会に提出され審議される予定である。報告期間末現在、配当案は負債として認識されていない。上記の利益処分案は株主総会の承認事項であり、その後に、当該日現在登録されている全株主に対して現金配当が行われる。

50 キャッシュ・フロー計算書に対する注記

(1) 現金および現金同等物

	2024年6月30日 現在	2023年12月31日 現在	2023年6月30日 現在
現金	47,247	45,682	43,200
中央銀行への法定預託準備金	793,295	552,063	902,350
銀行および銀行以外の金融機関への要求払預金	82,155	73,551	69,419
当初満期が3ヶ月以内の銀行および銀行以外の金融機関への定期預金	18,818	46,978	180,043
当初満期が3ヶ月以内の銀行および銀行以外の金融機関への短期貸付金	206,904	207,189	217,456
合計	1,148,419	925,463	1,412,468

(2) 子会社の処分

2024年1月31日に、当グループはCCBブラジルの持分を中国銀行（以下「BOC」という。）に譲渡する取引を決済した。当グループはCCBブラジルの株式の一部をBOCに譲渡し、その対価として564百万ブラジル・レアルを受け取り、CCBブラジルはBOCに新株を発行し、引受対価として540百万ブラジル・レアルを受け取った。これらの取引の決済後、当グループはCCBブラジルの株式の31.66%を保有した。2024年2月1日以降、CCBブラジルの経営管理権はBOCに移管されたため、CCBはCCBブラジルを子会社として連結の範囲に含めなくなった。

処分日にCCBブラジルが保有していた現金および現金同等物は464百万人民元であり、CCBブラジルの持分の一部を処分して得た正味キャッシュは353百万人民元であった。CCBブラジルの処分益は、主にその他の包括利益から構成され、純損益に振り替えられ、当グループの財務書類に重要な影響を与えることはなかった。

51 金融資産の譲渡

当グループは、通常の業務において認識済金融資産を第三者または組成された事業体に譲渡する取引を行っている。これらの譲渡金融資産が認識中止に該当する場合、譲渡により対象の金融資産の全部または一部の認識が中止される場合がある。また、当グループが譲渡資産のリスクおよび経済価値のほぼすべてを留保しているため当該資産の認識中止の要件を満たさない場合、当グループは、当該譲渡資産を引き続き認識している。

有価証券貸付取引

取引相手先は、当グループに債務不履行が生じていない場合、有価証券貸付契約に基づき貸し付けられた証券を売却または再担保に供することができるが、同時に有価証券貸付契約の期日に当該証券を返却する義務を有する。当グループは、当該証券に係る実質的にすべてのリスクおよび経済価値を留保していると判断したため、当該証券の認識を中止していない。2024年6月30日現在、取引相手先に貸し付けられた当グループの負債性証券の帳簿価額は25,868百万人民元(2023年12月31日現在：24,235百万人民元)であった。

信用資産証券化取引

当グループは、通常の業務において証券化取引を行っており、これにより、投資家に対して資産担保証券を発行する組成された事業体へ信用資産を譲渡している。当グループは、譲渡された資産への当グルー

プの継続的関与を生じさせる劣後トランシュの形で持分を留保する。当該金融資産は、金融資産の認識中止が行われる場合を除き、当グループの継続的関与の範囲で財政状態計算書に認識される。

2024年6月30日現在、当初の帳簿価額182,753百万人民元(2023年12月31日現在：825,092百万人民元)の貸付金が、かかる資産における当グループの継続的関与を留保した契約に基づき、当グループにより証券化された。2024年6月30日現在、当グループが認識を継続した資産の帳簿価額は、16,619百万人民元(2023年12月31日現在：75,002百万人民元)であった。2024年6月30日現在、当グループが引き続き認識した継続的関与を有する資産および負債の帳簿価額は16,619百万人民元(2023年12月31日現在：75,002百万人民元)であった。

全体として認識中止の要件を満たさない信用資産証券化について、当グループは譲渡した信用資産を引き続き認識し、受取対価を金融負債として計上している。2024年6月30日現在、当グループが認識を継続している譲渡信用資産の帳簿価額は22,825百万人民元(2023年12月31日現在：12,124百万人民元)であり、関連する金融負債の帳簿価額は23,511百万人民元(2023年12月31日現在：12,625百万人民元)であった。

2024年6月30日現在、当グループが認識を中止した、証券化取引で保有される資産担保証券の帳簿価額は1,214百万人民元(2023年12月31日現在：2,563百万人民元)であり、その最大損失エクスポージャーは帳簿価額に近似している。

52 事業セグメント

当グループは経営資源の配分および業績評価を目的として、当グループの最高業務執行意思決定者に対する内部報告で使用する方法与整合する手法で事業セグメントを表示している。セグメント別資産および負債、ならびにセグメント別収益および業績は、当グループの会計方針に基づき測定されている。

セグメント間の取引は、通常の商業上の取引条件に基づいて行われている。内部費用および移転価格は、市場金利を基準にして決定され、各セグメントの業績に反映されている。内部費用および移転価格調整から生じる正味受取利息および支払利息は、「内部正味受取利息/支払利息」に反映されている。第三者からの受取利息および支払利息は、「外部正味受取利息/支払利息」に反映されている。

セグメント別収益、業績、資産および負債は直接セグメントに帰属する項目、ならびに合理的な基準で配分できる項目を含む。セグメント別収益および業績は、連結プロセスの一環としてグループ間取引が相殺消去される前の金額である。セグメント別設備投資は、固定資産、無形資産およびその他長期資産を取得するために、当期中に発生した費用の合計である。

(1) 地域別セグメント

当グループは主として中国本土で業務を行っており、すべての省、自治区および中央政府の直轄市に支店を有しているほか、中国本土に複数の子会社を有している。また、当グループは香港、マカオ、台湾、シンガポール、フランクフルト、ヨハネスブルク、東京、ソウル、ニューヨーク、シドニー、ホーチミン・シティ、ルクセンブルグ、トロント、ロンドン、チューリッヒ、ドバイ、チリ、アスタナ、ラブアンおよびオークランド等に銀行の支店、ならびに香港、ロンドン、モスクワ、ルクセンブルグ、英領ヴァー

ジン諸島、オークランド、ジャカルタ、サンパウロおよびクアラルンプール等で営業している子会社を有している。

地域別セグメントを基準に情報を表示するにあたり、営業収益は収益をもたらした支店および子会社の所在地に基づき配分されている。セグメント別資産、負債および設備投資は、その地理的位置を基準にして配分されている。

経営陣向け報告上の当グループの地域別セグメントは、以下のとおりである。

- 「長江デルタ」は、当行の第1レベル支店および子会社が営業する下記の地域。上海直轄市、江蘇省、浙江省、寧波市および蘇州市。
- 「珠江デルタ」は、当行の第1レベル支店および子会社が営業する下記の地域。広東省、深圳市、福建省および廈門市。
- 「環渤海」は、当行の第1レベル支店および子会社が営業する下記の地域。北京直轄市、山東省、天津直轄市、河北省および青島市。
- 「中部」地域は、当行の第1レベル支店および子会社が営業する下記の地域。山西省、湖北省、河南省、湖南省、江西省、海南省および安徽省。
- 「西部」地域は、当行の第1レベル支店が営業する下記の地域。四川省、重慶直轄市、貴州省、雲南省、チベット自治区、内モンゴル自治区、陝西省、甘肅省、青海省、寧夏回族自治区、広西チワン族自治区および新疆ウイグル自治区。
- 「東北」地域は、当行の第1レベル支店が営業する下記の地域。遼寧省、吉林省、黒竜江省および大連市。

[次へ](#)

2024年6月30日に終了した6ヶ月間									
	長江デル タ	珠江デル タ	環渤海	中部	西部	東北	本店	海外	合計
外部正味受取 / (支払) 利息	27,713	21,036	12,998	29,426	36,033	(2,100)	161,677	9,276	296,059
内部正味受取 / (支払) 利息	22,388	21,698	31,728	23,150	19,080	15,572	(130,295)	(3,321)	-
正味受取利息	50,101	42,734	44,726	52,576	55,113	13,472	31,382	5,955	296,059
正味受入手数料	12,886	11,154	10,498	8,858	7,083	1,964	9,028	1,225	62,696
レーディング利益 / (損失) (正味)	1,171	159	70	162	46	(3)	1,851	547	4,003
配当収入投資有価証券 (損失) / 利益 (正味)	365	-	2,411	226	-	3	4	42	3,051
	1,473	(659)	(316)	(215)	(560)	(102)	5,029	(130)	4,520

償却 原価で 測定さ れる金 融資産 の認識 中止に 係る(損 失)/利 益(正味)	(3)	23	26	-	(1)	(33)	1,854	48	1,914
その他 営業(費 用)/収 益(正味)	(2,432)	340	1,255	189	877	87	461	1,811	2,588
営業 収益	63,561	53,751	58,670	61,796	62,558	15,388	49,609	9,498	374,831
営業 費用	(16,650)	(11,609)	(15,176)	(15,129)	(15,220)	(5,250)	(11,894)	(3,460)	(94,388)
信用 減損 損失	(11,167)	(12,500)	(13,016)	(17,164)	(17,432)	(3,218)	(12,235)	(922)	(87,654)
その他 の減損 損失	-	-	7	-	(1)	-	-	11	17

関連会社および共同支配企業の利益（損失）に対する持分

	5	(7)	200	(118)	-	-	(10)	136	206
税引当期利益	35,749	29,635	30,685	29,385	29,905	6,920	25,470	5,263	193,012
設備投資減価償却費および償却費	445	137	16,385	352	241	186	299	97	18,142
	2,008	1,546	3,654	1,920	1,885	726	2,165	1,042	14,946

2024年6月30日現在

セグメント別資産	6,984,235	5,405,100	8,371,875	5,686,731	5,897,094	2,074,504	13,501,523	1,831,258	49,752,320
長期資本性投資	2,482	1,452	8,490	3,875	-	-	1,825	3,223	21,347
	6,986,717	5,406,552	8,380,365	5,690,606	5,897,094	2,074,504	13,503,348	1,834,481	49,773,667

繰延税金資産

118,797

相 殺										
消 去										(9,598,077)
資 産										
合 計										40,294,387
セグ										
メン										
ト 別	6,944,642	5,356,304	8,145,664	5,631,742	5,864,254	2,066,395	10,906,850	1,718,983	46,634,834	
負債										
繰 延										
税 金										2,154
負債										(9,598,077)
相 殺										
消 去										37,038,911
負 債										
合 計										
オ フ										
バ										
ラ										
ン										
ス										
信										
用										
コ										
ミ										
ツ										
ト										
メン										3,985,987
ト	783,093	611,446	758,423	741,351	597,224	199,882	-	294,568		

2023年6月30日に終了した6ヶ月間

	長江デル タ	珠江デル タ	環渤海	中部	西部	東北	本店	海外	合計
外部正味受取 / (支払) 利息	30,801	26,356	15,891	32,748	37,191	(82)	157,747	11,533	312,185
内部正味受取 / (支払) 利息	26,086	23,862	32,007	24,613	21,901	14,074	(138,453)	(4,090)	-
正味受取利息	56,887	50,218	47,898	57,361	59,092	13,992	19,294	7,443	312,185
正味受入手数	13,683	13,844	12,075	10,060	8,392	2,250	9,219	1,078	70,601
トレーディング利益 / (損失) (正味)	1,027	61	10	199	118	(1)	1,795	557	3,766
配当収入	92	-	2,738	300	8	-	112	318	3,568
投資有価証券 (損失) / 利益 (正味)	(43)	(1,433)	(1,094)	277	(1,427)	49	4,463	(250)	542

償却 原価で 測定さ れる金 融資産 の認識 中止に 係る(損 失)/利 益(正味)	(48)	(48)	(7)	1	(20)	(15)	92	1	(44)
その他 営業(費 用)/収 益(正味)	(4,216)	200	728	75	750	67	(964)	897	(2,463)
営業 収益	<u>67,382</u>	<u>62,842</u>	<u>62,348</u>	<u>68,273</u>	<u>66,913</u>	<u>16,342</u>	<u>34,011</u>	<u>10,044</u>	<u>388,155</u>
営業 費用	<u>(16,348)</u>	<u>(12,079)</u>	<u>(16,037)</u>	<u>(15,681)</u>	<u>(15,816)</u>	<u>(5,566)</u>	<u>(10,873)</u>	<u>(3,587)</u>	<u>(95,987)</u>
信用 減損 損失	(14,038)	(17,361)	(12,400)	(14,201)	(17,922)	(2,753)	(15,436)	(1,303)	(95,414)
その他 の減損 損失	-	1	58	-	-	(1)	-	(12)	46

[illegible]

次へ

(2) 事業セグメント

経営陣向け報告を目的として定義された事業セグメントは、以下のとおりである。

法人向け金融ビジネス

このセグメントは、企業、政府機関および金融機関に一連の金融商品およびサービスを提供する。商品およびサービスは、コーポレート・ローン、貿易金融、預金および資産運用業務、代理業務、金融コンサルティングおよびアドバイザー・サービス、キャッシュ・マネジメント・サービス、送金および決済業務、保証業務および投資銀行業務などを含む。

個人向け金融ビジネス

このセグメントは、個人顧客に一連の金融商品およびサービスを提供する。商品およびサービスは、パーソナル・ローン、預金および資産運用業務、カード業務、送金業務および代行業務などを含む。

トレジャリーおよび資産管理ビジネス

このセグメントは、当グループの資金業務を行う。トレジャリーおよび資産管理ビジネスのセグメントでは銀行間の預け金/預り金および短期貸付金/短期借入金取引、買戻および売戻取引、ならびに負債性証券への投資を行う。また、自己勘定でのデリバティブおよび外貨取引を行う。トレジャリーおよび資産管理ビジネスのセグメントでは顧客の指示に基づくデリバティブ、外貨および貴金属取引およびカスタディ業務を行っているほか、負債性証券の発行を含む当グループ全体の流動性ポジション管理といった業務も行っている。

その他

このセグメントには、株式投資、ならびに海外の商業銀行の収益、業績、資産および負債が含まれている。

具体的には、2023年度以降の財務諸表の作成から、規則上の分類要件の変更を反映させるため、当グループの一部事業のセグメント区分を変更し、それに応じて前年度の比較数値も同様に調整している。

2024年6月30日に終了した6ヶ月間

	コーポレート・ バンキング	パーソナル・ バンキング	トレジャリー/ 資産管理業務	その他	合計
外部正味受取利息	135,074	50,579	103,448	6,958	296,059
内部正味(支払)/受取利息	(45,613)	91,198	(46,280)	695	-
正味受取利息	89,461	141,777	57,168	7,653	296,059
正味受入/(支払)手数料 トレーディング	22,157	28,228	12,589	(278)	62,696
利益(正味)	537	1,013	1,635	818	4,003
配当収入	2,451	365	214	21	3,051
投資有価証券(損失)/利益(正味)	(1,885)	1,437	5,105	(137)	4,520
償却原価で測定される金融資産の 認識中止に係る(損失)/ 利益(正味)	(469)	1,862	464	57	1,914
その他営業収益/(費用)(正味)	1,051	(2,834)	1,471	2,900	2,588
営業収益	113,303	171,848	78,646	11,034	374,831
営業費用	(36,818)	(47,598)	(6,008)	(3,964)	(94,388)
信用減損損失	(57,481)	(26,319)	(363)	(3,491)	(87,654)
その他の減損損失	7	-	(2)	12	17
関連会社および共同支配企業 の利益/(損失)に対する持分	319	15	(119)	(9)	206
税引前当期利益	19,330	97,946	72,154	3,582	193,012
設備投資	16,315	1,162	572	93	18,142
減価償却費および償却費	5,871	7,248	732	1,095	14,946

2024年6月30日現在

セグメント別資産	16,706,390	8,699,216	13,852,195	1,125,933	40,383,734
長期資本性投資	12,361	2,353	6,225	408	21,347
	16,718,751	8,701,569	13,858,420	1,126,341	40,405,081
繰延税金資産					118,797
相殺消去					(229,491)
資産合計					40,294,387
セグメント別負債	12,471,863	16,987,338	5,805,341	2,001,706	37,266,248
繰延税金負債					2,154
相殺消去					(229,491)
負債合計					37,038,911
オフバランス					
信用コミットメント	2,521,849	1,169,570	-	294,568	3,985,987

2023年6月30日に終了した6ヶ月間

	コーポレート・ バンキング	パーソナル・ バンキング	トレジャリー/ 資産管理業務	その他	合計
外部正味受取利息	129,337	71,779	103,006	8,063	312,185
内部正味(支払)/受取利息	(28,752)	80,981	(52,926)	697	-
正味受取利息	100,585	152,760	50,080	8,760	312,185
正味受入/(支払)手数料	24,158	32,294	14,979	(830)	70,601
トレーディング(損失)/					
利益(正味)	(132)	809	2,405	684	3,766
配当収入	2,837	90	304	337	3,568
投資有価証券(損失)/利益(正味)	(4,042)	788	4,322	(526)	542
償却原価で測定される金融資産の					
認識中止に係る(損失)/					
利益(正味)	(147)	-	102	1	(44)
その他営業収益/(費用)(正味)	375	(2,910)	394	(322)	(2,463)
営業収益	123,634	183,831	72,586	8,104	388,155
営業費用	(37,297)	(49,405)	(5,747)	(3,538)	(95,987)
信用減損損失	(67,886)	(21,972)	(1,075)	(4,481)	(95,414)
その他の減損損失	56	2	-	(12)	46
関連会社および共同支配企業					
の利益/(損失)に対する持分	866	32	(431)	(3)	464
税引前当期利益	19,373	112,488	65,333	70	197,264
設備投資	3,433	1,612	276	77	5,398
減価償却費および償却費	5,236	7,304	658	1,052	14,250

2023年12月31日現在

セグメント別資産	15,290,620	8,705,648	13,547,677	906,819	38,450,764
長期資本性投資	12,521	2,238	6,217	7	20,983
	15,303,141	8,707,886	13,553,894	906,826	38,471,747
繰延税金資産					121,227
相殺消去					(268,148)
資産合計					38,324,826
セグメント別負債	12,349,135	15,979,947	5,236,467	1,853,627	35,419,176
繰延税金負債					1,724
相殺消去					(268,148)
負債合計					35,152,752
オフバランス信用コミットメン ト	2,422,267	1,137,654	-	270,318	3,830,239

53 委託貸付業務

報告期間末日現在の委託貸付および委託資金の金額は以下のとおりであった。

	2024年6月30日現在	2023年12月31日現在
委託貸付	4,501,933	4,420,191
委託資金	4,501,933	4,420,191

54 担保資産

(1) 担保として供された資産

当グループの負債または偶発債務の担保には有価証券および手形等の金融資産が含まれ、主に買戻契約、デリバティブ契約、および現地の法的要件に対する担保としての役割を果たしている。2024年6月30日現在、担保として供された当グループの金融資産の帳簿価額は1,766,907百万人民元（2023年12月31日現在：1,962,492百万人民元）であった。

(2) 資産の保証として受け取った担保

売戻契約の一部として、当グループは所有者の不履行がなくても売却または再担保することを認められている有価証券を受け取っている。2024年6月30日現在、当グループは、取引について不履行が生じていなくても、売戻契約に基づき売却または再担保に供することが認められている担保は有していなかった（2023年12月31日現在：1,842百万人民元）。

55 契約債務および偶発債務

(1) 信用コミットメント

信用コミットメントは、承認済および契約済の未実行の与信枠、未使用のクレジットカード限度額、金融保証、信用状等の形式をとっている。当グループは、適宜、予想損失額を評価し、引当金を計上している。

ローン・コミットメントおよびクレジットカード・コミットメントの契約金額は、契約が全額実行された場合の現金流出額を表している。債務保証および信用状の金額は、契約相手方が完全に契約不履行となった場合に認識されうる潜在的な最大損失額を示している。引受手形は、顧客宛に振り出された手形の支払いを行う当グループの引受業務を表している。

信用コミットメントは実際に利用されずに失効することがあるため、下表に記載されている契約金額は将来予想される現金流出額を表すわけではない。

	2024年6月30日現在	2023年12月31日現在
ローン・コミットメント		
－当初契約期間1年未満	93,192	62,692
－当初契約期間1年以上	463,308	375,098
クレジットカード・コミットメント	1,207,446	1,174,030
	1,763,946	1,611,820
銀行引受手形	457,074	544,973
金融保証	36,627	45,339
非金融保証	1,382,560	1,348,704
一覽払信用状	44,635	47,524
ユーザンス信用状	260,946	226,132
その他	40,199	5,747
合計	3,985,987	3,830,239

(2) 信用リスク加重資産金額

信用リスク加重資産金額は、NAFRが定めた規定に従って算出された金額を示しており、契約相手方の状況および満期の特性によって変動する。

	2024年6月30日現在	2023年12月31日現在
偶発債務および契約債務の信用リスク加重資産金額	1,153,388	1,224,736

(3) 投資契約

2024年6月30日現在、契約締結後投資が実行されていない当グループの投資契約は、4,133百万人民元（2023年12月31日現在：2,071百万人民元）であった。

(4) 引受債務

2024年6月30日現在、当グループの期日が到来していない債券の引受債務はなかった（2023年12月31日現在：なし）。

(5) 国債償還債務

中国国債の引受業者として、当グループは保有者が債券の早期償還を決定した場合、販売したそれらの債券を買戻す責任がある。満期日前の債券の償還価格は、クーポン価値に、償還日までに発生し、未払いとなっている利息を加えた金額に基づいている。債券保有者に対する未払利息は、MOFおよびPBOCの関連規定に従って計算される。償還価格は、償還日に取引された同様の金融商品の公正価値とは異なる場合がある。

当グループが引き受け、販売した国債の額面価額を表す償還債務のうち、2024年6月30日現在で満期を迎えていないものは47,630百万人民元（2023年12月31日現在：47,743百万人民元）であった。

(6) 係争中の訴訟および紛争

2024年6月30日現在、当グループは総額4,611百万人民元（2023年12月31日現在：8,156百万人民元）の請求に係る係争中の訴訟および紛争の被告となっている。当グループ内外の弁護士の見解に基づいて、当該訴訟による見積損失に関して引当金が計上されている（注記40）。当グループは計上された引当金が妥当かつ十分であると考えている。

(7) 偶発債務

当グループは、会計方針に従って、コミットメントおよび偶発債務に関する経済的便益の流出の可能性を評価し、これに対する引当金を計上している。

(8) 金融機関の資産運用業務規制に関する指導意見が及ぼす影響

中国人民銀行（PBOC）他3省が合同で公表した「金融機関の資産運用業務の規制に関する指導意見」およびPBOCの関連通達に従い、当グループが規制当局に個別に処分を申請した資産を除いて、当グループは既存の資産運用業務の適正化を完了させ、その影響を2024年度の中間財務書類の引当金および信用減損損失に認識している。当グループは関連指針および規制上の要求事項を正式に導入し、関連する影響を引き続き評価し開示するとともに、可能な限り迅速に適正化を完了するよう務めている。

56 関連当事者との関係と関連当事者間取引

(1) 親会社およびその関係会社との取引

当グループの直接親会社および最終的な親会社は、それぞれCICおよび匯金公司である。

CICは、国務院の承認の下、登録資本金1,550,000百万人民元で2007年9月29日に設立された。

匯金公司是、完全国有投資会社として2003年12月16日に設立された。登録資本金828,209百万人民元で北京において登記された。CICの完全子会社である匯金公司是、国務院の承認を受け、主要な国有金融機関に出資し、国有金融資産の保全および増加を実現するため、国のために拠出額を上限として主要な国有金融機関における出資者の権利の行使と義務の履行を行う。同社は、その他のいかなる商業活動も行っておらず、また、同社が支配株主となっている主要な国有金融機関における日常業務への介入も行っていない。2024年6月30日現在、匯金公司是当行の株式の57.14%を直接所有していた。

親会社の関係会社には、親会社の子会社、ならびにその他の関連会社および共同支配企業が含まれる。

親会社とその関係会社との間の当グループの取引は主に預金業務、委託資産管理、オペレーティング・リース、貸出業務、負債性証券の売買、短期金融市場取引および銀行間決済を含む。これらの取引は、市場価格に基づく価格で、一般的な商取引条件に基づいて行われている。

当グループは額面価額12,000百万人民元(2023年12月31日現在：12,000百万人民元)の劣後債券を発行している。これらは無記名債券であり、流通市場で取引ができる。したがって、当グループは、報告期間末日現在において親会社の関係会社が保有している債券の金額に関しては何の情報も持っていない。

(a) 親会社との取引

通常の業務において、当グループが親会社と締結した重要な取引は以下のとおりである。

	6月30日に終了した6ヶ月間			
	2024年		2023年	
	金額	同様の取引に 対する割合	金額	同様の取引に 対する割合
受取利息	1,942	0.31%	681	0.11%
支払利息	66	0.02%	40	0.01%
トレーディング利益（正味）	1	0.02%	2	0.05%

	2024年6月30日現在		2023年12月31日現在	
	残高	同様の取引に 対する割合	残高	同様の取引に 対する割合
顧客に対する貸出金				
金融投資	95,100	0.39%	12,000	0.05%
純損益を通じて公正価値で				
測定される金融資産	41	0.01%	10	0.00%
償却原価で測定される金融資産	31,447	0.45%	24,209	0.36%
その他の包括利益を通じて公正価値				
で測定される金融資産	6,232	0.26%	6,083	0.27%
顧客からの預金	21,945	0.08%	17,134	0.06%
信用コミットメント	288	0.01%	8,288	0.22%

(b) 親会社の関係会社との取引

通常の業務において、当グループが親会社の関係会社と締結した重要な取引は以下のとおりである。

金額

6月30日に終了した6ヶ月間				
注	2024年		2023年	
	金額	同様の取引に 対する割合	金額	同様の取引に 対する割合
受取利息	14,845	2.37%	8,473	1.37%
支払利息	4,300	1.30%	9,095	2.99%
受入手数料	340	0.49%	449	0.58%
支払手数料	11	0.18%	10	0.15%
トレーディング利益（正味）	583	14.56%	359	9.53%
投資有価証券利益（正味）	2,382	52.70%	2,151	N/A
その他営業収益	714	5.05%	607	6.04%
営業費用 (i)	287	0.30%	418	0.44%

報告期間末日現在の残高

注	2024年6月30日現在		2023年12月31日現在	
	残高	同様の取引に 対する割合	残高	同様の取引に 対する割合
銀行および銀行以外の金融機関への預け金	20,952	14.34%	26,110	17.62%
銀行および銀行以外の金融機関への短期貸付金	163,223	23.90%	148,527	22.00%
デリバティブの正の公正価値	8,271	11.70%	3,560	8.12%
売戻契約に基づいて保有する金融資産	36,154	4.06%	45,774	4.67%
顧客に対する貸出金	149,359	0.61%	245,845	1.07%
金融投資				
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産	133,127	22.66%	161,299	26.78%
償却原価で測定される金融資産	207,068	2.97%	197,187	2.90%
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産	349,334	14.71%	272,277	12.18%
その他資産	1,059	0.31%	7	0.00%
銀行および銀行以外の金融機関からの預金 (ii)	170,862	4.99%	248,508	8.90%
銀行および銀行以外の金融機関からの短期借入金	156,099	32.51%	177,615	43.56%
純損益を通じて公正価値で測定される金融負債	3	0.00%	-	-
デリバティブの負の公正価値	7,565	11.25%	4,455	10.64%
買戻契約に基づいて売却された金融資産	990	1.88%	7,749	3.30%
顧客からの預金	119,942	0.42%	114,591	0.41%
その他負債	32,421	5.04%	18,936	3.46%
信用コミットメント	6,451	0.16%	9,293	0.24%

(i) 営業費用は、主に親会社の関係会社により提供された関連サービスに対する手数料を表している。

(ii) 親会社の関係会社からの預金は無担保であり、一般的な取引条件に基づいて払い戻される。

(2) 当グループとその関連会社および共同支配企業との取引

当グループとその関連会社および共同支配企業との取引は、通常の業務において、当グループと当グループ外の非関係会社との間で行われる取引と同様の一般的な取引条件で実行される。

通常の業務において、当グループが関連会社および共同支配企業と締結した重要な取引は以下のとおりである。

金額

	6月30日に終了した6ヶ月間	
	2024年	2023年
受取利息	433	574
支払利息	70	123
受入手数料	54	247
営業費用	57	44

報告期間末日現在の残高

	2024年6月30日現在	2023年12月31日現在
顧客に対する貸出金	34,910	29,430
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産	410	549
その他資産	386	464
顧客からの預金	13,984	16,190
その他負債	998	960
信用コミットメント	40,250	45,362

(3) 当行と子会社との取引

当行とその子会社との取引は、通常の業務において、当行と当グループ外の非関係会社との間で行われる取引と同様の一般的な取引条件で実行される。注記2(3)に記載したとおり連結財務書類の作成においては、すべてのグループ間取引およびグループ間残高は相殺消去される。

通常の業務において当行がその子会社と締結した重要な取引は以下のとおりである。

金額

	6月30日に終了した6ヶ月間	
	2024年	2023年
受取利息	1,239	959
支払利息	1,113	680
受入手数料	1,251	1,994
支払手数料	334	256
配当収入	231	222
営業費用	3,450	3,485
その他営業費用(正味)	117	44

報告期間末日現在の残高

	2024年6月30日現在	2023年12月31日現在
銀行および銀行以外の金融機関への預け金	4,374	1,964
銀行および銀行以外の金融機関への短期貸付金	99,402	101,772
デリバティブの正の公正価値	1,910	906
売戻契約に基づいて保有する金融資産	3,419	1,891
顧客に対する貸出金	21,942	16,702
金融投資		
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産	-	1,424
償却原価で測定される金融資産	300	1,071
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産	14,174	13,878
その他資産	41,491	39,690

	2024年6月30日現在	2023年12月31日現在
銀行および銀行以外の金融機関からの預金	21,532	17,439
銀行および銀行以外の金融機関からの短期借入金	32,126	39,086
デリバティブの負の公正価値	1,830	362
買戻契約に基づいて売却された金融資産	1,583	-
顧客からの預金	9,209	16,349
発行済負債性証券	-	29
その他負債	8,199	6,581

2024年6月30日現在、当行がその受益者である子会社に発行した保証状の最大保証限度額の総額は928百万人民币(2023年12月31日現在：907百万人民币)である。

2024年6月30日現在、当グループの子会社間での取引は主に、その他資産およびその他負債であり、上記の取引残高はそれぞれ11,467百万人民币および11,460百万人民币であった（2023年12月31日現在、当グループの子会社間での取引は主にその他資産およびその他負債であり、その取引残高はそれぞれ8,199百万人民币および8,239百万人民币であった）。

(4) 中国国有企業との取引

「国有企業」とは、中国政府がその政府当局、政府機関、政府関連会社およびその他の組織を通じて直接又は間接的に保有する企業をいう。他の国有企業との取引には、貸出しおよび預金業務、銀行間の短期借入および短期貸付、委託貸付およびその他のカスタディ業務、保険および証券代理業ならびにその他の仲介業務、他の国有企業が発行する債券の購入、販売、引受けおよび償還、不動産およびその他の資産の購入、販売およびリース、また公益およびその他の事業の提供および受領が含まれるが、これらに限定されない。

これらの取引は、当グループの銀行業務の通常業務において、非国有企業との取引と同様の一般的な取引条件で実行される。貸付金、預金および受取手数料等の主要な商品・サービスに係る当グループの価格戦略および承認プロセスは、顧客が国有企業であるか否かによって左右されるものではなく、これらの取引の内容を考慮した上で、個別に開示すべき重要性のある関連当事者間の取引ではないと判断している。

(5) 年金制度との取引および制度資産

2024年6月30日に終了した6ヶ月間および2023年12月31日に終了した事業年度において、年金制度に対する確定拠出債務および通常の銀行取引以外に、当グループと年金制度との取引はなかった。

2024年6月30日現在、CCBプリンシパル・アセット・マネジメントおよびCCB年金が運用する当グループの補足的退職給付制度資産の公正価値は3,180百万人民币(2023年12月31日現在：3,187百万人民币)であ

り、CCBプリンシパル・アセット・マネジメントとCCB年金に支払われる管理報酬は3.52百万人民元(2023年12月31日現在：3.59百万人民元)であった。

(6) 主な経営陣

主な経営陣とは、直接的または間接的に当グループの活動を計画、指示および管理する権限と責任を持つ、取締役、監査役および幹部役員を含む。当グループは主な経営陣と通常の業務において銀行取引を行っている。2024年6月30日に終了した6ヶ月間および2023年12月31日に終了した事業年度において、主な経営陣との取引および残高には重要性のあるものはなかった。

報告期間末日現在、当グループに取締役、監査役および幹部役員に対する貸出金、準貸付金およびその他の信用取引に関して重要性のある残高はなかった。取締役、監査役および幹部役員に対するこれらの貸出金、準貸付金およびその他の信用取引は、通常の業務の範囲で、一般的な取引条件またはその他の従業員との取引条件(リスクの軽減に関する調整を行った第三者との取引条件に基づく)と同様の条件で実行される。

57 リスク管理

当グループは以下のリスクにさらされている。

- 信用リスク
- 市場リスク
- 流動性リスク
- オペレーショナル・リスク
- 保険リスク

本注記では、上記の各リスクに対する当グループのエクスポージャー、リスク測定および管理に係る当グループの目的、方針およびプロセス、ならびに当グループの資本管理に関する情報を提供している。

リスク管理の枠組み

取締役会は、当行の定款や規制要件に従う責任を履行する。取締役会およびリスク管理委員会は、リスク管理戦略を策定し、その実施状況を監視し、全体的なリスク・プロファイルを定期的に評価することに加え、リスク選好記述書を定期的に見直し、関連する方針を通じてリスク選好を伝えている。監査役会は、全体的なリスク管理システムの構築に加え、取締役会と経営幹部による包括的なリスク管理責任の遂行状況を監督している。経営幹部は、取締役会が策定したリスク戦略を実施し、当グループの全体的なリスク管理活動を組織化する責任を担っている。

リスク管理部は、当グループの総合リスク管理について責任を負う主導的な部門であり、市場リスク管理について主導的役割を担っている。与信管理部は、全体的な信用リスク管理およびカントリー・リスク管理を主管する部門である。資産負債管理部は、銀行勘定の流動性リスクおよび金利リスク管理について責任を負う部門である。内部統制・コンプライアンス部は、オペレーショナル・リスクについて責任を負う主導的な部門であり、ITリスク管理の責任をフィンテック部門と共担している。広報・企業文化部は、レピュテーション・リスク管理について責任を負う主導的な部門である。戦略企画部は、戦略的リスク

管理について責任を負う主導的な部門である。他のリスクに関しては、各専門的部門が責任を担っている。

当行は子会社のリスク管理を最重視している。当行は子会社のリスク管理体制の最適化を継続的に実施するとともに、親会社と子会社間の共担でリスクの予防と管理を強化し、親会社・子会社双方におけるリスクの早期警戒と意思決定の効率化を図っている。子会社に対する定量的なリスク選好指標の設定、各種のリスク管理目標の明確化や、子会社固有のリスク管理体制の改善も行っている。グループレベルでの包括的な資金調達管理体制を構築するとともに、子会社におけるリスク管理のための「3つの防衛線」体制を整備し、リスク報告体系と報告ラインを最適化している。また当行は、子会社のリスクプロファイリングを実施し、実質的なリスク管理を強化することで、子会社のリスク管理・コンプライアンスの基盤を固めている。

(1) 信用リスク

信用リスク管理

信用リスクとは、債務者または取引相手による当グループに対する契約上の債務または契約の不履行から生じる財務上の損失リスクである。

信用リスク管理は、信用リスク選好、与信管理、投資後・与信管理、信用リスク報告、予想信用損失アプローチの導入などの主要な手続きを含む、信用業務、投資業務、トレーディング業務の全プロセスを包括的にカバーしている。

与信管理部が中心となって、当グループの信用リスクを一元的に管理している。リスク管理部が主導して、信用リスクの測定ツール(顧客の格付および融資枠の等級付けを含む。)の策定と実施を行っている。与信資産保全部は特定の資産に対する責任を担っている。与信承認部は、当グループの顧客に対するさまざまな信用業務の包括的な与信枠および与信承認など、具体的な与信管理業務に対して責任を担っている。与信管理部が中心となって与信承認部およびリスク管理部と共担し、コーポレート・バンキング部、インクルーシブ・ファイナンス部、機関投資家向け銀行業務部、海外事業部、戦略的顧客対応部、住宅金融・個人貸付部、クレジットカード・センター、法務部等と連携して、信用リスク管理の方針および手続を実施している。

法人・機関投資家向け業務の信用リスク管理について、当グループは、事業再編の加速を進め、貸付(投資)語の管理を強化し、業界別の与信ガイドラインおよび与信承認方針の基準を精緻化している。経営陣はまた、参入・撤退方針を微調整し、経済資本管理および業界リスクの限度枠管理の高度化に取り組み、これらの方針を通じて、全体的な質の安定性を維持している。当グループの信用リスク管理は、与信業務における貸付(投資)前の評価、信用(投資)調査、貸付(投資)後のモニタリングなどのプロセスを対象としている。当グループは、内部の格付基準に基づき借手の信用格付を評価し、借手の評価報告書を作成し、プロジェクトのリスクと経済価値を総合的に評価し、評価報告書を作成することにより、貸付(投資)前調査を実施する。与信判断は適切な権限を有する承認者によって行わなければならない。当グループは、貸付(投資)後のモニタリング活動を継続的に行っており、特に重要な業界および主要顧客に関連するモニタリングに力を入れており、適時にリスクを回避し管理するための対策が講じられている。

個人向け信用業務について、当グループは、申請者の信用評価に基づき貸出承認を行っている。顧客関係担当マネージャーは、申請者の所得水準、信用履歴および返済能力を審査する必要がある。その後、顧客関係担当マネージャーは承認を得るために、申請書をその承認に関する提言と共に貸出承認部門に回付する。当グループは個人向け融資の貸付後の監視に細心の注意を払い、借手の返済能力、担保状況、および担保価値の変動を注視している。貸付金の返済が延滞した場合、当グループは標準的な回収の手続に従って回収プロセスを開始する。

リスクを軽減するために、当グループは必要に応じて、顧客に対して担保および保証を提供するよう求めている。詳細な管理システムおよび担保業務手続が開発されており、特定の種類の担保受入の適正性を明示するガイドラインが存在する。担保の価値、構成および法的制限条項は継続的に監視され、その意図された目的のために利用可能であること、および市場慣行に即していることを確認している。

リスク管理目的上、当グループはデリバティブ・エクスポージャーから生じる信用リスクを独自に管理しており、その情報は1)(j)に開示されている。当グループは、トレジャリー取引に与信枠を設定し、関連金融商品の公正価値を参照して定期的にその与信枠を監視している。

予想信用損失(ECL)の測定

当グループは、オンバランスおよびオフバランスのすべての信用リスク・エクスポージャーをカバーする一元的な予想信用損失アプローチの実施体制を継続的に改善し、取締役会およびその専門委員会、監査役会、上級管理職、本社の主管部門およびその他の関連部門間の責任分担を明確化した。当グループは包括的な実施管理システムを構築し、実施プロセス全体に係る統制を強化し、基盤を盤石なものとし、予想信用損失アプローチの高品質な実施を遵守している。予想信用損失アプローチの実施プロセスにおいて、当グループは信用リスク管理が直面する不確実性を十分に考慮している。予想信用損失の評価結果に基づき、当グループは損失評価引当金を適時かつ適切に計上し、損失評価引当金計上額が予想信用損失を十分にカバーしていることを確認している。

(A) 金融商品の区分

当グループは、当初認識以降の信用リスクの変化に基づくか、または金融商品が信用減損しているかどうかを判断することにより、減損に係る「3ステージ」モデルを採用し、予想信用損失を見積もっている。

3つのステージの重要な定義を以下に要約する。

ステージ1：当初認識以降、信用リスクが著しく増大していない金融商品については、12ヶ月間の予想信用損失が認識される。

ステージ2：当初認識以降、信用リスクが著しく増大しているが減損の客観的証拠がない金融商品については、全期間の予想信用損失が認識される。

ステージ3：貸借対照表日現在において減損の客観的証拠がある金融商品については、全期間の予想信用損失が認識される。

(B) 信用リスクの著しい増大(以下、「SICR」という。)

当グループは、少なくとも四半期ごとに金融商品の信用リスクが当初認識以降著しく増大したかどうかを評価している。実質的なリスク判断の原則に従い、当グループは、報告期間末日現在の金融商品の債務不履行リスクを、類似の信用リスクの特性を持つ金融商品単体または金融商品グループの当初認識日現在の債務不履行リスクと比較することにより、信用リスクが当初認識以降著しく増大したかどうかを判断する。当グループは、関連する評価を行う際に、借手の内部信用格付、事業リスク分類、延滞の状況、契約条件などの情報、借手に対する与信方針や信用リスク管理方法の変更に関する情報、借手の信用情報、外部格付、債券や株価の変動、クレジット・デフォルト・スワップ価格、信用スプレッド、および世論などの情報、借手、その株主、関連企業の事業情報や財務情報、マクロ経済、業界動向、技術革新、気候変動、自然災害、社会経済および金融政策、政府の支援または救済措置など、借手の返済能力に潜在的な影響を及ぼす可能性のある情報を含む、合理的かつ裏付け可能なすべての情報を十分に検討する。

当グループは金融商品の信用リスクが当初認識以降著しく増大したかどうかを評価するための定性的規準と定量的規準を設定している。例えば、内部信用格付が15以下に下落した貸出金の信用リスクは著しく増大したとみなされる。

通常、金融商品に係る延滞日数が30日を超えている場合、当該金融商品の信用リスクは著しく増大しているとみなされる。

(C) 債務不履行および減損資産の定義

当グループは、金融商品が信用減損している場合、債務不履行とみなす。一般に、契約上の支払期間より90日を超えて延滞している金融商品は信用減損しているとみなされる。

信用減損の発生を判断する際には、以下の要因が参照される。

- 債務者または発行体の著しい財政難
- 元利金の支払不能または遅延等の契約条項違反
- 債務者の財政難に関する経済的または契約上の事情を踏まえ、通常では行わないような特別措置（譲歩）を行う場合
- 債務者が破産またはその他の財務再建手続を取る可能性の高まり
- 発行体または債務者の財政難を原因とした、金融資産に関する活発な市場の消失
- 信用減損の発生を反映した大幅なディスカウントによる、金融資産の購入または組成
- 金融資産が信用減損していることを示すその他の客観的な証拠

当グループの債務不履行の定義は、予想信用損失の測定におけるPD、LGDおよびEADの見積りに一貫して適用されている。

(D) パラメーター、仮定および見積技法の説明

ECLは、当初認識以降に信用リスクが著しく増大したかどうか、または金融商品が減損しているとみなされるかどうかによって、12ヵ月または全期間のいずれかに基づいて測定される。予想信用損失は、楽

観的、ベースライン、悲観的シナリオに基づき、以下に定義されるPD、LGDおよびEADの加重平均を掛けて割り引いている。

PDは、将来予測的な情報を考慮した上で、債務者およびその事業が将来、債務不履行に陥る可能性を表している。債務不履行の定義については、本注記の前述の開示を参照のこと。

LGDは、将来予測的な情報を考慮した上で、債務不履行から生じる当グループの予想損失額がエクスポージャー合計に占める比率を表している。

EADは、債務不履行時のオンバランスとオフバランスのリスク・エクスポージャーの合計額である。エクスポージャーは、さまざまな商品タイプに応じた返済計画によって決まる。

ECL算定時に使用される割引率は実効金利である。

報告期間において、マクロ経済環境の変化に基づき、当グループは予想信用損失の算定に用いる将来予測的な情報を更新している。予想信用損失の算定に組み込まれている将来予測的な情報については、本注記において詳述される開示を参照のこと。

満期別のPDや担保価値の変動などのECL算定の基礎となる仮定は、四半期ごとにモニタリングされ見直されている。

当報告期間において、見積技法や仮定に関する重要な変更はなかった。

(E) ECLに組み込まれた将来予測的な情報

当グループは、過去データの分析を実施し、予想信用損失に影響を及ぼすマクロ経済変数として、国内総生産、消費者物価指数、M2、PPI、人民元預金準備率、ロンドンのスポット金価格、米ドル対人民元の平均為替レート、大中70都市の中古住宅の販売価格指数、全国不動産動向指数などを特定した。

ベースラインシナリオのGDP成長率予想は、国内外の権威ある調査機関が公表した予測値の平均値を用いており、ベースラインシナリオにおける2024年の予想GDP成長率はおおよそ5%である。楽観シナリオおよび悲観シナリオに基づく2024年の予想GDP成長率は、ベースラインシナリオの予想値から一定程度上下させることで決定される。他のマクロ経済変数については、当グループは内部専門家を関与させ、トランスミッション・モデル、経済学原理、専門家の判断などの手法を用いて、各シナリオにおける各変数の予想値を算定している。

当グループは、過去のマクロ経済変数とPDおよびLGDの関係を導くための実証モデルを構築しており、将来時点のPDおよびLGDの値を予想マクロ経済変数を用いて予測している。

当グループは、楽観的、ベースライン、悲観的シナリオのウェイトを決定する実証モデルを構築している。2024年6月30日および2023年12月31日現在、楽観的、ベースライン、悲観的シナリオのウェイトは同等である。

(F) リスクのグループ化

ECL算定上、当グループは、共通の信用リスク特性により、エクスポージャーを複数のグループに区分している。法人向け業務のグループ化を行う上では、顧客の種類や顧客の業界などの信用リスク特性を考慮しており、個人向け業務のグループ化を行う上では、内部リスク・プールや商品の種類などの信用リスク特性を考慮している。当グループは統計的な信頼性を確保するに十分な情報を入手している。

(a) 最大信用リスク・エクスポージャー

以下の表は、保有担保またはその他の信用補完を考慮しない報告期間末日現在における信用リスクに対する最大エクスポージャーを示したものである。財政状態計算書に認識されている金融資産に関する信用リスクに対する最大エクスポージャーは、損失評価引当金控除後の帳簿価額に相当する。

	2024年6月30日現在	2023年12月31日現在
中央銀行預け金	3,146,333	3,020,376
銀行および銀行以外の金融機関への預け金	146,128	148,218
銀行および銀行以外の金融機関に対する短期貸付金	683,021	675,270
デリバティブの正の公正価値	70,711	43,840
売戻契約に基づき保有する金融資産	889,728	979,498
顧客に対する貸出金	24,629,185	23,083,377
金融投資		
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産	338,354	362,299
償却原価で測定される金融資産	6,961,515	6,801,242
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産	2,346,710	2,224,783
その他の金融資産	289,722	220,645
合計	39,501,407	37,559,548
オフバランス信用コミットメント	3,985,987	3,830,239
最大信用リスク・エクスポージャー	43,487,394	41,389,787

(b) 信用の質により分析された顧客に対する貸出金

延滞しているが信用減損はしていない貸出金、および信用減損貸出金の有担保部分と無担保部分は以下のとおりである。

	2024年6月30日現在		
	延滞しているが 信用減損はしていない貸出金		信用減損貸出金
	法人向け	個人向け	法人向け
有担保部分	11,291	34,442	100,051
無担保部分	8,115	21,273	168,517
合計	19,406	55,715	268,568

	2023年12月31日現在		
	延滞しているが 信用減損はしていない貸出金		信用減損貸出金
	法人向け	個人向け	法人向け
有担保部分	4,290	28,337	102,434
無担保部分	5,215	16,078	165,249
合計	9,505	44,415	267,683

上記の担保には、土地所有権、建物、設備等が含まれる。担保の公正価値は、当グループが最近の現金化実績や市況について考慮して調整した、入手可能な最新の外部評価を参照して見積ったものである。

(c) 経済セクターの集中度により分析された顧客に対する貸出金残高

	2024年 6月30日現在			2023年12月31日現在		
	貸出金 残高総額	割合	担保保証 残高	貸出金 残高総額	割合	担保保証 残高
法人向け貸出金						
ーリースおよび						
商業サービス	2,785,224	10.95%	695,667	2,506,037	10.50%	663,717
ー運輸、倉庫および郵政事業	2,446,040	9.61%	633,737	2,328,471	9.76%	617,975
ー製造	2,381,585	9.36%	452,701	2,167,353	9.08%	437,729
ー電力、熱、ガスおよび水の						
生産と供給	1,597,592	6.28%	239,562	1,444,500	6.05%	219,330
ー卸売業および小売業	1,518,488	5.97%	741,765	1,396,585	5.85%	698,352
ー不動産	1,027,298	4.04%	532,762	970,809	4.07%	497,958
ー水、環境および公益事業管						
理	806,745	3.17%	279,838	747,653	3.13%	269,792
ー建設	729,930	2.87%	169,724	631,518	2.65%	161,559
ー鉱業	377,210	1.48%	22,512	345,315	1.45%	20,110
ー農業、林業、農場経営、漁						
業	146,247	0.57%	29,448	132,956	0.56%	27,651
ー教育	108,720	0.43%	20,642	103,696	0.43%	20,041
ー公共管理、社会保障および						
社会組織	68,161	0.27%	462	66,557	0.28%	452
ーその他	1,420,919	5.59%	334,947	1,096,147	4.60%	315,979
法人向け貸出金合計	15,414,159	60.59%	4,153,767	13,937,597	58.41%	3,950,645
個人向け貸出金	8,855,461	34.80%	6,846,840	8,768,598	36.75%	6,873,754
割引手形	1,122,631	4.41%	-	1,104,787	4.63%	-
未収利息	52,055	0.20%	-	50,618	0.21%	-
顧客に対する貸出金合計	25,444,306	100.00%	11,000,607	23,861,600	100.00%	10,824,399

以下の表は、2024年 6月30日現在および2023年12月31日現在の当グループの顧客に対する貸出金合計残高の10%以上を占める経済セクター、信用減損（ステージ3） 貸出金の詳細、損失評価引当金、費用および償却額を示している。

	2024年 6月30日現在				2024年 6月30日に終了した 6ヶ月間	
	損失評価引当金				当期繰入額	当期償却額
	ステージ3 貸出金総額	ステージ1	ステージ2	ステージ3		
リースおよび 商業サービス	47,595	(56,744)	(41,244)	(34,119)	(11,574)	1,351
	2023年12月31日現在				2023年	
	損失評価引当金				当期繰入額	当期償却額
	ステージ3 貸出金総額	ステージ1	ステージ2	ステージ3		
リースおよび 商業サービス	44,968	(50,962)	(38,193)	(32,878)	(22,466)	4,532

(d) 地域別セクターの集中度により分析された顧客に対する貸出金

	2024年 6月30日現在			2023年12月31日現在		
	貸出金 残高総額	割合	担保保証 残高	貸出金 残高総額	割合	担保保証 残高
長江デルタ	5,119,798	20.12%	2,446,646	4,703,648	19.71%	2,371,091
西部	4,702,740	18.48%	2,168,867	4,440,785	18.61%	2,123,401
環渤海	4,302,947	16.91%	1,582,315	4,058,595	17.01%	1,584,573

中部	4,273,038	16.80%	1,974,954	3,993,891	16.74%	1,955,242
珠江デルタ	4,175,936	16.41%	2,308,985	3,936,980	16.50%	2,262,981
本店	1,069,855	4.21%	-	1,026,719	4.30%	-
東北	1,040,035	4.09%	371,346	975,595	4.09%	373,238
海外	707,902	2.78%	147,494	674,769	2.83%	153,873
未収利息	52,055	0.20%	-	50,618	0.21%	-
顧客に対する貸出金総額	25,444,306	100.00%	11,000,607	23,861,600	100.00%	10,824,399

報告期間末日現在の地域別セクターごとのステージ3貸出金および損失評価引当金の詳細は、以下のとおりである。

	2024年6月30日現在			
	ステージ3 貸出金総額	予想信用損失に係る引当金		
		ステージ1	ステージ2	ステージ3
珠江デルタ	83,174	(59,939)	(27,940)	(58,620)
中部	66,974	(63,876)	(37,344)	(39,901)
西部	50,163	(73,440)	(52,748)	(33,249)
環渤海	42,713	(59,923)	(33,358)	(28,363)
長江デルタ	40,056	(84,578)	(29,553)	(28,256)
東北	27,664	(13,767)	(13,220)	(18,360)
本店	18,653	(21,668)	(8,061)	(17,165)
海外	13,507	(2,059)	(1,309)	(8,424)
合計	342,904	(379,250)	(203,533)	(232,338)

	2023年12月31日現在			
	ステージ3 貸出金総額	予想信用損失に係る引当金		
		ステージ1	ステージ2	ステージ3
珠江デルタ	80,208	(59,079)	(26,402)	(60,631)
中部	64,726	(60,368)	(34,950)	(38,300)
西部	46,204	(70,754)	(48,749)	(29,634)
環渤海	40,809	(55,580)	(31,755)	(27,429)
長江デルタ	36,544	(80,750)	(26,073)	(25,952)
東北	27,433	(12,817)	(12,774)	(18,803)
本店	16,608	(22,208)	(7,281)	(15,160)
海外	12,724	(1,868)	(2,311)	(8,595)
合計	325,256	(363,424)	(190,295)	(224,504)

地域別セグメントの定義は、注記52(1)に説明されている。上記の損失評価引当金には、その他の包括利益を通じて公正価値で測定される貸出金に係る引当金は含まれていない。

(e) 担保の種類別に分析された顧客に対する貸出金

	2024年6月30日現在	2023年12月31日現在
無担保貸出金	11,076,826	9,976,510
保証付貸出金	3,314,818	3,010,073
建物および他の不動産により担保された貸出金	9,287,599	9,202,161
その他の担保付貸出金	1,713,008	1,622,238
未収利息	52,055	50,618
顧客に対する貸出金総額	25,444,306	23,861,600

(f) 顧客に対する条件緩和貸出金

当行は、条件緩和貸出金に「商業銀行の金融資産のリスク分類に関する規則」(CBIRC人民銀行令[2023年]第1号)を適用している。2024年6月30日および2023年12月31日現在の、当グループの顧客に対する条件緩和貸出金の割合は重要ではなかった。

(g) 信用エクスポージャー

顧客に対する貸出金

2024年6月30日現在				
	ステージ1 12ヵ月ECL	ステージ2 全期間ECL	ステージ3 全期間ECL	合計
低リスク	24,291,820	235,330	-	24,527,150
中リスク	-	522,197	-	522,197
高リスク	-	-	342,904	342,904
貸出金総額	24,291,820	757,527	342,904	25,392,251
償却原価で測定される貸出金に対する 損失評価引当金	(379,250)	(203,533)	(232,338)	(815,121)
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定される貸出金に対する 損失評価引当金	(3,554)	(23)	-	(3,577)

2023年12月31日現在				
	ステージ1 12ヵ月ECL	ステージ2 全期間ECL	ステージ3 全期間ECL	合計
低リスク	22,695,036	208,913	-	22,903,949
中リスク	-	581,777	-	581,777
高リスク	-	-	325,256	325,256
貸出金総額	22,695,036	790,690	325,256	23,810,982
償却原価で測定される貸出金に対する 損失評価引当金	(363,424)	(190,295)	(224,504)	(778,223)
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定される貸出金に対する 損失評価引当金	(1,431)	(461)	-	(1,892)

当グループは、信用リスクの特徴を資産の質に基づいて分類している。「低リスク」とは、信用力の高い貸出金であって、貸出先が契約上の返済義務を履行する見込みがないことを疑うに足る根拠がなく、かつ、その他貸出金の返済に重大な影響を与えるようなその他のいかなる行為がないことを意味している。「中リスク」とは、貸出先の返済能力に悪影響を与える要因が存在するものの、貸出金の正常な返済に重大な影響を与えるような行為がないことを意味している。「高リスク」とは、貸出先が契約条件に従って貸出金を返済できない、または貸出金の返済に重大な影響を与えるようなその他の行為があることを意味している。

オフバランス信用コミットメント

2024年6月30日現在および2023年12月31日現在、当グループのオフバランス信用コミットメントに対する信用リスク・エクスポージャーは、主に信用リスク評価が「低リスク」であるステージ1に指定されている。

金融投資

2024年6月30日現在				
	ステージ1 12ヵ月ECL	ステージ2 全期間ECL	ステージ3 全期間ECL	合計
低リスク	9,191,505	898	-	9,192,403
中リスク	23,487	761	-	24,248
高リスク	-	-	14,219	14,219
未収利息控除後の帳簿価額合計	9,214,992	1,659	14,219	9,230,870
償却原価で測定される金融資産に対する 損失評価引当金	(9,962)	(55)	(12,772)	(22,789)
その他の包括利益を通じて公正価値で測定 される金融資産に対する損失評価 引当金	(5,245)	(21)	(401)	(5,667)

2023年12月31日現在				
	ステージ1 12ヵ月ECL	ステージ2 全期間ECL	ステージ3 全期間ECL	合計
低リスク	8,910,166	502	-	8,910,668
中リスク	12,032	509	-	12,541
高リスク	-	-	14,481	14,481
未収利息控除後の帳簿価額合計	8,922,198	1,011	14,481	8,937,690
償却原価で測定される金融資産に対する 損失評価引当金	(11,716)	(80)	(13,050)	(24,846)
その他の包括利益を通じて公正価値で測定 される金融資産に対する損失評価引当金	(5,019)	(17)	(372)	(5,408)

当グループは、金融投資リスクの特徴を資産の適格性および内部格付の変動に基づいて分類している。「低リスク」とは、発行体の当初内部格付が投資適格以上であり、金融投資の債務不履行が予想される理由がない場合である。「中リスク」とは、発行体の内部格付がある限度において下げられたが、金融投資の債務不履行が予想される十分な理由がない場合である。「高リスク」とは、明らかな問題により債務不履行となる可能性がある場合か、または、金融投資が実際に債務不履行となっている場合である。

銀行および銀行以外の金融機関への預け金

銀行および銀行以外の金融機関への預け金は、銀行および銀行以外の金融機関に対する預金および貸付金、ならびに契約相手方が銀行および銀行以外の金融機関である売戻条件付契約に基づいて保有する金融資産を含む。

2024年6月30日現在				
	ステージ1 12ヵ月ECL	ステージ2 全期間ECL	ステージ3 全期間ECL	合計
低リスク	1,713,906	-	-	1,713,906
中リスク	-	-	-	-
高リスク	-	-	-	-
未収利息控除後の帳簿価額合計	1,713,906	-	-	1,713,906
損失評価引当金	(840)	-	-	(840)

2023年12月31日現在				
	ステージ1 12ヵ月ECL	ステージ2 全期間ECL	ステージ3 全期間ECL	合計
低リスク	1,798,447	-	-	1,798,447
中リスク	-	-	-	-
高リスク	-	-	-	-
未収利息控除後の帳簿価額合計	1,798,447	-	-	1,798,447
損失評価引当金	(1,273)	-	-	(1,273)

当グループは、銀行および銀行以外の金融機関への預け金リスクの性質を資産の適格性および内部格付変動に基づいて分類している。「低リスク」とは、発行体の内部格付が投資適格以上であり、銀行および銀行以外の金融機関への預け金の債務不履行が予想される理由がない場合である。「中リスク」とは、発行体の内部格付はある限度において下げられたが、銀行および銀行以外の金融機関への預け金の債務不履行が予想される十分な理由がない場合である。「高リスク」とは、明らかな問題により債務不履行となる可能性がある場合か、または、銀行および銀行以外の金融機関への預け金が実際に債務不履行となっている場合である。

(h) 銀行および銀行以外の金融機関への預け金の信用の質に基づく分布は以下のとおりである。

	2024年6月30日現在	2023年12月31日現在
信用減損	-	-
損失評価引当金	-	-
小計	-	-
延滞も減損もしていない		
－AからAAAの格付	1,311,085	1,307,765
－BからBBBの格付	1,682	24,260
－未格付	401,139	466,422
未収利息	5,811	5,812
合計	1,719,717	1,804,259
損失評価引当金	(840)	(1,273)
小計	1,718,877	1,802,986
合計	1,718,877	1,802,986

延滞も減損もしていない預け金は、当グループの内部信用格付に従って上表で分析されている。未格付の銀行および銀行以外の金融機関への預け金には、当グループが内部信用格付を行っていない、多数の銀行および銀行以外の金融機関への預け金が含まれている。

(i) 格付に基づき分析された負債性投資の分布

当グループは、保有する負債性投資ポートフォリオの信用リスクを管理するために信用格付アプローチを採用している。格付はブルームバーグ・コンポジット、または当該負債性投資の発行体の所在地における主要な格付機関から入手される。報告期間末日現在における格付機関の格付に基づき分析された負債性投資の帳簿価額は、以下のとおりである。

2024年6月30日現在						
	未格付	AAA	AA	A	A未満	合計
信用減損						
－銀行および銀行以外の金融機関	810	-	-	-	-	810
－企業	11,573	325	150	-	2,089	14,137
合計	12,383	325	150	-	2,089	14,947
損失評価引当金						(12,772)
小計						2,175
延滞も減損もしていない						
－政府	3,091,256	4,454,679	16,280	17,420	15,501	7,595,136
－中央銀行	22,334	8,119	26,182	731	1,690	59,056
－政策銀行	883,624	-	-	86,722	-	970,346
－銀行および銀行以外の金融機関	183,950	310,966	28,435	105,642	34,043	663,036
－企業	17,343	307,263	12,294	25,713	4,234	366,847
合計	4,198,507	5,081,027	83,191	236,228	55,468	9,654,421
損失評価引当金						(10,017)
小計						9,644,404
合計						9,646,579

2023年12月31日現在						
	未格付	AAA	AA	A	A未満	合計
信用減損						
－銀行および銀行以外の金融機関	820	-	-	-	-	820
－企業	10,299	315	144	-	3,462	14,220
合計	11,119	315	144	-	3,462	15,040
損失評価引当金						(13,050)
小計						1,990
延滞も減損もしていない						
－政府	2,997,613	4,340,352	14,088	35,604	14,156	7,401,813
－中央銀行	14,820	536	24,093	1,907	1,859	43,215
－政策銀行	825,872	-	-	74,310	-	900,182
－銀行および銀行以外の金融機関	221,772	337,949	24,768	77,973	23,995	686,457
－企業	15,827	302,689	14,394	28,634	4,919	366,463
合計	4,075,904	4,981,526	77,343	218,428	44,929	9,398,130
損失評価引当金						(11,796)
小計						9,386,334
合計						9,388,324

(j) 当グループのデリバティブ・エクスポージャーから生じる信用リスク

顧客とのグループ・デリバティブ取引に係るリスクは、銀行および銀行以外の金融機関との取引によってヘッジされ得る。当グループがさらされている信用リスクは、顧客、銀行および銀行以外の金融機関に関連している。当グループは、定期的なモニタリングにより信用リスクを管理している。

(k) 決済リスク

当グループの活動により、取引および売買の決済時に決済リスクが生じることがある。決済リスクとは、事業体が契約に基づき合意された現金、有価証券またはその他の資産を引き渡す義務を履行できないことから生じる損失リスクである。

特定の種類の取引に関して、当グループは、当事者双方が契約上の決済義務を履行した場合にのみ取引が決済されることを確認するために、決済または清算機関を通じて決済を行うことによって、このリスクを軽減している。

(l) 感応度分析

将来予測的な経験則モデルやマクロ経済変数の予測値などのモデルやパラメーターのほか、ステージ判定結果がECLに影響を及ぼす。

(i) 分類の感応度分析

当初認識以降の信用リスクにおける著しい増大は、金融資産のステージ1からステージ2への振替となる可能性があり、これらの金融資産に対する損失評価引当金は全期間の予想信用損失に等しい金額で測定されなければならない。以下の表は、ステージ2の金融資産の2年目から全期間の終わりまでのECLへの影響を示している。

2024年6月30日現在			
	すべての信用減損していない金融資産における 12ヶ月のECL引当金	全期間への影響	現在の損失評価引当金
信用減損していない貸出金	530,122	52,661	582,783
信用減損していない金融投資	15,277	6	15,283
2023年12月31日現在			
	すべての信用減損していない金融資産における 12ヶ月のECL引当金	全期間への影響	現在の損失評価引当金
信用減損していない貸出金	504,308	49,411	553,719
信用減損していない金融投資	16,827	5	16,832

上記の金融資産に係る損失評価引当金には、その他の包括利益を通じて公正価値で測定される貸出金に係る損失評価引当金は含まれていない。

(ii) マクロ経済変数の感応度分析

当グループは、GDP予測の感応度分析を行った。2024年6月30日現在、ベースラインシナリオの2024年のGDP成長率が上下10%変動した場合でも、金融資産に係る損失評価引当金の変動は5%以下となることが予想される（2023年12月31日現在：5%以下の変動）。

(2) 市場リスク

市場リスクとは、金利、為替レート、商品価格、株価を含む市場レートの不利な変動により生じる、当グループのオンバランスおよびオフバランス取引に関する損失リスクである。市場リスクは、当グループのトレーディング業務および非トレーディング業務の両方から生じる。トレーディング勘定は、トレーディング目的またはトレーディング勘定の他の要素をヘッジする目的のいずれかで保有する金融商品およ

びコモディティのポジションで構成される。非トレーディング勘定には、トレーディング勘定に含まれない金融商品およびコモディティを計上する。

当グループは、継続して市場リスク管理システムの向上を図っている。市場リスク管理部は、市場リスク管理の方針および規則の策定を主導し、市場リスク測定ツールを開発するとともに、トレーディング市場リスクおよび関連する日常の業務を監視し、報告する責任を担っている。資産負債管理部(以下、「ALM」という。)は、構造的な市場リスクに対して非トレーディング金利リスク、為替リスクならびに資産および負債の規模と構成を管理する責任を担っている。金融市場部は、当行の人民元建ておよび外貨建投資ポートフォリオを管理し、自己勘定取引および顧客主導の取引を行い、市場リスク管理の方針および規則を適用している。監査部は、リスク管理システムを構成するプロセスの信頼性および有効性について定期的に独自の監査を実施する責任を担っている。

当グループの金利リスクは、主に資産および負債の期間構造と評価基準の不一致から生じる金利更改リスクおよび金利差リスクで構成されている。当グループは、金利リスクを定期的に監視するために金利更改ギャップ分析、正味受取利息の感応度分析、シナリオ分析およびストレス・テストなどの複数のツールを使用している。

当グループの為替エクスポージャーは、主に負債性証券および短期金融資産へのトレジャリーの自己勘定投資に含まれる外貨建ポートフォリオから生じるエクスポージャー、ならびに海外事業から生じる為替エクスポージャーで構成されている。当グループは、直物為替取引により、また、外貨建資産と対応する負債の通貨を一致させることにより、為替エクスポージャーを管理している。さらに、グループの外貨建資産および負債ポートフォリオならびに構造的ポジションの管理にデリバティブも利用している。

当グループは、トレーディングおよび非トレーディング・ポートフォリオについて個別に市場リスクを監視している。トレーディング・ポートフォリオは、為替および金利デリバティブならびにトレーディング有価証券を含む。トレーディング・ポートフォリオの市場リスクを測定および監視するために当行が使用している主な手段は、バリュー・アット・リスク(以下、「VaR」という。)分析のヒストリカル・シミュレーション・モデルである。業務全体の市場リスクを監視するために当グループが使用している主な手段は、正味受取利息の感応度分析、金利更改ギャップ分析および為替リスクの集中度分析である。

(a) VaR分析

VaRは、特定の対象期間および所与の信頼水準のもとで、市場金利、帳簿に含まれる通貨の為替レートおよびその他の市場価格が変動することにより保有リスク・ポジションに発生しうる潜在的損失を見積る手法である。リスク管理部では、当行のトレーディング・ポートフォリオに関して、金利、為替レートおよびコモディティ価格の変動のVaRを計算している。市場金利、為替レートおよびコモディティ価格の過去の変動を参照することによって、リスク管理部は、トレーディング・ポートフォリオについて日次でVaRを計算し、定期的に監視している。VaRは、信頼水準を99%、保有期間を1日として計算される。

報告期間末日現在および各期間における当行のトレーディング・ポートフォリオのVaRは、以下のとおり要約される。

2024年6月30日に終了した6ヶ月間					
注	6月30日 現在	平均	最大	最小	
トレーディング・ポートフォリオのVaR	252	254	321	218	
うち、					
－金利リスク	34	31	38	22	
－為替リスク	(i) 242	243	315	203	
－コモディティリスク	1	1	6	-	
2023年6月30日に終了した6ヶ月間					
注	6月30日 現在	平均	最大	最小	
トレーディング・ポートフォリオのVaR	239	208	246	176	
うち、					
－金利リスク	54	49	68	29	
－為替リスク	(i) 236	196	244	154	
－コモディティリスク	1	2	59	-	

(i) 貴金属取引関連リスクのVaRは、上記の為替リスクに含まれている。

各リスク要因に対応するVaRは、各リスク要因のみが変動した場合に、特定の保有期間および所与の信頼水準で発生し得る潜在的損失の最大値を個別に算出したものである。各リスク要因間の相関関係により分散効果が生じるため、VaR合計は、各VaRの単純な合計にはならない。

VaRは、市場リスクを測定する重要な手段であるが、モデルが基礎にしている仮定には以下を含むいくつかの制限がある。

- － 保有期間1日は、その期間内にポジションをヘッジまたは処分することが可能であることを仮定している。これは、ほとんどすべての場合において現実的な仮定とみなされるが、長期にわたって市場の流動性が非常に低い状況では該当しない可能性がある。
- － 信頼水準99%は、その水準を超えて発生する可能性のある損失を反映していない。使用されているモデルの範囲内でも、損失がVaRを超える可能性が1%ある。
- － VaRは、営業終了時を基準に計算されており、日中にポジションに生じ得るエクスポージャーを反映していない。

- － 将来の結果の範囲を決定する基礎として過去のデータを使用する場合、必ずしもすべての起こり得るシナリオ、特に例外的なシナリオがカバーされるわけではない。
- － VaR測定は、当行のポジションおよび市場価格の変動によって異なる。市場価格のボラティリティが低下した場合、ポジションに変動がなければVaRは減少し、またその逆の場合もある。

(b) 正味受取利息の感応度分析

非デリバティブ金融資産および金融負債全体の金利リスクを監視する場合、当行は、市場金利の変動に対する将来の正味受取利息の感応度を定期的に測定している(利回り曲線において非対称の変動は起こらず、財務ポジションは一定と仮定する。)。中央銀行預け金に適用されるものを除くすべての利回り曲線が100ベース・ポイントずつ平行に下がった、または上がった場合、当グループの年換算された正味受取利息は71,838百万人民元(2023年12月31日現在：51,907百万人民元)増加または減少することになる。顧客からの要求払預金の利回り曲線変動の影響を除いた場合、当グループの年換算された正味受取利息は72,732百万人民元(2023年12月31日現在：89,293百万人民元)減少または増加することになる。

上記の金利感応度は説明目的のみのもので、簡略化された仮定に基づいて評価されている。この数値は、予測されるさまざまな利回り曲線のシナリオおよび当行がさらされている現在の金利エクスポージャーのもとでの正味受取利息の変動に関する見積りを示すものである。ただし、金利リスク管理部門または関連する事業部門が金利リスクの軽減を目的に講じる可能性のあるリスク管理対策は考慮されていない。実務的には、金利リスク管理の担当部門は、当該部門の純収益を増やす一方で、リスクから生じる損失を減らす努力を行っている。またこれらの値は満期が異なる金利も同様の範囲内で変動すると仮定に基づき見積られているため、ある満期の金利が変動して他の金利が変動しなかった場合の正味受取利息の変動の可能性を反映していない。さらに、上記の見積りは、すべてのポジションは満期まで保有されて繰り越される等、その他の簡略化された仮定に基づいている。

(c) 金利リスク

金利リスクとは、市場金利、期間構造およびその他の要因に不利な変動が生じたために、全体的な収益性および公正価値に影響がおよび、当行に損失が計上されるリスクを言う。当グループの金利リスクは、主として資産と負債の満期までの期間の不一致、および評価基準の不整合が主な要因であり、その結果、金利更改リスクおよび金利差リスクが生じる。

ALMは金利リスク・ポジションを定期的に監視し、金利更改ギャップを測定する責任を担っている。金利更改ギャップ測定の主要な目的は、金利変動による正味受取利息への影響の分析を支援することである。

以下の表は、各報告期間末日現在における当グループの資産および負債に関する、次の予想金利更改日(または満期日のいずれか早い方)の区分による分析を示している。

		2024年6月30日現在					
	注	無利子	3ヶ月以内	3ヶ月 から1年	1年 から5年	5年超	合計
資産							
現金および中央銀行預 け金		95,037	3,098,133	410	-	-	3,193,580
銀行および銀行以外の 金融機関への 預け金および 短期貸付金		-	472,619	348,225	8,305	-	829,149
売戻契約に基づいて 保有する金融資産		-	889,728	-	-	-	889,728
顧客に対する貸出金	(i)	50,508	7,247,219	16,447,348	745,803	138,307	24,629,185
投資	(ii)	300,653	494,873	839,092	3,629,935	4,680,993	9,945,546
その他		807,199	-	-	-	-	807,199
資産合計		1,253,397	12,202,572	17,635,075	4,384,043	4,819,300	40,294,387
負債							
中央銀行からの 借入金		-	270,314	831,601	919	-	1,102,834
銀行および銀行 以外の金融機関 からの預金および 短期借入金		-	3,076,662	413,689	407,327	3,258	3,900,936
純損益を通じて公正価 値で測定される金融 負債		15,638	136,953	71,506	-	-	224,097
買戻契約に基づいて売 却された 金融資産		-	43,605	9,100	-	-	52,705
顧客からの預金		106,810	15,753,444	5,444,618	7,398,350	3,845	28,707,067
発行済負債性証券		-	655,621	922,903	514,898	113,702	2,207,124
その他		844,148	-	-	-	-	844,148
負債合計		966,596	19,936,599	7,693,417	8,321,494	120,805	37,038,911
資産・負債 ギャップ		286,801	(7,734,027)	9,941,658	(3,937,451)	4,698,495	3,255,476

2023年12月31日現在						
注	無利子	3ヶ月以内	3ヶ月 から1年	1年 から5年	5年超	合計
資産						
現金および中央銀行 預け金	90,697	2,975,231	130	-	-	3,066,058
銀行および銀行以外の 金融機関への預け金 および短期貸付金	-	490,019	326,326	7,143	-	823,488
売戻契約に基づいて 保有する金融資産	-	979,498	-	-	-	979,498
顧客に対する貸出金 (i)	34,405	10,647,006	11,542,958	702,410	156,598	23,083,377
投資 (ii)	272,857	490,814	774,553	3,306,550	4,814,485	9,659,259
その他	713,146	-	-	-	-	713,146
資産合計	1,111,105	15,582,568	12,643,967	4,016,103	4,971,083	38,324,826
負債						
中央銀行からの借入金	-	247,662	906,948	1,024	-	1,155,634
銀行および銀行以外の 金融機関からの預金 および短期借入金	-	2,521,325	282,103	391,380	4,980	3,199,788
純損益を通じて公正価 値で測定される金融 負債	12,905	195,197	44,077	-	-	252,179
買戻契約に基づいて 売却された金融資産	-	224,058	10,520	-	-	234,578
顧客からの預金	80,413	15,767,684	4,662,033	7,139,044	4,837	27,654,011
発行済負債性証券	-	760,532	565,905	474,198	95,100	1,895,735
その他	760,827	-	-	-	-	760,827
負債合計	854,145	19,716,458	6,471,586	8,005,646	104,917	35,152,752
資産・負債ギャップ	256,960	(4,133,890)	6,172,381	(3,989,543)	4,866,166	3,172,074

(i) 顧客に対する貸出金の「3ヶ月以内」の欄には、2024年6月30日現在の延滞額(損失評価引当金控除後) 74,975百万人民元(2023年12月31日現在：54,750百万人民元)が含まれている。

(ii) 投資には、純損益を通じて公正価値で測定される金融資産、償却原価で測定される金融資産、その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産、長期資本性投資等が含まれる。

(d) 為替リスク

当グループの為替エクスポージャーは、主にトレジャリー業務の外貨建自己勘定投資から生じるエクスポージャーおよび当グループの海外事業から生じる為替エクスポージャーで構成されている。

当グループは直物および先渡為替取引、ならびに外貨建資産と対応する負債の通貨を一致させることによって、為替リスクを管理している。また、グループの外貨建資産および負債ポートフォリオならびに構造的ポジションを管理するためにデリバティブ(主に為替スワップおよび通貨スワップ)も利用している。

当グループは、事業分野別為替リスクを最小限に抑えることによって、積極的に為替エクスポージャーを管理している。したがって、正味エクスポージャーは為替レートの変動に大きな影響を受けず、当グループの税引前当期利益およびその他の包括利益に及ぼす潜在的な影響は重要性のあるものではない。

報告期間末日現在における当グループの資産および負債の為替エクスポージャーは、以下のとおりである。

注	2024年6月30日現在			合計
	人民元	米ドル (人民元 相当額)	その他 (人民元 相当額)	
資産				
現金および				
中央銀行預け金	2,988,442	139,323	65,815	3,193,580
銀行および銀行以外の金融機関への 預け金				
および短期貸付金	580,889	234,501	13,759	829,149
売戻契約に基づいて保有する 金融資産	889,728	-	-	889,728
顧客に対する貸出金	23,813,486	439,331	376,368	24,629,185
投資	(i) 9,561,944	304,052	79,550	9,945,546
その他	616,137	140,139	50,923	807,199
資産合計	38,450,626	1,257,346	586,415	40,294,387
負債				
中央銀行からの借入金	1,016,809	17,501	68,524	1,102,834
銀行および銀行以外の金融機関からの 預金および短期借入金	3,446,344	358,850	95,742	3,900,936
純損益を通じて公正価値で測定される 金融負債	208,439	1,900	13,758	224,097
買戻契約に基づいて売却された 金融資産	20,325	31,445	935	52,705
顧客からの 預金	27,918,325	601,448	187,294	28,707,067
発行済負債性証券	1,881,064	225,910	100,150	2,207,124
その他	666,690	9,001	168,457	844,148
負債合計	35,157,996	1,246,055	634,860	37,038,911
買い持ち(売り持ち)ポジション	3,292,630	11,291	(48,445)	3,255,476
デリバティブの正味想定元本	6,707	(126,271)	111,787	(7,777)
信用コミットメント	3,511,254	317,304	157,429	3,985,987

2023年12月31日現在				
注	人民元	米ドル (人民元相当額)	その他 (人民元相当額)	合計
資産				
現金および中央銀行預け金	2,846,966	150,288	68,804	3,066,058
銀行および銀行以外の金融機関への 預け金および短期貸付金	544,235	224,286	54,967	823,488
売戻契約に基づいて保有する金融資産	977,161	1,843	494	979,498
顧客に対する貸出金	22,325,807	383,857	373,713	23,083,377
投資 (i)	9,279,590	241,867	137,802	9,659,259
その他	579,300	60,346	73,500	713,146
資産合計	36,553,059	1,062,487	709,280	38,324,826
負債				
中央銀行からの借入金	1,086,514	21,596	47,524	1,155,634
銀行および銀行以外の金融機関からの 預金および短期借入金	2,796,119	285,381	118,288	3,199,788
純損益を通じて公正価値で測定される 金融負債	245,798	794	5,587	252,179
買戻契約に基づいて売却された金融資産	207,379	19,856	7,343	234,578
顧客からの預金	26,817,312	538,766	297,933	27,654,011
発行済負債性証券	1,578,299	217,796	99,640	1,895,735
その他	695,764	14,134	50,929	760,827
負債合計	33,427,185	1,098,323	627,244	35,152,752
買い持ち(売り持ち)ポジション	3,125,874	(35,836)	82,036	3,172,074
デリバティブの正味想定元本	(5,552)	(7,289)	12,210	(631)
信用コミットメント	3,372,627	296,013	161,599	3,830,239

(i) 投資の範囲については注記57(2)(c)(ii)を参照のこと。

(3) 流動性リスク

当グループは慎重さ、分散化、調整、多様化を特徴とする流動性リスク管理戦略を堅持している。経営陣の流動性管理の目的は、流動性リスク管理システムを確立し改善し、流動性リスクを明確に特定し、正確に測定し、継続的に監視し、効果的に管理するとともに、収益性と資本の安全性との間で適切なバランスを保ち、当行の業務の安定を図ることにある。

当グループは、異なるストレスシナリオにおけるリスク許容度を測定するために、四半期ごとに流動性リスクに関するストレス・テストを実施している。ストレス・テストの結果、ストレスシナリオが異なっても、当グループの流動性リスクが抑制可能であることが判明している。

当グループは、流動性指標分析、残存期間分析および割引前キャッシュ・フロー分析を使用し流動性リスクを計測している。

(a) 満期分析

以下の表は、報告期間末日現在における返済までの残存期間に基づく、当グループおよび当行の資産および負債の分析を示している。

	2024年6月30日現在							合計
	不確定	要求払	1ヶ月以内	1ヶ月から3ヶ月	3ヶ月から1年	1年から5年	5年超	
資産								
現金および中央銀行預け金	2,351,909	840,132	-	1,129	410	-	-	3,193,580
銀行および銀行以外の金融機関への預け金および								
短期貸付金	-	82,778	227,262	162,579	347,409	9,121	-	829,149
売戻契約に基づいて保有する金融資産	-	-	889,728	-	-	-	-	889,728
顧客に対する貸出金	131,597	993,606	721,390	1,483,585	6,161,160	6,839,642	8,298,205	24,629,185
投資								
－純損益を通じて公正価値で測定される金融資産	201,622	48,380	11,574	23,076	70,571	61,865	170,502	587,590
－償却原価で測定される金融資産	-	-	86,348	98,847	263,347	2,431,382	4,081,591	6,961,515
－その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産	28,425	-	79,492	163,921	508,844	1,161,464	432,948	2,375,094
－長期資本性投資	21,347	-	-	-	-	-	-	21,347
その他	356,204	274,120	17,383	47,127	64,402	19,572	28,391	807,199
資産合計	3,091,104	2,239,016	2,033,177	1,980,264	7,416,143	10,523,046	13,011,637	40,294,387
負債								
中央銀行からの借入金	-	-	46,611	223,703	831,601	919	-	1,102,834
銀行および銀行以外の金融機関からの預金および短期借入金	-	2,153,660	300,715	345,536	673,290	417,618	10,117	3,900,936
純損益を通じて公正価値で測定される金融負債	-	15,638	69,305	67,648	71,506	-	-	224,097
買戻契約に基づいて売却された金融資産	-	-	30,558	13,047	9,100	-	-	52,705
顧客からの預金	-	12,459,524	1,543,042	1,839,413	5,459,459	7,400,020	5,609	28,707,067
発行済負債性証券	-	-	261,541	376,584	932,976	522,321	113,702	2,207,124
その他	5,856	370,289	33,446	29,907	106,437	78,293	219,920	844,148
負債合計	5,856	14,999,111	2,285,218	2,895,838	8,084,369	8,419,171	349,348	37,038,911
正味								
ギャップ	3,085,248	(12,760,095)	(252,041)	(915,574)	(668,226)	2,103,875	12,662,289	3,255,476
デリバティブの想定元本								
－金利契約	-	-	168,752	228,025	532,180	201,498	13,319	1,143,774
－為替契約	-	-	904,323	929,041	3,439,419	129,074	2,266	5,404,123
－その他の契約	-	-	51,618	26,719	107,704	2,502	6,441	194,984
合計	-	-	1,124,693	1,183,785	4,079,303	333,074	22,026	6,742,881

2023年12月31日現在								
	不確定	要求払	1ヶ月以内	1ヶ月から 3ヶ月	3ヶ月から 1年	1年から 5年	5年超	合計
資産								
現金および中央銀行 預け金	2,467,007	597,615	-	1,306	130	-	-	3,066,058
銀行および銀行以外の 金融機関への預け金 および短期貸付金	-	74,424	283,769	131,334	326,328	7,633	-	823,488
売戻契約に基づいて 保有する金融資産	-	-	979,453	45	-	-	-	979,498
顧客に対する 貸出金投資	82,917	972,512	725,550	1,482,748	5,282,119	6,397,276	8,140,255	23,083,377
ー純損益を通じて公正 価値で測定される 金融資産	209,716	31,166	8,882	23,517	56,466	66,708	205,848	602,303
ー償却原価で測定され る金融資産	-	-	34,383	93,308	391,152	2,133,983	4,148,416	6,801,242
ーその他の包括利益を 通じて公正価値で 測定される金融資産	9,949	-	100,539	173,990	347,687	1,132,039	470,527	2,234,731
ー長期資本性投資	20,983	-	-	-	-	-	-	20,983
その他	341,372	151,645	47,331	38,771	31,761	15,927	86,339	713,146
資産合計	3,131,944	1,827,362	2,179,907	1,945,019	6,435,643	9,753,566	13,051,385	38,324,826
負債								
中央銀行からの 借入金	-	-	129,997	117,665	906,948	1,024	-	1,155,634
銀行および銀行以外の 金融機関からの預金 および短期借入金	-	1,987,259	355,168	162,765	282,726	400,539	11,331	3,199,788
純損益を通じて公正価値 で測定される金融負債	-	12,905	124,869	70,328	44,077	-	-	252,179
買戻契約に基づいて 売却された 金融資産	-	-	211,159	12,899	10,520	-	-	234,578
顧客からの預金	-	12,228,538	1,781,842	1,834,637	4,663,036	7,139,081	6,877	27,654,011
発行済負債性証券	-	-	259,359	483,578	574,584	483,114	95,100	1,895,735
その他	5,092	221,511	80,183	31,791	76,506	91,952	253,792	760,827
負債合計	5,092	14,450,213	2,942,577	2,713,663	6,558,397	8,115,710	367,100	35,152,752
正味ギャップ	3,126,852	(12,622,851)	(762,670)	(768,644)	(122,754)	1,637,856	12,684,285	3,172,074
デリバティブの想定元本								
ー金利契約	-	-	187,695	256,442	665,785	227,090	15,180	1,352,192
ー為替契約	-	-	866,760	748,169	1,969,422	126,051	1,435	3,711,837
ーその他の契約	-	-	55,648	39,159	94,699	2,575	-	192,081
合計	-	-	1,110,103	1,043,770	2,729,906	355,716	16,615	5,256,110

(b) 契約上の割引前キャッシュ・フロー

以下の表は、報告期間末日現在における当グループの非デリバティブ金融負債およびオフバランス信用コミットメントに関する契約上の割引前キャッシュ・フローの分析を示したものである。当グループのこれらの商品に関する予想キャッシュ・フローは、この分析とは著しく異なる場合がある。

2024年6月30日現在								
	帳簿価額	現金流出 総額	要求払	1ヶ月以内	1ヶ月から 3ヶ月	3ヶ月 から1年	1年から 5年	5年超
非デリバティブ金融負債								
中央銀行からの借入金	1,102,834	1,114,401	-	46,678	224,799	841,997	927	-
銀行および銀行以外の 金融機関からの預金お よび								
短期借入金	3,900,936	3,944,538	2,153,660	300,948	347,527	685,034	445,276	12,093
純損益を通じて公正価値 で測定される金融負債	224,097	224,097	15,638	69,305	67,648	71,506	-	-
買戻契約に 基づいて 売却された 金融資産	52,705	53,061	-	30,602	13,155	9,304	-	-
顧客からの預金	28,707,067	29,624,525	12,459,628	1,564,181	1,888,950	5,706,912	7,998,060	6,794
発行済負債性 証券	2,207,124	2,307,049	-	263,851	379,521	958,288	577,201	128,188
その他の非 デリバティブ金融負債	509,442	723,149	159,646	15,735	12,916	42,895	67,764	424,193
合計	36,704,205	37,990,820	14,788,572	2,291,300	2,934,516	8,315,936	9,089,228	571,268
オフバランス・ローン・コ ミットメントおよびク レジットカード・								
コミットメント(注)		1,763,946	1,209,186	23,469	19,179	94,226	177,233	240,653
保証、引受、および他の 信用コミットメント (注)		2,222,041	254	350,389	357,961	904,188	572,345	36,904

2023年12月31日現在								
	帳簿価額	現金流出 総額	要求払	1ヶ月以内	1ヶ月から 3ヶ月	3ヶ月 から1年	1年から 5年	5年超
非デリバティブ金融負債								
中央銀行からの借入金	1,155,634	1,172,995	-	130,926	118,199	922,837	1,033	-
銀行および銀行以外の 金融機関からの預金 および短期借入金	3,199,788	3,238,349	1,987,259	355,482	164,208	289,372	429,294	12,734
純損益を通じて公正価値 で測定される金融負債	252,179	252,179	12,905	124,869	70,328	44,077	-	-
買戻契約に基づいて売却 された金融資産	234,578	235,002	-	211,206	13,021	10,775	-	-
顧客からの預金	27,654,011	28,570,339	12,229,863	1,818,365	1,909,379	4,856,778	7,748,618	7,336
発行済負債性証券	1,895,735	1,986,845	-	260,243	485,918	598,602	534,697	107,385
その他の非デリバティブ金 融負債	484,687	683,826	73,027	32,518	16,783	37,705	82,604	441,189
合計	34,876,612	36,139,535	14,303,054	2,933,609	2,777,836	6,760,146	8,796,246	568,644
オフバランス・ローン・ コミットメントおよび クレジットカード・コ ミットメント(注)		1,611,820	1,176,826	5,927	6,004	64,521	138,604	219,938
保証、引受、および他の 信用コミットメント (注)		2,218,419	291	317,493	341,279	946,637	573,670	39,049

(注) オフバランス・ローン・コミットメントおよびクレジットカード・コミットメントは、利用されずに失効すること
がある。保証、引受、および他の信用コミットメントは支払うべき金額を表すものではない。

(4) オペレーショナル・リスク

オペレーショナル・リスクとは、内部プロセス、人員およびシステムが不十分もしくは効果を発揮しないことにより、または外的事象により損失を被るリスクである。かかるリスクには、法的リスクが含まれますが、戦略的リスクおよびレピュテーションリスクは含まれない。

2024年度上半期に、当グループは、国家金融監督管理総局(NFRA)が発行した新たな資本規制およびオペレーショナル・リスク管理規則、ならびにバーゼルIIIに則り、業務リスク管理の改善を行った。

当行は、商業銀行の資本管理規則ならびに銀行および保険機関のオペレーショナル・リスク規則を踏まえ、オペレーショナル・リスク管理に関する基本規則を改定し、オペレーショナル・リスクの損失データ管理のメカニズムを最適化している。オペレーショナル・リスクに対する標準的手法の実施ならびに評価と確認を早期適用すべく準備を行い、高精度な管理を包括的に強化している。経営基盤の強化、オペレーションの強靱性の向上、オペレーショナル・リスクに対する備えを万全にするため、事業継続管理の強化、規程類の継続的改善、緊急時対応計画の策定及び緊急時対応訓練の実施にも注力している。また、従業員による不正行為の特定や従業員の行動リスクについての管理力向上のため、インテリジェント・ガバナンスの検討を継続している。

(5) 金融商品の公正価値

(a) 評価プロセス、技法およびインプット

取締役会は、評価に関する強力な内部統制方針を確立する責任を担っており、また内部統制システムの妥当性および有効性に対して最終的な責任を負う。監査役会は、取締役会および経営幹部の実績を監督する責任がある。取締役会および監査役会の規定によれば、経営幹部は、評価についての内部統制システムの有効性を保証する評価プロセスについて、内部統制システムを構築し、かつ、導入する責任を担っている。

当グループは、金融資産および金融負債について独立した評価プロセスを設定した。関連部門は、評価の実行、評価モデルおよび評価結果の会計処理の検証について責任を担っている。

2024年6月30日に終了した6ヶ月間において、公正価値算定に使用された評価技法もインプットも、2023年12月31日に終了した事業年度において使用された評価技法とインプットと比較して、重要な変更はなかった。

(b) 公正価値階層

当グループは、測定に用いられたインプットの重要度を反映する以下の公正価値階層を用いて公正価値を測定している。

- － レベル1：同一の資産または負債について活発な市場における市場価格(未調整)に基づく公正価値。
- － レベル2：資産および負債について、直接(すなわち、価格等)、または間接(すなわち、価格から導かれたもの)のいずれかの観察可能な、レベル1に含まれる市場価格以外のインプットに基づく公正価値。

- － レベル3：観察可能な市場データに基づかない資産または負債についてのインプット(すなわち、観察不能なインプット)に基づく公正価値。

(c) 公正価値で測定される金融商品

(i) 公正価値階層

以下の表は、報告期間末日現在の公正価値で測定された金融商品を、公正価値測定が分類された公正価値階層のレベル別に分析したものである。

	2024年6月30日現在			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
継続的に公正価値で測定				
資産				
デリバティブの正の公正価値	-	70,707	4	70,711
顧客に対する貸出金				
－その他の包括利益を通じて公正価値で測定される顧客に対する貸出金	-	1,122,631	-	1,122,631
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産				
トレーディング目的で保有される金融資産				
－負債性証券	2,736	133,251	-	135,987
－資本性商品およびファンド	1,279	740	-	2,019
純損益を通じて公正価値で測定されるその他の金融資産				
－クレジット投資	-	53,778	27,379	81,157
－負債性証券	1	119,995	1,214	121,210
－ファンド等	15,322	105,962	125,933	247,217
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産				
－負債性証券	275,703	2,070,956	51	2,346,710
－その他の包括利益を通じて公正価値で測定されるものとして指定された資本性商品	12,216	-	16,168	28,384
合計	307,257	3,678,020	170,749	4,156,026
継続的に公正価値で測定				
負債				
純損益を通じて公正価値で測定される金融負債				
－純損益を通じて公正価値で測定されるものとして指定された金融負債	-	223,469	628	224,097
デリバティブの負の公正価値	-	67,249	4	67,253
合計	-	290,718	632	291,350

	2023年12月31日現在			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
継続的に公正価値で測定				
資産				
デリバティブの正の公正価値	-	43,832	8	43,840
顧客に対する貸出金				
－その他の包括利益を通じて公正価値で測定される顧客に対する貸出金	-	1,104,787	-	1,104,787
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産				
トレーディング目的で保有される金融資産				
－負債性証券	2,219	125,766	-	127,985
－資本性商品およびファンド	374	1,089	-	1,463
純損益を通じて公正価値で測定されるその他の金融資産				
－クレジット投資	-	52,868	27,879	80,747
－負債性証券	45	152,391	1,131	153,567
－ファンド等	15,222	87,939	135,380	238,541
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産				
－負債性証券	249,246	1,975,483	54	2,224,783
－その他の包括利益を通じて公正価値で測定されるものとして指定された資本性商品	2,509	-	7,439	9,948
合計	269,615	3,544,155	171,891	3,985,661
継続的に公正価値で測定				
負債				
純損益を通じて公正価値で測定される金融負債	-	251,492	687	252,179
デリバティブの負の公正価値	-	41,860	8	41,868
合計	-	293,352	695	294,047

レベル2に分類された金融資産の大部分は、人民元建て債券である。これらの債券の公正価値は、中央国債登記結算有限責任会社が提供する評価結果に基づいて算定される。純損益を通じて公正価値で測定されるものとして指定された金融負債のうちレベル2に分類されたものの大部分は、仕組預金を通じて資金調達されたものであり、その公正価値はインカム・アプローチに基づいて算定されている。デリバティブの大半はレベル2に分類され、インカム・アプローチを用いて評価されている。レベル2に分類される金融商品の評価において、重要なインプットはすべて観察可能な市場データである。

レベル3に分類された金融資産は、主に非上場持分金融商品である。これらの金融資産はインカム・アプローチとマーケット・アプローチを用いて評価され、当該アプローチには、割引率や株価純資産倍率などの観察不能な仮定が組み込まれている。

当グループは、評価技法が変更されたことや、公正価値測定で使用されていた、従前には観察不能であった重要なインプットの一部が現在は観察可能になっていることから、一部の金融商品を公正価値ヒエラルキーのレベル3からレベル1へ分類変更した。

(ii) 公正価値階層のレベル3に含まれる金融商品の公正価値の変動

以下の表は、公正価値階層のレベル3において公正価値測定の期首残高から期末残高への調整を示したものである。

2024年6月30日に終了した6ヶ月間						
	デリバティブの 正の公正価値	純損益を通じて公正価値で 測定されるその他の金融資産			その他の包括利益を通じて 公正価値で測定される金融資産	
		クレジット投資	負債性証券	ファンド等	負債性証券	資本性商品
2024年1月1日現在	8	27,879	1,131	135,380	54	7,439
損益合計：						
純損益に計上	(4)	536	(180)	(10)	-	-
その他の包括利益に 計上	-	-	-	-	(171)	8,705
購入	-	2,011	396	5,059	168	24
売却、決済および 移動（出）	-	(3,047)	(133)	(14,496)	-	-
2024年6月30日現在	4	27,379	1,214	125,933	51	16,168

2024年6月30日に終了した6ヶ月間				
	資産合計	純損益を通じて 公正価値で測定さ れるものとして指 定された 金融負債		
		デリバティブの 負の公正価値	負債合計	
2024年1月1日現在	171,891	(687)	(8)	(695)
損益合計：				
純損益に計上	342	(555)	4	(551)
その他の包括利益に 計上	8,534	-	-	-
購入	7,658	(20)	-	(20)
売却、決済および 移動（出）	(17,676)	634	-	634
2024年6月30日現在	170,749	(628)	(4)	(632)

2023年						
	デリバティブの 正の公正価値	純損益を通じて公正価値で 測定されるその他の金融資産			その他の包括利益を通じて 公正価値で測定される金融資産	
		クレジット投資	負債性証券	ファンド等	負債性証券	資本性商品
2023年1月1日現在	11	26,339	2,814	136,740	-	5,511
損益合計：						
純損益に計上	(3)	1,287	(1,067)	1,789	-	-
その他の包括利益に計上	-	-	-	-	(28)	11
購入	-	5,740	600	23,522	82	1,941
売却、決済および移動 （出）	-	(5,487)	(1,216)	(26,671)	-	(24)
2023年12月31日現在	8	27,879	1,131	135,380	54	7,439

2023年				
	資産合計	純損益を通じて 公正価値で測定さ れるものとして指 定された金融負債		
		デリバティブの 負の公正価値	負債合計	
2023年1月1日現在	171,415	(348)	(11)	(359)
損益合計：				
純損益に計上	2,006	(72)	3	(69)
その他の包括利益に計上	(17)	-	-	-
購入	31,885	(734)	-	(734)

売却、決済および移動 （出）	(33,398)	467	-	467
2023年12月31日現在	171,891	(687)	(8)	(695)

公正価値階層のレベル3において、上記の表の当期純損益に含まれる損益合計は、トレーディング利益(正味)、および投資有価証券利益(正味)を示している。

包括利益計算書に計上されたレベル3の金融資産および金融負債に係る損益の内訳は以下のとおりである。

	2024年6月30日に終了した6ヶ月間			2023年6月30日に終了した6ヶ月間		
	実現	未実現	合計	実現	未実現	合計
利益/(損失)合計	1,093	(1,302)	(209)	394	(773)	(379)

(d) 公正価値で測定されない金融商品

(i) 金融資産

当グループの公正価値測定されない金融資産には主に、現金および中央銀行預け金、銀行および銀行以外の金融機関への預け金および短期貸付金、売戻契約に基づいて保有する金融資産、顧客に対する貸出金ならびに償却原価で測定される金融資産が含まれる。

中央銀行預け金、銀行および銀行以外の金融機関への預け金および短期貸付金、ならびに売戻契約に基づいて保有する金融資産

中央銀行預け金、銀行および銀行以外の金融機関への預け金および短期貸付金、ならびに売戻契約に基づいて保有する金融資産は主に市場金利で価格が決定され、1年以内に期日が到来するものである。したがって、これらの帳簿価額は公正価値に近似する。

顧客に対する貸出金

償却原価で測定される顧客に対する貸出金の大部分は少なくとも1年に1回、市場金利に合わせて金利更改される。したがって、これらの帳簿価額は公正価値に近似する。

償却原価で測定される金融資産

以下の表は、財政状態計算書に公正価値で表示されていない、2024年6月30日現在および2023年12月31日現在の償却原価で測定される金融資産の帳簿価額および公正価値を示している。

	2024年6月30日現在				
	帳簿価額	公正価値	レベル1	レベル2	レベル3
償却原価で測定される金融資産	6,961,515	7,407,085	13,341	7,319,525	74,219
合計	6,961,515	7,407,085	13,341	7,319,525	74,219

	2023年12月31日現在				
	帳簿価額	公正価値	レベル1	レベル2	レベル3
償却原価で測定される金融資産	6,801,242	7,055,913	15,326	6,890,957	149,630
合計	6,801,242	7,055,913	15,326	6,890,957	149,630

(ii) 金融負債

当グループの公正価値測定されない金融負債には主に、中央銀行からの借入金、銀行および銀行以外の金融機関からの預金および短期借入金、買戻契約に基づいて売却された金融資産、顧客からの預金、発行済負債性証券が含まれる。2024年6月30日現在の発行済劣後債券および発行済適格Tier 2 資本債券の公正価値は575,804百万人民元(2023年12月31日現在: 517,574百万人民元)、これに対する帳簿価額は552,559百万人民元(2023年12月31日現在: 509,282百万人民元)であり、その他の金融負債の帳簿価額は報告期間末日現在の公正価値に近似していた。当グループは、発行済劣後債券および発行済適格Tier 2 資本債券を観察可能なインプットを用いて公正価値測定し、公正価値階層のレベル2に分類している。

(6) 金融資産および金融負債の相殺

当グループの一部の金融資産および金融負債は、強制力のあるマスター・ネットティング契約または類似の契約の対象となる。当グループと相手方の間の契約は、両者が純額ベースでの決済を選択する場合に関連する金融資産および金融負債の純額決済を通常認めている。このような選択がない場合、金融資産および金融負債は総額ベースで決済されるが、他の当事者に債務不履行事由が発生した場合、マスター・ネットティング契約または類似の契約の各当事者は、かかる金額すべてを純額ベースで決済する選択肢を有する。当グループのこれらの金融資産および金融負債は、相殺がなされないものである。

2024年6月30日現在、強制力のあるマスター・ネットティング契約または類似の契約の対象となる金融資産および金融負債の金額は、当グループにとって重要ではなかった。

(7) 保険リスク

保険契約に基づくリスクは、保険事故が発生する可能性および結果として生じる保険金請求額の不確実性である。保険契約に固有の特性により、リスクはランダムで予測不可能である。保険契約において当グループが直面する主要なリスクは、実際の保険金請求額および給付支払額が保険契約負債の帳簿価額を超過する可能性である。

当グループは、引受リスクを分散させる引受戦略および方針、十分な再保険契約、ならびに引受管理および保険金請求管理の高度化を通じて保険リスクの不確実性を管理している。

当グループは、保険リスクに対して関連する仮定を行い保険契約負債を認識している。長期生命保険契約および短期生命保険契約については、死亡事象、関連費用、疾病率、損害率および解約率の想定等、保険リスクに関する想定と実際の保険リスクとの差異により、保険リスクが高まる場合がある。損害保険契約では、保険金請求が自然災害、大事故、テロ攻撃等の要因の影響を受けることがよくある。また、保険リスクは、保険契約者による解約、保険料の減額、保険料の不払い等によっても影響を受ける可能性があり、保険契約者の行動や意思決定によっても影響を受ける。

(8) 資本管理

当行は、資本管理施策の設計、資本企画および計画、資本計算、社内資本評価、資本配分、資本の誘因、制限および実施、資本の調達、監視および報告にまたがる総合的な資本管理を実施しており、また通常の業務の管理に関する先進的な資本計算手法の採用についても同施策を実施している。当行の資本管理の基本原則は、(1)十分な資本水準を継続的に維持し、すべての規制要件を遵守していることに基づき、一

定マージンの安全性および一定レベルのバッファを維持し、また、あらゆるリスクを適切に資本によってカバーすること、(2)資本効率および資本利益率を継続的に高めるように戦略的計画の立案を効果的に支援し事業活動を制約するために、合理的かつ効果的な資本配分を行い、設備投資の抑制およびインセンティブ・メカニズムを強化すること、(3)資本力を固め、また、内部留保を優先した資本補完の達成と資本構成を最適化するためのさまざまな資本調達商品の合理的な活用により、比較的高い資本の質を維持すること、ならびに(4)信用方針、与信承認および評価等の業務管理のアプリケーションに関する先進的な資本管理手法を継続的に発展させることを目的として設定されている。

自己資本比率は、安定的な経営を維持し、不利なリスクに耐える当グループの能力を反映するものである。NFRAの商業銀行の資本管理規則および関連する規定に従い、商業銀行は、2024年1月1日から最低自己資本要件を満たすことが義務付けられている。普通株式等Tier 1比率は5%以上、Tier 1比率は6%以上、総自己資本比率は8%以上でなければならない。さらに、グローバルなシステム上重要な銀行と国内のシステム上重要な銀行の資本保全バッファおよび追加バッファの要件も満たさなければならない。規制当局によって特定の商業銀行に対してカウンターシクリカルなバッファが要求される場合、またはピラー2の資本要件が引き上げられる場合、最低要件は移行期間内に満たされなければならない。

当グループは遅滞なく自己資本比率を監視、分析および報告し、資本管理目標が達成されたかを評価し、自己資本比率の効果的な管理を行っている。当グループは資産増加の管理、リスク資産構成の調整、社内の資金供給の増加および外部経路を通じた資金調達等、さまざまな対策を採用して、当グループの普通株式等Tier 1比率、Tier 1比率および総自己資本比率が確実に規制当局の要件を完全に遵守し、社内管理要件を達成するように図っている。こうした努力により、潜在的なリスクへの耐性が向上するとともに、健全な事業発展が促進されることになる。これに関連して、当グループは現在、規制要件を完全に遵守している。

当グループの資本計画では、規制要件、当グループの成長戦略およびリスク選好が考慮されており、当グループはこれらの要素に基づいて資本の利用および需要を予測する。

当グループの資本調達管理では、外部の規制要件と社内資本管理目標の両方が確実に達成されるよう、資本計画および経営環境を考慮して、さまざまな資本調達手段を合理的に活用している。これにより、当グループの資本構成の最適化がなされている。

当行は、商業銀行の資本管理規則に基づき、自己資本比率の計算および開示が求められている。当局により承認された商業銀行の資本管理規則の範囲に基づき、当行は以下を測定している。

- (1) 予備的な内部格付手法による適格金融機関の信用リスク・エクスポージャーおよび企業の信用リスク・エクスポージャーに係る所要自己資本、
- (2) 内部格付手法によるリテールの信用リスク・エクスポージャーに係る所要自己資本、
- (3) 標準的手法による（内部格付手法でカバーされていない）信用リスク、
- (4) 標準的手法による市場リスクに係る所要自己資本、および
- (5) 標準的手法によるオペレーショナル・リスクに係る所要自己資本。

当グループは、規制要件に従い、先進的手法およびその他の手法の双方を用いて自己資本比率を算定している。また、自己資本比率は、関連する資本フロアの要件を満たしている。

NFRAが公表した商業銀行の資本管理規則に従って算出された報告期間末日現在における当グループの自己資本比率の状況は、以下のとおりである。

	注	2024年 6月30日現在
普通株式等Tier 1 比率	(a)(b)	14.01%
Tier 1 比率	(a)(b)	14.92%
総自己資本比率	(a)(b)	19.25%
普通株式等Tier 1 自己資本		
－適格普通株式資本および資本準備金に計上された額		385,627
－剰余準備金		369,906
－一般準備金		496,079
－利益剰余金		1,738,883
－その他の包括利益累計額		51,972
－普通株式等Tier 1 自己資本に認識される非支配持分		3,331
普通株式等Tier 1 自己資本に関する控除		
－のれん(繰延税金負債を除く)		2,145
－その他の無形資産(土地使用権を除く)(繰延税金負債を除く)		4,746
－貸借対照表上公正価値評価されない項目のヘッジに関連したキャッシュ・フロー・ヘッジ準備金		520
その他Tier 1 自己資本		
－直接発行された他の適格その他Tier 1 商品(関連するプレミアムを含む)		199,968
－その他Tier 1 自己資本に認識される非支配持分		135
その他Tier 1 自己資本に関する控除		
－連結対象外の金融機関のその他Tier 1 自己資本への重要な投資		1,236
Tier 2 自己資本		
－直接発行された適格Tier 2 商品(関連するプレミアムを含む)		528,967
－Tier 2 自己資本に認識される非支配持分		200
－超過損失準備金の有効部分		408,666
規制上の調整後の普通株式等Tier 1 自己資本	(c)	3,038,387
規制上の調整後のTier 1 自己資本	(c)	3,237,254
規制上の調整後の総自己資本	(c)	4,175,087
リスク加重資産	(d)	21,690,492

注：

- (a) 普通株式等Tier 1 比率は、規制上の調整後の普通株式等Tier 1 自己資本をリスク加重資産で除することによって算出される。Tier 1 比率は、規制上の調整後のTier 1 自己資本をリスク加重資産で除することによって算出される。総自己資本比率は、規制上の調整後の総自己資本をリスク加重資産で除することによって算出される。
- (b) 当グループの自己資本比率の計算範囲には、金融セクターのすべての国内および海外の支店ならびに子会社が含まれる(保険会社を除く)。
- (c) 規制上の調整後の普通株式等Tier 1 自己資本は、普通株式等Tier 1 自己資本から対応する控除項目を相殺することによって算出される。規制上の調整後のTier 1 自己資本は、Tier 1 自己資本から対応する控除項目を相殺することによって算出される。規制上の調整後の総自己資本は、総自己資本から対応する控除項目を相殺することによって算出される。
- (d) 資本フロア要件を適用し、必要な調整を行った後のリスク加重資産である。

58 当行の財政状態計算書および株主持分変動計算書

	2024年6月30日現在 (未監査)	2023年12月31日現在 (監査済)
資産：		
現金および中央銀行預け金	3,179,504	3,050,045
銀行および銀行以外の金融機関への預け金	108,931	108,043
貴金属	82,672	59,429
銀行および銀行以外の金融機関への短期貸付金	745,892	737,669
デリバティブの正の公正価値	69,753	42,455
売戻契約に基づいて保有する金融資産	890,759	961,642
顧客に対する貸出金	24,224,801	22,687,855
金融投資		
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産	280,515	282,636
償却原価で測定される金融資産	6,898,429	6,737,686
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産	2,152,653	2,050,691
長期資本性投資	102,810	102,820
連結対象の組成された事業体への投資	15,186	15,186
固定資産	110,119	112,768
建設仮勘定	3,600	7,025
土地使用権	11,767	12,044
無形資産	4,372	5,101
繰延税金資産	115,777	118,296
その他資産	320,080	246,589
資産合計	39,317,620	37,337,980
負債：		
中央銀行からの借入金	1,102,834	1,155,634
銀行および銀行以外の金融機関からの預金	3,406,749	2,763,227
銀行および銀行以外の金融機関からの短期借入金	384,220	311,751
純損益を通じて公正価値で測定される金融負債	212,491	245,603
デリバティブの負の公正価値	67,101	40,585
買戻契約に基づいて売却された金融資産	33,139	211,061
顧客からの預金	28,337,556	27,312,712
未払人件費	43,229	46,524
未払税金	39,422	71,920
引当金	40,313	42,409
発行済負債性証券	2,153,006	1,829,333
繰延税金負債	36	55
その他負債	336,930	223,956
負債合計	36,157,026	34,254,770

	2024年 6 月30日現在 (未監査)	2023年12月31日現在 (監査済)
資本：		
資本金	250,011	250,011
その他の資本性商品		
優先株式	59,977	59,977
永久債	139,991	139,991
資本準備金	134,813	134,813
その他の包括利益	51,545	31,314
剰余準備金	369,906	369,906
一般準備金	484,924	484,917
利益剰余金	1,669,427	1,612,281
資本合計	3,160,594	3,083,210
負債および資本合計	39,317,620	37,337,980

2024年 8 月30日の取締役会において公表が承認された。

張毅	ミッシェル・マデレイン	グレイム・ウィーラー
取締役会副会長兼	独立非業務執行取締役	独立非業務執行取締役
業務執行取締役		
兼総裁		

	(未監査)								
	その他の資本性 商品			資本 準備金	その他の 包括利益	剰余 準備金	一般 準備金	利益 剰余金	資本 合計
	資本金	優先株式	永久債						
	(百万人民元)								
2024年									
1月1日現在	250,011	59,977	139,991	134,813	31,314	369,906	484,917	1,612,281	3,083,210
期中の変動	-	-	-	-	20,231	-	7	57,146	77,384
(1)当期包括利益合計	-	-	-	-	20,231	-	-	157,157	177,388
(2)利益処分	-	-	-	-	-	-	7	(7)	-
i 一般準備金への 充当									
ii 普通株主への 配当金	-	-	-	-	-	-	-	(100,004)	(100,004)
2024年6月30日現在	250,011	59,977	139,991	134,813	51,545	369,906	484,924	1,669,427	3,160,594

	(未監査)								
	その他の資本性 商品			資本 準備金	その他の 包括利益	剰余 準備金	一般 準備金	利益 剰余金	資本 合計
	資本金	優先株式	永久債						
	(百万人民元)								
2023年									
1月1日現在	250,011	59,977	79,991	134,826	25,948	337,527	431,967	1,476,187	2,796,434
期中の変動	-	-	-	-	6,691	-	2	65,642	72,335
(1)当期包括利益合計	-	-	-	-	6,691	-	-	162,898	169,589
(2)利益処分									
i 一般準備金 への充当	-	-	-	-	-	-	2	(2)	-
ii 普通株主 への配当金	-	-	-	-	-	-	-	(97,254)	(97,254)
2023年6月30日現在	250,011	59,977	79,991	134,826	32,639	337,527	431,969	1,541,829	2,868,769

(監査済)									
	その他の資本性商品			資本 準備金	その他の 包括利益	剰余 準備金	一般 準備金	利益 剰余金	資本 合計
	資本金	優先株式	永久債						
	(百万人民元)								
2023年									
1月1日現在	250,011	59,977	79,991	134,826	25,948	337,527	431,967	1,476,187	2,796,434
期中の変動	-	-	60,000	(13)	5,366	32,379	52,950	136,094	286,776
(1)当期包括利益 合計	-	-	-	-	5,366	-	-	323,787	329,153
(2)資本金の変動									
i その他の資本 性商品保有者 による 資本注入/ (減資)	-	-	60,000	(13)	-	-	-	-	59,987
(2)利益処分									
i 剰余準備金 への 充当	-	-	-	-	-	32,379	-	(32,379)	-
ii 一般準備金 への 充当	-	-	-	-	-	-	52,950	(52,950)	-

iii 普通株主への 配当金	-	-	-	-	-	-	-	(97,254)	(97,254)
iv その他の資本性商品保有者への 配当金	-	-	-	-	-	-	-	(5,110)	(5,110)
2023年12月31日 現在	250,011	59,977	139,991	134,813	31,314	369,906	484,917	1,612,281	3,083,210

59 後発事象

2024年7月8日、当グループは2種類の債券からなる合計50十億人民元のTier 2 資本債券の発行を完了した。1種類目は、発行規模が40十億人民元、期間が10年で5年目末に発行体が条件付償還権を有する、利率が2.21%の固定利付債である。2種類目は、発行規模が10十億人民元、期間が15年で10年目末に発行体が条件付償還権を有する、利率2.37%の固定利付債である。

2024年7月16日、当グループは2027年満期の3年物シニア・グリーンボンド10億米ドル(変動金利:S0FR+0.55%)のオフショア発行を完了した。

2024年7月16日、当グループは2027年満期の3年物シニア・ブルーボンド20億人民元(固定金利2.83%)のオフショア発行を完了した。

2024年8月12日、当グループは、2種類の債券からなる合計50十億人民元の非資本性総損失吸収力債券(TLAC債)の発行を完了した。1種類目は、発行規模が35十億人民元、期間が4年で3年目末に発行体が条件付償還権を有する、利率が2.00%の固定利付債である。2種類目は、発行規模が15十億人民元、期間が6年で5年目末に発行体が条件付償還権を有する、利率が2.10%の固定利付債である。

2024年8月18日、当グループは2014年8月18日に国内市場で発行した20十億人民元のTier 2 資本債券の全てを、当初のクーポン・レート5.98%で償還するオプションを行使した。

当行は2024年7月に、国家集成电路产业投资基金三期股份有限公司(China Integrated Circuit Industry Investment Fund Phase III Co., Ltd.)への当初出資金1,075百万人民および国家绿色发展基金股份有限公司(National Green Development Fund Co., Ltd.)への出資金10億人民元の払込を完了した。

60 比較数値

一部の比較数値は、当期の表示および開示に合わせて調整している。

61 最終的な親会社

注記1で説明したとおり、当グループの直接親会社および最終的な親会社はそれぞれ匯金公司およびCICである。

62 公表済だが、まだ発効していない改訂、新基準および解釈指針による潜在的な影響

財務書類の発行日までに、IASBは、当グループに関連がある以下の改訂、新基準および解釈指針を公表した。これらの改訂、新基準および解釈指針は2024年6月30日に終了した期間においてはまだ発効していないため、当財務書類を作成する際に適用されていない。

基準	以下の日付以降に開始する 会計年度より適用
(1) IFRS第10号およびIAS第28号の改訂「投資者とその関連会社又は共同支配企業との間の資産の売却または拋出」	発効日は無期限延期
(2) IAS第21号の改訂「交換可能性の欠如」	2025年1月1日以降
(3) IFRS第18号「財務諸表における表示および開示」(新基準)	2027年1月1日以降
(4) IFRS第19号「公的説明責任のない子会社：開示」(新基準)	2027年1月1日以降
(5) IFRS第9号およびIFRS第7号の改訂「金融商品の分類および測定に関する改訂」	2026年1月1日以降

当グループは、新基準および改訂の適用による当グループの連結財務書類に対する重要な影響はないと予想している。

(1) IFRS第10号およびIAS第28号の改訂「投資者とその関連会社又は共同支配企業との間の資産の売却又は拋出」

IFRS第10号「連結財務諸表」およびIAS第28号「関連会社および共同支配企業に対する投資」の狭い範囲の改訂が行われたことにより、投資者とその関連会社または共同支配企業との間の資産の売却または拋出に関する会計処理が明確化された。これにより、関連会社または共同支配企業に売却または拋出される非貨幣性資産が「事業」（IFRS第3号「企業結合」で定義されている。）を構成しているか否かによって、会計処理が異なることが確認された。

非貨幣性資産が「事業」を構成している場合、投資者は、その資産の売却または拋出に係る全損益を認識する。もし資産が「事業」の定義を満たさない場合、投資者は当該関連会社または共同支配企業における投資者と関連しない持分の範囲においてのみ損益を認識する。本改訂は将来に向かって適用される。

(2) IAS第21号の改訂「交換可能性の欠如」

IAS第21号「交換可能性の欠如」の改訂は、ある通貨が他の通貨に交換可能であるかどうかをどのように評価すべきか、また、通貨の交換可能性が欠如している場合に測定日における直物為替レートをどのように見積るべきかを明確にするとともに、財務諸表の利用者が、通貨が交換可能でないことの影響を理解できるような情報の開示を要求している。早期適用が認められるが、本修正を適用する場合、企業は遡及的適用はせず、比較情報の修正再表示は行わない。当初適用による累積影響額は、適用開始日現在において、利益剰余金の期首残高への調整、あるいは、該当する場合は、累計が持分に別個表示されている外国為替換算準備金への調整として認識する。

(3) IFRS第18号「財務諸表における表示および開示」(新基準)

国際会計基準審議会は、IAS第1号「財務諸表の表示」を置き換えるIFRS第18号「財務諸表における表示および開示」を公表した。現行のIAS第1号と比較して、IFRS第18号における新たな要件は、主に、損益計算書の構造を改善するために、営業区分、投資区分および財務区分の3区分を新たに導入することに加え、経営陣により定義された業績指標の透明性を改善するために、経営陣により定義された業績指標の開示を要求すること、また、意思決定における財務諸表上の情報の有用性をさらに向上させるために、情報の集約および分解を強化することである。

(4) IFRS第19号「公的説明責任のない子会社：開示」(新基準)

国際会計基準審議会は、IFRS第19号「公的説明責任のない子会社：開示」を公表した。新基準は、要件を満たす子会社が任意で適用できることにより、子会社自身の財務諸表の作成に係るコスト削減を可能にする。

IFRS第19号は、例外的な場合を除き、要件を満たす子会社に対し、他のIFRS会計基準における開示要求に代わる削減された開示要求の適用を認め、具体的に開示要求事項を示している、開示のみに係る基準であり、要件を満たす子会社は、引き続き他のIFRS基準による認識、測定および表示の要求を適用すべきである。

IFRS第19号では、要件を満たす子会社が任意に同基準を適用すること、または適用する選択を取消すことを認めており、企業はIFRS第19号を複数回適用する可能性がある。例えば、以前の期間にIFRS第19号を適用したものの、直前の期間には適用しなかった企業が、当期においてはIFRS第19号を適用する可能性もある。

(5) IFRS第9号およびIFRS第7号の改訂「金融商品の分類および測定に関する改訂」

国際会計基準審議会は、IFRS第9号及びIFRS第7号の改訂を公表し、以下を明確にしている。

- ・ 当該債務が、弁済されている、取消されている、失効している、またはその他の方法で認識を中止する資格がある場合、金融負債は「決済日」に認識が中止される。本改訂はまた、特定の条件が満たされた場合に、決済日前に電子送金システムを通じて決済される金融負債の認識を中止することを選択できる会計方針を導入している。
- ・ 環境、社会およびガバナンス(「ESG」)リンク特性およびその他の偶発的な特性を有する金融資産の契約上のキャッシュ・フローの特性をどのように評価するかについて。
- ・ ノンリコース特性を有する金融資産および契約上リンクしている商品の取扱いについて。

また、IFRS第7号の改訂により、偶発事象に関連する契約条件が付された金融資産および金融負債(ESGリンク特性を有するものを含む)、ならびにその他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品に、追加的な開示が要求される。本改訂は、2026年1月1日以降に開始する年次報告期間に適用となる。企業は金融資産の分類に関連する改訂および関連する開示のみを早期適用し、その他の改訂は後から適用することが可能である。新たな要求は、利益剰余金の期首残高への調整によって遡及適用され、過年度の比較情報の修正再表示は要求されず、修正再表示は遡及修正を行わない場合に限定される。企業は、本改訂により測定区分が変更された金融資産に関する情報の開示が求められる。

2【その他】

(1) 後発事象

本報告期間以降、上記第6「1 中間財務書類」注記59を除き該当事項はない。

(2) 訴訟

本報告期間中、上記第6「1 中間財務書類」注記55(6)を除き当行に関する重大な訴訟又は仲裁はなかった。

3【国際財務報告基準と日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違】

本書記載の財務書類は、IASBが規定する適用可能なすべてのIFRSおよびその解釈指針、香港銀行業条例の開示要件、ならびに香港上場規則のうち該当する開示規則に準拠して作成されている。当グループに適用される会計方針と、日本における会計原則の主要な相違は以下の通りである。

(1) 金融商品の分類および測定

IFRS第9号では負債性商品に対する投資に関して、償却原価で測定されるもの、その他の包括利益を通じて公正価値で測定されるもの、および純損益を通じて公正価値で測定されるものという3つの金融資産の分類カテゴリがある。分類は、負債性商品の管理に関する企業の事業モデルと、契約上のキャッシュ・フローの特性に基づいて決定される。資本性商品に対する投資は常に公正価値で測定される。ただし、当該商品がトレーディング目的で保有されていない場合、企業は、公正価値の変動をその他の包括利益に表示する取消不能な選択をすることができる（以下、「OCIオプション」という。）。資本性商品がトレーディング目的で保有されている場合、公正価値の変動は純損益に表示される。金融負債に関しては、償却原価で測定されるものと純損益を通じて公正価値で測定されるものという2つの分類カテゴリがある。デリバティブ以外の金融負債が純損益を通じて公正価値で測定されるものとして指定されている場合、負債の信用リスクの変化に起因する公正価値の変動はその他の包括利益に認識される。ただし、そうした公正価値の変動の処理方法が会計上の不一致をもたらす場合は、公正価値の変動はすべて純損益に認識される。その後、その他の包括利益に計上された金額が純損益に振替えられることはない。トレーディング目的で保有されている金融負債(デリバティブ金融負債を含む)については、公正価値の変動はすべて純損益に表示される。

日本の会計基準においては、金融資産は、原則として法的形態に基づき、有価証券、債権、金銭の信託、デリバティブなどに分類される。さらに、有価証券については、売買目的有価証券、満期保有目的の債券、子会社および関連会社株式、その他有価証券に分類される。支払手形、買掛金などの金銭債務は、債務額をもって貸借対照表価額とし、社債については社債金額より低いまたは高い価額で発行した場合に償却原価で評価する必要がある。

(2) 公正価値オプション

IFRSでは、一定の条件が満たされた場合、金融資産、金融負債を当初認識時に「純損益を通じて公正価値で測定する」項目に区分し、当初認識以降の測定により発生した公正価値差額を純損益に認識することが認められている。

日本の会計基準においては、公正価値オプションは認められていない。

(3) 償却原価法

IFRSでは、償却原価で測定される金融資産について、実効金利法を用いなければならない、定額法は認められない。

日本の会計基準においては、償却原価法は利息法が原則であるが、一定の条件の下で簡便法としての定額法の採用も認められている。

(4) 損失評価引当金（貸倒引当金）

IFRSでは、IFRS第9号「金融商品」に基づき、減損損失を予想信用損失（以下、「ECL」という。）モデルによって認識している。これには当初認識時以降の金融資産の信用の質の変化に基づく「3ステージ」アプローチが含まれている。資産は信用の質の変化に応じて3つのステージを移動し、そのステージにより、企業がどのように減損損失を測定し、実効金利法を適用するかが決まる。この「3ステージ」アプローチにおいては、各報告日において、ある金融資産に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大していない場合には、当該金融資産に係る損失評価引当金を12ヶ月のECLに等しい金額で測定しなければならない。各報告日において、ある金融資産に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大している場合には、企業は当該金融資産に係る損失評価引当金を、12ヶ月のECLではなく全期間のECLに等しい金額で測定しなければならない。

信用リスク評価とECLの見積りは、偏りがなく確率加重された金額を反映した、また、これらの評価に関連する報告日において過大なコストや労力を掛けずに利用可能な、過去の事象、現在の状況および将来の経済状況の予測についての合理的で裏付け可能な情報を考慮したものでなければならない。加えて、ECLの見積りでは貨幣の時間価値も考慮すべきである。

日本の会計基準においては、有価証券（満期保有目的の債券、子会社および関連会社株式、その他有価証券）については、時価または実質価額が著しく下落した場合に、相当の減額を行う。貸倒引当金の算定は、以下（a）～（c）の区分に応じて測定する。

- （a）一般債権：債権全体又は同種・同類の債権ごとに、債権の状況に応じて求めた過去の貸倒実績率等合理的な基準により貸倒見積高を算定する。
- （b）貸倒懸念債権：以下のいずれかの方法による。

債権額から担保の処分見込額および保証による回収見込額を減額し、その残額について債務者の財政状態および経営成績を考慮して貸倒見積高を算定する方法

債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、債権の元本及び利息について元本の回収及び利息の受取りが見込まれるときから当期末までの期間にわたり当初の約定利率で割り引いた金額の総額と債権の帳簿価額との差額を貸倒見積高とする方法

- （c）破産更生債権等：債権額から担保の処分見込額および保証による回収見込額を減額し、その残額を貸倒見積高とする方法

(5) 金融資産の認識の中止

IFRSでは、金融資産を譲渡したときは、金融資産のキャッシュ・フローを受け取る契約上の権利が移転されており、実質的に金融資産の所有に係るすべてのリスクおよび経済価値を移転した場合に、金融資産の認識が中止される。

日本の会計基準においては、財務構成要素アプローチに基づき、金融資産の契約上の権利に対する支配が他に移転した場合に、金融資産の認識が中止される。

(6) 固定資産の減損

IFRSでは、固定資産の簿価は、回収可能価額が簿価を下回っているか評価するために、定期的にレビューされる。そのような下落が発生している場合、簿価を回収可能価額まで減額させる。当該減額は減損損失として純損益に認識される。その後の期間においてのれんを除く非金融資産の減損損失の額が減少し、当該減少が減損認識後に発生した事象に客観的に関連づけられる場合には、過去に認識した減損損失は、純損益を通じて戻し入れられる。

日本の会計基準においては、減損損失の認識は、回収可能価額ではなく、資産から得られる割引前将来キャッシュ・フローに基づいて行われる。また、減損損失の戻し入れは認められていない。

(7) 金融保証

IFRSでは、IFRS第9号「金融商品」に基づき、当初認識時において、金融保証契約は公正価値で評価される。また、当該公正価値は受取保証料に等しいと想定されうる。ただし、金融保証契約の発行企業が当該契約は保険契約であると従前より言明し、保険契約として会計処理していた場合には、金融商品としての処理または保険契約としての処理のいずれかを選択できる。当該選択は、契約ごとに選択できるが、その後に当該選択を変更することはできない。

当初認識後は、金融保証契約が、公正価値オプションとして指定されている場合、または、デリバティブに該当する場合には、純損益を通じて公正価値で測定する。上記の純損益を通じて公正価値で測定する場合または保険契約として処理する場合を除き、「IFRS第9号セクション5.5の減損の定めに従って算定した損失評価引当金の金額」と「当初認識額からIFRS第15号の原則に従って収益に認識された累計額を控除した金額」のいずれか大きい額で測定される。

日本の会計基準においては、金融資産又は金融負債の消滅の認識の結果生じる債務保証を除いて、保証を当初より公正価値で貸借対照表に計上することは求められていない。銀行の場合には、第三者に負う保証債務は偶発債務として額面金額を支払承諾勘定に計上し、同時に銀行が顧客から得る求償権を偶発債権として支払承諾見返勘定に計上する。保証に起因して、将来の損失が発生する可能性が高く、かつその金額を合理的に見積ることができる場合には、債務保証損失引当金を計上する。

(8) 退職給付債務

IFRSでは、制度資産控除後の確定給付債務の全額が貸借対照表に計上される。実績による修正および数理計算上の仮定の変更により生じる数理計算上の差異は、これらが発生した期間において純損益を通さずにその他の包括利益を通じてその他の包括利益累計額に計上される。これらは、その後の期間に純損益に振り替えられることはない。過去勤務費用は即時に純損益に認識される。

日本の会計基準においては、企業会計基準第26号「退職給付に関する会計基準」により、確定給付型退職給付制度について、年金資産控除後の確定給付債務の全額が貸借対照表に計上される。過去勤務費用および数理計算上の差異の発生額のうちその期に費用処理されない部分は、貸借対照表のその他の包括利益累計額に計上される。これらはその後の期間にわたって費用処理され、当期純利益を構成する。

(9) のれん

IFRSでは、企業結合で取得したのれんは規則的な償却は行わないが每期減損テストを行い、また事象や状況の変化が減損の兆候を示している場合は、追加で減損テストを行う。また、減損損失の戻し入れは認められていない。

日本の会計基準においては、企業結合により発生するのれんの償却は20年以内の期間にわたって規則的に償却される。なお、のれんの未償却簿価は減損会計の適用対象となる。

(10) 連結

IFRSでは、連結財務諸表には、親会社および親会社が支配する会社（すなわち、特別目的事業体を含む子会社）の財務諸表が含まれている。IFRSでは、すべての被支配企業に適用される単一の連結モデルであるIFRS第10号が適用される。IFRS第10号において、投資者は、投資先への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャーまたは権利を有し、かつ、投資先に対するパワーにより当該リターンに影響を及ぼす能力を有している場合には、投資先を支配しているため連結する。連結財務諸表は、統一した会計方針を使用して作成される。

日本の会計基準においても、連結範囲は支配に基づき判断される。支配は一定割合の議決権の所有に加えてその企業の意思決定機関を支配している場合に存在する。特別目的事業体については、一定の要件を満たす場合に子会社に該当しないものとして推定され、連結することが求められない。

連結財務諸表を作成する場合、親会社および子会社が採用する会計方針は、原則として統一しなければならない。ただし、「連結財務諸表作成における在外子会社等の会計処理に関する当面の取扱い」において、在外子会社の財務諸表がIFRSまたは米国会計基準に準拠して作成されている場合は、のれんの償却、退職給付会計における数理計算上の差異の費用処理、研究開発費の支出時費用処理、ならびに投資不動産の時価評価および固定資産の再評価等の一定の項目の修正を除き、これを連結決算手続上利用することが認められている。

(11) ヘッジ会計

IFRSでは、IFRS第9号「金融商品」に基づき、一定の条件が満たされた場合は、下記の種類のヘッジ関係に係るヘッジ会計が認められている。

- ・ 公正価値ヘッジ（すなわち、特定のリスクに起因し、純損益に影響を与える可能性がある、公正価値の変動に対するエクスポージャーのヘッジ）－ヘッジ会計上、ヘッジ手段の利得または損失は純損益に認識される。また、ヘッジされたリスクに起因するヘッジ対象の利得または損失はヘッジ対象の帳簿価額により調整され、純損益に認識される。公正価値の変動をその他の包括利益に表示することを選択（OCIオプションを適用）した資本性金融商品に対する投資をヘッジ対象とする場合、ヘッジ手段の公正価値の変動もその他の包括利益に認識される。
- ・ キャッシュ・フロー・ヘッジ（すなわち、特定のリスクまたは発生の可能性の高い予定取引に起因し、純損益に影響を与える可能性がある、キャッシュ・フローの変動可能性に対するエクスポージャーのヘッジ）－ヘッジ会計上、ヘッジ手段の利得または損失のうち有効なヘッジと判断される部分はその他の包括利益において直接認識され、非有効部分は純損益に認識される。
- ・ 在外営業活動体に対する純投資ヘッジ（在外子会社・関連会社などの機能通貨からグループの表示通貨への為替換算から生じるリスクのヘッジ）－キャッシュ・フロー・ヘッジと類似の処理がされる。

日本の会計基準においては、デリバティブ等の金融商品について、会計基準により定められたヘッジ会計の要件を満たす場合には、原則として、「繰延ヘッジ会計」（ヘッジ手段の損益を貸借対照表の「純資産の部」に計上し、ヘッジ対象が損益認識されるのと同じの会計期間に損益計算書に認識する。）を適用し、ヘッジ対象である資産または負債に係る相場変動等を純損益に反映させることができる場合には、「時価ヘッジ会計」（ヘッジ手段の損益を認識するとともに、同一の会計期間にヘッジ対象の損益も認識する。）を適用できる。

(12) リース

IFRSでは、IFRS第16号「リース」が、リースの定義、認識および測定について規定しており、借手と貸手双方のリース活動に関する有用な情報を財務書類利用者に報告する際の原則を確立している。本基準書は、IAS第17号「リース」および関連する解釈指針を置き換えるものである。IAS第17号「リース」のもとでは、借手は、リースを、オンバランスされるファイナンス・リースと、オフバランスとなるオペレーティング・リースに分類している。しかし、IFRS第16号では、借手は、使用権モデルに基づい

て、原則として、すべてのリースについて使用権資産とリース負債を財政状態計算書で認識（オンバランス）することになる。

日本の会計基準においては、リース取引はオペレーティング・リースおよびファイナンス・リースに分類される。ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行う。オペレーティング・リース取引は、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行う。ファイナンス・リース取引とは、解約不能かつフルペイアウトの要件を満たすものをいい、ファイナンス・リース取引に該当するかどうかについてはその経済的実質に基づいて判断すべきものであるが、解約不能リース期間が、リース物件の経済的耐用年数の概ね75%以上又は解約不能のリース期間中のリース料総額の現在価値が、リース物件を借手が現金で購入するものと仮定した場合の合理的見積金額の概ね90%以上のいずれかに該当する場合は、ファイナンス・リースと判定され、通常の売買取引に係る方法に準じて、リース物件およびこれに係る債務をリース資産およびリース債務として借手の財務諸表に計上する。ただし、少額（リース契約1件当たりのリース料総額が300万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース）又は短期（1年以内）のファイナンス・リースについては、オペレーティング・リース取引の会計処理に準じて、簡便的に賃貸借処理を行うことができる。

(13) 保険契約

IFRSでは、IFRS第17号「保険契約」は、以下のものに適用しなければならない。

- (a) 当該企業が発行する保険契約（再保険契約を含む）
- (b) 当該企業が保有する再保険契約
- (c) 当該企業が発行する裁量権付有配当投資契約（企業が保険契約も発行する場合）

IFRS第17号における「保険契約」とは、「一方の当事者(発行者)が、他方の当事者(保険契約者)から、特定の不確実な将来事象(保険事故)が保険契約者に不利益を与えた場合に保険契約者に補償を行うことを同意することにより、重大な保険リスクを引き受ける契約」と定義されている。

日本の会計基準においては、IFRS第17号のような「保険契約」の定義はないが、保険業者が「保険契約」として当局の許認可を受けた契約は「保険契約」とされている。

(14) 保険契約における測定

IFRS第17号では、一般測定モデル、保険料配分アプローチ及び変動手数料アプローチの3つの測定アプローチに基づいた単一の評価原則を導入している。

(a) 一般測定モデル

IFRS第17号では、保険契約の評価に関する一般的なアプローチを定めており、当初認識時に、保険契約グループを下記の合計額で測定しなければならない。

(i) 履行キャッシュ・フロー（以下で構成される）

- ・ 将来キャッシュ・フローの見積り
- ・ 貨幣の時間価値及び将来キャッシュ・フローに係る金融リスク（当該金融リスクが将来キャッシュ・フローの見積りに反映されていない範囲で）を反映するための調整
- ・ 非金融リスクに係るリスク調整

(ii) 契約上のサービス・マージン

(b) 保険料配分アプローチ

グループの契約開始時において、下記のいずれかの場合に該当する場合に、かつ、その場合にのみ、保険契約グループの測定を単純化することができる。

- (i) そうした単純化による当該グループの残存カバーに係る負債の測定が、一般アプローチにおける要求事項を適用した場合の測定と重要性がある差異がないと企業が合理的に予想している場合、又は
- (ii) 当該グループの中の各契約のカバー期間が1年以内である場合
- (c) 変動手数料アプローチ
一般測定モデルに一定の調整を加えたアプローチであり、直接連動有配当保険契約に関して適用される。

日本の会計基準においては、IFRS第17号の測定アプローチのような概念を扱った基準はなく、保険契約は保険業法に基づき、保険料及び責任準備金の算出方法書に記載された方法に従って計算され、積み立てられている。

第 7 【外国為替相場の推移】

1 【当該半期中における月別為替相場の推移】

月	2024年 1 月	2024年 2 月	2024年 3 月	2024年 4 月	2024年 5 月	2024年 6 月
高値	20.68	20.92	21.00	21.63	21.76	22.04
安値	20.03	20.37	20.40	20.84	21.36	21.42
平均	20.41	20.73	20.74	21.16	21.57	21.70

単位：1 人民元の円相当額（円／人民元）

出典：株式会社三菱UFJ銀行

2 【最近日の為替相場】

19.93円（2024年 9 月18日）

単位：1 人民元の円相当額（円／人民元）

出典：2024年 9 月18日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信直物売買相場の仲値

第8【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

該当事項なし。

2【その他の参考情報】

当該半期中に関東財務局長に提出された書類および提出日は以下のとおりである。

<u>提出書類</u>	<u>提出日</u>
有価証券報告書（2023年12月31日に終了する会計年度）	2024年6月28日提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。